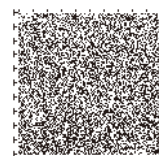


# 世田谷区の財政状況

—— 平成29年度決算 ——

- ・ 公会計からみた29年度の決算の状況
- ・ 企業会計手法からみた財政状況  
～公認会計士による財政分析～
- ・ 外郭団体などとの連結財務諸表
- ・ 施設別行政コスト計算

平成30年11月  
世田谷区



## はじめに

平成 29 年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、都内及び区内の景況感においては、一部に改善が見られたものの、実質賃金や個人消費が伸び悩むなど、経済の好循環の実現が十分に進展していない状況となりました。

このような中、区は、新たな基本計画の 4 年目を迎えるとともに、新実施計画（前期計画）の最終年度であることを踏まえ、子育て・若者支援、高齢者・障害者施策、災害対策の強化や自然エネルギーの活用など、基本計画に掲げる重点政策について、計画目標の達成に向け、積極的に展開することを基本に、区政運営に取り組みました。

29 年度の決算状況としては、歳入では、ふるさと納税による大きな影響（△31 億円）を受けたものの、納税者数の増などにより特別区民税は微増となりましたが、特別区たばこ税の減により、特別区税全体では微減となりました。一方で、特別区交付金は、普通交付金・特別交付金ともに増額となり、国庫支出金、都支出金などもそれぞれ増加しました。

歳出では、庁舎等建設等基金積立金の増や小学校改築経費の増などにより、総務費、教育費などが増加した一方で、公園や道路の用地取得経費の減などにより、土木費が減少しました。また、基金からの繰入れを抑制し、基金への積み立てを行った結果、引き続き基金残高が特別区債残高を上回ることでとなりました。

区では、平成 11 年度決算において、はじめて企業会計手法によるバランスシートを、その後行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味資産変動計算書をそれぞれ作成し、特別会計や外郭団体との連結財務諸表とともに公表してきました。また、平成 21 年度決算からは、一部事務組合との連結も加え、4 つの財務書類を充実させるほか、固定資産台帳の段階的整備を進めるなど、内容の一層の充実と精度の向上に取り組んでいます。

平成 29 年度の決算では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「健全化判断比率」については引き続き財政の健全性を維持していると言えますが、地方交付税不交付団体である世田谷区は、景気動向による歳入の変動に自律的な財政運営により対応しなければならず、本書に掲載した財政状況を踏まえて、今後とも行財政改善の取組みを確実に実行し、効率的かつ柔軟な財政構造を維持することが不可欠です。

平成 30 年 11 月

世田谷区政策経営部



## 目 次

### I. <公会計からみた 29 年度決算の状況>

1. 収支の状況	2
2. 一般会計歳入の状況	
(1) 款別歳入決算の状況	3
(2) 款別歳入決算 前年度比較	4
(3) 特別区税等の推移	5
(4) 特別区交付金の推移	6
(5) 収入未済の推移(特別会計含む)	7
3. 一般会計歳出の状況	
(1) 款別歳出決算の状況	8
(2) 款別歳出決算 前年度比較	9
(3) 性質別歳出決算	12
4. 基金と特別区債の状況	
(1) 基金の状況	13
(2) 特別区債の状況	14
5. 特別会計収支の状況	16
6. 普通会計決算の状況	21
7. 財政指標	
(1) 財政健全化法による財政指標	23
(2) 普通会計による財政指標	25
8. 参考資料	
(1) 平成 29 年度重点項目	27
(2) 区民一人あたりの税負担額とその使われ方	59
(3) 都区財政調整区別算定等の推移	60
(4) 基金現在高一覧	61
(5) 特別区債と基金の年度末残高見込み	62
(6) 平成 29 年度新規施設建設・大規模改修実績一覧	63
(7) 収入未済の状況	65
(8) 地方消費税率引上げ分の社会保障財源化	70
(9) 予算事業別 決算額状況一覧	71

### II. <企業会計手法からみた財政状況>

#### 企業会計手法からみた世田谷区の財政状況

～公認会計士による財政分析～	92
企業会計手法による財務諸表の作成目的	96



<b>普通会計の財務諸表</b>	普通会計の財務諸表作成に係る基本的事項	98
1.	普通会計のバランスシートについて	100
2.	普通会計の行政コスト計算書について	108
3.	普通会計のキャッシュ・フロー計算書について	116
4.	普通会計の正味資産変動計算書について	119
<b>連結財務諸表</b>	連結財務諸表作成に係る基本的事項	120
5.	連結バランスシートについて	122
6.	連結行政コスト計算書について	128
7.	連結キャッシュ・フロー計算書について	136
8.	連結正味資産変動計算書について	141
<b>Ⅲ. &lt;施設別行政コスト計算&gt;</b>		
1.	施設別行政コスト計算	144
2.	子ども関連事業（区立保育園、新BOP）の行政コスト計算	152
3.	図書館事業の行政コスト計算	160
<b>おわりに</b>		164
<b>用語説明</b>		165

※各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合があります。

※表中の増減率が1,000%以上の場合は、-%で表示しています。

# I.<公会計からみた29年度決算の状況>

## 29年度決算の特徴

決算の特徴として、歳入では、ふるさと納税による大きな影響（△31億800万円）を受けたものの、納税者数の増などにより特別区民税は微増となりましたが、特別区たばこ税の減により、特別区税全体では前年度比で△1億2,300万円の微減となりました。一方で、特別区交付金は普通交付金、特別交付金ともに増額となり、前年度比で20億3,100万円の増額となりました。

歳出では、庁舎等建設等基金積立金の増や小学校改築経費の増などにより、総務費、教育費などが増加した一方で、公園や道路の用地取得経費の減などにより、土木費が減少しました。

特別区債残高は、小学校改築経費の増などに伴う新規発行額の増により、593億1,200万円と増加しましたが、積立基金残高については、基金の積み立てを行うとともに繰入れを抑制したことにより、866億7,300万円となりました。この結果、引き続き基金残高が特別区債残高を上回ることとなりました。

財政健全化法による財政指標では、標準財政規模に対する公債費等の比重を表す実質公債費比率が、前年度と比べて0.9ポイント改善するなど、昨年度に引き続き適正範囲内（健全）となっています。

## 1. 収支の状況

【表 1】 一般会計実質収支等の状況

単位：百万円

区 分	28年度		29年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額 A	298,447	5.7%	302,761	1.4%
歳出総額 B	287,878	5.8%	295,279	2.6%
歳入歳出差引額 A-B=C	10,570	3.8%	7,481	△ 29.2%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,901	△ 35.5%	1,484	△ 21.9%
実質収支 C-D=E	8,669	19.8%	5,997	△ 30.8%
単年度収支 E-前年度E=F	1,434		△ 2,672	
財政調整基金積立額 G	2,077	△ 50.2%	2,277	9.6%
特別区債繰上償還額※ H	0	— %	0	— %
財政調整基金積立金取崩し額 I	0	— %	0	— %
実質単年度収支 F+G+H-I = J	3,511		△ 395	

※後年度の財政負担を軽減するため、任意に行った繰上償還額のみを計上。

一般会計実質収支等の状況は、【表 1】のとおりです。（一般会計☞用語説明 P. 167）

歳入総額は3,027億6,100万円、歳出総額は2,952億7,900万円となっており、前年度と比較して、歳入総額で43億1,300万円、1.4%の増、歳出総額で74億100万円、2.6%の増となっています。

歳入では、特別区税がたばこ税の減収などにより微減となったほか、諸収入が土地開発公社貸付金返還金の減などにより減額となった一方で、特別区交付金が普通交付金・特別交付金ともに増額となり、国庫支出金や都支出金などもそれぞれ増額となりました。また、歳出については、庁舎等建設等基金積立金及び玉川総合支所・区民会館の改築経費や小学校改築経費の増などにより、総務費・教育費などがそれぞれ増額となりました。

歳入総額と歳出総額の差引額は74億8,100万円となり、翌年度繰越財源14億8,400万円（公共施設の改修工事など）を差し引いた実質収支は、59億9,700万円となっています。また、単年度収支は△26億7,200万円、実質単年度収支は△3億9,500万円となっています。（財政収支☞用語説明 P. 165）

【表 2】 特別会計実質収支等の状況

単位：百万円

区 分		国民健康保険事業会計	後期高齢者医療会計	介護保険事業会計	学校給食費計
		歳入	予算現額 A	96,841	21,196
	収入済額 B	93,566	21,211	63,357	661
	比較増減額 B-A	△ 3,275	15	△ 859	△ 42
	収入率 B/A	96.6%	100.1%	98.7%	94.0%
歳出	予算現額 C	96,841	21,196	64,215	703
	支出済額 D	91,786	20,404	61,630	655
	執行残額 C-D	5,055	792	2,586	48
	執行率 D/C	94.8%	96.3%	96.0%	93.1%
	翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	0
	実質収支 B-D-E	1,780	807	1,727	6

特別会計の実質収支等の状況は、【表 2】のとおりです。各会計の詳細は、P. 16 以降に記載しています。（特別会計☞用語説明 P. 167）

## 2. 一般会計歳入の状況

### (1) 款別歳入決算の状況

【表3】 款別歳入決算状況一覧表

単位：百万円

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
0 1 特別区税	118,597	124,260	119,322	100.6%	96.0%
0 2 地方譲与税	1,223	1,259	1,259	102.9%	100.0%
0 3 利子割交付金	337	479	479	142.2%	100.0%
0 4 配当割交付金	1,572	1,977	1,977	125.7%	100.0%
0 5 株式等譲渡所得割交付金	1,118	1,988	1,988	177.8%	100.0%
0 6 地方消費税交付金	17,277	18,124	18,124	104.9%	100.0%
0 7 自動車取得税交付金	531	720	720	135.7%	100.0%
0 8 地方特例交付金	307	292	292	95.1%	100.0%
0 9 特別区交付金	45,425	46,466	46,466	102.3%	100.0%
1 0 交通安全対策特別交付金	86	86	86	99.6%	100.0%
1 1 分担金及負担金	4,534	4,679	4,595	101.3%	98.2%
1 2 使用料及手数料	5,587	5,640	5,509	98.6%	97.7%
1 3 国庫支出金	47,175	45,218	45,218	95.9%	100.0%
1 4 都支出金	23,479	23,769	23,769	101.2%	100.0%
1 5 財産収入	739	1,650	1,650	223.2%	100.0%
1 6 寄附金	37	89	89	240.7%	100.0%
1 7 繰入金	9,373	182	182	1.9%	100.0%
1 8 繰越金	10,570	10,570	10,570	100.0%	100.0%
1 9 諸収入	7,820	9,501	7,792	99.6%	82.0%
2 0 特別区債	15,580	12,673	12,673	81.3%	100.0%
合 計	311,367	309,622	302,761	97.2%	97.8%

款別歳入決算の状況は、【表3】のとおりです。

収入済額合計は3,027億6,100万円、対予算収入率は97.2%、対調定収入率は97.8%となっています。

対予算収入率では、01 特別区税、09 特別区交付金及び03 利子割交付金、04 配当割交付金、05 株式等譲渡所得割交付金などの各種交付金が予算を上回ったほか、15 財産収入、16 寄附金なども予算を上回りました。一方で、08 地方特例交付金、13 国庫支出金などが予算を下回りました。

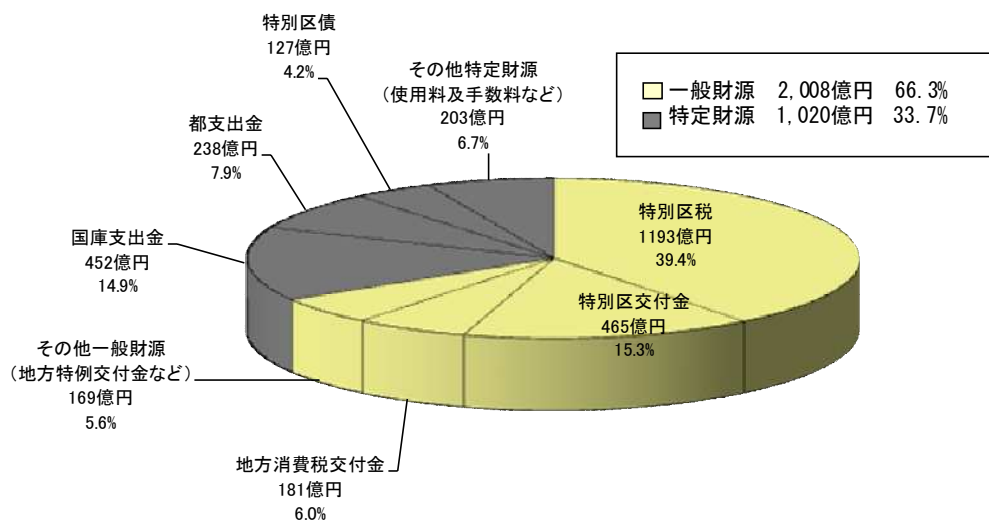
また、17 繰入金については、予定していた基金からの繰入れについて、収支状況や後年度の財政需要を勘案して極力抑制を図ったため、収入率が1.9%と低くなっています。

なお、特別区民税現年課税分の対調定収入率は98.7%、滞納繰越分の対調定収入率は33.2%となっています。

※調定：法令又は契約等に基づいて発生した債権について、その内容を調査し、徴収金額を確定させる行為

【図表1】 一般財源と特定財源の内訳

(一般財源・特定財源の用語説明 P.165)



## (2) 款別歳入決算 前年度比較

【表4】 款別歳入決算前年度比較一覧表

単位：百万円

款	28年度			差引増 △減額	29年度			差引増 △減額
	決算額	構成比	増減率		決算額	構成比	増減率	
01 特別区税	119,445	40.0%	3.4%	3,952	119,322	39.4%	△0.1%	△123
02 地方譲与税	1,220	0.4%	1.6%	19	1,259	0.4%	3.2%	39
03 利子割交付金	445	0.1%	△72.1%	△1,151	479	0.2%	7.7%	34
04 配当割交付金	1,454	0.5%	△24.5%	△471	1,977	0.7%	35.9%	523
05 株式等譲渡所得割交付金	848	0.3%	△55.4%	△1,053	1,988	0.7%	134.4%	1,140
06 地方消費税交付金	17,689	5.9%	△8.8%	△1,705	18,124	6.0%	2.5%	436
07 自動車取得税交付金	555	0.2%	2.9%	16	720	0.2%	29.9%	166
08 地方特別交付金	282	0.1%	△4.8%	△14	292	0.1%	3.5%	10
09 特別区交付金	44,436	14.9%	△4.3%	△2,016	46,466	15.3%	4.6%	2,031
10 交通安全対策特別交付金	90	0.0%	△5.1%	△5	86	0.0%	△4.9%	△4
11 分担金及負担金	3,854	1.3%	13.7%	463	4,595	1.5%	19.2%	742
12 使用料及手数料	5,914	2.0%	△1.1%	△68	5,509	1.8%	△6.8%	△404
13 国庫支出金	43,922	14.7%	11.2%	4,428	45,218	14.9%	3.0%	1,296
14 都支出金	22,329	7.5%	13.2%	2,604	23,769	7.9%	6.4%	1,440
15 財産収入	1,893	0.6%	66.5%	756	1,650	0.5%	△12.8%	△242
16 寄附金	117	0.0%	208.8%	79	89	0.0%	△24.2%	△28
17 繰入金	201	0.1%	△5.3%	△11	182	0.1%	△9.8%	△20
18 繰越金	10,181	3.4%	△7.9%	△879	10,570	3.5%	3.8%	389
19 諸収入	11,213	3.8%	39.3%	3,166	7,792	2.6%	△30.5%	△3,421
20 特別区債	12,361	4.1%	187.8%	8,066	12,673	4.2%	2.5%	312
合計	298,447	100.0%	5.7%	16,175	302,761	100.0%	1.4%	4,313

款別歳入決算前年度比較は、【表4】のとおりです。

01 特別区税は、ふるさと納税による大きな影響を受けたものの、納税者数の増などにより特別区民税が微増となった一方で、特別区たばこ税が売り渡し本数の減により減収となったことにより、前年度比で、△0.1%、△1億2,300万円の微減となりました。

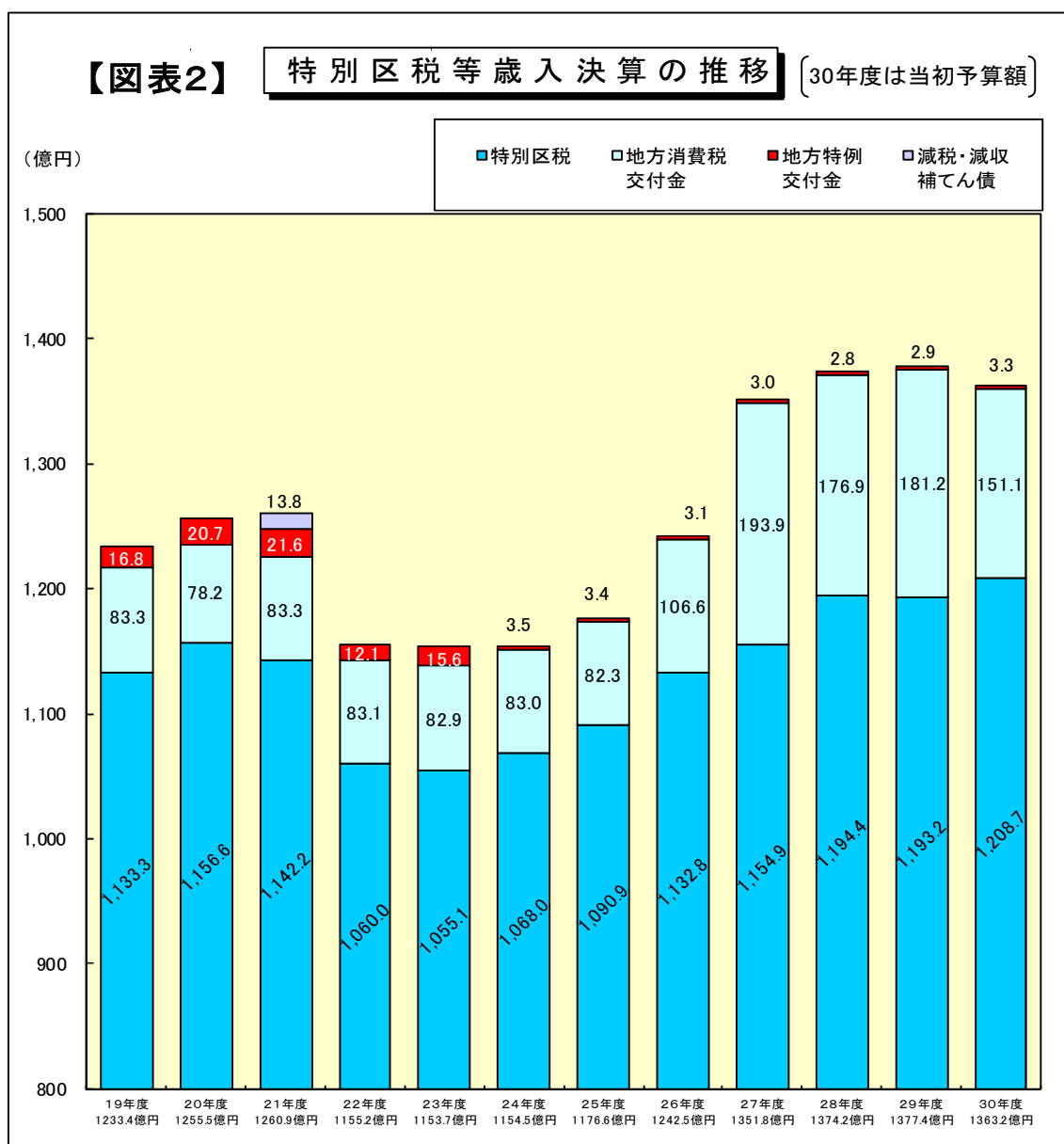
04 配当割交付金、05 株式等譲渡所得割交付金、06 地方消費税交付金などの各種交付金は、東京都からの交付額の増加により、それぞれ前年度決算額を上回りました。

09 特別区交付金は、基準財政収入額の減により普通交付金が増となったことに加え、特別交付金も増となったことにより、前年度比4.6%、20億3,100万円の増となりました。

13 国庫支出金は、臨時福祉給付金や保育施設の運営費や整備にかかる補助金などの増により、前年度比3.0%、12億9,600万円の増、14 都支出金は、保育施設の運営費や整備にかかる補助金などの増により、前年度比6.4%、14億4,000万円の増となりました。

19 諸収入は、土地開発公社貸付金返還金の減により、前年度比△30.5%、△34億2,100万円の減、また、20 特別区債は、梅ヶ丘拠点整備に伴う用地取得の終了により減となった一方で、玉川総合支所・区民会館の改築や梅ヶ丘拠点施設の整備、小学校改築経費の増などに伴う起債の増により、前年度比2.5%、3億1,200万円の増となりました。

### (3) 特別区税等の推移



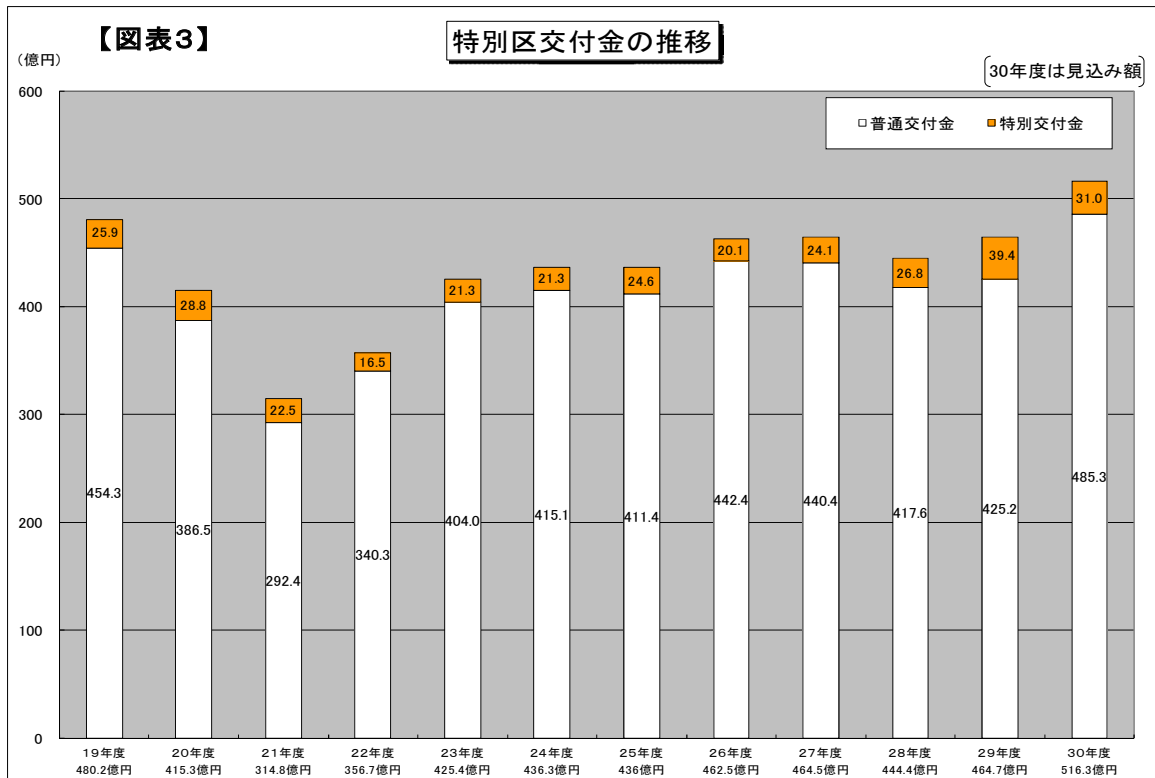
特別区税等の収入の推移は、【図表2】のとおりです。

特別区税収入は、19年度は景気回復による給与所得等の増加や定率減税の廃止などによる増収があったものの、個人住民税所得割の10%比例税率化（都区の税率配分変更を含む）の実施によるマイナス分がこれを上回り、前年度比では、△1.3%、△14億8,300万円の減となりました。

また、20年秋の世界金融危機に端を発する急激な景気後退の影響により、21年度から減収に転じ、22年度は前年度比で△7.2%、△82億2,200万円の大幅な減となりましたが、24年度以降は納税者数の増加等から増収傾向となっています。

29年度決算における特別区税は、ふるさと納税による大きな影響を受けたものの、納税者数の増などにより特別区民税が微増となったが、特別区たばこ税が売り渡し本数の減により減収となったため、特別区税全体では、前年度比△0.1%、△1億2,300万円の微減となりました。30年度については、ふるさと納税の拡大による減収を見込みつつも、納税者数の増加等を踏まえた額を見込んでいます。

#### (4) 特別区交付金の推移



※ 都区の配分率 18年度までは都48%：区52%、19年度から都45%：区55%

※ 普通交付金と特別交付金の割合 18年度までは普通98%：特別2%、19年度から普通95%：特別5%

特別区交付金の推移は、【図表3】のとおりです。

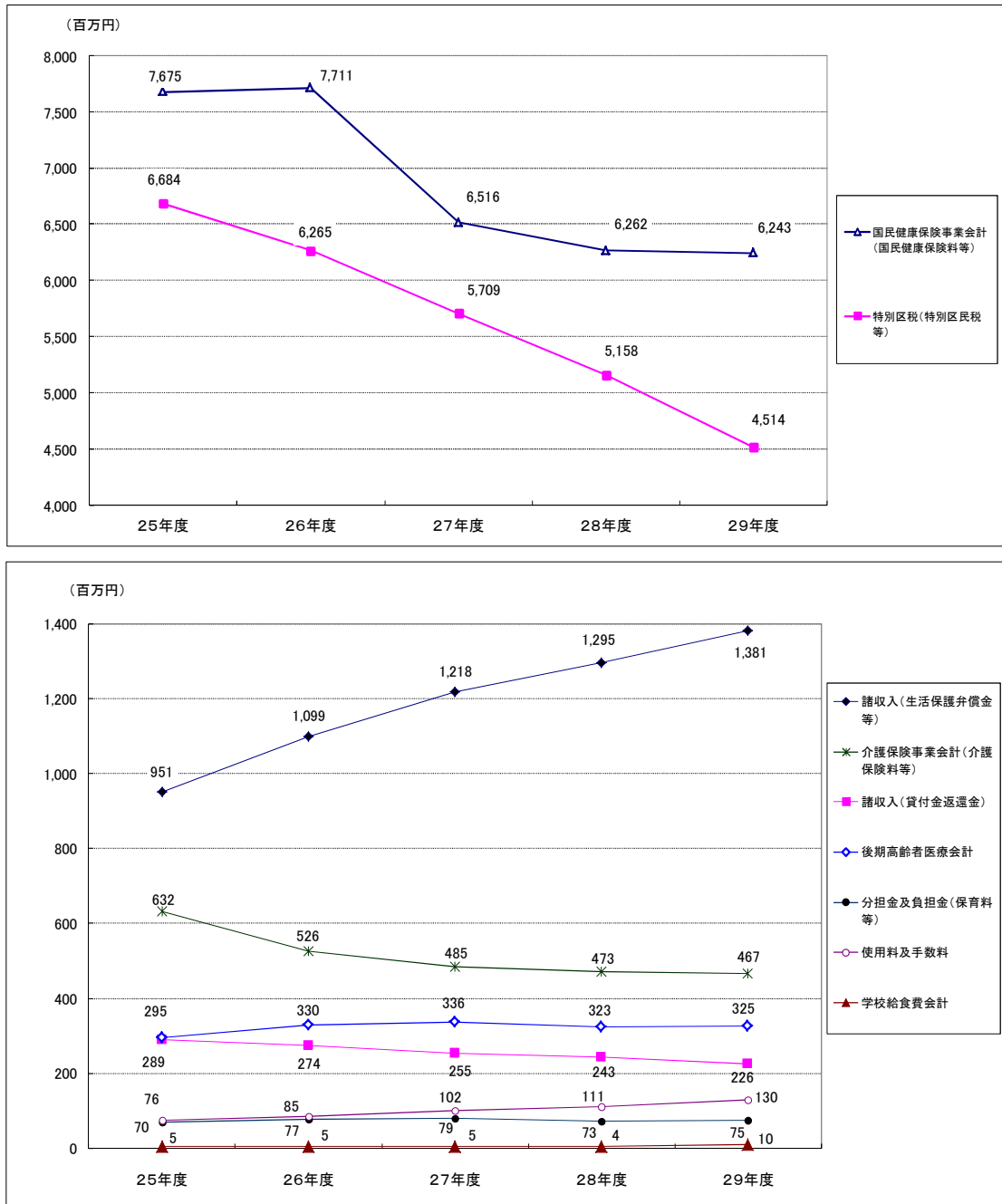
19年度の特別区交付金は、国の三位一体改革に伴う税制改正による特別区民税の大幅な減少への対応として都区の配分率に変更されたことに加え、景気回復により調整税が増加したことにより、前年度に比べ大幅な増となりました。

しかし、20年秋の世界金融危機に端を発する急激な景気後退の影響により、特別区交付金の財源である市町村民税法人分が大幅に減少したため、20年度から連続して落ち込み、21年度の特別区交付金は19年度と比較し△165億3,600万円と、これまでにない大幅な減となりましたが、22年度以降は景気回復により増加傾向となっています。

29年度決算における特別区交付金は、利子割交付金や配当割交付金などの基準財政収入額の減により普通交付金が増となったことに加え、特別交付金も増となったことで、全体では前年度比4.6%、20億3,100万円の増となりました。30年度については、財源である固定資産税・市町村民税法人分の増や基準財政需要額の増加により、516億円の収入を見込んでいます。

(5) 収入未済の推移 (特別会計含む)

【図表4】収入未済の推移



資料7「収入未済の状況」(P. 65~P. 69) 参照

収入未済は、国民健康保険料、特別区税、諸収入（生活保護弁償金等）などの滞納が主な内容となっており、29年度末で約134億円、前年度比△6億円の減となりました。

行政サービスを賄う貴重な財源を確保するとともに、区民負担の公平性の観点から、引き続き債権管理重点プランに基づき、収納率の向上と滞納整理の強化に向けての取組みを推進していきます。



### 3. 一般会計歳出の状況

#### (1) 款別歳出決算の状況

【表5】 款別歳出決算一覧表

単位：百万円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
01 議会費	788	773	0	15	98.2%
02 総務費	38,298	35,517	847	1,933	92.7%
03 民生費	136,758	131,386	287	5,085	96.1%
04 環境費	9,215	9,001	0	214	97.7%
05 衛生費	7,311	6,798	0	512	93.0%
06 産業経済費	1,644	1,479	0	165	90.0%
07 土木費	32,412	27,525	656	4,231	84.9%
08 教育費	30,250	29,175	8	1,067	96.4%
09 職員費	45,235	44,554	0	681	98.5%
10 公債費	6,899	6,777	0	123	98.2%
11 諸支出金	2,295	2,295	0	0	100.0%
12 予備費	264	0	0	264	0.0%
合計	311,367	295,279	1,798	14,289	94.8%

款別歳出決算の状況は、【表5】のとおりです。

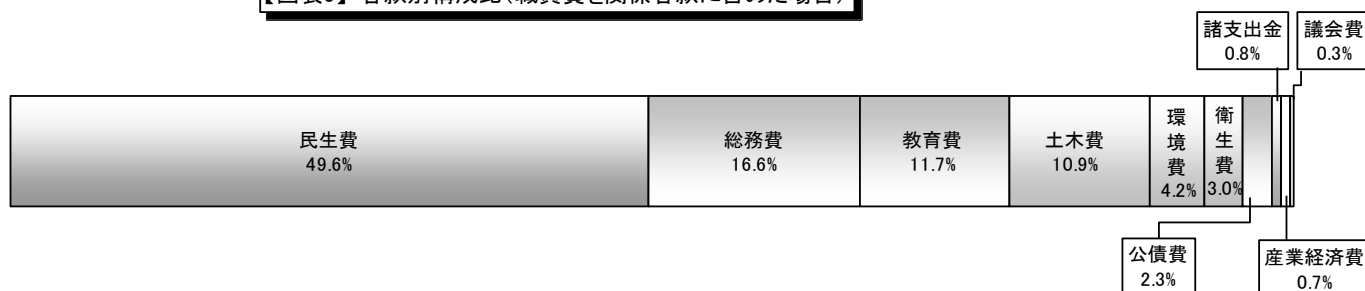
予算現額合計3,113億6,700万円に対して、支出済額2,952億7,900万円、翌年度繰越額を差し引いた不用額は142億8,900万円、執行率は全体で94.8%となり、前年度に比べ、1.7ポイント上昇しました。

翌年度繰越額は、02 総務費の区民健康村ふじやまビレッジ温浴施設増築工事等、03 民生費の世田谷福祉作業所改築工事、07 土木費の路面改良等、08 教育費の民家園改修工事で17億9,800万円となっています。

また、29年度に重点的に取り組んだ事業については、「平成29年度重点項目」(P.27～P.58)を参照してください。

#### <参考>

【図表5】 各款別構成比(職員費を関係各款に含めた場合)



## (2) 款別歳出決算 前年度比較

【表6】 款別歳出決算 前年度比較一覧表

単位：百万円

区 分	28年度			29年度			差引増 △減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
01 議会費	764	0.3%	△ 6.5%	773	0.3%	1.2%	9
02 総務費	29,754	10.3%	1.3%	35,517	12.0%	19.4%	5,763
03 民生費	131,415	45.6%	16.1%	131,386	44.5%	0.0%	△ 30
04 環境費	8,653	3.0%	△ 2.1%	9,001	3.0%	4.0%	348
05 衛生費	6,614	2.3%	5.3%	6,798	2.3%	2.8%	185
06 産業経済費	1,473	0.5%	△ 15.6%	1,479	0.5%	0.4%	6
07 土木費	29,100	10.1%	9.2%	27,525	9.3%	△ 5.4%	△ 1,575
08 教育費	26,508	9.2%	0.5%	29,175	9.9%	10.1%	2,666
09 職員費	44,913	15.6%	1.9%	44,554	15.1%	△ 0.8%	△ 359
10 公債費	6,590	2.3%	△ 37.4%	6,777	2.3%	2.8%	187
11 諸支出金	2,094	0.7%	△ 50.0%	2,295	0.8%	9.6%	201
合 計	287,878	100.0%	5.8%	295,279	100.0%	2.6%	7,401

款別歳出決算前年度比較は【表6】のとおりです。主な増減内容は、以下のとおりで、( )  
書きは前年度増減を表しています。

### 01 議会費 前年度比 1.2%、+900 万円の増

- ・姉妹都市交流の周年事業 (+900 万円)

### 02 総務費 前年度比 19.4%、+57 億 6,300 万円の増

- ・庁舎等建設等基金積立金 (+26 億 9,500 万円)
- ・玉川総合支所・区民会館改築工事 (+16 億 4,200 万円)
- ・(仮称) 希望丘複合施設改築工事 (+6 億 9,800 万円)
- ・北沢総合支所改修工事 (+4 億 8,300 万円)
- ・電算関連経費 (+3 億 4,000 万円)
- ・東京都議会議員選挙執行 (+2 億 7,800 万円)
- ・衆議院議員選挙執行 (+2 億 6,800 万円)
- ・特別区税等歳出還付及加算金 (+2 億 5,000 万円)
- ・大蔵第二運動公園運動施設維持運営 (△4 億 4,200 万円)
- ・宮坂区民センター改修工事 (△4 億 4,200 万円)
- ・世田谷文学館改修工事 (△4 億 2,000 万円)
- ・参議院議員選挙執行 (△2 億 5,900 万円)

**03 民生費** 前年度比 0.0%、△3,000 万円の減

- ・梅ヶ丘拠点整備用地取得 (△99 億 600 万円)
- ・国民健康保険事業会計繰出金 (△6 億 2,100 万円)
- ・私立保育園運営 (+42 億 6,300 万円)
- ・梅ヶ丘拠点整備 (+21 億 2,400 万円)
- ・臨時福祉給付金支給 (+10 億 5,300 万円)
- ・障害者自立支援給付 (+9 億 9,500 万円)
- ・保育施設整備 (+9 億 400 万円)
- ・子育て支援事業 (+8 億 4,900 万円)
- ・生活保護法に基づく保護費 (+3 億 4,400 万円)

**04 環境費** 前年度比 4.0%、+3 億 4,800 万円の増

- ・ごみ収集作業 (+2 億 1,700 万円)
- ・清掃一部事務組合分担金 (+1 億 6,700 万円)

**05 衛生費** 前年度比 2.8%、+1 億 8,500 万円の増

- ・がん検診 (+1 億 1,700 万円)
- ・母子保健知識等の普及と啓発 (+5,900 万円)

**06 産業経済費** 前年度比 0.4%、+600 万円の増

- ・用賀ワークプラザ改修工事 (+5,100 万円)
- ・商業振興 (△4,700 万円)

**07 土木費** 前年度比△5.4%、△15 億 7,500 万円の減

- ・都市計画道路用地取得 (△18 億 1,200 万円)
- ・公園用地買収 (△10 億 1,400 万円)
- ・建築物耐震診断・補強工事 (△8 億 1,500 万円)
- ・世田谷区土地開発公社貸付金 (+12 億 6,700 万円)
- ・地先道路用地取得 (+5 億 6,400 万円)
- ・公的住宅改築工事 (+4 億 1,900 万円)

**08 教育費** 前年度比 10.1%、+26 億 6,600 万円の増

- ・区立小学校改築 (+33 億 5,600 万円)
- ・区立小・中学校改修 (+3 億 3,500 万円)
- ・義務教育施設整備基金積立金 (+2 億 7,700 万円)
- ・学校事務の ICT 化の推進 (+1 億 3,900 万円)
- ・区立小・中学校給食維持運営 (+1 億 1,000 万円)
- ・区立中学校改築 (△19 億 8,000 万円)
- ・ICT を活用した授業の環境整備 (△2 億 3,400 万円)
- ・小学校用地買収 (△1 億 9,700 万円)

**09 職員費** 前年度比△0.8%、△3億5,900万円の減

- ・給料・職員手当（退職手当）等（△6億6,500万円）
- ・共済費（+3億500万円）

**10 公債費** 前年度比2.8%、+1億8,700万円の増

- ・特別区債償還元金（+2億4,500万円）
- ・特別区債償還利子（△6,900万円）

**11 諸支出金** 前年度比9.6%、+2億100万円の増

- ・財政調整基金積立金（+2億円）

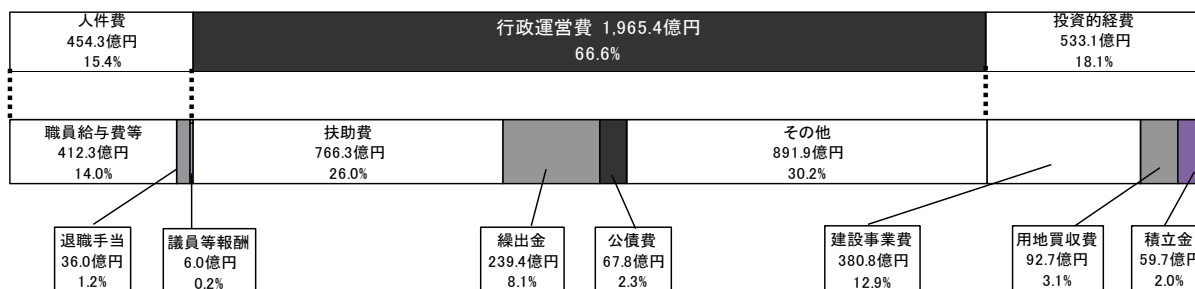
### (3) 性質別歳出決算

【表7】 性質別歳出決算 前年度比較一覧表

単位：百万円

区 分	28年度			29年度			差引増 △減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
<b>人件費</b>	45,791	15.9%	1.8%	45,428	15.4%	△ 0.8%	△363
議員等報酬	592	0.2%	3.7%	598	0.2%	0.9%	5
職員給与費等	40,880	14.2%	0.4%	41,231	14.0%	0.9%	351
退職手当	4,318	1.5%	16.6%	3,600	1.2%	△ 16.6%	△719
<b>行政運営費</b>	187,308	65.1%	△ 0.1%	196,537	66.6%	4.9%	9,229
扶助費	70,840	24.6%	6.6%	76,631	26.0%	8.2%	5,791
公債費	6,590	2.3%	△ 37.4%	6,777	2.3%	2.8%	187
繰出金	24,212	8.4%	△ 3.1%	23,936	8.1%	△ 1.1%	△276
その他	85,666	29.8%	0.2%	89,193	30.2%	4.1%	3,527
<b>投資的経費</b>	54,779	19.0%	38.2%	53,314	18.1%	△ 2.7%	△1,465
建設事業費	29,511	10.3%	21.6%	38,083	12.9%	29.0%	8,572
用地買収費	22,459	7.8%	145.6%	9,266	3.1%	△ 58.7%	△13,193
積立金	2,809	1.0%	△ 55.0%	5,966	2.0%	112.4%	3,156
<b>合 計</b>	287,878	100.0%	5.8%	295,279	100.0%	2.6%	7,401

【図表6】 平成29年度決算 2,952.8億円



性質別歳出決算は、【表7・図表6】のとおりです。

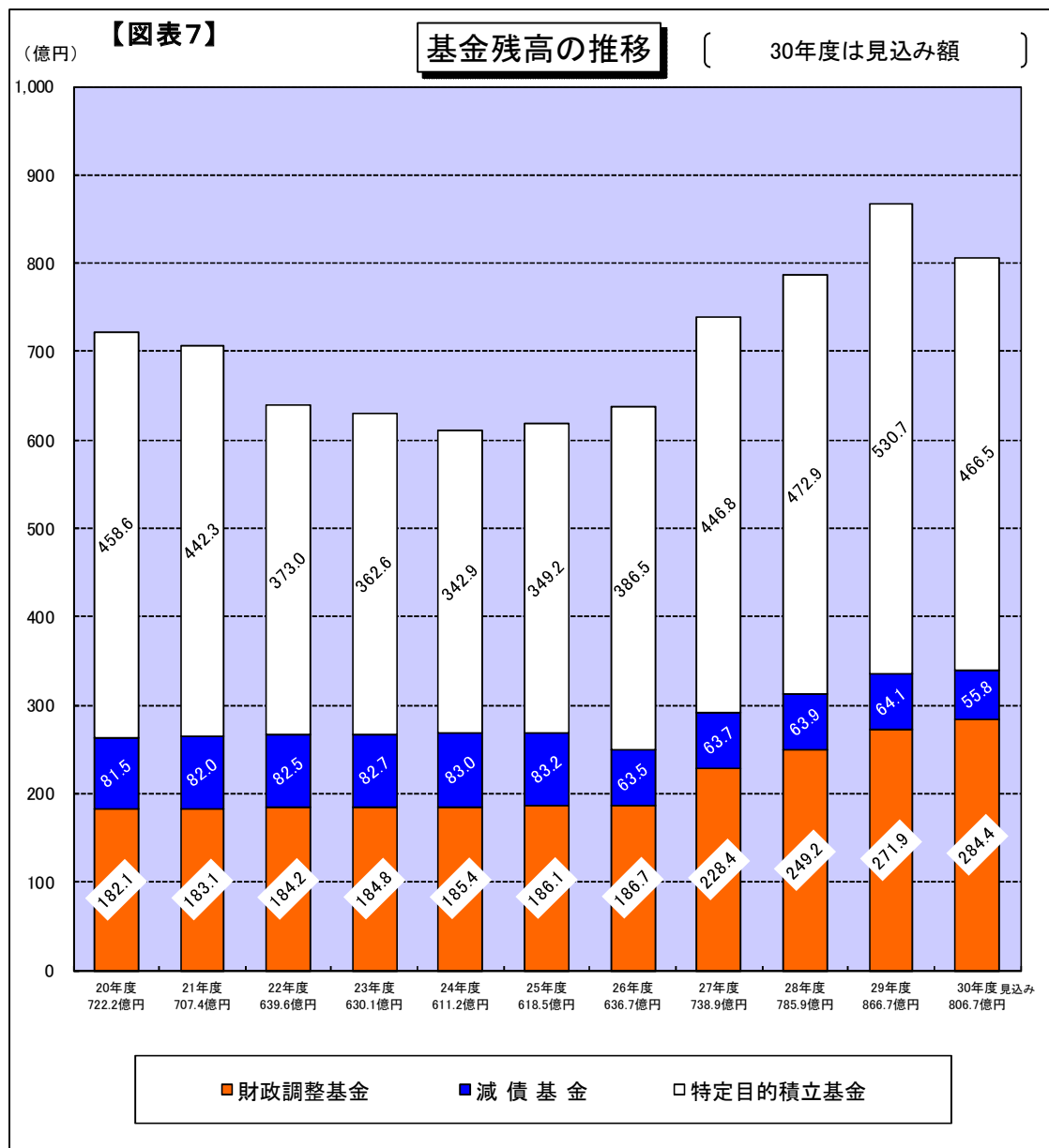
**人件費**は、前年度比△0.8%、△3億6,300万円の減で、構成比は15.4%となりました。その主な内容としては、退職手当が減となったことなどによるものです。

**行政運営費**は、前年度比4.9%、92億2,900万円の増で、構成比は66.6%となりました。その主な内容としては、国民健康保険事業会計繰出金が減となったものの、私立保育園運営費や臨時福祉給付金が増となったことなどによるものです。

**投資的経費**は、前年度比△2.7%、△14億6,500万円の減で、構成比は18.1%となりました。その主な内容としては、庁舎等建設等基金積立金などが増となったものの、梅ヶ丘拠点整備用地取得経費や公園用地取得経費が減となったことなどによるものです。

## 4. 基金と特別区債の状況

### (1) 基金の状況

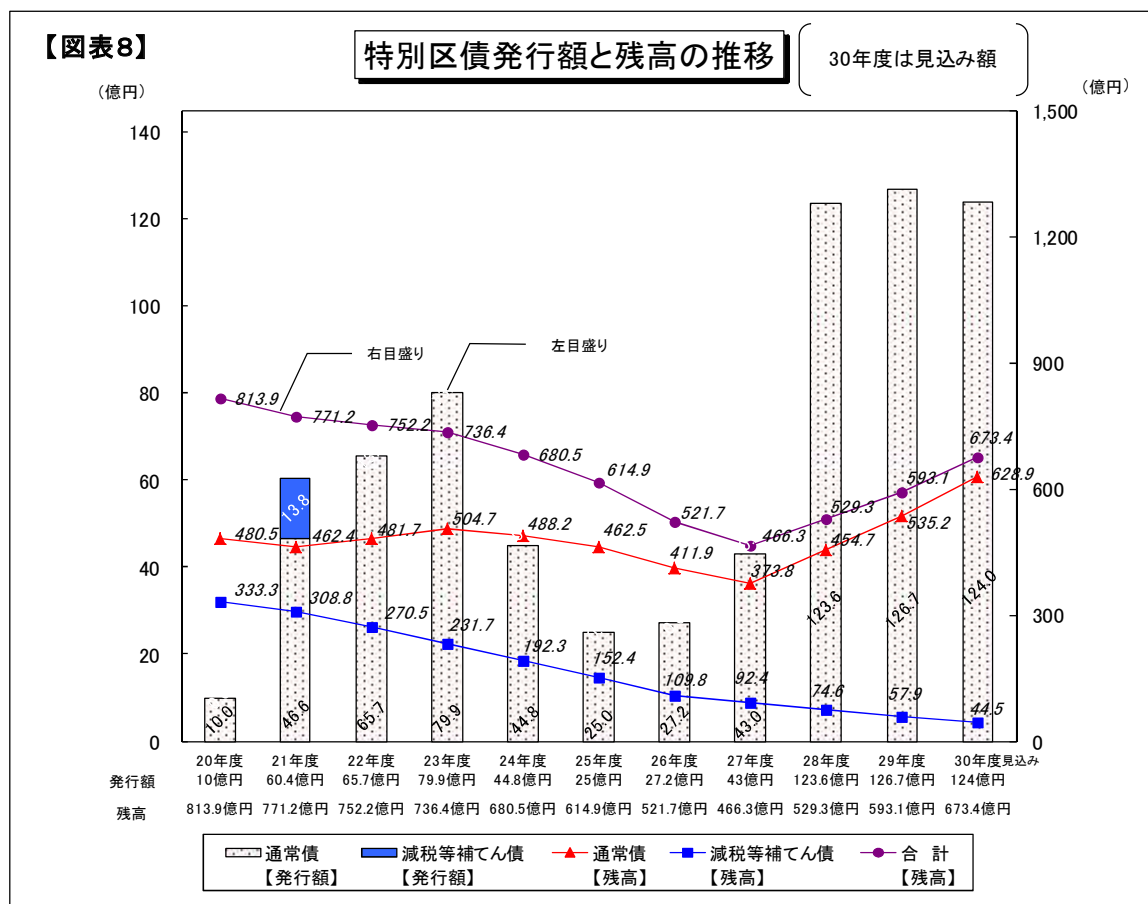


基金の状況は、基金残高の推移【図表7】のとおりです。

平成29年度は、財政調整基金や庁舎等建設等基金をはじめ、全体で約83億円を積み立てました。また、区営住宅の改修工事のために1.3億円を繰り入れるなど、全体で約2億円を繰り入れました。その結果、29年度末残高は約867億円で、昨年度に引き続き過去最高を更新し、28年度末から約81億円増加しました。

これにより、29年度末では、基金残高が特別区債残高を約274億円上回ることとなりました。引き続き基金残高が特別区債残高を上回りましたが、現在進めている梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所改築などの大型事業に加え、今後、本庁舎等整備にかかる経費などが大きく増加していく見込みであり、世田谷区の財政規模や今後の財政需要を考えた場合、基金残高は依然十分な水準にあるとは言えません。引き続き、行財政改善の取組みを進め、財政の健全性を高めていく必要があります。

## (2) 特別区債の状況



	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
年度末人口(人)	847,306	849,259	853,190	857,737	862,840	870,063	877,833	887,994	896,057	903,613	903,613
区民一人当り起債額(円)	1,180	7,110	7,695	9,319	5,197	2,871	3,099	4,842	13,794	14,021	13,723
区民一人当り残高(円)	96,053	90,810	88,163	85,850	78,869	70,672	59,430	52,512	59,070	65,637	74,523

※年度末人口は、翌年度4月1日現在の外国人人口を含む住民基本台帳人口数。

※30年度末の人口は、29年度末と同数とした。

※各年度の発行額には、借換債を含まない(22年度:10.4億円)。

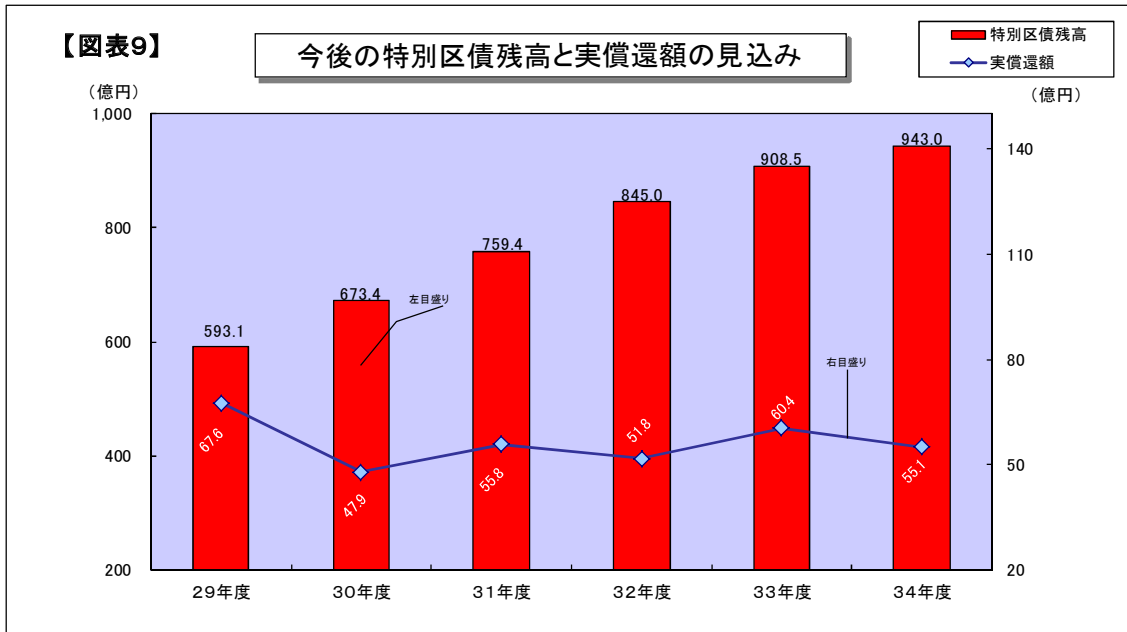
特別区債の状況については、次のとおりです。

### ① 特別区債発行額と残高【図表8】

通常債は、一時に多額の費用を要する公共施設の用地買収や建設などに充てるため、後年度負担を考  
えながら発行しています。平成29年度も、適切な範囲で起債の活用を図ることとし、梅ヶ丘拠点整備や  
公園用地買収事業、小学校改築事業などについて合計126.7億円の発行となっています。

特別区債の残高は、着実な償還によって、10年度の1,469億円をピークに徐々に減少していましたが、  
29年度末残高は、小学校改築事業に伴う新規発行額の増などにより、593億円と増加しました。このう  
ち58億円、9.8%を減税等補てん債が占めています。(特別区債、減税等補てん債(用語説明P.167))

30年度は、引き続き公園用地買収事業や梅ヶ丘拠点整備などの公共施設整備に伴う発行により、残高  
は650億円を超える見込みとなっています。



単位：億円

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
特別区債残高	減税等補てん債	57.9	44.5	33.8	24.9	18.0	12.0
	通常債	535.2	628.9	725.6	820.1	890.5	931.0
	<b>合計</b>	<b>593.1</b>	<b>673.4</b>	<b>759.4</b>	<b>845.0</b>	<b>908.5</b>	<b>943.0</b>
実償還額※	減税等補てん債	17.2	13.7	10.9	9.0	7.0	6.0
	通常債	50.4	34.2	44.9	42.9	53.5	49.0
	<b>合計</b>	<b>67.6</b>	<b>47.9</b>	<b>55.8</b>	<b>51.8</b>	<b>60.4</b>	<b>55.1</b>

※実償還額＝元金償還額＋利子償還額－借り換え額

## ② 特別区債の将来見込み

31年度以降は中期財政見通しに準じた発行額とし、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所改築、本庁舎整備等に伴う発行を見込んでおり、今後の特別区債残高と実償還額の見込みは【図表9】のようになります。

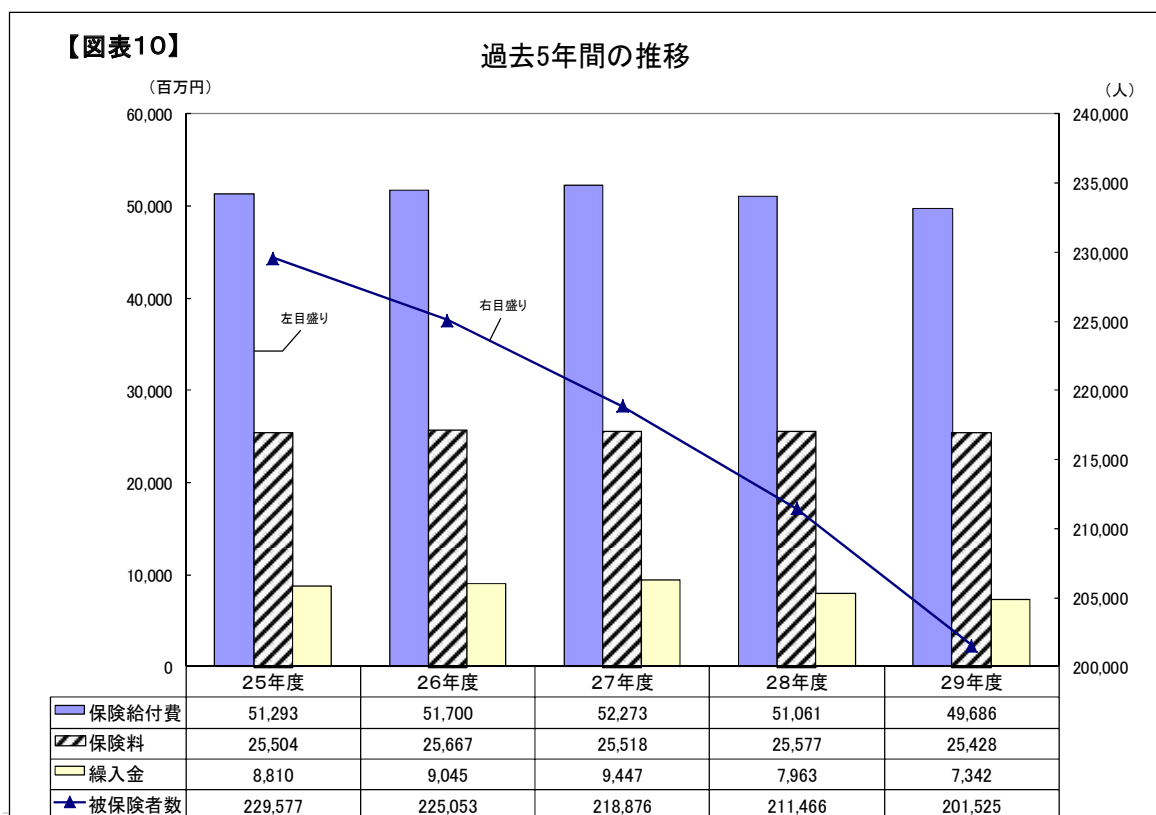
特別区債の残高は、29年度末には約593億円となっていますが、30年度以降、増加する見込みです。借換えを除く実償還額は、長期は3年据置含む20年元利均等償還、短期は5年満期一括償還を基本としています。なお、短期発行分については、満期償還時に一部借換えを行うものとして試算しています。

今後も、金利の動向を踏まえ、後年度の償還額の影響を考慮した特別区債の計画的な管理が一層必要となります。



## 5. 特別会計収支の状況

### <国民健康保険事業会計>



国民健康保険事業会計 歳入歳出決算対比

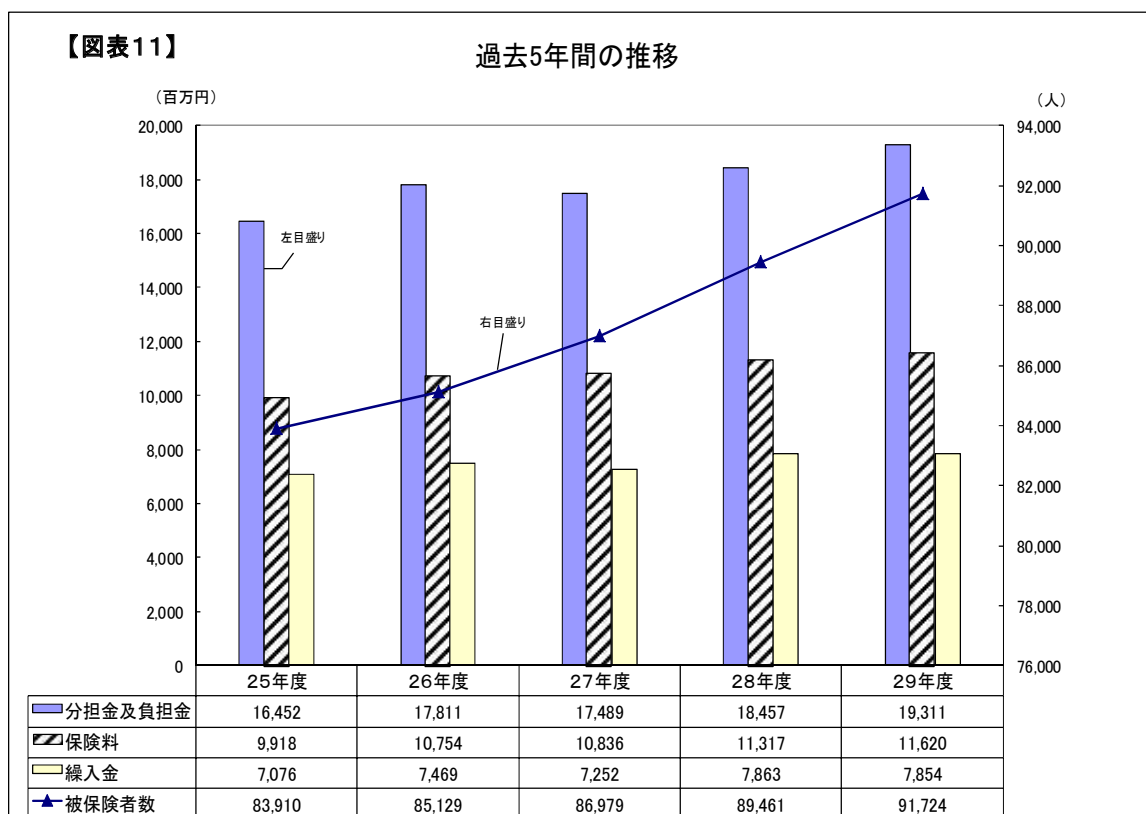
単位:百万円

歳 入					歳 出						
歳入区分	28年度 決算額	29年度 決算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	28年度 決算額	29年度 決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康 保 険 料	25,577	25,428	27.2%	△ 148	△ 0.6%	総務費 (事務費等)	411	568	0.6%	157	38.2%
国庫支出金	17,307	18,439	19.7%	1,132	6.5%	保険給付費	51,061	49,686	54.1%	△ 1,375	△ 2.7%
療養給付 費交付金	1,244	652	0.7%	△ 592	△ 47.6%	老人保健 拠 出 金	0	0	0.0%	0	△ 36.4%
都支出金	4,936	4,820	5.2%	△ 116	△ 2.4%	共同事業 拠 出 金	23,693	22,993	25.1%	△ 700	△ 3.0%
繰入金 (一般会計繰入)	7,963	7,342	7.8%	△ 621	△ 7.8%	保健事業費	953	918	1.0%	△ 35	△ 3.7%
共同事業 交 付 金	23,574	23,248	24.8%	△ 326	△ 1.4%	職員費	633	617	0.7%	△ 16	△ 2.6%
前期高齢者 交 付 金	13,128	12,905	13.8%	△ 223	△ 1.7%	介護納付金	4,927	4,975	5.4%	48	1.0%
その他	662	733	0.8%	70	10.6%	後期高齢者 支 援 金 等	11,518	11,234	12.2%	△ 285	△ 2.5%
						その他	545	796	0.9%	251	46.1%
合 計	94,391	93,566	100.0%	△ 825	△ 0.9%	合 計	93,741	91,786	100.0%	△ 1,955	△ 2.1%

歳入総額は、前年度比8億2,500万円減の93億5,600万円となり、歳出総額は、前年度比19億5,500万円減の91億7,800万円となりました。

被保険者数の減少に伴い、前年度に比べ、主に保険給付費が減となりました。

## <後期高齢者医療会計>



後期高齢者医療会計 歳入歳出決算対比

単位：百万円

歳入区分	歳 入					歳出区分	歳 出				
	28年度 決算額	29年度 決算額	構成比	増減額	増減率		28年度 決算額	29年度 決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	11,317	11,620	54.8%	303	2.7%	総務費 (事務費等)	464	454	2.2%	△ 10	△ 2.2%
繰入金 (一般会計繰入)	7,863	7,854	37.0%	△ 9	△ 0.1%	分担金及 負担金	18,457	19,311	94.6%	854	4.6%
その他	1,505	1,737	8.2%	233	15.5%	保健事業費	478	489	2.4%	12	2.4%
						職員費	126	128	0.6%	2	1.9%
						その他	22	23	0.1%	1	2.8%
合 計	20,684	21,211	100.0%	527	2.5%	合 計	19,546	20,404	100.0%	858	4.4%

歳入総額は、前年度比5億2,700万円増の212億1,100万円となり、歳出総額は、前年度比8億5,800万円増の204億400万円となりました。

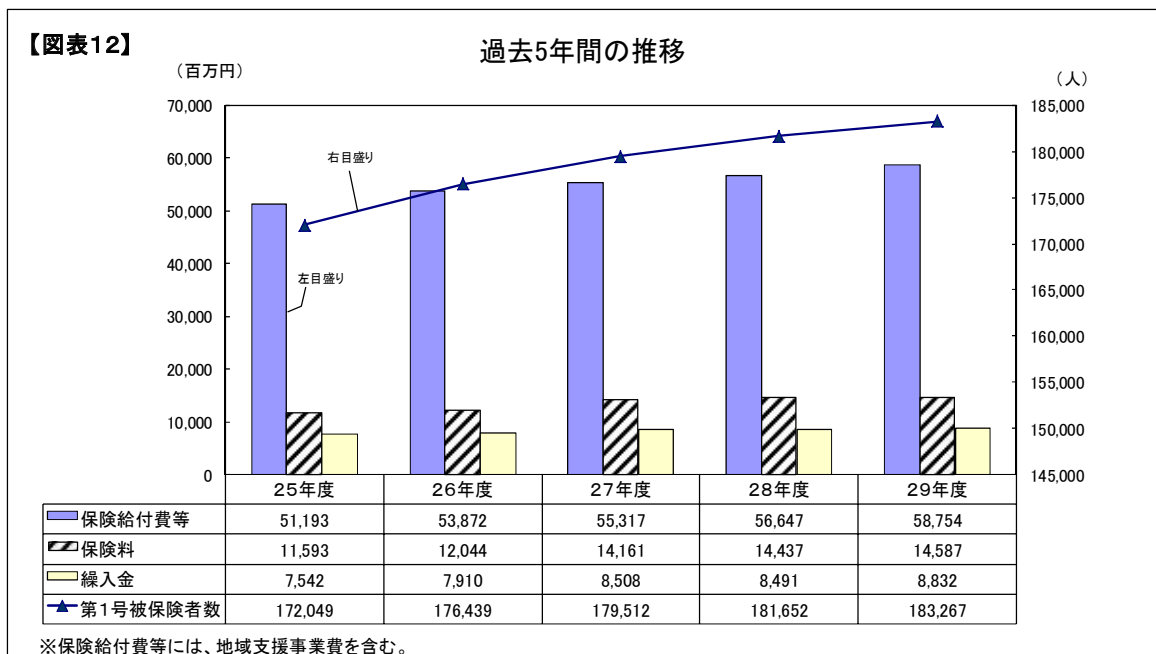
医療費等の支給事務の運営は、東京都後期高齢者医療広域連合が主体となって行っており、区からの歳出は、徴収した保険料等を広域連合へ支払う負担金が増となりました。

被保険者数の増加により、保険料及び負担金が増となりました。

## <介護保険事業会計>

【図表12】

過去5年間の推移



介護保険事業会計 歳入歳出決算対比

単位:百万円

歳入区分	歳 入					歳出区分	歳 出				
	28年度 決算額	29年度 決算額	構成比	増減額	増減率		28年度 決算額	29年度 決算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	14,437	14,587	23.0%	150	1.0%	総務費 (事務費等)	623	673	1.1%	51	8.1%
国庫支出金	12,712	13,293	21.0%	581	4.6%	保険給付費	54,667	56,025	90.9%	1,358	2.5%
支払基金 交付金	15,698	16,133	25.5%	435	2.8%	地域支援 事業費	1,979	2,729	4.4%	750	37.9%
都支出金	8,447	8,909	14.1%	462	5.5%	職員費	518	541	0.9%	23	4.5%
繰入金 (基金繰入含む)	8,491	8,832	13.9%	341	4.0%	基金積立金	492	849	1.4%	357	72.5%
その他	379	1,604	2.5%	1,225	323.7%	その他	311	812	1.3%	501	161.3%
合 計	60,163	63,357	100.0%	3,194	5.3%	合 計	58,590	61,630	100.0%	3,039	5.2%

被保険者数及び保険給付費等の対比

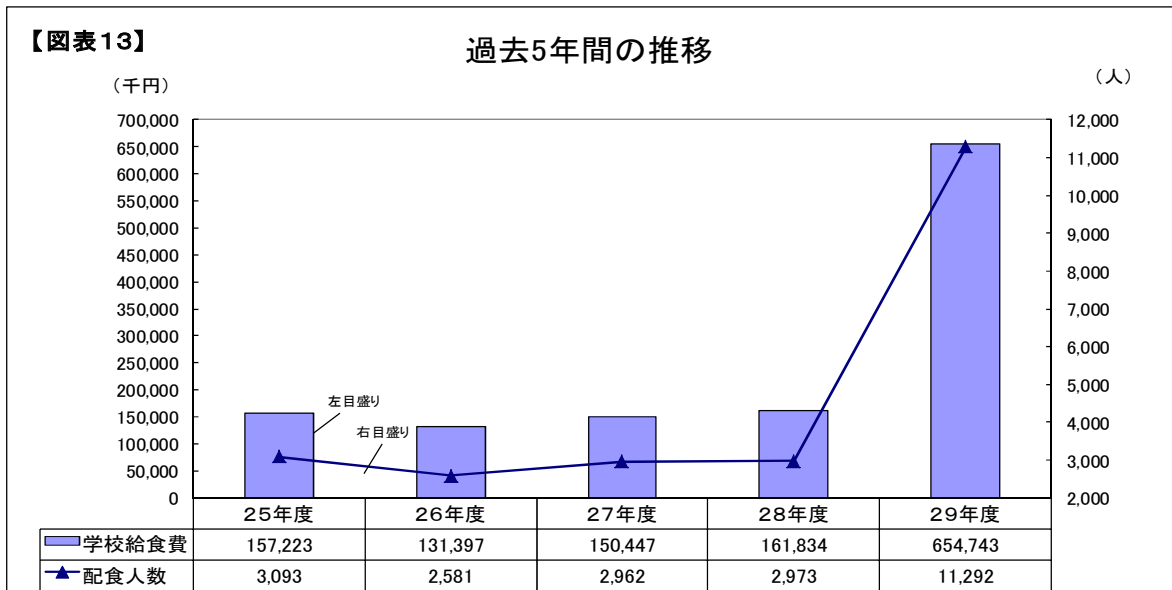
	28年度	29年度	増 減	増減率
保険給付費等	56,647百万円	58,754百万円	2,108百万円	3.7%
第1号被保険者数	181,652人	183,267人	1,615人	0.9%
要介護・要支援認定者数	38,037人	39,058人	1,021人	2.7%

※保険給付費等には、地域支援事業費を含む。

歳入総額は、前年度比31億9,400万円増の633億5,700万円となり、歳出総額は、前年度比30億3,900万円増の616億3,000万円となりました。

これは、要介護・要支援認定者数の増加等に伴い、保険給付費等が増えたことによるものです。

## <学校給食費会計>



学校給食費会計 歳入歳出決算対比

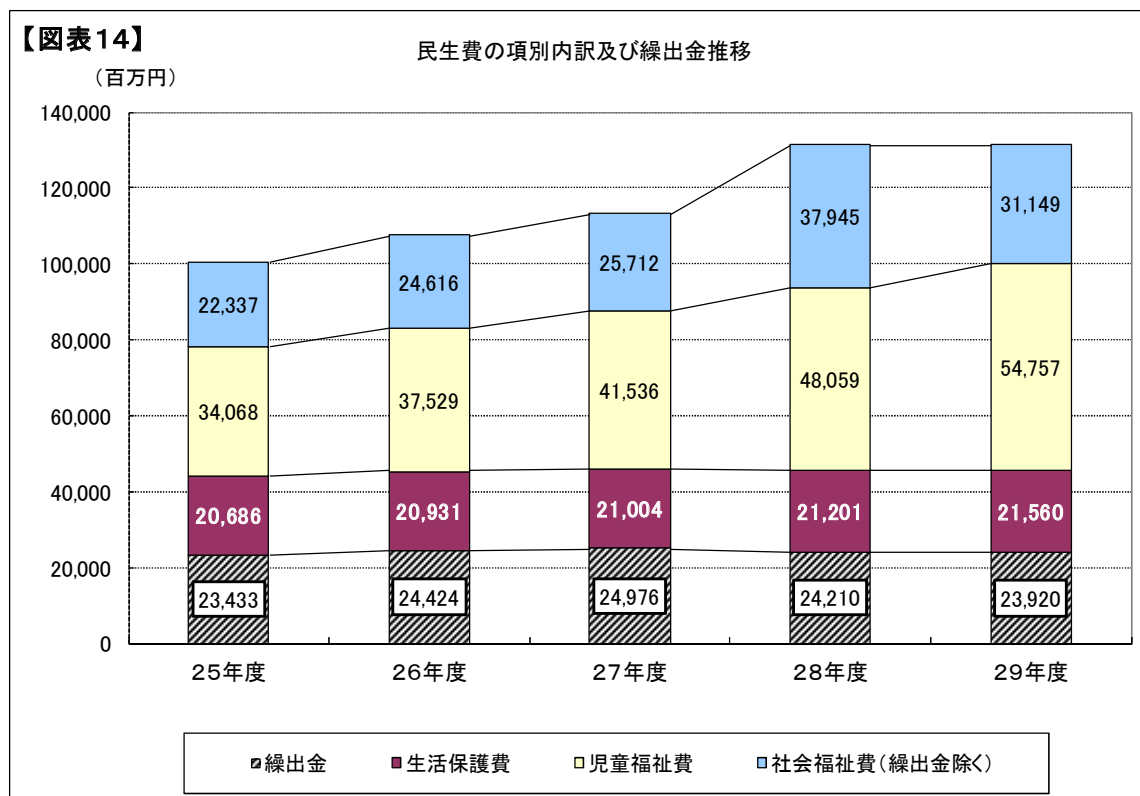
単位：千円

歳 入						歳 出					
歳入区分	28年度 決算額	29年度 決算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	28年度 決算額	29年度 決算額	構成比	増減額	増減率
給食費	159,303	644,216	97.5%	484,913	304.4%	学校給食費	161,834	654,743	100.0%	492,909	304.6%
繰入金	1,632	15,425	2.3%	13,793	844.9%						
その他	1,980	1,270	0.2%	△ 710	△ 35.9%						
合 計	162,916	660,911	100.0%	497,995	305.7%	合 計	161,834	654,743	100.0%	492,909	304.6%

歳入総額は、前年度比4億9,800万円増の6億6,100万円となり、歳出総額は、前年度比4億9,300万円増の6億5,500万円となりました。

これは、自校調理方式の中学校の給食費を新たに公会計化したことによるものです。

## 児童福祉費をはじめとする民生費の推移



単位:百万円

内訳	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
					決算額	増減額	民生費に占める割合
社会福祉費(繰出金除く)	22,337	24,616	25,712	37,945	31,149	△ 6,797	23.7%
児童福祉費	34,068	37,529	41,536	48,059	54,757	6,697	41.7%
生活保護費	20,686	20,931	21,004	21,201	21,560	359	16.4%
特別会計への繰出金	23,433	24,424	24,976	24,210	23,920	△ 290	18.2%
民生費計	100,524	107,501	113,227	131,415	131,386	△ 30	100.0%

平成29年度の民生費は、前年度と比較して3,000万円減の1,313億8,600万円となりました。

**社会福祉費(繰出金除く)**は、梅ヶ丘拠点整備用地取得経費及び年金生活者等支援臨時福祉給付金の減などにより、前年度比67億9,700万円減の311億4,900万円(構成比23.7%)となっています。

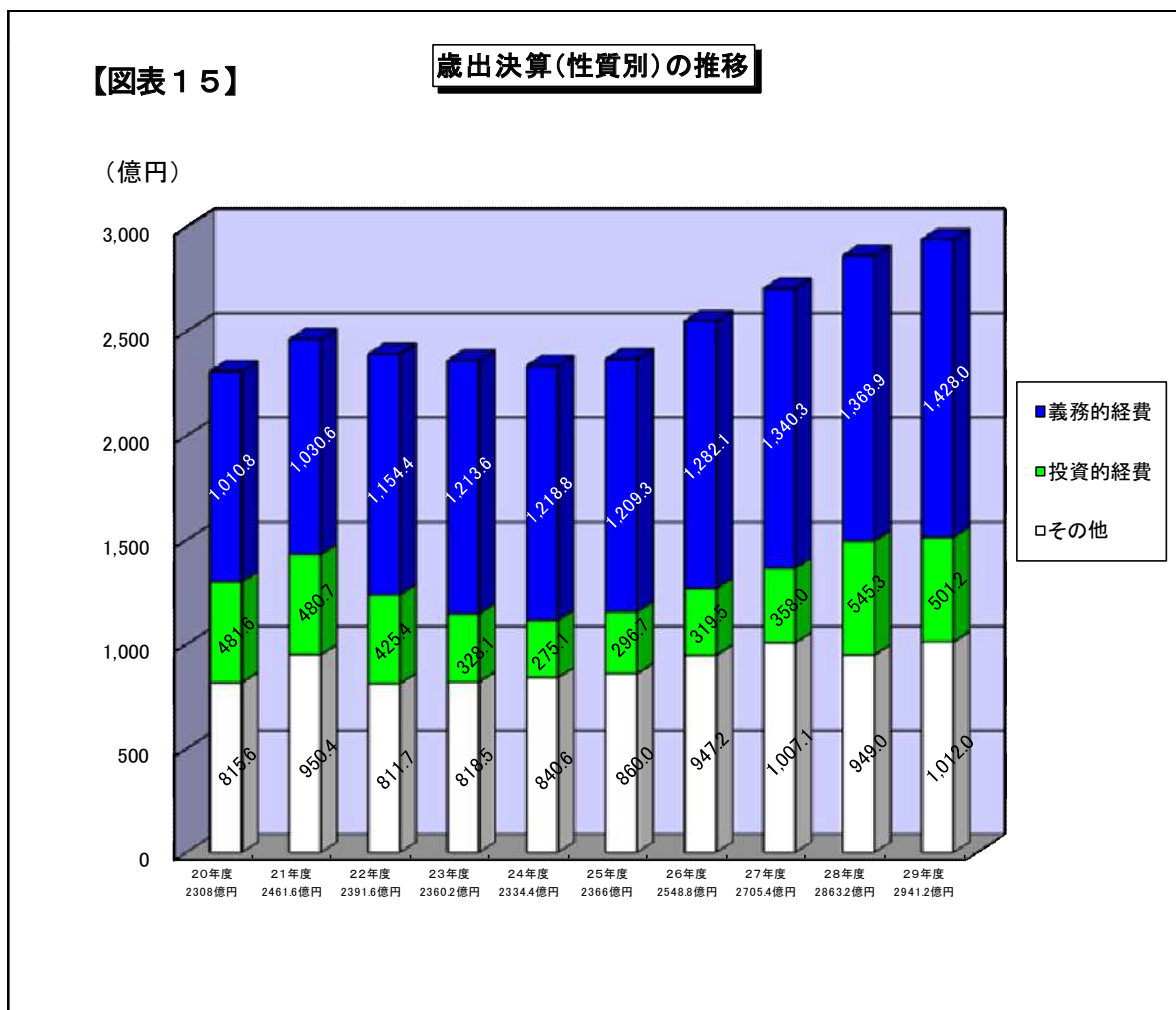
**児童福祉費**は、私立保育園運営及び保育施設整備の増などにより、前年度比66億9,700万円増の547億5,700万円(構成比41.7%)となっています。

**生活保護費**は、生活保護世帯の増により、前年度比3億5,900万円増の215億6,000万円(構成比16.4%)となっています。

**特別会計への繰出金**は、介護保険事業会計への繰出金が保険給付費の増などにより増加したものの、国民健康保険事業会計への繰出金が保険給付費の減などにより減ったため、前年度比2億9,000万円減の239億2,000万円(構成比18.2%)となっています。

用地取得経費の大幅な減に関わらず、民生費がほぼ横ばいとなっているのは、私立保育園運営費の増などにより、児童福祉費が伸びてきているためであり、区の財政に与える影響は大きなものとなっています。

## 6. 普通会計決算の状況



### ① 性質別分類 (☞用語説明 P. 167)

平成20年度から10年間の歳出決算(性質別)の推移は、【図表15】のとおりです。

**義務的経費**は、公債費(特別区債の元利償還金)、扶助費(児童手当等各種手当や生活保護費など)、人件費からなっています。29年度は、私立保育園運営などの扶助費の増などにより、1,428億円で前年度比59億円の増となっています。(義務的経費、公債費、扶助費☞用語説明 P. 167)

**投資的経費**は、小学校改築工事や梅ヶ丘拠点整備費が増となった一方、梅ヶ丘拠点整備用地や公園用地取得経費の減などにより、29年度は501億円で前年度比△44億円の減となりました。今後も老朽化した公共施設の改築・改修などの財政負担が大きな課題となっています。

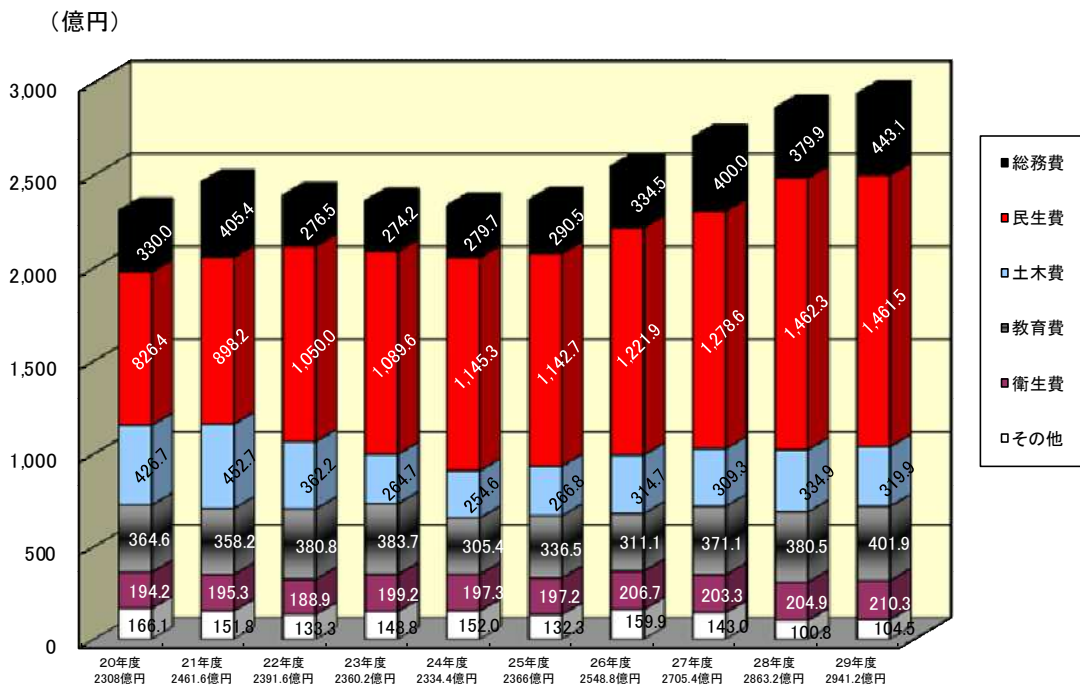
**その他**には、子育て支援や高齢者、障害者等に対する各種福祉サービス、区民利用施設の維持運営費など、さまざまな経常的事業経費のほか、補助金や積立金、特別会計への繰出金などが含まれています。29年度は、庁舎等建設等基金への積立てや世田谷区土地開発公社への貸付金の増などにより、1,012億円で前年度比63億円の増となっています。

#### 普通会計とは…

各地方公共団体の財政状況を比較するため、総務省の基準に基づいて再構成した地方財政状況調査上の会計。当区においては、一般会計から介護サービス事業経費等を除き、学校給食費会計を加えたものとなります。

【図表16】

歳出決算(目的別)の推移



② 目的別分類 (☞用語説明P.167)

平成20年度から10年間の歳出決算(目的別)の推移は、【図表16】のとおりです。

**総務費**は、庁舎等建設等基金積立金や玉川総合支所庁舎など公共施設の工事費の増などにより、443億円で、前年度比63億円、16.6%の増となっています。

**民生費**は、私立保育園運営費などが増となる一方、梅ヶ丘拠点整備用地取得経費の減などにより、1,462億円で、前年度比△1億円、△0.1%の減となっています。

**土木費**は、世田谷区土地開発公社貸付金などが増となる一方、都市計画道路用地や公園用地取得費の減などにより、320億円で、前年度比△15億円、△4.5%の減となっています。

**教育費**は、中学校の改築経費などが減となる一方、小学校の改築経費の増などにより、402億円で、前年度比21億円、5.6%の増となっています。

**衛生費**は、ごみ収集作業費や清掃一部事務組合分担金の増などにより、210億円で、前年度比5億円、2.6%の増となっています。

## 7. 財政指標

### (1) 財政健全化法による財政指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」）における、財政健全化判断比率については、【表8】のとおりです。

財政健全化法では、地方公共団体は毎年度、財政の健全性に関する比率を算定し、監査委員の審査や議会への報告、住民等への公表を行うことを義務付けています。

また、健全化判断比率の各指標には、地方公共団体の財政の状況が改善努力を要するかどうかを判断するための、早期健全化基準や財政再生基準が設けられています。

各指標が基準以上となった場合には、計画を定めることが義務付けられています。

(健全化判断比率 用語説明 P. 166)

【表8】

(単位: %)

健全化判断比率	世田谷区		23区平均	参 考	
	28年度	29年度		早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	11.25	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	16.25	30.00
③実質公債費比率	△2.5	△3.4	△3.2	25.00	35.00
④将来負担比率	—	—	—	350.00	

#### ① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額（実質収支のマイナス）の標準財政規模に対する割合が実質赤字比率です。これにより、財政の規模に対して単年度の実質的な赤字額がどのくらいの割合を占めているかがわかります。

本区では、29年度の一般会計等の実質収支額が黒字（6,003,204千円）であるため、実質赤字比率は「—」表示となりました。

#### ② 連結実質赤字比率

特別会計を加えた本区の全ての会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合が連結実質赤字比率です。これにより、全会計を合算した単年度の赤字額がどのくらいの割合を占めているかがわかります。

本区の29年度の連結実質赤字比率は、一般会計等と一般会計等以外の特別会計を合わせた実質収支額が黒字（10,317,555千円）であるため、「—」表示となりました。

#### ③ 実質公債費比率

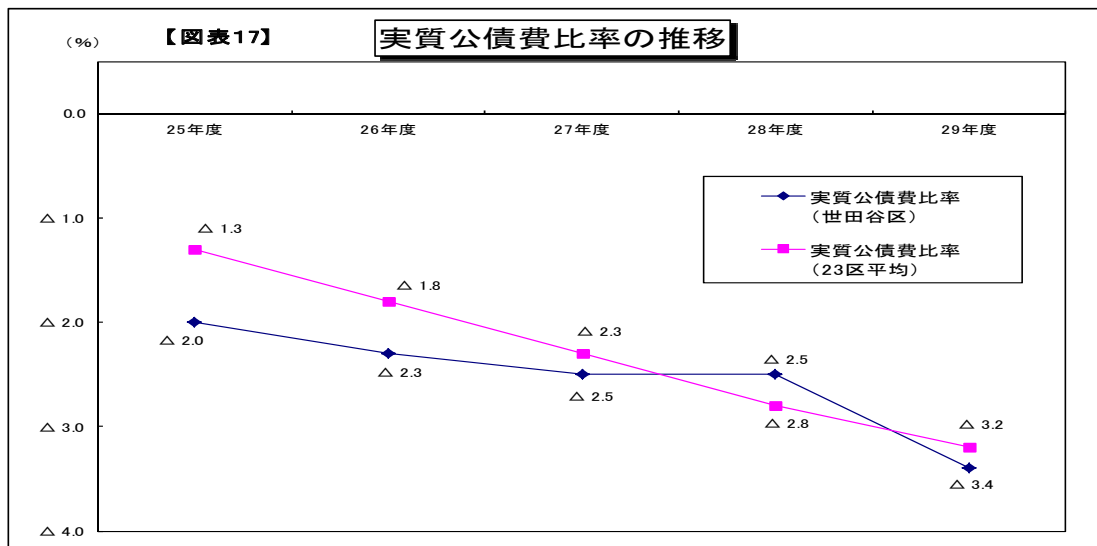
一般会計等における公債費及び公債費に準ずる経費（地方債の元利償還金、土地開発公社が先行取得した用地の買戻し、一部事務組合への負担金など）の標準財政規模に対する割合が実質公債費比率です（過去3ヵ年平均値）。これにより、財政の規模に対して、どのくらいの割合を借入金の返済に充てているのかを把握することができます。

この比率が高まると、将来の財政運営において資金繰りが厳しくなる可能性があります。

本区における29年度の実質公債費比率は、梅ヶ丘拠点整備の用地取得終了による、土地開発公社からの買戻し経費の減に伴い、公債費に準ずる経費が大きく減少したことなどにより、28年度から0.9ポイント改善しました。

なお、実質公債費比率は、地方交付税算入の元利償還分を控除しているため、区財政の実態を表すものとはなっていません。



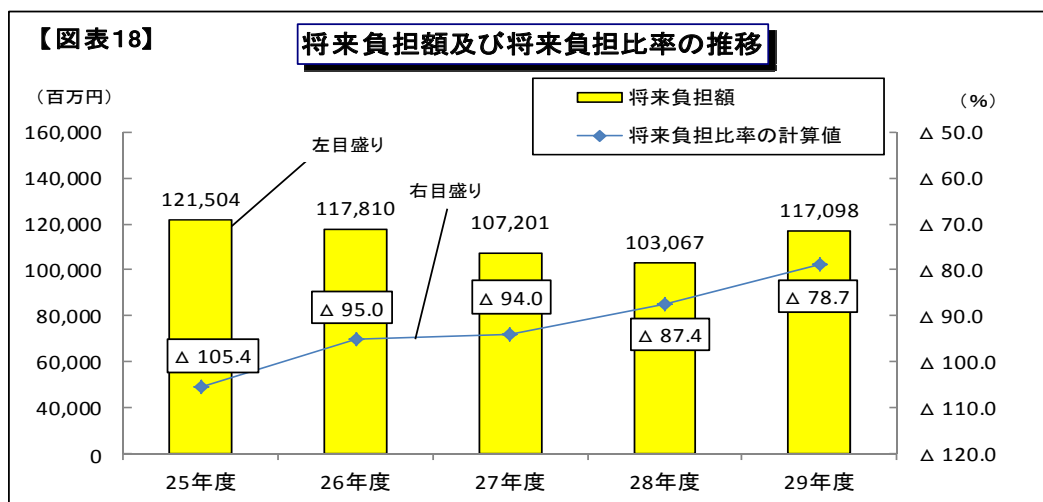


#### ④ 将来負担比率

地方債残高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（退職手当負担見込額、一部事務組合等が起こした地方債の返済に係る負担金、土地開発公社が先行取得した用地の買戻しなど）の標準財政規模に対する割合が将来負担比率です。これにより、財政の規模に対して、将来負担額がどのくらいの割合を占めるのかを現時点で把握することができます。

本区の29年度の将来負担比率は、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込額に対して、充当可能な財源（基金や基準財政需要額算入見込額などの合計）が上回っているため、「－」表示となりました。

なお、将来負担比率の算出にあたっては、将来負担額から地方交付税算入見込額が控除されていますが、地方交付税の不交付団体である本区の場合、地方交付税によらず区税収入等で対応しなければならないなど、この指標は区財政の実態を表すものとはなっていません。



※将来負担比率は、将来負担見込額に対して充当可能な財源が上回っているため、「－」表示となりますが、上のグラフでは実際の計算値を記載しています。

※将来負担比率の計算値については、標準財政規模等の増減による影響があるため、将来負担額の増減と必ずしも一致しません。

健全化判断比率からみた29年度における本区の財政状況は健全であると言えます。

しかし、地方交付税の不交付団体である世田谷区（特別区）は、今後の景気動向による歳入の変動や、社会保障関連経費などの財政需要の増大に対し、自律的な財政運営により対応していかなければなりません。

このようなことから、行政経営改革の取組みを着実に進めるとともに、中長期的な視点に立ち、特別区債の適切な範囲での活用や基金残高の確保に努めることで、自律的な財政運営を支える、持続可能で強固な財政基盤の確立を目指す必要があります。

## (2) 普通会計による財政指標

【表9】

区 分	28年度		29年度	
	世田谷区	23区平均注	世田谷区	23区平均注
基準財政需要額	百万円 163,769	百万円 89,827	百万円 162,191	百万円 88,249
基準財政収入額	百万円 122,012	百万円 49,693	百万円 119,669	百万円 48,834
標準財政規模	百万円 185,907	百万円 98,646	百万円 183,841	百万円 97,142
財政力指数	0.73	0.54	0.74	0.55
実質収支比率	% 4.7	% 5.0	% 3.3	% 6.1
経常収支比率	% 82.5	% 79.3	% 83.1	% 79.8
地方債現在高	百万円 52,001	百万円 22,381	百万円 58,703	百万円 21,597
債務負担行為額	百万円 23,554		百万円 41,525	

(注) 「23区平均」の29年度数値は、決算統計速報値による。

普通会計による主な財政指標は、【表9】のとおりです。

財政力指数は0.74と前年度を上回りました。実質収支比率は3.3%（前年度比1.4ポイント減）、経常収支比率は83.1%（前年度比0.6ポイント増）、地方債現在高は587億305万円（前年度比67億192万円増）となりました。

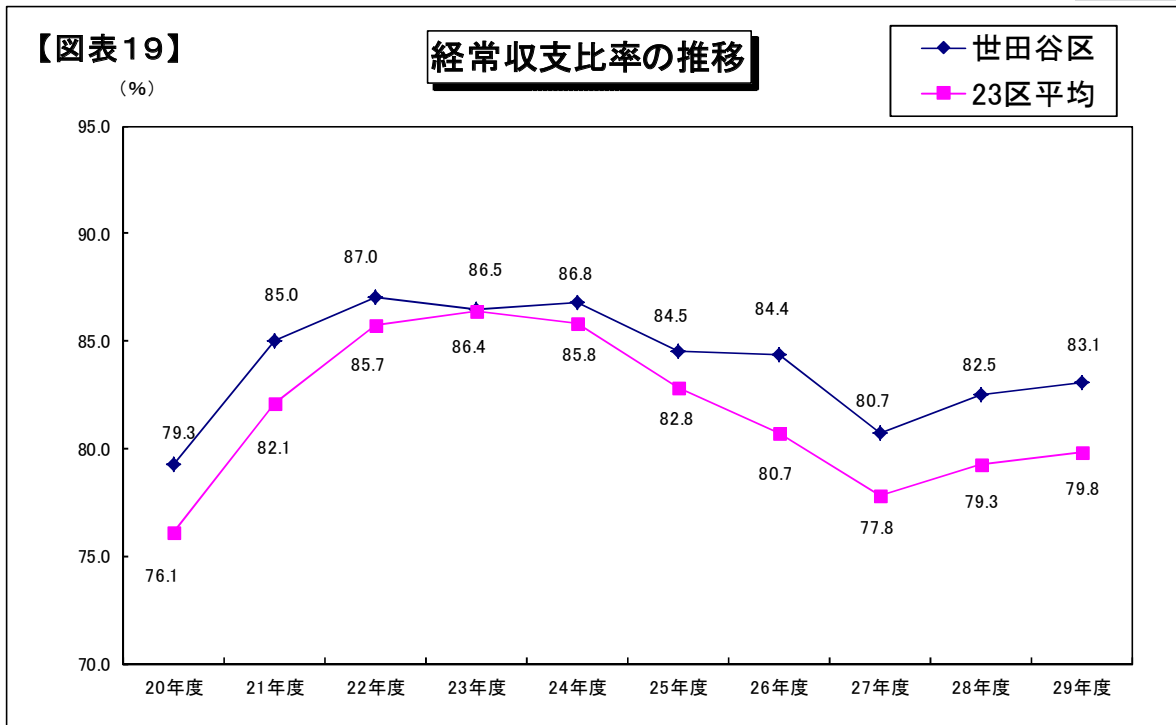
引き続き、事業経費の抑制、債権管理の強化、自主財源の確保、計画的な地方債の発行や基金の活用など、効率的・効果的で柔軟な財政運営に取り組めます。

(経常収支比率、財政力指数) ☞ 用語説明 P. 165)

(実質収支比率、標準財政規模) ☞ 用語説明 P. 166)

(基準財政収入額、基準財政需要額) ☞ 用語説明 P. 167)

① 経常収支比率



(%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
<b>世田谷区</b>	79.3 (79.3)	85.0 (85.0)	87.0 (87.0)	86.5 (86.5)	86.8 (86.8)	84.5	84.4	80.7	82.5	83.1
<b>23区平均</b>	76.1 (76.1)	82.1 (82.1)	85.7 (85.7)	86.4 (86.4)	85.8 (85.8)	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8

※一般財源収入(分母)に減税補てん債起債額等を含めた数値。( )は、含めない場合の数値。

なお、25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区の発行可能額は皆減となり、また、減収補填債(特例分)の発行実績がないことから、25年度以降の( )書きを削除している。

※「23区平均」の29年度数値は、決算統計速報値による。

上の【図表19】は、財政の健全度を測る指標のひとつである経常収支比率の直近10年間の推移を示したものです。平成25年度以降は下降傾向が続いていましたが、28年度は上昇に転じ、29年度も前年度比0.6ポイント増の83.1%となりました。これは、財政調整交付金や株式等譲渡所得割等各種交付金の増などにより分母となる一般財源等総額が増となりましたが、物件費や扶助費などの増により分子となる一般財源を充当する経常的経費の増加率が上回ったことによるものです。今後とも、事業経費等の経常的な経費の抑制を着実に進め、財政構造を一層改善していくとともに、景気の動向等に十分留意した財政運営が必要になっています。

**経常収支比率とは…**

経常一般財源の総額に対する義務的経費など経常的な経費に充当された一般財源の割合。割合が高ければ高いほど、財政が硬直化していることとなります。

(📖用語説明P.165)

## 8. 参考資料

### (1) 平成29年度重点項目

番号	項目	実績（取組み内容等） * H28・H29は年度を示す	29年度 予算現額 (千円)	29年度 決算額 (千円)	所管部
(1) 健康・福祉			7,958,782	7,661,906	
1	地域包括ケアの地区展開 ＜資料No.1＞P.41	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者、障害者、子ども等に関する身近な福祉の相談窓口の相談対象拡充 相談件数 延べ1,588件</li> <li>・地区における課題やニーズ、地域資源の把握及び分析</li> <li>・地域資源の発掘、育成、創出</li> <li>・地域資源のコーディネート</li> <li>・事業報告会の実施</li> <li>・まちづくりセンターの整備等</li> </ul>	360,033	346,942	各総合支所、地域行政部、保健福祉部、高齢福祉部
2	高齢者施設整備助成 ＜資料No.2＞P.42	<p>第6期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく整備に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 施設整備補助 1か所 開設準備経費補助 1か所 (参考) H29.4 42か所→H30.4 42か所</li> <li>・認知症対応型通所介護 施設整備補助 1か所 (参考) H29.4 27か所→H30.4 26か所</li> <li>・小規模多機能型居宅介護 施設整備補助 3か所 開設準備経費補助 3か所 (参考) H29.4 10か所→H30.4 13か所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 施設整備補助 1か所 開設準備経費補助 2か所 (参考) H29.4 6か所→H30.4 6か所</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 施設整備補助 3か所 開設準備経費補助 3か所 (参考) H30.4 2か所</li> <li>・都市型軽費老人ホーム 施設整備補助 3か所 開設準備経費補助 2か所 (参考) H29.4 7か所→H30.4 9か所</li> </ul>	883,277	873,531	高齢福祉部
3	介護人材の確保・育成・定着支援の総合的推進 ＜資料No.2、3＞P.42、43	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材確保に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・入門講座、就職面接・相談会、介護施設等見学会の実施</li> <li>・介護職員初任者研修課程等受講料助成 92件</li> </ul> </li> <li>・人材育成・定着支援に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>【新】介護福祉士実務者研修受講料助成 11件</li> <li>【新】介護福祉士資格取得費用助成 32件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録ヘルパー等研修受講助成 30件</li> </ul> </li> <li>【新】介護職員等合同入職式の実施 参加者40人</li> <li>【新】介護従事者等永年勤続表彰の実施 被表彰者207人</li> <li>・世田谷区福祉人材育成・研修センターにおける研修事業等の実施 延べ3,198人</li> </ul> </li> </ul>	89,982	79,144	高齢福祉部
4	高齢者見守りの充実 ＜資料No.2＞P.42	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【新】高齢者安心見守りステッカーの作成・配付 登録者数 137人</li> <li>・高齢者安心コールを活用した見守り対策の強化 年度末利用登録者数 1,552人 年間相談件数 3,331件 年度末登録ボランティア数 29人 ボランティア対応数 25件 電話訪問登録者数 319人</li> <li>・【新】消費者安全法に基づく消費者安全確保 地域協議会の設置</li> </ul>	37,013	31,977	高齢福祉部、経済産業部

番号	項目	実績（取組み内容等） * H28・H29は年度を示す	29年度 予算現額 (千円)	29年度 決算額 (千円)	所管部
5	認知症在宅支援 ＜資料No. 2、4＞P. 42、 44	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム※ 施設整備補助 1か所 開設準備経費補助 1か所 (参考) H29. 4 42か所→H30. 4 42か所</li> <li>・認知症対応型通所介護※ 施設整備補助 1か所 (参考) H30. 4 26か所</li> <li>・認知症在宅生活サポートセンター運営事業者の選定</li> <li>・認知症当事者のための社会参加型プログラム開発 2地域で実施</li> <li>・訪問口腔ケア健診 23件</li> <li>・すこやか歯科健診 19件</li> </ul> ※は「高齢者施設整備助成」に再掲	116, 903	111, 501	保健福祉部、 高齢福祉部、 世田谷保健所
6	心身障害者福祉手当 ＜資料No. 5＞P. 45	<b>【新】</b> 精神障害者への手当支給 精神障害者保健福祉手帳1級所持者 月額5, 000円 手当認定者 142人	2, 231, 129	2, 230, 460	障害福祉担当 部
7	在宅レスパイト事業 ＜資料No. 5＞P. 45	<b>【拡】</b> 対象者の拡大 重症心身障害児（者）に加え医療的ケアを必要とする 障害児を追加 利用実人数 6人 延べ利用回数 42回	15, 740	13, 581	障害福祉担当 部
8	発達障害者（児）支援 の充実 ＜資料No. 5＞P. 45	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>【拡】</b> 発達障害相談・療育センター 「げんき」及び子育てステーション発達相談室の 機能強化 療育支援回数の増 ペアレントトレーニングの実施 など</li> <li>・ <b>【拡】</b> 発達支援コーディネーターの増 H28 9人→H29 10人</li> </ul>	440, 564	327, 294	障害福祉担当 部
9	障害者の生活の場等の 整備促進 ＜資料No. 5＞P. 45	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者グループホーム整備補助 H28公募選定事業者のH29出来高分</li> <li>・障害者施設整備補助 2か所</li> <li>・都有地活用による障害者施設の設置及び運営に係 る土地賃借料補助 3か所</li> <li>・宮坂二丁目障害者施設の整備事業者の選定</li> </ul>	29, 636	29, 432	障害福祉担当 部
10	地域保健福祉等推進基 金を活用した取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労継続支援B型事業所の受注拡大・工賃向上への 支援 7施設</li> <li>・福祉施設における物品助成の実施 24法人37施設</li> </ul>	44, 790	20, 669	保健福祉部、 障害福祉担当 部
11	梅ヶ丘拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発工事及び区複合棟建設工事の実施 工事期間 H29～H31 開設 H32. 4 (参考) 民間施設棟施設整備 開設 H31. 4</li> </ul>	2, 270, 284	2, 270, 258	梅ヶ丘拠点整 備担当部

番号	項目	実績（取組み内容等） * H28・H29は年度を示す	29年度 予算現額 (千円)	29年度 決算額 (千円)	所管部
12	がん対策推進計画に基づく取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>胃がん検診の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>【新】内視鏡検査の導入 受診者数 2,942人</li> <li>X線検査の実施 受診者数 6,322人</li> <li>胃がんリスク（ABC）検査の実施 受診者数 7,333人</li> </ul> </li> <li>がん相談体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>【拡】就労相談 社会保険労務士による就労相談回数の増 H28 2回→H29 4回</li> <li>面接相談 22回（就労相談4回含む）</li> <li>電話相談 46回</li> </ul> </li> <li>がんに関する教育の推進 区立中学校におけるがんに関する講話の実施 実施校数 5校（5回）</li> </ul>	1,439,431	1,327,117	世田谷保健所
<b>(2) 子ども若者</b>			<b>33,836,292</b>	<b>32,199,295</b>	
1	保育待機児対策 ＜資料No.6、7＞P.46、47	<p>施設整備等による定員拡大と整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡】国と都の待機児童解消に向けた緊急対策を活用した整備費用補助等の充実</li> <li>・0～2歳児に特化した保育施設整備 10施設、0歳児～就学前までの保育施設整備 16施設</li> </ul> <p>《参考》定員の推移(各年4月1日現在)</p> <p>H28 15,934人 H29 17,893人(1,959人増) H30 19,168人(1,275人増) ※新制度移行に伴う定員増、分園の本園化等を含む。</p> <p>認証保育所及び無認可保育施設利用者の保育料負担軽減補助の拡充</p> <p>【28年度2次補正対応】 受給者数 1,386人</p>	5,746,566	5,493,002	保育担当部
2	私立認可保育園等運営 ＜資料No.6＞P.46	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡】私立認可保育園 H28.4 99施設→H29.4 126施設 (分園含む)</li> <li>・【拡】私立認定こども園 H28.4 4施設→H29.4 5施設</li> <li>・【拡】小規模保育等 H28.4 18施設→H29.4 20施設</li> <li>・【拡】居宅訪問型保育 H29.4 2事業者（H29.3開始）</li> <li>・認証保育所 H28.4 53施設→H29.4 48施設</li> <li>・保育室 H28.4 14施設→H29.4 12施設</li> <li>・家庭福祉員 H28.4 17施設→H29.4 15施設</li> </ul>	25,564,473	24,362,660	保育担当部

番号	項目	実績（取組み内容等） * H28・H29は年度を示す	29年度 予算現額 (千円)	29年度 決算額 (千円)	所管部
3	保育人材確保支援事業 ＜資料No. 6＞P. 46	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡】保育士等の住宅確保支援 対象を常勤の施設長・保育補助者・ 調理職員等に拡大、採用年数要件・ 区内居住要件を撤廃 補助金交付実績 171事業者 (保育士等実人数1,419人、延べ人数14,672 人)</li> <li>・世田谷区保育士等処遇改善助成金交付事業 保育士等の処遇改善に向けた区独自 の個人給付【28年度2次補正対応】 受給者数 保育士等実人数2,768人、 延べ人数30,409人</li> <li>・保育施設運営事業者に対する支援 就職相談会の実施 参加者数 395人 (東京開催2回、大阪開催1回) 人材情報ポータルサイトの運営 サイト来訪者数45,902人、登録者数568人 アドバイザー派遣 10事業者 (17回)</li> </ul>	1,360,864	1,300,506	保育担当部
4	障害児等保育の充実 ＜資料No. 5＞P. 45	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡】医療的ケアを必要とする児童等 に対する保育の拡充 区立保育園 医療的ケアを必要とする児童の受 け入れのための環境整備 (実施園：H30～松沢保育園) 居宅訪問型保育事業※ 医療的ケアを必要とする児童や重 度の障害児を対象とした居宅訪問 型保育と重症心身障害児施設等と の連携による保育の実施 H29.3開始 2事業者</li> <li>・障害特性に対応するための職員研修</li> </ul> <p>※は「私立認可保育園等運営」に一部 再掲</p>	158,773	128,016	障害福祉担当 部、子ども・ 若者部、保育 担当部
5	【拡】幼稚園等預かり保育 ＜資料No. 6＞P. 46	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区立幼稚園等の預かり保育 H28 6園→H29 9園(3園増)</li> <li>・私立幼稚園等の預かり保育※ H29 9園</li> </ul> <p>※は「私立認可保育園等運営」に一部 再掲</p>	76,505	75,410	教育委員会事 務局、保育担 当部
6	在宅子育て支援 ＜資料No. 6＞P. 46	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡】ファミリーサポートセンター事業 援助会員の拡大に向けた運営体制の 強化 援助会員数 H29.4 761人→H30.3 841人(80人増)</li> <li>・【拡】おでかけひろば H28 22か所 →H29 27か所 (5か所増) (子育てステーション内5か所を含む)</li> <li>・【拡】ほっとステイ H28 12か所 →H29 15か所 (3か所増) (子育てステーション内5か所及び おでかけひろば内7か所を含む)</li> </ul>	352,296	330,524	子ども・若者 部

番号	項目	実績（取組み内容等） * H28・H29は年度を示す	29年度 予算現額 (千円)	29年度 決算額 (千円)	所管部
7	世田谷版ネウボラ ＜資料No. 6、8＞P. 46、48	<ul style="list-style-type: none"> <li>【拡】ネウボラ・チームによる相談支援体制の充実 母子保健コーディネーター H28 10人→H29 17人（7人増） 子育て応援相談員 H28 10人→H29 13人（3人増） スマートフォン等からの面接予約システムの構築</li> <li>【拡】せたがや子育て利用券のサービス提供事業者の充実 H29.4 110事業者</li> <li>【拡】産後ケア事業の充実 H28 14床→H29 16床 （産後ケアセンター桜新町の区民利用枠 H29 13床（2床増））</li> <li>【拡】母親（両親）学級、育児学級の充実 食生活への支援の充実に向けた体制強化</li> <li>世田谷版ネウボラ推進協議会の運営 4回 世田谷版ネウボラの取組みの検証と充実</li> </ul>	414,029	357,125	各総合支所、子ども・若者部、世田谷保健所
8	【新】児童相談所開設に向けた取組み ＜資料No. 6＞P. 46	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童相談行政の推進に向けた検討委員会の設置 検討委員会・部会の実施 12回</li> <li>専門的な助言指導のための専門員の配置 1人</li> <li>総合福祉センター後利用施設改修に係る実施設計</li> </ul>	11,528	9,673	子ども・若者部
9	若者支援事業 ＜資料No. 6、13＞ P. 46、53	<ul style="list-style-type: none"> <li>【新】希望丘青少年交流センター開設準備 運営のあり方検討委員会の実施 13回 運営事業者の選定 運営準備委員会の実施 2回</li> <li>野毛青少年交流センターの運営※</li> <li>青少年交流センター池之上青少年会館の運営</li> <li>メルクマールせたがやの運営※</li> </ul> <p>※は「就労支援事業」に一部再掲</p>	151,258	142,379	子ども・若者部
<b>(3) 教育</b>			<b>14,711,122</b>	<b>14,369,156</b>	
1	教育の情報化推進 ＜資料No. 9＞P. 49	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校規模に応じたタブレットPCの追加配備 小学校4校 中学校2校</li> <li>校務のICT化の推進</li> </ul>	842,154	781,932	教育委員会事務局
2	教員が子どもとかかわる時間の拡充 ＜資料No. 9＞P. 49	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事、文書、財務会計システムの運用</li> <li>給食費収納の会計化 H29中学校、H30小学校に導入</li> <li>教育支援チームの取組み強化</li> </ul>	102,602	94,150	教育委員会事務局
3	【拡】「世田谷9年教育」の定着と質の向上 ＜資料No. 9＞P. 49	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校放課後学習支援の全校実施</li> <li>土曜講習会の習熟度別クラス編成の全中学校実施</li> <li>イングリッシュタイムの全中学校実施</li> <li>学習習得確認調査の対象学年拡大 H28 小学校5年生～中学生 →H29 小学校4年生～中学生</li> </ul>	171,117	160,077	教育委員会事務局
4	小学校英語教科化へ向けた取組み・中学校英語教育の充実 ＜資料No. 9＞P. 49	<ul style="list-style-type: none"> <li>【拡】小学校外国人英語教育指導補助員（ALT）の派遣拡充</li> <li>【拡】中学校英語科教員夏季集中研修の充実</li> <li>小学校英語活動支援員の配置</li> </ul>	130,626	119,957	教育委員会事務局
5	教育相談・特別支援教育の充実 ＜資料No. 9＞P. 49	<ul style="list-style-type: none"> <li>【拡】非常勤講師の充実 特別支援教育コーディネーターの支援教科の補充指導</li> <li>特別支援教室の運営</li> <li>学校包括支援員の配置</li> </ul>	1,188,981	1,102,244	教育委員会事務局



番号	項目	実績（取組み内容等） * H28・H29は年度を示す	29年度 予算現額 (千円)	29年度 決算額 (千円)	所管部
6	図書館ネットワークの 整備・拡充 ＜資料No.9＞P.49	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【新】経堂図書館の指定管理委託化</li> <li>・【新】利便性向上に向けたICタグの導入 2館</li> <li>・中央図書館の機能拡充に向けた取組み</li> </ul>	131,066	123,463	教育委員会事務局
7	【拡】 学校図書館の運営体制 の充実	図書館司書の配置校拡大 H28 32校→H29 52校(20校増)	242,292	236,520	教育委員会事務局
8	教育総合センター ＜資料No.9＞P.49	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育総合センター構想の策定、開設に向けた取組み</li> <li>・施設基本設計</li> </ul>	48,042	47,394	教育委員会事務局
9	幼児教育・保育推進ビ ジョンの推進 ＜資料No.9＞P.49	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育・保育推進ビジョン策定</li> <li>・乳幼児教育アドバイザー制度試行</li> <li>・アプローチ・スタートカリキュラムのモデル実施</li> <li>・小1サポーターモデル実施</li> </ul>	4,218	2,448	教育委員会事務局、保育担 当部
10	学校の整備・改築等 ＜資料No.10＞P.50	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改築工事 小学校4校（下北沢、山野、若林、代沢）</li> <li>・外溝・校庭整備工事 中学校1校（深沢）</li> <li>・小学校の増築 喜多見、船橋</li> <li>・内部大規模改修 小学校2校（駒繫、玉堤） 中学校1校（上祖師谷）</li> <li>・外部大規模改修 小学校2校（経堂、池之上）</li> </ul>	11,822,365	11,678,146	教育委員会事務局
11	文化財保護の推進 ＜資料No.9＞P.49	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【新】世田谷区文化財保存活用基本方針に基づく取組み (仮称)世田谷デジタルミュージアムの検討、せたがや歴史文化物語ワークショップの実施</li> <li>・【新】区指定文化財(旧山田家住宅)の公開 成城みつ池緑地の埋蔵文化財展示 など</li> </ul>	27,659	22,825	教育委員会事務局、みどり 33推進担当 部
<b>(4) 暮らし・コミュニティ</b>			<b>2,307,992</b>	<b>1,913,590</b>	
1	エネルギーをたくみに 使うまち世田谷推進プ ロジェクト2017 ＜資料No.11＞P.51	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【新】移動式水素ステーションの開設</li> <li>・【新】燃料電池自動車(FCEV)の導入</li> <li>・【新】川場村における自然エネルギー発電事業に関する区民モデル事業 発電施設等の見学ツアーの実施 ニュースレターの発行</li> <li>・省エネポイントアクション 「住まいコース」 831世帯 「事業所コース」 13事業所 「うちエコ診断」の実施 60世帯</li> <li>・環境総合イベント 「エコフェスせたがや2017」の開催 来場者 約9,000人 参加団体 22団体</li> <li>・子ども環境イベントの開催</li> <li>・自然エネルギー活用による自治体間ネットワーク会議の開催 参加自治体 7自治体</li> <li>・世田谷美術館におけるESCO事業導入に向けた整備※</li> <li>・学校エコライフ活動の推進 91校</li> <li>・太陽光発電事業 など みうら太陽光発電所の運営 リース方式により設置(26年3月より20年間) 発電量:508,123kWh 事業収支:4,982千円 太陽光発電のための公共施設屋根貸事業 6施設</li> <li>・街路灯のLED化 2,723灯</li> <li>・環境配慮型住宅リノベーション助成 154件</li> </ul> <p>※は「公共施設整備」に再掲</p>	473,812	459,441	環境政策部、 生活文化部、 教育委員会事務局、施設管 繕担当部、都 市整備政策 部、土木部、 経済産業部

番号	項目	実績（取組み内容等） * H28・H29は年度を示す	29年度 予算現額 (千円)	29年度 決算額 (千円)	所管部
2	さらなる環境配慮への取組み ＜資料No. 11＞P. 51	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【新】「世田谷区たばこルール」の策定 策定検討委員会の開催 4回 策定幹事会・作業部会の開催 5回 たばこルールのあるまちづくりシンポジウムの開催 たばこルールワークショップの開催</li> <li>・地球温暖化対策地域推進計画の改定</li> </ul>	13,136	12,927	環境政策部
3	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み ＜資料No. 12＞P. 52	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡】東京2020大会に向けた気運醸成 区制85周年記念事業における気運醸成事業の実施※ 東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー開催 東京2020公認プログラム「東京2020応援ムービー制作体験」～東京2020大会1000日前授業～の開催 東京2020公認プログラム「東京2020大会900日前イベントin SETAGAYA」の開催 区民まつりなど24イベント延べ42日にてPRブース出展 小学校への馬のふれあい出張授業 教育推進校事業、教育アワード校 など</li> <li>・キャンプ受入れに向けたアメリカオリンピック委員会との調整等</li> <li>・【新】ボランティアマッチング事業 東京2020大会を契機としたボランティアマッチングの仕組みづくり</li> <li>・大会会場周辺の魅力向上 【拡】「馬事公苑界わいサイン整備計画」及び「大蔵運動場周辺サイン整備計画」策定 周辺道路の電線類地中化事業※</li> <li>・大蔵運動場陸上競技場等の改築に向けた設計</li> <li>・【新】ユニバーサルスポーツ推進事業の実施 ユニバーサルスポーツ（ブラインドサッカー及びボッチャ）の体験会の実施 年6回開催</li> <li>・障害のある人もない人も共に楽しめるスポーツ・レクリエーション交流事業及び研修事業の実施 各年2回</li> </ul> <p>※は「区制85周年記念事業」、「安全な道路環境の整備」に再掲</p>	549,800	332,891	スポーツ推進部、総務部、生活文化部、保健福祉部、都市整備政策部、土木部、教育委員会事務局
4	【拡】 観光事業の推進 ＜資料No. 12＞P. 52	<p>東京2020大会に向けた観光事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光情報の発信の充実 観光案内冊子外国語版の発信 区の魅力紹介プロモーションビデオの作成</li> <li>・まちなか観光交流協会の活動促進</li> <li>・（公財）産業振興公社の観光事業の推進体制強化</li> <li>・公衆無線LAN環境の整備 「SETAGAYA Free Wi-Fi整備計画」に基づく整備 まちづくりセンター等30か所</li> <li>・スカイキャロット展望ロビーの活用に向けた整備など</li> </ul>	120,784	92,149	経済産業部、政策経営部、生活文化部、世田谷総合支所
5	【拡】 地域の国際化の推進 ＜資料No. 12＞P. 52	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な国際交流の推進 海外向け情報発信の充実（WEB等） ホストタウン交流事業 など</li> <li>・地域の国際化及び多文化共生の取組み 国際化推進協議会の開催 3回 せたがや国際メッセの開催 平成29年11月3日（祝）600人 国際交流ラウンジの開催 計4回 79人 せたがや日本語サポーター講座 計10回 76人 など</li> </ul>	10,104	8,422	生活文化部
6	姉妹都市交流の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな交流都市の検討</li> <li>・小・中学生姉妹都市交流事業の実施 パンバリー市姉妹都市提携25周年訪問 ウィニペグ市、ウィーン市ドゥプリング区との姉妹都市交流事業</li> </ul>	35,584	27,746	生活文化部、教育委員会事務局
7	文化芸術の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期文化・芸術振興計画の策定 文化・芸術振興計画検討委員会の開催 3回</li> <li>・「せたがや文化マップ」の発行</li> </ul>	7,606	6,703	生活文化部

番号	項目	実績（取組み内容等） * H28・H29は年度を示す	29年度 予算現額 (千円)	29年度 決算額 (千円)	所管部
8	空家等の活用・対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域貢献活用に向けた相談窓口</li> <li>空き家等地域貢献活用助成金 1件</li> </ul> </li> <li>空家等対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>【新】空家等実態調査の実施及び空家等対策計画（素案）の策定</li> <li>空家等対策審査会の開催 4回</li> <li>特定空家等への対応</li> <li>緊急措置の実施 2件</li> </ul> </li> <li>いわゆる「ごみ屋敷」対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>生活環境保全審査会の開催 4回</li> <li>居住者、地域住民への支援</li> </ul> </li> </ul>	52,164	32,124	都市整備政策部、防災街づくり担当部、環境政策部
9	産業振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業ビジョン、産業振興計画の策定</li> <li>産業ビジョン懇話会の運営、意見交換会の実施等</li> <li>【新】地方版図柄入りナンバープレートの導入に向けたデザイン募集・選定</li> <li>商店街の振興 <ul style="list-style-type: none"> <li>まちゼミ、まちバル事業への助成 12事業</li> <li>商店街イベント支援事業 138事業</li> <li>活力ある商店街育成事業 30事業</li> <li>商店街振興組合への中小企業診断士派遣事業</li> <li>派遣実績 23振興組合</li> <li>プレミアム付区内共通商品券の発行支援</li> </ul> </li> </ul>	545,585	456,332	経済産業部
10	就労支援事業 <資料No. 13>P. 53	<ul style="list-style-type: none"> <li>三軒茶屋就労支援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>おしごと相談件数 1,682件</li> <li>ワークサポートせたがや（ハローワーク）相談件数 9,807件</li> </ul> </li> <li>建設業人材確保・中小企業若年者就職定着支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>人材確保事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>支援企業数 90社（内建設業39社）</li> <li>企業と就業者とのマッチングイベント 18回 参加者233人</li> <li>就職決定者 42人（内建設業9人）</li> </ul> </li> <li>人材定着支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>若手社員向け 6回 参加者35人</li> <li>指導担当社員向け 3回 参加者35人</li> <li>企業向けコンサルティング・社員カウンセリング 延べ75回 支援企業27社</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>世田谷若者総合支援センター <ul style="list-style-type: none"> <li>せたがや若者サポートステーション</li> <li>相談支援事業等 <ul style="list-style-type: none"> <li>進路決定者 26人</li> </ul> </li> <li>ヤングワークせたがや <ul style="list-style-type: none"> <li>進路決定者 44人</li> <li>就職活動・ビジネスマナー等セミナー 24回 参加者57人</li> </ul> </li> <li>メルクマールせたがや※ <ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口、居場所の提供、家族支援等</li> <li>相談件数 3,037件</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>野毛青少年交流センターの運営※</li> </ul> <p>※は「若者支援事業」に一部再掲</p>	380,907	368,668	経済産業部、保健福祉部、障害福祉担当部、子ども・若者部
11	男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>【新】世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例の制定</li> <li>条例の制定に向けたシンポジウムの実施</li> <li>条例の制定に向けたワークショップの実施</li> <li>男女共同参画センター「らぶらす」の運営</li> <li>「学校出前講座」「区民企画協働事業」等の実施</li> <li>セクシュアル・マイノリティのための電話相談</li> <li>セクシュアル・マイノリティのための交流スペースの設置及び運営</li> <li>「世田谷区パートナーシップの宣誓」の取組み</li> <li>世田谷区男女共同参画先進事業者表彰 2社</li> <li>ワーク・ライフ・バランスな1週間の実施</li> <li>ファミリーデー・キャンペーンの実施</li> <li>情報紙らぶらす発行 年2回</li> <li>職員を対象とした性的マイノリティ理解促進研修の実施</li> <li>性的マイノリティ支援啓発用缶バッジの作成及び配布</li> </ul>	118,510	116,187	生活文化部

番号	項目	実績（取組み内容等） * H28・H29は年度を示す	29年度 予算現額 (千円)	29年度 決算額 (千円)	所管部
(5)	安全・安心		1,706,165	1,277,755	
1	地域防災力の向上 ＜資料No. 14＞P. 54	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【新】災害時のボランティア受入体制整備 ボランティアマッチングセンター（区内5地域の協定締結大学）等での人材確保のための養成講座実施 体制整備に向けた区民等への理解促進</li> <li>・【新】総合支所へのバッテリー充電用非常用発電機配備 災害時の人工呼吸器利用者対応用</li> <li>・【新】避難所等表示の多言語化</li> <li>・洪水ハザードマップの更新・配布</li> <li>・防災墊の実施</li> <li>・防火水槽の設置 消防水利が不足する地域を中心に防火水槽を設置 H29 2か所</li> <li>・感震ブレーカー設置助成</li> <li>・災害時の地下水利用の検討</li> <li>・緊急医療救護所開設訓練の実施</li> </ul>	86,282	62,585	危機管理室、総合支所、世田谷保健所
2	防犯カメラ整備等助成 ＜資料No. 15＞P. 55	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯カメラ整備等助成 町会・自治会、商店街等が行う防犯カメラの整備及び維持管理経費に対する助成 整備費：経費の11/12を助成 町会・自治会 13団体 商店街等 13団体 維持管理費：経費の1/2を助成</li> <li>・小学校通学路への防犯カメラ設置 20校</li> <li>・私立保育園への助成※ 整備費：経費の1/2を助成 9園</li> </ul> <p>※は「私立認可保育園等運営」に再掲</p>	129,691	102,795	危機管理室、保育担当部、教育委員会事務局
3	地域の安全対策 ＜資料No. 15＞P. 55	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動通話録音機の貸与 振り込め詐欺の被害防止用 800台</li> <li>・24時間安全安心パトロール</li> <li>・区立小学校校門付近警備等</li> <li>・区立幼・小・中保護者への緊急連絡メール配信</li> <li>・小学校新1年生等への防犯ブザー貸与、防犯ブザー用ベルト等の配布など</li> </ul>	203,970	201,382	危機管理室、教育委員会事務局
4	木造住宅密集地域の解消 ＜資料No. 14＞P. 54	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）に基づく取組み 建替え助成件数 太子堂・三宿地区 5件 北沢三・四丁目地区 5件 太子堂・若林地区 12件 北沢五丁目・大原一丁目地区 3件 老朽建築物除却・管理柵設置助成件数 太子堂・三宿地区 28件 区役所周辺地区 44件 北沢三・四丁目地区 14件 太子堂・若林地区 24件 北沢五丁目・大原一丁目地区 9件 戸別訪問の実施 3,241件 個別相談会の実施 5回延べ33組 専門家派遣の実施 14件</li> <li>・密集市街地における防災地区の整備 道路用地取得 太子堂・三宿地区 40.5㎡ 上馬・野沢地区 39.3㎡ 世田谷・若林地区 9.7㎡ 道路拡幅用地寄付 太子堂・三宿地区 13.36㎡</li> </ul>	850,779	608,665	防災街づくり担当部

番号	項目	実績（取組み内容等） * H28・H29は年度を示す	29年度 予算現額 (千円)	29年度 決算額 (千円)	所管部
5	建築物耐震診断・補強工事 ＜資料No. 14＞P. 54	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅の耐震化支援 無料耐震診断 77件 改修 8件</li> <li>・木造住宅の耐震改修無料訪問相談 耐震改修に関する訪問相談 92回 簡易補強設計案及び概算工事費の提示 64回</li> <li>・耐震シェルター等設置支援助成 1件</li> <li>・非木造建築物耐震化助成 診断9件</li> <li>・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成 設計 6件、改修等 2件</li> <li>・分譲マンション・特定沿道建築物耐震改修アドバイザー派遣 14回</li> <li>・家具転倒防止器具取付支援 160件</li> </ul>	434,212	302,216	防災街づくり担当部
6	【新】 がけ・擁壁等防災対策 ＜資料No. 14＞P. 54	<p>「がけ・擁壁等防災対策方針」に基づく取組み（民有地への支援） がけや擁壁の改修等にかかる専門家派遣 1件</p>	1,231	112	防災街づくり担当部
<b>(6) 都市づくり</b>			<b>19,002,441</b>	<b>16,727,638</b>	
1	みどりとみずのまちづくり ＜資料No. 16、17＞ P. 56、57	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園用地取得 4か所 11,694.48㎡ 上用賀公園 (仮称)野毛二丁目緑地 など</li> <li>・公園新設 2か所 若林公園(拡張工事) 等々力溪谷公園(拡張工事)</li> <li>・公園・広場改修 7か所 希望丘公園 大蔵運動公園 瀬田二丁目けやき公園 など</li> <li>・緑道整備 1か所 蛇崩川緑道</li> </ul>	9,140,136	8,924,801	みどり33推進担当部、教育委員会事務局、財務部
2	災害に強い都市基盤の整備 ＜資料No. 18＞P. 58	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路整備延長 計89.4m 地先道路 89.4m</li> <li>・道路用地取得面積 計2,173.85㎡ 都市計画道路 1,241.78㎡ 補助216号線、補助54号線など9路線 主要生活道路 228.64㎡ 大道北西通り、千歳通りなど6路線 地先道路 703.43㎡</li> <li>・その他残地 1,533.68㎡</li> </ul>	5,202,352	4,369,759	道路・交通政策部、土木部、財務部
3	安全な道路環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路面改良工事 7,461m</li> <li>・歩道新設・改良工事 444.5m</li> <li>・大井町線踏切拡幅工事 1か所</li> <li>・電線地中化共同溝整備 4か所</li> <li>・狭あい道路拡幅工事 5,315.6m</li> </ul>	2,975,087	2,408,436	土木部、防災街づくり担当部
4	小田急線鉄道跡地利用 (上部利用)の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北沢PR戦略会議 案内所運営など小田急線上部利用施設とその周辺の「まち」の魅力を上げる活動を支援</li> <li>・立体緑地、駅間通路、緑地・小広場、防災施設の実施設計、整備工事</li> </ul>	565,202	528,997	北沢総合支所
5	広域生活・文化拠点の街づくり	三軒茶屋駅周辺まちづくり基本方針策定に向けた検討	8,858	8,798	都市整備政策部

番号	項目	実績（取組み内容等） * H28・H29は年度を示す	29年度 予算現額 (千円)	29年度 決算額 (千円)	所管部
6	京王線沿線街づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>各駅周辺地区地区計画・地区街づくり計画素案の検討</li> <li>京王線連続立体交差化事業に伴う街づくり側道整備</li> <li>高架下利用に向けた基礎調査・手法検討</li> </ul>	950,268	339,130	北沢総合支所、烏山総合支所、都市整備政策部、道路・交通政策部
7	【拡】 鉄道駅ホームドアの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームドア整備助成 二子玉川駅 2列（田園都市線上・下線） H30.2 使用開始 下北沢駅 2列（小田急線地下1階ホーム上・下線） H31.3 整備完了予定</li> </ul>	99,366	98,816	道路・交通政策部
8	交通ネットワークの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通不便地域対策の調査・検討</li> <li>自転車走行位置表示（自転車ナビマーク等）設置工事 3,604m</li> </ul>	46,444	35,623	道路・交通政策部、土木部
9	東京外かく環状道路東名ジャンクション周辺地区街づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区計画策定に向けた検討</li> <li>換気塔色彩デザインコンクールの実施</li> <li>ジャンクション整備後の上部空間等利用計画策定に向けた検討</li> </ul>	14,728	13,278	砧総合支所、都市整備政策部、道路・交通政策部
<b>(7) その他</b>			<b>6,794,199</b>	<b>6,096,904</b>	
1	本庁舎等整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>区役所本庁舎等整備に向けた設計者選定、基本設計、基本設計CM</li> <li>執務環境等調査の実施</li> </ul>	135,502	132,254	庁舎整備担当部
2	区制85周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>区制施行85周年記念事業の実施 区政功労者表彰、記念コンサート等</li> <li>周年記念を冠とした各種イベントの実施</li> </ul>	20,289	17,414	総務部
3	寄附文化の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間ポータルサイトを利用した寄附の普及啓発 寄附インターネット申込受付 寄附金クレジットカード決済</li> <li>寄附者に対する品物の贈呈 体験型記念品（H29より実施） クラウドファンディングの実施 （宮の坂駅前展示車両の補修整備、大蔵運動場陸上競技場スタンド改築）</li> </ul>	5,855	3,469	政策経営部
4	税・保険料の納付機会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>専用ウェブサイトによるクレジットカード納付の開始</li> <li>税関連通知等のユニバーサルデザイン化</li> </ul>	8,657	7,340	政策経営部、財務部、保健福祉部
5	総合窓口の開設	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合支所内への総合窓口（くみん窓口）の開設 29年7月開設 番号発券機の導入等窓口環境の改善</li> <li>入力業務の集中化等 集中入力センターの設置 29年10月開設 処理依頼件数 12,770件</li> </ul>	263,754	230,104	各総合支所、地域行政部
6	区広報板の更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に老朽化が著しい区広報板の建替え H29～H31の3か年での実施（約500基） H29 122基</li> <li>広報板キャッチフレーズの募集、表彰、区広報板への表示</li> </ul>	86,576	86,576	各総合支所、地域行政部

番号	項目	実績（取組み内容等） * H28・H29は年度を示す	29年度 予算現額 (千円)	29年度 決算額 (千円)	所管部
7	新たな公会計制度の導入準備	H30からの導入に向けた取組み ・システムの構築 日々仕訳による財務諸表作成 固定資産台帳整備への対応 ・職員研修の実施 ・財務諸表の活用に向けた取組み	46,906	46,905	会計室、政策経営部、財務部、施設営繕担当部
8	次期新実施計画の策定	次期新実施計画（H30～H33）の策定	512	499	政策経営部
9	公共施設整備	・中長期保全計画に基づく改修 14施設 鳥山総合支所 など ・老朽化等に伴う改築・改修 13施設 玉川総合支所・区民会館 (仮称) 希望丘複合施設 区営豪徳寺アパート など	6,226,148	5,572,343	各総合支所、生活文化部、経済産業部、障害福祉担当部、子ども・若者部、都市整備政策部
一般会計重点項目合計			85,715,765	79,757,483	

※再掲項目を除く



番号	項目	実績（取組み内容等） * H28・H29は年度を示す	29年度 予算現額 (千円)	29年度 決算額 (千円)	所管部
<b>(8) 特別会計</b>					
<b>① 国民健康保険事業会計</b>			<b>53,168,602</b>	<b>49,940,180</b>	
1	保険給付費	・被保険者数 H29 211,466人→H30 201,525人	52,173,209	49,031,963	保健福祉部
2	保健事業費	・特定健康診査 受診者数 49,780人	995,393	908,217	保健福祉部
<b>② 後期高齢者医療会計</b>			<b>18,508,410</b>	<b>17,860,108</b>	
1	広域連合負担金	・医療給付費に係る区負担金	17,987,722	17,372,802	保健福祉部
2	保健事業費	・長寿健康診査 受診者数 40,384人	520,688	487,306	保健福祉部
<b>③ 介護保険事業会計</b>			<b>61,117,322</b>	<b>58,754,426</b>	
1	保険給付費 <資料No.2>P.42	要介護・要支援認定者に対する保険給付費 【延べ利用件数】 居宅介護サービス給付費 688,874件 施設介護サービス給付費 42,167件 居宅介護福祉用具購入費 2,645件 居宅介護住宅改修費 1,874件 居宅介護サービス計画給付費 203,497件 審査支払手数料 1,073,825件 高額介護サービス費 123,343件 地域密着型介護サービス給付費 73,829件 介護予防サービス給付費 43,466件 地域密着型介護予防サービス給付費 156件 介護予防福祉用具購入費 496件 介護予防住宅改修費 756件 介護予防サービス計画給付費 26,846件 高額介護予防サービス費 902件 特定入所者介護サービス費 42,316件 高額医療合算介護サービス費 7,328件 高額医療合算介護予防サービス費 119件	58,317,012	56,025,023	高齢福祉部
2	地域支援事業費 <資料No.2～4>P.42～44	・介護予防・日常生活支援総合事業 訪問型サービス 総合事業訪問介護サービス（従前相当のサービス） 3,415人 総合事業生活援助サービス 183人 支えあいサービス事業 74人 専門職訪問指導事業 93人 通所型サービス 総合事業通所介護サービス（従前相当のサービス） 3,580人 総合事業運動器機能向上サービス 67人 地域デイサービス事業 99人 介護予防筋力アップ教室 297人 介護予防講演会及びワークショップの実施 講演会 1回開催 171人 ワークショップ 5回開催 延べ96人 ・一般介護予防事業 介護予防把握事業 基本チェックリスト送付 19,558件 対象者リストに基づくあんしんすこやかセンターの訪問等 9,283人 介護予防普及啓発事業 お口の元気アップ教室 延べ999人 はつらつ介護予防講座 延べ10,010人 まるごと介護予防講座 延べ1,978人 いきいき講座 延べ2,840人 地域介護予防活動支援事業 認知症予防講演会 延べ188人 認知症予防プログラム 延べ632人 介護予防・健康づくり自主活動団体支援 70団体 地域リハビリテーション活動支援事業 世田谷いきいき体操を活用した通いの場づくり 16団体 ・認知症在宅支援 認知症初期集中支援チーム事業 延べ365人 認知症カフェの開設支援 H29 補助6団体 認知症サポーター養成講座 129回実施 家族のためのストレスケア講座 延べ98人 医師による相談事業 11回実施	2,800,310	2,729,403	高齢福祉部



番号	項目	実績（取組み内容等） * H28・H29は年度を示す	29年度 予算現額 (千円)	29年度 決算額 (千円)	所管部
④	学校給食費会計		702,036	654,743	
1	学校給食費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同調理場方式 H29 7校</li> <li>・自校調理方式 H29 20校</li> </ul>	702,036	654,743	教育委員会事務局
		特別会計重点項目合計	133,496,370	127,209,457	

一般、特別会計重点項目合計 219,212,135 206,966,940

※一般会計重点項目掲載の再掲項目を除く

<p><b>地域包括ケアの地区展開</b></p>	<p>各総合支所、地域行政部、保健福祉部、高齢福祉部</p>	<p>予算現額 360,033 千円</p>	<p>決算額 346,942 千円</p>	
---------------------------	--------------------------------	------------------------	-----------------------	--

各項目に記載した金額・・・決算額

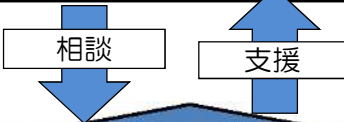
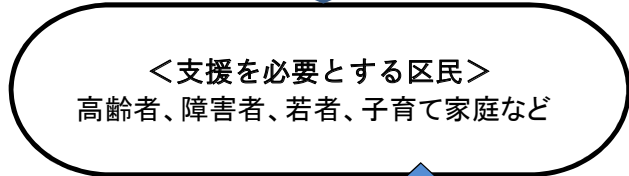
**地域包括ケアの地区展開**

地域包括ケアシステムの推進にあたり、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）、社会福祉協議会の三者が連携し、身近な地区における福祉の相談支援の強化や地域の人材、社会資源の開発等に取り組む。

平成26年10月 1地区  
平成27年 7月 5地区  
平成28年 7月 27地区

三者がそれぞれ持つ地域づくりのノウハウや地域資源等を共有し、連携することによる地域づくりの力の向上

《身近な地区における相談支援の充実、地区の課題を地区で解決する仕組み》  
町会・自治会をはじめとする地域活動団体、NPO、事業者、区民等



区民等へのPR  
1,458千円

地区の課題把握を踏まえた課題解決に向けた取組み  
1,530千円

住民主体型サービスの普及啓発の推進  
(介護予防・日常生活支援総合事業)

協議体(全区・地区)の運営  
社会資源の開発等に向け、多様な主体が参画する「情報共有・連携強化の場」を運営する。



**まちづくりセンター**

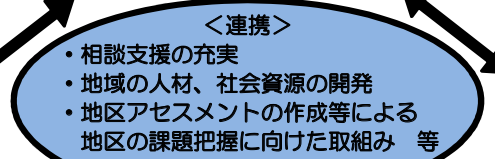
- ・まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会の三者連携の調整
- ・身近な相談支援機能の充実
- ・区民や地域活動団体等との調整
- ・支所や本所との調整 等

**あんしんすこやかセンター**

- ・高齢者に加え、障害者や子育て家庭等に相談対象を拡大
- ・包括的・継続的なケアマネジメント
- ・地域ケア会議の実施
- ・地区ネットワークの構築 等

**社会福祉協議会**

- ・地区における課題やニーズの把握及び分析
- ・協議体の運営
- ・地域人材の発掘や育成、社会資源の創出
- ・地域活動や人材のコーディネート 等



相談支援の強化  
201,842千円

地域資源開発事業  
120,020千円

まちづくりセンターの整備等  
1,839千円

＜社会福祉協議会＞  
日常生活支援センターの運営  
8,951千円  
NPO法人等との連携強化を図り、生活支援サービス等の創出、地域人材発掘、コーディネートを実施。

地区連携医によるあんしんすこやかセンター(地域包括支援センター)への支援  
11,302千円  
医療機関と介護事業所等関係者の連携推進。

バックアップ

バックアップ

バックアップ

総合支所

**支援が必要な高齢者を支える体制づくりの推進**

高齢福祉部、保健福祉部、経済産業部

予算現額 15,951,518 千円

決算額 14,550,754 千円

\* 介護保険事業会計含む

**医療連携 38,197 千円**

- 医療と福祉の連携の推進
  - ・医療連携推進協議会の運営等による医療と福祉の連携推進
  - ・地区連携医によるあんしんすこやかセンターへの支援(医療機関と介護事業所等関係者の連携推進)
  - ・【新】「在宅療養」に関する区民周知(世田谷区在宅療養資源マップの発行、HP公開)
- 認知症在宅支援 ※
  - ・認知症初期集中支援チーム事業
  - ・医師による相談事業
  - ・認知症ケアパスの普及

**介護 9,852,665 千円**

- 地域密着型サービス拠点の整備
  - ・小規模多機能型居宅介護 整備補助3か所(H30.4 13か所)
  - ・認知症対応型通所介護 ※ 整備補助1か所(H30.4 26か所)
  - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備補助1か所(H30.4 6か所)
- 介護保険サービスの充実
  - ・居宅介護・施設介護サービス等の充実
- 福祉・介護人材の確保及び育成【資料No.3再掲】
- 家族介護者支援事業の実施
  - ・【新】「はじめての介護の手引き」の作成
  - ・【新】家族介護者向け介護教室の実施
- 認知症在宅支援 ※
  - ・家族のためのストレスケア講座の実施
  - ・認知症カフェの開設支援
  - ・認知症当事者のための社会参加型プログラム開発

**住まい 749,440 千円**

- 安心できる住まいの確保
  - ・地域密着型を含む特別養護老人ホームの整備(公有地の活用による整備促進) 整備補助3か所(H30.4 22か所)
  - ・都市型軽費老人ホームの整備 整備補助3か所(H30.4 9か所)
  - ・認知症高齢者グループホームの整備 ※ 整備補助1か所(H30.4 42か所)

**地域ケア会議の充実 184千円**

全 区  
地 域  
地 区  
地域の課題を解決するため地区・地域・全区で開催

**予防 953,314 千円**

- 介護予防給付
  - ・訪問看護
  - ・福祉用具の貸与 等

- 介護予防・日常生活支援総合事業 1,707,784 千円
  - ・介護予防・生活支援サービス事業

	訪問介護	通所介護
従前相当	訪問介護サービス	通所介護サービス
区独自基準	生活援助サービス	運動器機能向上サービス
住民主体型	支えあいサービス事業	地域デイサービス事業
短期集中型	専門職訪問指導	介護予防筋力アップ教室

- ・住民主体型サービスの普及啓発の推進
- ・一般介護予防事業

**福祉・生活支援 1,249,169千円**

- 相談・支援の充実
  - ・あんしんすこやかセンターの相談支援の強化【資料No.1再掲】
  - ・生活支援コーディネーター及び協議体の運営
- 高齢者見守り施策の推進
  - ・地区高齢者見守りネットワーク、高齢者安心コール
  - ・民生委員ふれあい訪問、あんしん見守り事業の実施
  - ・【新】高齢者見守りステッカーの作成・配付
  - ・【新】消費者安全法に基づく消費者安全確保地域協議会の設置等
- 在宅サービス
  - ・配食、紙おむつなど

地域資源の開発

資料 No. 1 再掲

集いの場や地域人材の発掘・育成等

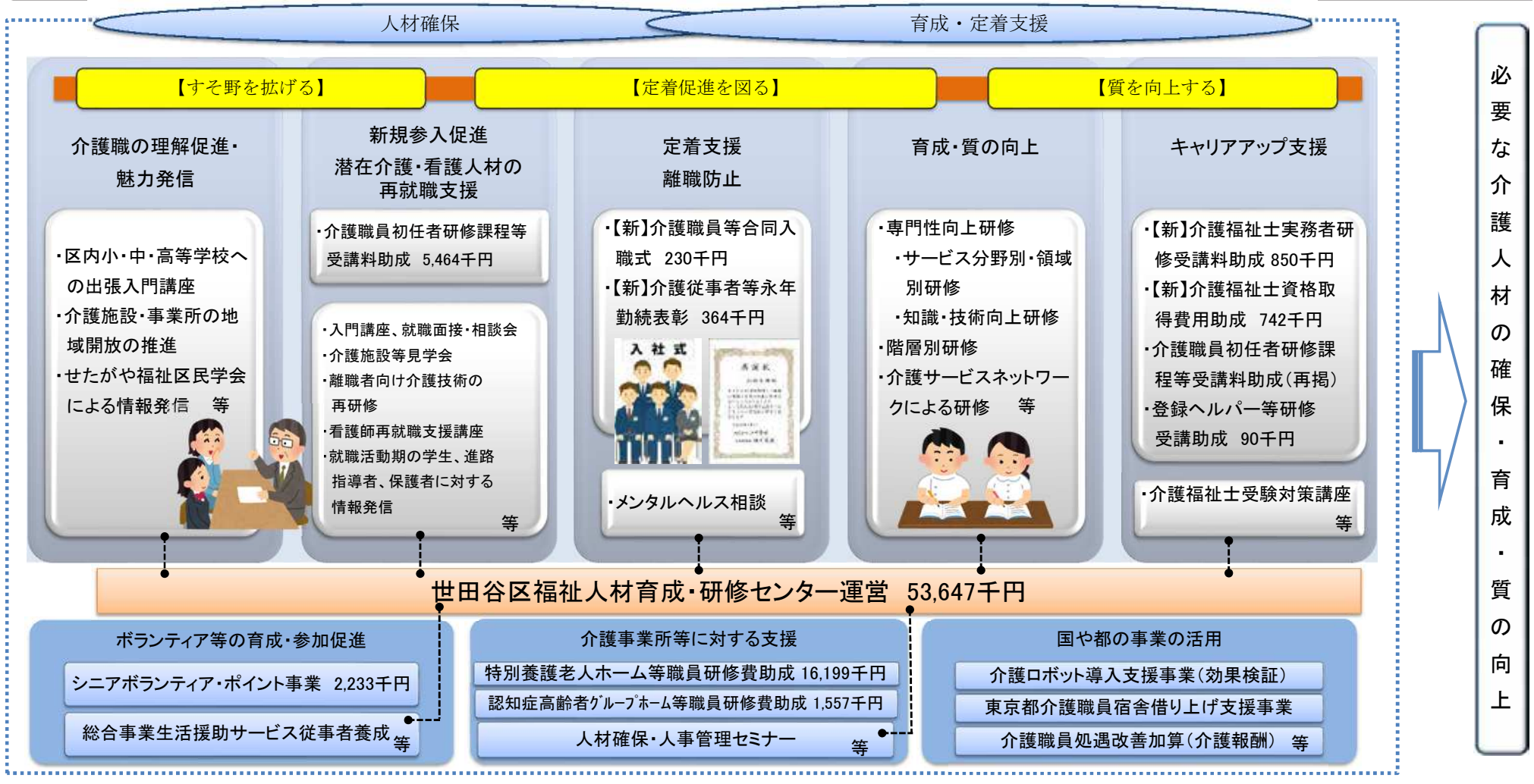
※は資料4に再掲

<p><b>介護人材の確保・育成・定着支援の総合的推進</b></p>	<p>高齢福祉部</p>	<p>予算現額 92,891 千円</p>	<p>決算額 81,377 千円</p>	
-------------------------------------	--------------	-----------------------	----------------------	--

※介護保険事業会計含む

**目的・効果**

- ・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう「地域包括ケアシステムの構築」を推進する中、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて介護需要が一層高まることから、その確保、育成・定着支援に関する総合的な方策を推進する。
- ・世田谷区福祉人材育成・研修センターで、人材確保・育成・定着支援に総合的に取り組むとともに、事業者が介護職員処遇改善加算を取得して質の高いサービスを提供できるよう、従事者個々のキャリアアップを支援する。



# 認知症在宅支援

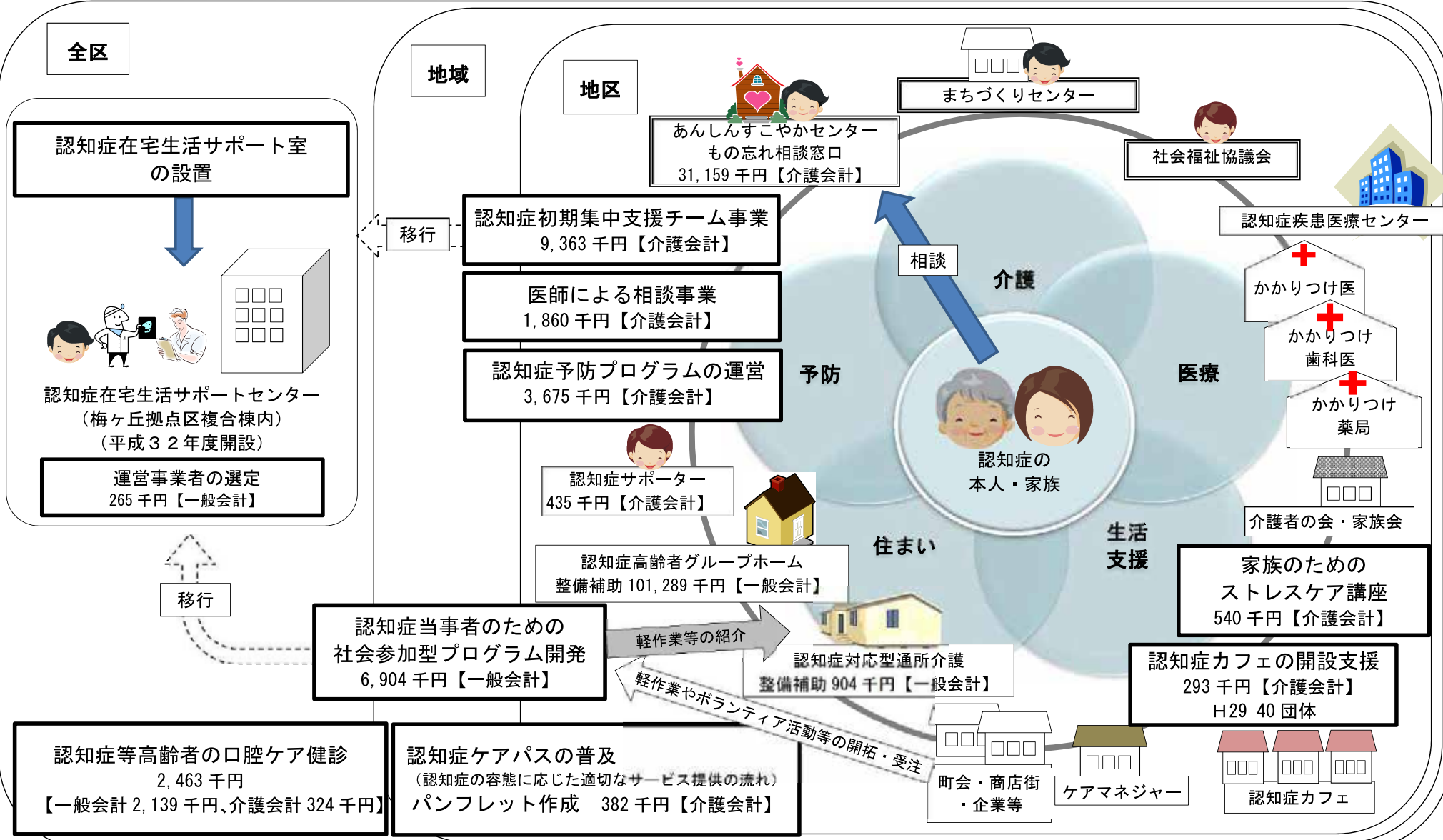
保健福祉部、高齢福祉部、  
世田谷保健所

予算現額 174,816 千円

決算額 161,883 千円

※資料 No. 2 再掲。介護保険事業会計含む。

高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴い、認知症になっても住み慣れた地域のよい環境で安心して暮らし続けることができる地域づくりに取り組む。





<p>「第4期世田谷区障害福祉計画」等に基づく 障害福祉サービスの展開</p>	<p>障害福祉担当部</p>	<p>予算現額 23,692,533 千円</p>	<p>決算額 22,961,227 千円</p>	
---	----------------	---------------------------	--------------------------	--

第4期世田谷区障害福祉計画（平成27年度～平成29年度）

「せたがやノーマライゼーションプラン（平成27年度～平成32年度）」の実現を図るため、3つの「主要テーマ」を設定し、第4期世田谷区障害福祉計画（平成27年度～平成29年度）最終年度の取組みを実施する。

1、身近な地区・地域での暮らしを支える相談支援体制の構築

決算額 150,313千円

基幹相談支援センター事業運営	37,288千円	
障害者相談支援	111,852千円	他

2、地域生活を支援するための居住支援と地域支援の一体的推進

決算額 14,885,015千円

障害者自立支援給付等の障害福祉サービス	13,027,441千円	
・訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス、移動支援サービス、児童通所サービス 等		
障害に係る自立支援医療（更生医療）	763,021千円	
【拡】在宅レスパイト事業 対象者の拡大	13,581千円	
・医療的ケアを必要とする障害児を対象に追加		
障害者の生活の場等の整備促進	29,432千円	
・梅ヶ丘拠点民間施設棟への障害者施設整備助成（H31.4開設予定）		
・上北沢一丁目における障害者施設整備助成（H30.11開設予定）		
上記2施設の施設整備に係る平成29年度出来高分助成		
グループホーム整備助成		
平成28年度公募選定事業者の平成29年度出来高分		
		他

3、ライフステージに応じた多様な社会参加

決算額 5,667,724千円

発達障害者（児）支援の充実	327,294千円	
・【拡】発達障害相談・療育センター「げんき」等の拡充		
療育実施回数の増 月1回 ⇒ 月2回		
保護者向け学習会（ペアレントトレーニング）の実施 等		
・【拡】発達支援コーディネーターの増		
【拡】障害者就労支援の充実	16,520千円	
・施設で働く障害者の工賃向上の取り組み強化		
・区チャレンジ雇用の拡大		
生活介護、就労移行・継続支援事業運営	3,331,514千円	他

その他事業 決算額 2,258,175千円

心身障害者福祉手当の対象拡大	2,230,460千円	
・【新】精神障害者保健福祉手帳1級所持者への対象拡大		
障害者虐待防止推進事業	2,561千円	他

参考 障害児等保育の充実 128,016千円【障害福祉担当部、子ども・若者部、保育担当部】

- 【拡充】医療的ケアを必要とする児童等に対する保育の拡充
  - ・区立保育園での医療的ケアを必要とする児童の受け入れのための環境整備（実施園：H30.4開始 松沢保育園）
  - ・医療的ケアを必要とする児童や重度の障害児を対象とした居宅訪問型保育と重症心身障害児施設等との連携による保育の実施（2施設）
- 障害特性に対応するための職員研修

子ども計画に基づく重点施策の展開	子ども・若者部、保育担当部、世田谷保健所、各総合支所、教育委員会事務局	予算現額	33,751,470千円	決算額	32,142,628千円
------------------	-------------------------------------	------	--------------	-----	--------------

**妊娠期からの切れ目のない支援・虐待予防 399,464千円**

**< 妊娠期からの切れ目のない支援・児童虐待防止対策の充実 >**

- ◆【拡充】世田谷版ネウボラの充実 196,451千円 ⇒資料No.8 参照
- ◆【拡充】産前・産後のセルフケア事業の充実 2,765千円
  - ・全児童館における産前・産後セルフケア事業の実施
- ◆【拡充】産後ケア事業の充実 160,674千円
  - ・H28 14床→ H29 16床
  - （産後ケアセンター桜新町の区民利用枠 H29 13床（2床増））
- ◆産前・産後支援事業（さんさんサポート事業） 19,613千円

**< 児童相談所開設の推進 >**

- ◆【新規】児童相談所開設に向けた取組み 9,673千円
  - ・区の特徴を踏まえた児童相談行政の体制のあり方等について、外部有識者を含めた検討を実施
  - ・児童相談所勤務経験を有し専門的な助言指導を行う専門員の新たな配置
  - ・総合福祉センター後利用施設改修に係る実施設計
- ◆【拡充】『養育家庭（里親等）体験発表会』等の充実 76千円
  - ・児童相談所との連携による普及啓発活動の実施（3回）
  - ※各総合支所での要保護児童支援地域協議会での開催を含む
  - ・職員の理解促進のための研修実施

**< 子どもの貧困対策の充実 >**


- ◆【新規】支援につながる仕組みづくり 49千円
  - ・「せたがや子どもの未来応援気づきのシート」を作成し、区立保育園、児童館など子どもと関わる関係機関に配付
- ◆【拡充】児童養護施設退所者等への住宅の支援 H28 3住戸→ H29 5住戸 10,163千円

妊娠期 

乳児期 

幼児期 

小学生 

中学生 

青年期 

**子育て家庭を支える基盤の整備と質の向上 31,556,114千円**

**< 保育施設定員拡充の取組みと質の確保・向上 >**

- ◆保育待機児対策 5,493,002千円 ⇒資料No.7 参照
  - ・【拡充】施設整備等による定員拡大と整備の促進 5,258,426千円
  - ・保育料負担軽減補助 234,576千円 【28年度2次補正対応】
- ◆私立認可保育園等運営 24,362,660千円
  - ・【拡充】私立認可保育園 H28.4 99施設→H29.4 126施設（分園含む） ほか
- ◆保育人材確保支援事業 1,300,506千円
  - ・【拡充】保育士住宅確保支援補助（対象を常勤の保育補助者等に拡大、採用年数・区内居住要件を撤廃）
  - ・世田谷区保育士等処遇改善助成金交付事業（保育士等の処遇改善に向けた区独自の個人給付）【28年度2次補正対応】
  - ・保育施設運営事業者に対する支援（就職相談会の実施、人材情報ポータルサイトの運営等）

**< 在宅子育て支援の充実 >**

- ◆【拡充】幼稚園等預かり保育 75,410千円（私立認可保育園等運営に一部再掲）
  - ・H28 15園 → H29 18園（区立幼稚園3園増）
- ◆【拡充】ファミリー・サポート・センター事業 53,746千円
  - ・援助会員の拡大に向けた運営体制の強化
- ◆【拡充】おでかけひろば 176,648千円
  - ・H28 22か所→ H29 27か所（子育てステーション内5か所を含む・5か所増）
- ◆【拡充】ほっとステイ 100,130千円
  - ・H28 12か所→ H29 15か所（子育てステーション内5か所及びおでかけひろば内7か所を含む・3か所増）



**子どもの生きる力の育み・若者支援 187,050千円**

**< 子どもの成長と活動の支援 >**

子どもが身近な場所でいきいきと外遊びができる環境を整備するとともに、外遊び体験の推奨に努める。

- ◆【拡充】自然体験遊び場事業の充実 44,671千円
  - ・プレーリヤカーの実施回数の拡充
  - ・平成28年度発足の「そとあそびプロジェクト・せたがや」と連携した外遊びの推進

**< 若者支援の取組みの充実 >**

生きづらさや困難を抱えた若者を対象とした相談体制を充実させるとともに、若者の社会参加を支援する取組みの強化に努める。

- ◆【拡充】青少年交流センターの運営・整備 91,003千円
  - ・希望丘青少年交流センター開設準備 運営のあり方検討委員会の実施、運営事業者の選定、運営準備委員会の実施
  - ・野毛青少年交流センターの運営 ⇒資料No.13参照
  - ・青少年交流センター池之上青少年会館の運営
- ◆メルクマールせたがやの運営 51,376千円 ⇒資料No.13参照

保育待機児対策

保育担当部

予算現額

5,746,566千円

決算額

5,493,002千円

◆保育待機児対策 5,493,002千円 <資料No.6再掲>

施設整備等による定員拡大と整備の促進 5,258,426千円

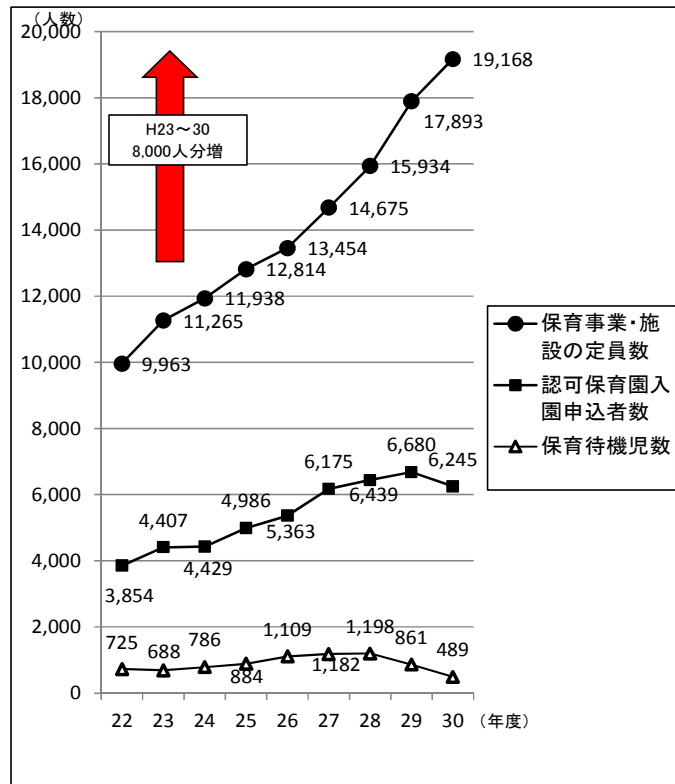
- ・【拡充】国と都の待機児童解消に向けた緊急対策を活用した整備費用補助等の充実  
事業用定期借地権設定契約締結時の一時金払いの負担を軽減するための補助金加算の創設  
建築資材の高騰等に対応した整備費補助金の増額  
円滑な保育施設の整備に向け、環境整備に取り組む事業者に対する支援（補助金）の創設 など
- ・保育施設の定員拡大  
0～2歳児に特化した保育施設整備・・・10施設、0歳児～就学前までの保育施設整備・・・16施設

保育料負担軽減補助 234,576千円

認証保育所及び無認可保育施設利用者の保育料負担軽減補助の拡充【28年度2次補正対応】



●入園申込者数・定員数等の推移(平成22～30年度)



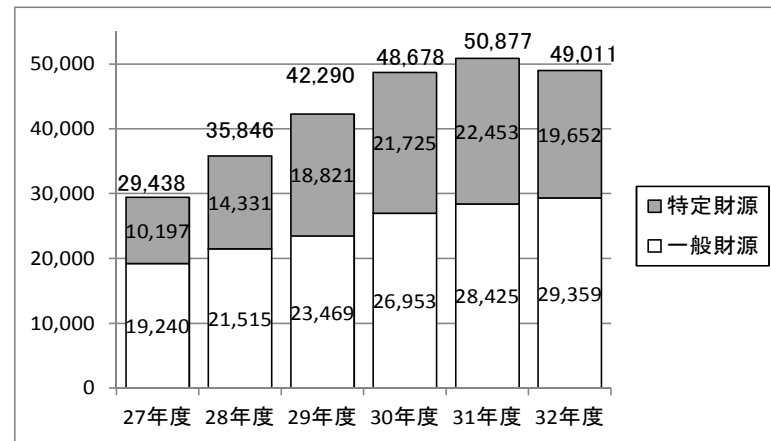
●定員拡大に向けた取組みの進捗状況

単位：人（各年度4月1日時点の定員数）

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
整備計画 ※ (下段は前年度比増減)	16,837	18,020 (1,183)	19,544 (1,524)	20,564 (1,020)	21,584 (1,020)
定員拡大の実績 【平成30年4月1日現在】 (下段は前年度比増減)	15,934	17,893 (1,959)	19,168 (1,275)	—	—

※整備計画・・・31年度以降の数値は、29年3月策定の子ども・子育て支援事業計画調整計画に基づく計画数。

<参考> 保育関連経費の状況と今後の見通し (単位:百万円)

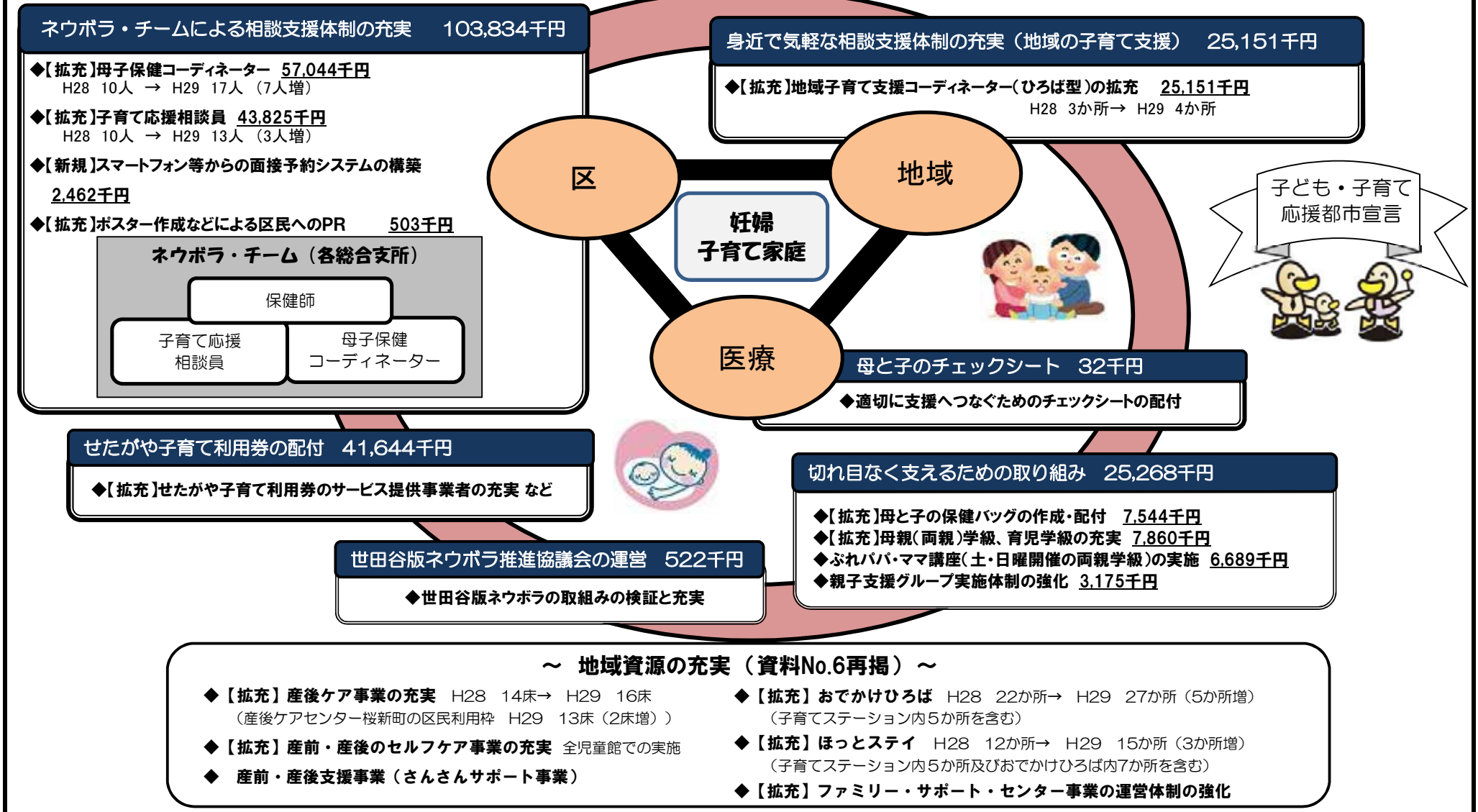


- ・保育関連経費・・・保育待機児対策、区立保育園の維持・運営にかかる経費、私立保育園等の保育施設の運営費補助など、保育にかかる経費の総額を計上しています。
- ・27・28・29年度は決算額、30年度は当初予算額を計上しています。31年度以降は、現在の国・都制度の下における見通しを計上しています。



<p>妊娠期からの切れ目のない支援 【世田谷版ネウボラ】</p>	<p>子ども・若者部、世田谷保健所、 各総合支所</p>	<p>予算現額 239,880千円</p>	<p>決算額 196,451千円</p>	
--------------------------------------	----------------------------------	-----------------------	----------------------	--

妊娠期から子育て家庭を支える切れ目のない支援をより一層充実し、区と医療、地域が連携して、切れ目なく支えるネットワーク体制の構築をめざします。



第2次世田谷区教育ビジョン  
第1期行動計画／4年間の主な事業

教育委員会事務局、保育担当部

予算現額 2,231,043 千円

決算額 2,038,751 千円

## 第2次世田谷区教育ビジョン【3つの基本方針】

1.地域とともに子どもを育てる教育の推進      2.これからの社会を生き抜く力の育成      3.生涯を通じた学びの充実

### 第1期行動計画(平成26年度～平成29年度) ～4年間の主な取組項目～

#### 地域の教育力をいかした学校支援の推進

- 地域運営学校の充実
  - 世田谷区「学校支援地域本部」の実施校の拡大
  - 学校評価システムの推進
  - 学校協議会の運営
  - 総合型地域スポーツクラブの支援 など
- 予算現額 42,783千円    決算額 37,009千円

#### 親子の育ちを支える家庭教育への支援

- 親の学びの機会や場の支援 など
- 予算現額 9,647千円    決算額 7,848千円

#### 「世田谷9年教育」の定着と質の向上 体力の向上と心身のたくましさの育成 いじめ防止等の総合的な推進

- 学習習得確認調査、土曜講習会、放課後学習支援の充実
  - 教科「日本語」の検討
  - 英語教育の充実
  - ICTを活用した新たな学校教育の展開、タブレットPC追加配備
  - 体力の向上と健康づくりの新たな取組みの試行・検証
  - いじめ防止プログラム、学校生活の満足度調査(Q-U)の実施 など
- 予算現額 721,664千円    決算額 658,142千円

は第1期行動計画におけるリーディング事業

#### 子どもたちが体験・体感する機会の拡充

- 職場体験等の推進
  - 国際理解教育の推進
  - オリンピック・パラリンピック教育推進校事業
  - 新才能の芽を育てる体験学習の実施 など
- 予算現額 74,855千円    決算額 60,254千円

#### 教員が子どもとかかわる時間の拡充

- 文書・人事・財務会計システムの運用
  - 給食費収納の公会計化(中学校)
  - 教育支援チームの取組み強化
- 予算現額 88,124千円    決算額 80,786千円

#### 教育総合センター構想の策定

- 教育総合センター構想の策定、開設に向けた検討
  - 施設基本設計
- 予算現額 48,042千円    決算額 47,394千円

#### 幼児教育・保育推進ビジョンの推進

- 幼児教育・保育推進ビジョン策定
  - 乳幼児教育アドバイザー制度の試行
  - アプローチ・スタートカリキュラムのモデル実施
  - 小1サポーターモデル実施
- 予算現額 4,218千円    決算額 2,448千円

#### 教育相談、特別支援教育の充実

- 特別支援教育体制の充実
  - 特別支援学級の整備・充実
  - 世田谷型インクルーシブ教育システムの推進
- 予算現額 1,188,981千円    決算額 1,102,244千円

#### 郷土を知り次世代へ継承する取組み

- 世田谷区文化財保存活用基本方針に基づく取組み
  - ・(仮称)世田谷デジタルミュージアムの検討
  - ・ワークショップの実施 など
- 予算現額 12,878千円    決算額 9,464千円

#### 知と学びと文化の情報拠点としての図書館の充実

- 子どもが本に出会う機会やサービスの拠点
  - ICT機器を活用した図書館ネットワークの推進
  - 世田谷の魅力(世田谷らしさ)の発信
  - ニーズに応じた多様な運営体制の検討・推進 など
- 予算現額 39,851千円    決算額 33,162千円



学校の整備・改築等	教育委員会事務局	予算現額 11,822,365 千円	決算額 11,678,146 千円
-----------	----------	--------------------	-------------------

**学校施設の改築 8,681,337千円**

□…基本構想等、△…設計、○…建築工事、※…外構・校庭整備工事

学校名		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
小学校	下北沢小学校 (注1)	○※				
	山野小学校	○	※			
	若林小学校 (注2)	○	○	○※		
	代沢小学校 (注3)	○	○	○※		
	砧小学校		□	□	△	△
中学校	深沢中学校 (注4)	※				
	次期整備予定校					

**学校施設の増築 762,943千円**

△…設計、○…建築工事、※…外構・校庭整備工事

学校名		29年度	30年度
小学校	船橋小学校	○	※
	喜多見小学校	○※	

**学校施設の一部改築 2,112千円**

学校名	29年度	30年度	31年度
松原小学校(体育館)	△	○	○

**学校施設の改修 2,231,755千円**

主な内容	校数	学校名
内部大規模改修	3校	駒繫小学校
		玉堤小学校
		上祖師谷中学校
外部大規模改修	2校	経堂小学校
		池之上小学校
外壁・サッシ改修工事	6校	弦巻小学校
		松丘小学校
		玉川中学校
		駒留中学校
		緑丘中学校
		駒沢中学校
トイレ改修工事	5校	奥沢小学校
		九品仏小学校
		東玉川小学校
		等々力小学校
		八幡中学校



【仮設校舎の工夫、改築手法の見直しによる改築工事経費の削減効果額】

●改築にあたり、近隣の学校を仮校舎として活用する等により、教育環境の改善（工期短縮、グラウンド確保等）と仮設経費の削減を図る。

	効果額
(注1) 下北沢小学校（旧東大原小学校を改築、旧守山小学校を仮校舎として使用）…………… 29年度	133,470 千円（合計 196,312 千円）
(注2) 若林小学校（旧若林中学校の跡地移転のため仮校舎不使用）…………… 29年度	161,000 千円（合計 336,000 千円）
(注3) 代沢小学校（改築中、旧花見堂小学校を仮校舎として使用）…………… 29年度	154,208 千円（合計 167,158 千円）
計	29年度 448,678 千円（合計 699,470 千円）

●改築にあたり、リノベーションを採用することにより、環境負荷の低減や建設費の削減等を図る。

(注4) 深沢中学校（リノベーション）……………（合計 673,467千円）



（同施設を全面改築した場合に想定されるスケジュールの下での予算額と、リノベーションをした場合の予算額を単年度ごとに比較した差額を、上記の効果額として計上しています。）

エネルギーをたくみに使うまち 世田谷推進プロジェクト2017	環境政策部、生活文化部、施設営繕担当 部、経済産業部、都市整備政策部、土木 部、教育委員会事務局	予算現額	478,172千円	決算額	463,801千円	
-----------------------------------	--	------	-----------	-----	-----------	--

「世田谷区環境基本計画」に掲げる世田谷区のめざす将来像を実現するため、区民・事業者・区が連携協力して取り組み、「自然の力と人の暮らしが豊かな未来をつくる～環境共生都市せたがや～」をめざしていく。

**<視点1>**  
**自然の力を活かした“住まい・まち”  
 の地球温暖化対策 決算額414,229千円**

- ・環境配慮型住宅リノベーション助成 15,551千円
- ・「ECOステップせたがや」による施設の省エネ推進 1,453千円
- ・公共施設・街路灯の省エネ照明機器への更新  
LED街路灯の設置 325,905千円
- ・区民利用施設等の高効率照明への改修
- ・ESCO事業  
世田谷美術館におけるESCO事業導入に向けた整備 66,960千円
- ・地球温暖化対策地域推進計画の改定 4,360千円

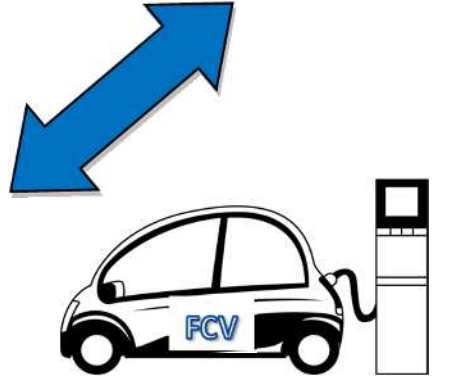
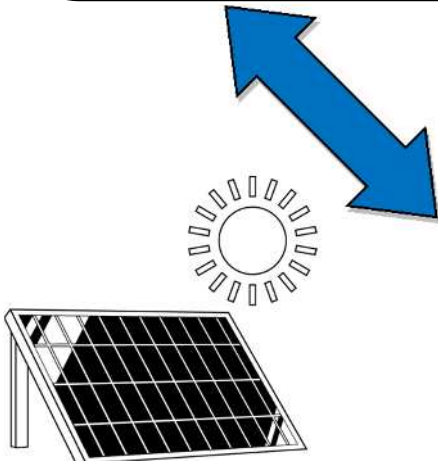
【歳入】  
 太陽光発電のための公共施設屋根貸し事業 141千円

**<視点2>**  
**環境負荷の小さい“暮らし”（ライフスタイル）  
 や移動の実現 決算額29,012千円**

- 【新】燃料電池自動車（FCV）の導入及び  
 移動式水素ステーションの開設 14,255千円
- ・子ども環境イベント 1,381千円
  - ・省エネポイントアクション 3,570千円
  - ・環境ポスターコンクール 710千円
  - ・学校エコライフ活動の推進 7,943千円
  - ・その他環境啓発イベント等 526千円
  - ・省エネルギー対策資金融資あっせん 627千円  
 （太陽光発電設備設置、ハイブリッド車購入等）

- 【新】群馬県川場村木質バイオマス発電事業への連携・協力 758千円
- ・環境総合イベント「エコフェスせたがや2017」 4,749千円
  - ・自然エネルギー活用による自治体間ネットワーク会議、  
自然エネルギー活用促進地域フォーラム支援 111千円
  - ・みうら太陽光発電所の運営等 14,942千円
- 【歳入】みうら太陽光発電所売電収入等 19,868千円

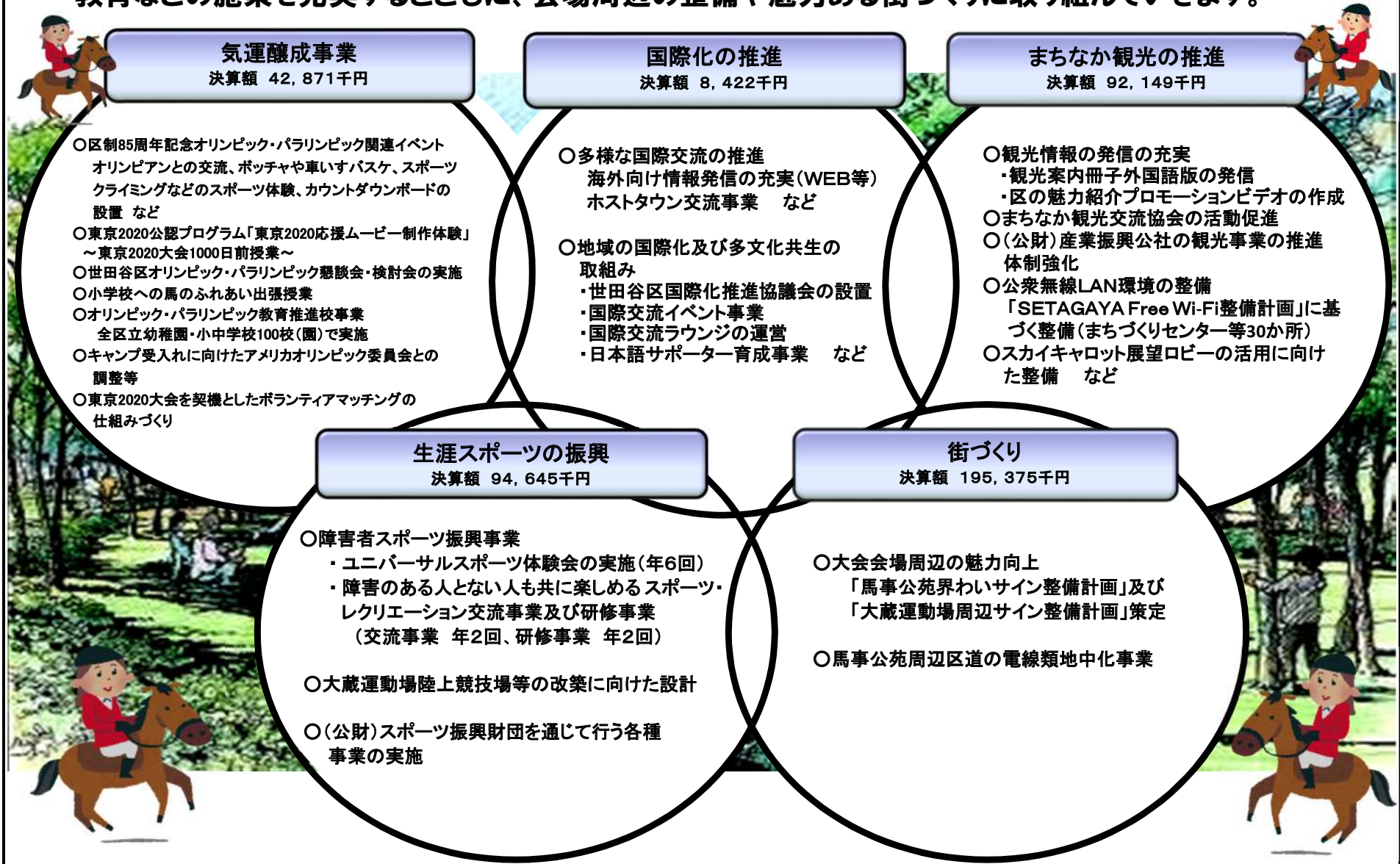
**<視点3>**  
**環境と共生する豊かな未来を築く”人材・地域の  
 ネットワーク”の活用 決算額20,560千円**



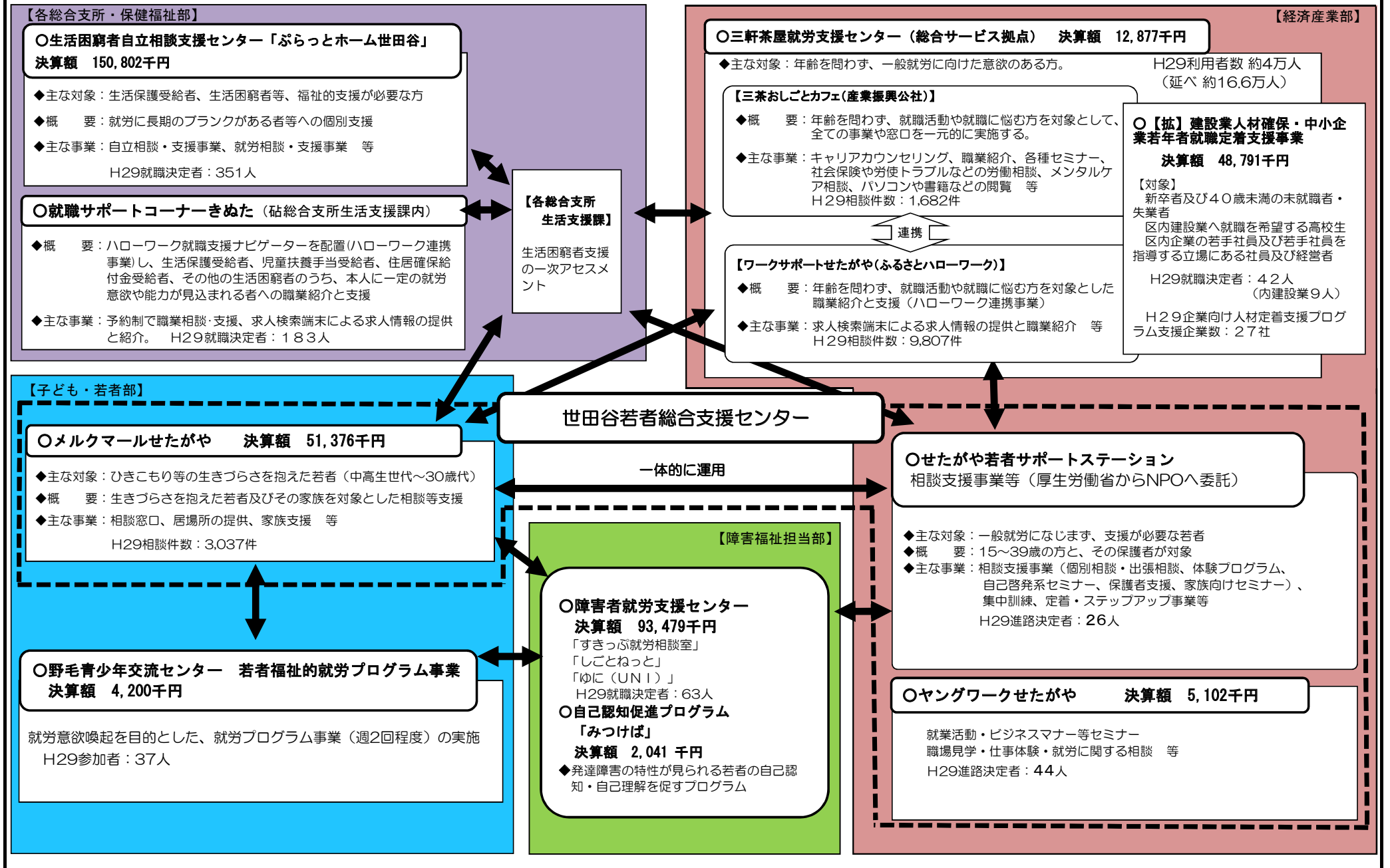


<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み</p>	<p>スポーツ推進部、政策経営部、総務部、生活文化部、経済産業部、世田谷総合支所、都市整備政策部、土木部、教育委員会事務局</p>	<p>予算現額 680,688 千円</p>	<p>決算額 433,462 千円</p>	
--	---	------------------------	-----------------------	--

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、スポーツ・観光・ボランティア・国際交流・教育などの施策を充実するとともに、会場周辺の整備や魅力ある街づくりに取り組んでいきます。



<b>世田谷区の就労支援</b>	経済産業部、保健福祉部、障害福祉担当部、子ども・若者部、各総合支所	予算現額 380,706千円	決算額 368,668千円
------------------	-----------------------------------	----------------	---------------



<p><b>災害に強いまち せたがや</b></p>	<p>各総合支所、政策経営部、危機管理室、施設営繕担当部、生活文化部、環境政策部、経済産業部、保健福祉部、保育担当部、世田谷保健所、都市整備政策部、防災街づくり担当部、みどり33推進担当部、道路・交通政策部、土木部、教育委員会事務局</p>	<p>予算現額</p>	<p>2,193,143千円</p>	<p>決算額</p>	<p>1,173,656千円</p>	
--------------------------------	--	-------------	--------------------	------------	--------------------	--

**1. 災害対策本部機能等の強化  
237,863千円**

- 災害対策本部機能等の強化 40,861千円  
各種マニュアル等修正  
災害時拠点の非常用電源、飲料水確保  
都市復興プログラム実践訓練
- 多様な連絡手段の確保 196,759千円  
防災行政無線のデジタル化 39か所  
デジタルMCA無線の増設 8台  
防災情報等の一括配信 など
- 勤務時間中における発災対応 243千円  
図上訓練の実施

**2. 避難所対策等  
81,805千円**

- 避難所の防災機能向上 60,515千円  
おなが広域用防災倉庫の設置
- 災害用マンホールトイレの整備 11,586千円  
設備点検・管内清掃・井戸修繕
- 避難行動要支援者支援対策 8,451千円  
福祉避難所(高齢者)(障害者)協定施設等における演習 など
- 負傷者等の搬送に伴う資機材の確保 1,253千円

**3. 帰宅困難者対策  
8,881千円**

- 帰宅困難者等への支援 8,881千円  
区立保育園における連絡メール配信委託  
二子玉川駅前帰宅困難者対策



**5. 被災地・被災者支援  
26,219千円**

- 住宅の提供 25,336千円  
応急仮設住宅 21戸
- 被災者への情報提供等 78千円  
復興支援金の周知及び被災自治体への送金
- 被災自治体への職員派遣 805千円  
南三陸町等への長期派遣

**4. 地域防災力の強化  
795,527千円**

- 防火水槽の設置 39,128千円  
必要水量が不足する地域への防火水槽設置 2か所
- 区民の防災意識向上のための普及啓発 12,056千円  
災害時区民行動マニュアル(マップ版)等の作成 など
- 防災区民組織との連携 7,686千円  
区民防災会議の活動に対する助成、防災区民組織新規結成に伴う助成、防災士養成にかかる助成 など
- 地域防災力の向上 6,678千円  
地区における防災塾の実施、医療救護所訓練の実施  
感震ブレーカー設置促進 など
- 災害時のボランティア受入体制の整備 12,225千円  
【新】ボランティアコーディネーターの育成・区民への理解促進
- 耐震促進 302,027千円  
建築物耐震化支援・助成  
木造住宅:無料耐震診断 77件 耐震改修工事 8件  
訪問相談・簡易設計 156回  
【新】国制度に基づく不燃化特区内の木造住宅の建替・耐震改修への30万円上乗せ助成 1件  
非木造建築物:耐震診断 9件 アドバイザー派遣 14回  
特定緊急輸送道路沿道建築物:補強設計 6件 耐震改修工事等 2件  
耐震シェルター等設置支援 1件  
家具転倒防止器具取付支援 160件
- 不燃化特区制度に基づく取組み 415,615千円  
不燃化特区実施地区 5地区  
建替え助成 25件 老朽建築物除却・仮管理柵設置助成 119件  
戸別訪問及び個別相談会、防災街づくりフォーラムの実施
- がけ・擁壁等防災対策 112千円  
民有地への支援  
【新】がけや擁壁の改修等にかかる専門家派遣 1件  
【新】建物補強や塀の設置に対する助成(土砂災害特別警戒区域内)

**6. 放射能、水防・水害対策  
23,361千円**

- 放射能関係対応 8,818千円  
保育園・学校等給食等の放射性物質測定検査  
空間放射線量の定点測定
- 水防・水害対策 14,543千円  
水防用資機材等の整備・洪水ハザードマップの更新・配布 など



<p><b>安全安心まちづくり施策の推進</b></p>	<p>玉川総合支所、危機管理室、経済産業部、保育担当部、世田谷保健所、土木部、教育委員会事務局</p>	<p>予算現額 737,071千円</p>	<p>決算額 702,660千円</p>	
------------------------------	---	-----------------------	----------------------	--

単位：千円

**安全安心パトロール**

項目	内容	決算額
世田谷区24時間安全安心パトロール	区内全域における24時間パトロールを実施（昼4コース/4台、夜2コース/2台）	112,860
二子玉川周辺地区パトロール	兵庫島公園を中心とした二子玉川周辺地区の環境美化パトロールを実施	

**安心して暮らせるまちづくり**

項目	内容	決算額
交通安全啓発	中学生、高齢者等を対象とした参加体験型交通安全教室（中学校、区民向け計16回）や講習会などを実施	18,780
消費生活相談	悪質商法等の被害を救済または防止するため、電話・窓口相談等を実施	26,993
振り込み詐欺の被害防止	自動通話録音機の無償貸与	4,172
健康危機管理体制の充実	・熱中症予防対策 温度計付熱中症予防シート・涼風マップの配布、お休み処の設置 ・新型インフルエンザ等対策	15,488
夜間道路照明の確保	街路灯の新設及び改良	325,905

**区民の自主的防犯活動への支援**

項目	内容	決算額
防犯カメラ整備等助成	・地域団体が行う防犯カメラの整備及び維持管理経費に対する助成 町会・自治会 整備：経費の11/12を助成 13団体 維持管理：経費の1/2を助成 商店街等 整備：経費の11/12を助成 13団体 維持管理：経費の1/2を助成 ・私立保育園が行う防犯カメラ整備に対する助成 経費の1/2を助成 9園 (1団体上限160万円)	74,823
安全ステーションの整備	自主的パトロール団体の活動拠点の維持管理	0
自主的防犯活動団体への助成	自主的防犯活動を行う団体に対し、活動に係る保険料を助成 1団体3万円を上限	2,188
地域防犯リーダー活動支援	地域の危険箇所改善指導者講習会の実施	110
オウム真理教問題対策	地域住民団体の自主的な活動を支援	2,000

**安全安心  
なまちの  
実現**



**子どもの安全確保**

項目	内容	決算額
通学路への防犯カメラ設置	小学校通学路への防犯カメラ設置 設置校 20校	27,972
小学校昼間時警備 中学校通学経路警備	昼間の小学校及び中学校通学経路の警備を継続実施	80,371
保護者への緊急連絡メール配信	保護者の携帯電話等に緊急連絡メールを配信（区立幼稚園、区立小・中学校対象）	4,046
防犯ブザー貸与、防犯ブザー用ベルト等の配布	・小学校新1年生・小中学校転入生に防犯ブザーを貸与 ・小学校新1年生・小学校転入生に防犯ブザー用ベルト等を配布	6,952



世田谷みどり33	みどり33推進担当部、各総合支所、保育担当部、教育委員会事務局	予算現額	10,954,678千円	決算額	10,673,963千円	
----------	---------------------------------	------	--------------	-----	--------------	--

公園緑地の整備

〔決算額〕 10,099,991千円

- 公園用地取得 7,197,345千円  
若林公園、上用賀公園、(仮称)野毛二丁目緑地、次大夫堀公園
- 公園新設 83,866千円  
若林公園、等々力溪谷公園
- 農業公園整備 4,903千円  
次大夫堀公園(設計)
- 大規模公園改修 305,794千円  
世田谷公園(プール、トイレ)、希望丘公園
- 公園・身近な広場改修 179,878千円  
瀬田二丁目けやき公園、大蔵運動公園
- 緑道整備 87,151千円  
蛇崩川緑道
- 公園・身近な広場維持運営 2,241,054千円  
公園トイレの洋式化 26基  
公園の健康器具設置 8基 ほか

街や道路の緑化

〔決算額〕 273,547千円

- 街路樹維持管理 273,274千円
- 駅・みどりと花いっぱい運動 273千円

みどりとみずのまちづくり

〔決算額〕 15,883千円

- 【新】生物多様性地域戦略関連 6,877千円
- みどりとみずの基本計画改定 9,006千円



みどりの学校づくり

〔決算額〕 137,694千円

- 幼稚園・小学校・中学校緑化 137,694千円  
校庭芝生化 既存1園、21校  
壁面緑化 既存36校

民有地のみどりのまちづくり

〔決算額〕 142,012千円

- 【拡】みどりのフィールドミュージアム 5,656千円
- 世田谷みどり33の周知 1,510千円
- 地域緑化(花づくりなど) 11,091千円
- 樹木・樹林地の保護 100,785千円
- 特別保護区保護管理 14,156千円
- 屋上・壁面緑化助成(4件) 1,131千円
- 生垣・シンボルツリー等緑化助成(56件) 2,599千円
- ガーデニングフェア 4,728千円
- 緑化講習会(庭木の手入れほか) 356千円



みどりの公共施設づくり

〔決算額〕 4,836千円

- 保育園緑化 2,128千円  
既存11園
- 公共施設緑化 2,708千円  
区役所第一庁舎 ほか

<b>公園・緑地の整備</b>	みどり33推進担当部、財務部	予算現額	8,828,526千円	決算額	8,638,218千円
-----------------	----------------	------	-------------	-----	-------------

※上記合計額には、土地開発公社貸付金を含む。

**1 公園用地取得：決算額 7,197,345千円※**

**29年度 公園用地取得**

※玉川野毛町公園建物解体工事含む

地域	公園名	面積	備考
世田谷	若林公園	464.19㎡	
玉川	上用賀公園	9,641.02㎡	建物解体工事（28年度3次補正で繰越対応）
玉川	（仮称）野毛二丁目緑地	816.73㎡	
砧	次大夫堀公園	772.54㎡	
合計		11,694㎡	

**4 公園・広場改修：決算額 485,672千円**

**29年度 大規模公園・身近な広場改修工事**

地域	施設名	場所	内容
世田谷	世田谷公園	池尻1-5	プール、トイレ改修等
玉川	瀬田二丁目けやき公園	瀬田2-9	土留壁改修
砧	希望丘公園	船橋7-9	（第3期）園路舗装、遊具設置、植栽等
砧	大蔵運動公園	大蔵4-6	（第1期）特殊地下壕対策工事

**2 公園新設：決算額 83,866千円**

**29年度 公園新設工事**

地域	公園名	場所	内容
世田谷	若林公園	若林4-35	拡張整備工事
玉川	等々力溪谷公園	等々力1-6外	拡張整備工事

**3 緑道整備：決算額 87,151千円**

**29年度 緑道整備工事**

地域	施設名	場所	内容
世田谷	蛇崩川緑道	三軒茶屋1-18～1先	舗装撤去、園路舗装等



**<公園面積(整備後)の推移>**

26年度	27年度	28年度	29年度
2,614,650㎡	2,647,190㎡	2,661,006㎡	2,662,839㎡

**《参考》土地開発公社による公園用地の先行取得**

国庫補助金確保のため、土地開発公社が地権者から用地を先行買収し、5年以内に区が公社から同額で購入（買戻し）する仕組み。

先行取得面積	先行取得費	主な取得用地
14,405㎡	約44億円	玉川野毛町公園、次大夫堀公園、（仮称）大蔵緑地 ほか

<b>災害に強い都市基盤の整備</b>	道路・交通政策部、土木部、 財務部	予算現額	5,202,352千円	決算額	4,369,759千円
---------------------	----------------------	------	-------------	-----	-------------

■都市計画道路用地取得

路線名	用地取得面積	29年度末 用地取得率 ※( )内は公社 先行取得分含む	備考
補助第154号線(明大前駅付近)★	16㎡	5% (13%)	
区画街路第13号線(明大前駅)★	79㎡	3% (15%)	
補助第54号線(下北沢Ⅰ期)★	39㎡	19% (29%)	
区画街路第10号線(下北沢駅)★	54㎡	21% (23%)	
補助第49号線(Ⅱ期)	62㎡	48% (55%)	
補助第216号線(大蔵Ⅰ期)★	544㎡	63% (89%)	
補助第217号線(成城学園前駅周辺)★	0㎡	93% (98%)	委託料
補助第217号線(成城一・二・三丁目)★	21㎡	18% (31%)	
補助第216号線(千歳烏山駅付近)★	140㎡	4% (32%)	
区画街路第14号線(千歳烏山駅)★	287㎡	7% (7%)	
補助第128号線(下高井戸駅付近)★	0㎡	0% (0%)	委託料 事業着手前取得 制度による

※築造面積(仮整備含む) 2,655㎡

■地先道路用地取得

事業名	用地取得面積	備考
地先道路の整備★	703㎡	5総合支所合計

※築造面積(仮整備含む) 1,156㎡

※用地取得面積は道路用地のみの面積(残地等を含まない)

■主要生活道路用地取得

路線名	用地取得面積	29年度末 用地取得率 ※( )内は公社 先行取得分含む	備考
主要第101号線(千歳通りⅠ期)	0㎡	96% (96%)	委託料
主要第122号線(六所神社前通りⅠ期)	32㎡	94% (94%)	
主要第122号線(六所神社前通りⅡ期)★	34㎡	71% (80%)	
主要第112号線(松栄会通りⅠ期)	39㎡	87% (89%)	
主要第207号線(千歳通りⅢ期)	63㎡	92% (100%)	
主要第305号線(大道北西通り)	23㎡	44% (48%)	
主要第130号線(上馬・野沢地区)★	38㎡	20% (23%)	
主要第232号線(Ⅱ期・深沢八丁目)★	0㎡	34% (57%)	委託料
梅丘通り宮前橋交差点(交差点改良事業)	0㎡	0% (100%)	補償費

※築造面積(仮整備含む) 289㎡

《参考》土地開発公社による道路用地の先行取得(★表示路線が該当)

国庫補助金確保のため、土地開発公社が地権者から用地を先行買収し、5年以内に区が公社から同額で購入(買戻し)する仕組み。

内容	先行取得面積	先行取得費	備考
都市計画道路	3,094㎡	約33億円	補助第216号線(大蔵Ⅰ期) 補助第54号線(下北沢Ⅰ期) ほか
主要生活道路	283㎡	約4億円	主要第130号線 主要第232号線 ほか
地先道路等	2,943㎡	約18億円	茶沢通りB区間 大蔵区画道路 ほか
計	6,320㎡	約55億円	対前年度比+約38億円

## (2) 区民一人あたりの税負担額とその使われ方

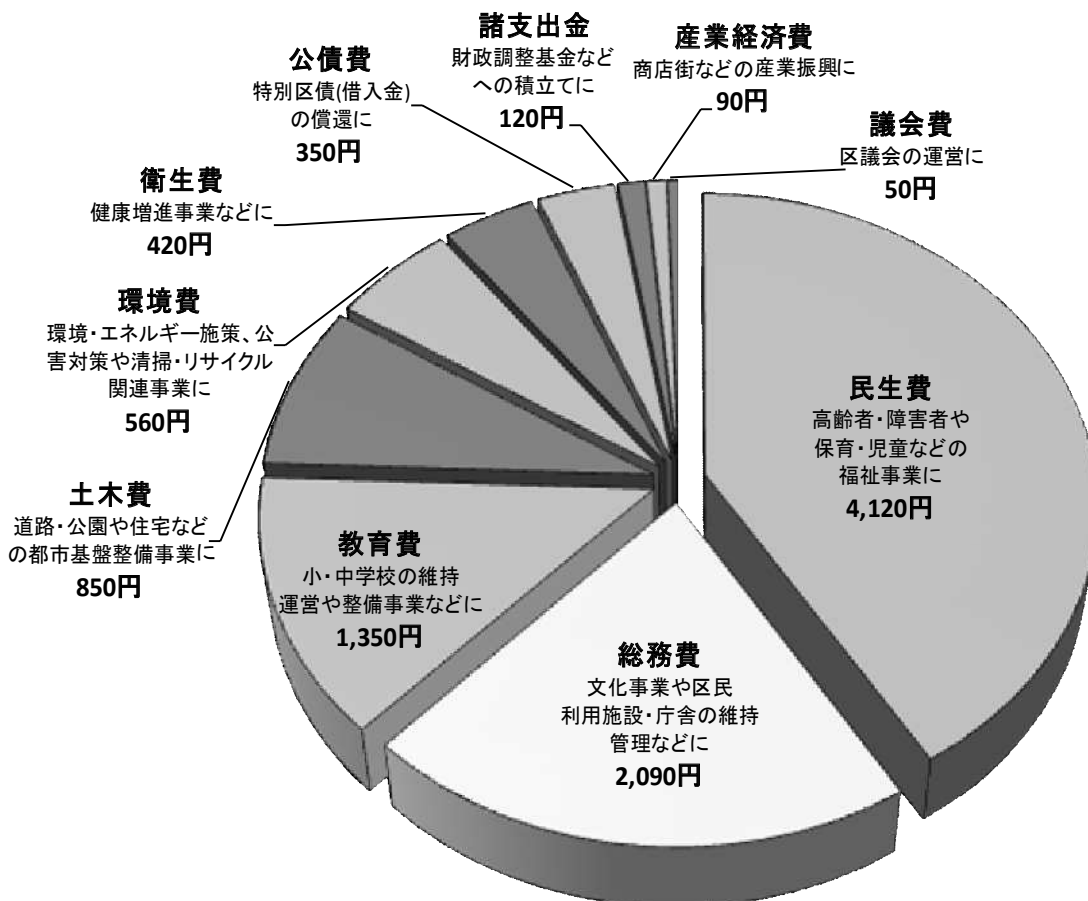
☆ 区民一人あたりの特別区民税の負担額は、127,007円です。

[特別区民税(29年度に区へ納入された金額)から区民一人あたりの負担額を算出しました。]

注：特別区民税は114,765,146千円、人口は903,613人(平成30年4月1日現在の住民基本台帳人口)で計算しました。

☆ あなたが納めた区民税など、一般財源1万円の使われ方は……？

[29年度歳出決算に占める一般財源の構成比により算出しました。]



注：職員費は、関係各款に含んでいます。また、金額は10円未満を四捨五入しています。

### (3) 都区財政調整区別算定等の推移

#### ○ 区別算定結果の推移(世田谷区に対する交付額)

単位:百万円

区 分	27年度	28年度	29年度
基準財政収入額 ア	116,415	122,012	119,669
基準財政需要額 イ	160,457	163,769	162,191
普通交付金 ウ(イ-ア)	44,042	41,757	42,522
特別交付金 エ	2,410	2,678	3,944
交付総額 ウ+エ	46,452	44,436	46,466

#### ○ 23区算定総額及び都区財政調整財源の推移

単位:百万円

区 分		27年度	28年度	29年度	
交付金の総額	調整税等	固定資産税	1,156,673	1,170,019	1,182,813
		市町村民税法人分	641,950	621,427	607,087
		特別土地保有税	10	10	10
		計	1,798,633	1,791,456	1,789,910
	条例で定める割合	55%	55%	55%	
	当年度分	989,248	985,301	984,451	
	精算分	7,108	2,503	△ 8,152	
	計 A	996,356	987,804	976,299	
	内訳	普通交付金分財源A×95%	946,538	938,414	927,484
		特別交付金分財源A×5%	49,818	49,390	48,815
基準財政収入額 B		1,098,769	1,142,928	1,123,188	
基準財政需要額 C		2,035,620	2,066,010	2,029,726	
差引	C-B		936,851	923,082	906,538
	財源不足額		946,120	937,588	925,143
	財源超過額		9,269	14,506	18,605
交付額	普通交付金		946,120	937,588	925,143
	特別交付金		50,236	50,216	51,156
	計		996,356	987,804	976,299

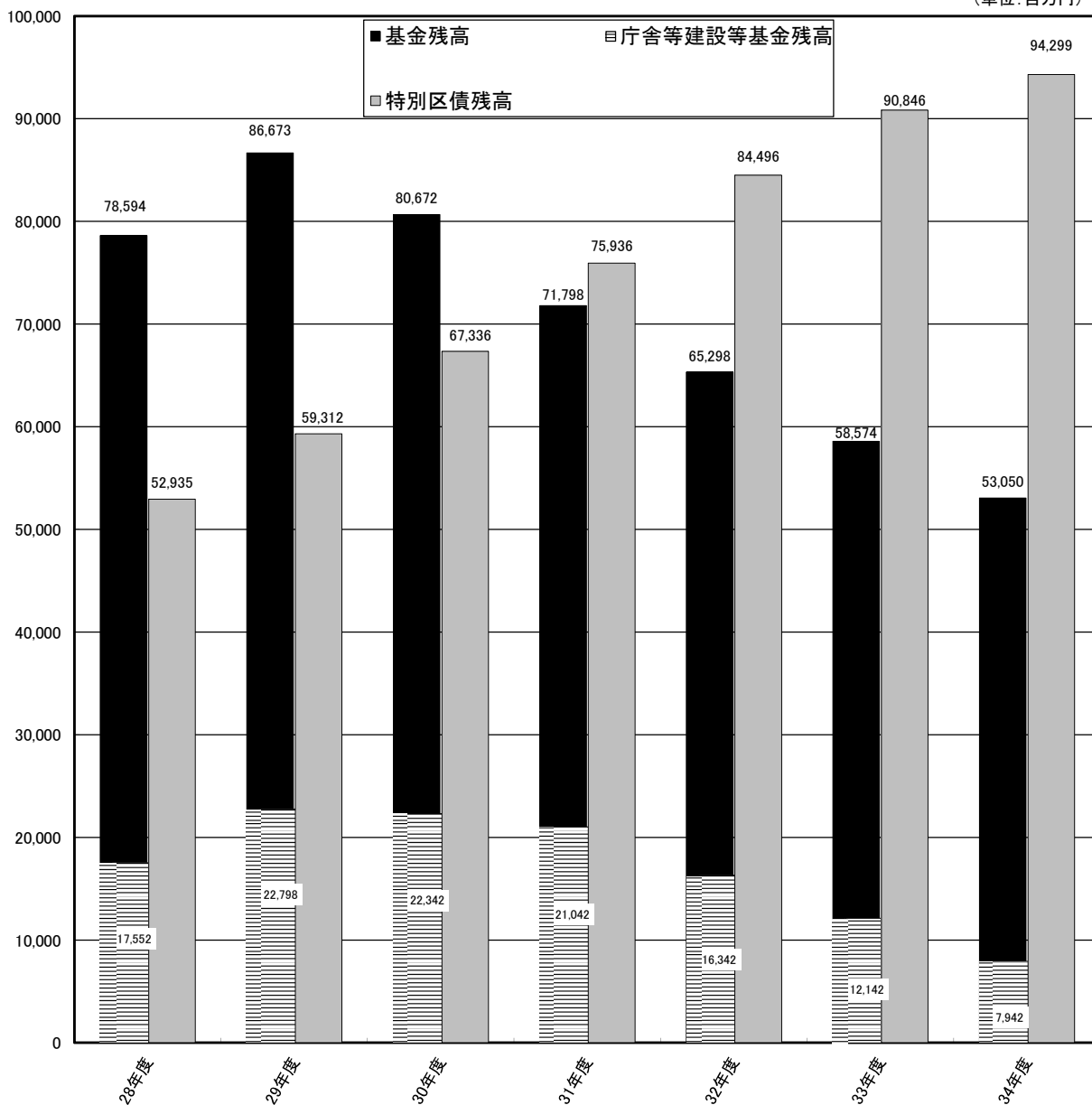
#### (4) 基金現在高一覧

(単位:千円)

基金名称		27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度末 見込み
<b>財政調整基金</b>		<b>22,839,594</b>	<b>24,916,223</b>	<b>27,193,032</b>	<b>28,437,335</b>
<b>減債基金</b>		<b>6,373,576</b>	<b>6,391,286</b>	<b>6,409,627</b>	<b>5,580,994</b>
<b>特定目的積立基金</b>		<b>44,678,318</b>	<b>47,286,167</b>	<b>53,070,139</b>	<b>46,653,959</b>
1	義務教育施設整備基金	9,109,142	9,136,483	9,440,432	6,753,324
2	庁舎等建設等基金	15,000,857	17,551,741	22,798,054	22,342,063
3	都市整備基金	7,970,526	7,993,982	8,015,293	5,347,102
4	地域保健福祉等推進基金	963,850	975,604	1,011,266	972,186
5	みどりのトラスト基金	8,024,541	8,046,842	8,065,654	7,477,596
6	国際平和交流基金	357,630	355,938	354,734	352,692
7	住宅基金	1,920,610	1,832,844	1,771,340	1,744,540
8	文化振興基金	76,861	76,554	72,311	64,708
9	子ども基金	163,637	160,321	163,292	144,602
10	災害対策基金	1,040,664	1,044,052	1,047,081	1,049,275
11	児童養護施設退所者等奨学基金 ※H27 新設	50,000	61,807	84,084	95,009
12	スポーツ推進基金 ※H28 新設	-	50,000	246,598	310,862
<b>小 計</b>		<b>73,891,488</b>	<b>78,593,676</b>	<b>86,672,797</b>	<b>80,672,287</b>
<b>介護給付費準備基金</b>		<b>2,622,126</b>	<b>3,007,900</b>	<b>3,749,530</b>	<b>4,980,296</b>
<b>定額運用基金</b>		<b>140,000</b>	<b>140,000</b>	<b>140,000</b>	<b>140,000</b>
1	高額療養費等資金貸付基金	40,000	40,000	40,000	40,000
2	美術品、文学資料等取得基金	100,000	100,000	100,000	100,000
<b>総 計</b>		<b>76,653,614</b>	<b>81,741,576</b>	<b>90,562,327</b>	<b>85,792,583</b>

## (5) 特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



〈試算条件〉

- 起債残高 : 28・29年度は年度末残高を、30年度は2次補正予算までの発行額をそれぞれ反映した残高見込みです。31年度以降は財政見通しによる発行額としており、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所改築、本庁舎整備等に伴う発行を見込んでいます。
- 基金残高 : 28・29年度は年度末残高を、30年度は2次補正予算までの基金積立・繰入金を反映した残高見込みです。31年度以降は財政見通しによる基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっています。



## (6) 平成29年度 新規施設建設・大規模改修実績一覧

(単位:千円)

番号	施設名	工事項目	決算額
1	北沢総合支所 (北沢2-8-18)	大規模改修 工事 (2年目)	1,417,062
2	玉川総合支所・区民会館 (等々力3-4-1)	改築工事 (1年目)	1,465,500
3	烏山総合支所 (南烏山6-22-14)	大規模改修 工事 (3年目)	511,437
4	(仮称)九品仏複合施設 (奥沢7-35)	新築工事 (1年目)	158,700
5	(仮称)二子玉川複合施設 (玉川4-4)	新築工事 (1年目)	193,400
6	(仮称)希望丘複合施設 (船橋6-25-1)	大規模改修 工事 増築工事 (1年目)	958,200
7	上町まちづくりセンター (世田谷1-23-5)	改築工事 (1年目)	172,000
8	船橋まちづくりセンター (船橋4-3-2)	改築工事 (2年目)	194,737
9	代田地区会館 (代田4-14-3)	大規模改修 工事	115,417
10	深沢地区会館 (深沢1-14-22)	大規模改修 工事	102,109
11	世田谷美術館 (砧公園1-2)	大規模改修 工事	84,798
12	区民健康村ふじやまビレジ (群馬県利根郡川場村大字谷地1320)	増築工事	88,200

(単位:千円)

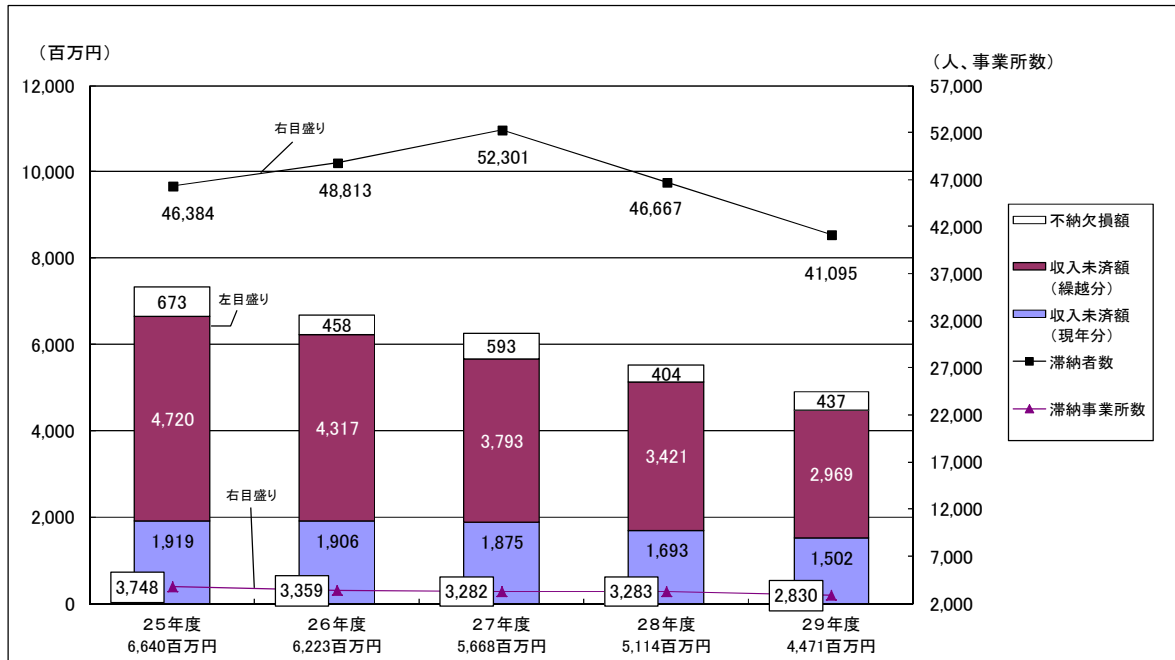
番号	施設名	工事項目	決算額
13	梅ヶ丘拠点施設区複合棟 (松原6-37)	新築工事 (1年目)	2,270,258
14	成城さくら児童館 (成城3-18-23)	大規模改修 工事	128,698
15	三宿保育園 (三宿2-37-3)	大規模改修 工事	106,078
16	赤堤保育園 (赤堤4-1-10)	大規模改修 工事	133,326
17	区営豪徳寺アパート2号棟及び 豪徳寺保育園 (豪徳寺1-34)	改築工事 (1年目)	371,000
18	駒沢第二自転車等駐車場 (上馬4-3-20)	新築工事 (1年目)	76,700
19	下北沢小学校 (大原1-4)	改築工事 (2年目)	2,503,829
20	山野小学校 (砧6-7)	改築工事 (2年目)	2,726,852
21	若林小学校 (若林5-27)	改築工事 (1年目)	975,800
22	代沢小学校 (代沢5-1)	改築工事 (1年目)	913,100
23	喜多見小学校 (喜多見3-11)	増築工事 (2年目)	509,777
24	船橋小学校 (船橋4-41)	増築工事 (1年目)	205,100

※道路・橋梁・公園等の公共土木施設以外について記載した。

## (7) 収入未済の状況

### ○特別区税

#### ・特別区民税

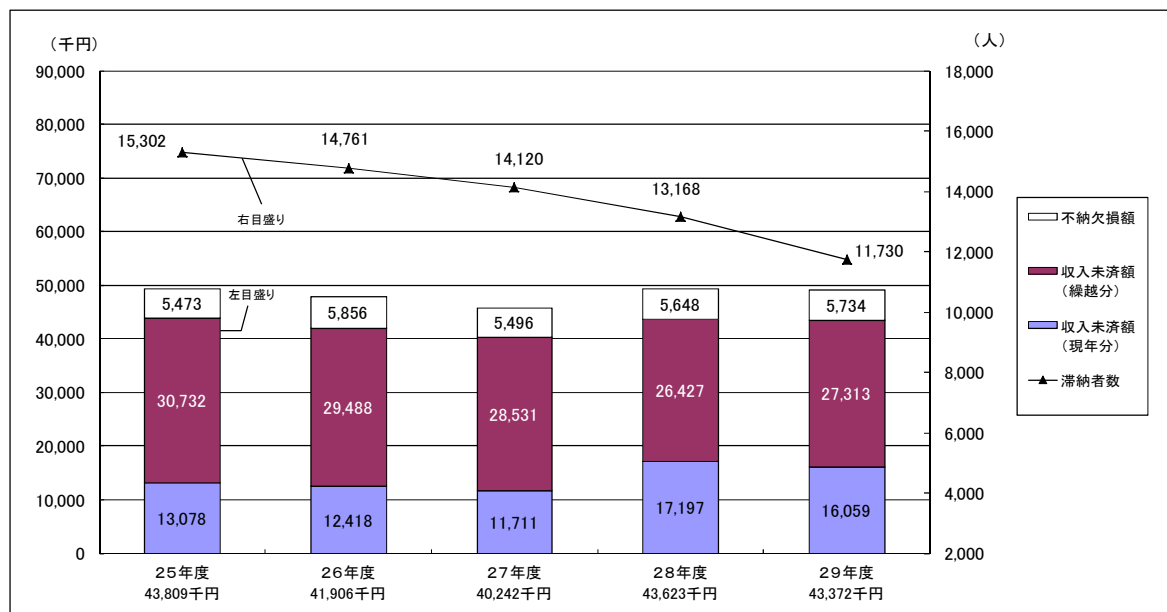


#### 対調定収納率

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年分	98.2%	98.3%	98.3%	98.5%	98.7%
繰越分	26.6%	27.8%	29.3%	32.1%	33.2%

注：図中の年度の下の示した金額は、収入未済額の繰越分と現年分の合算です（以下同様）。

#### ・軽自動車税

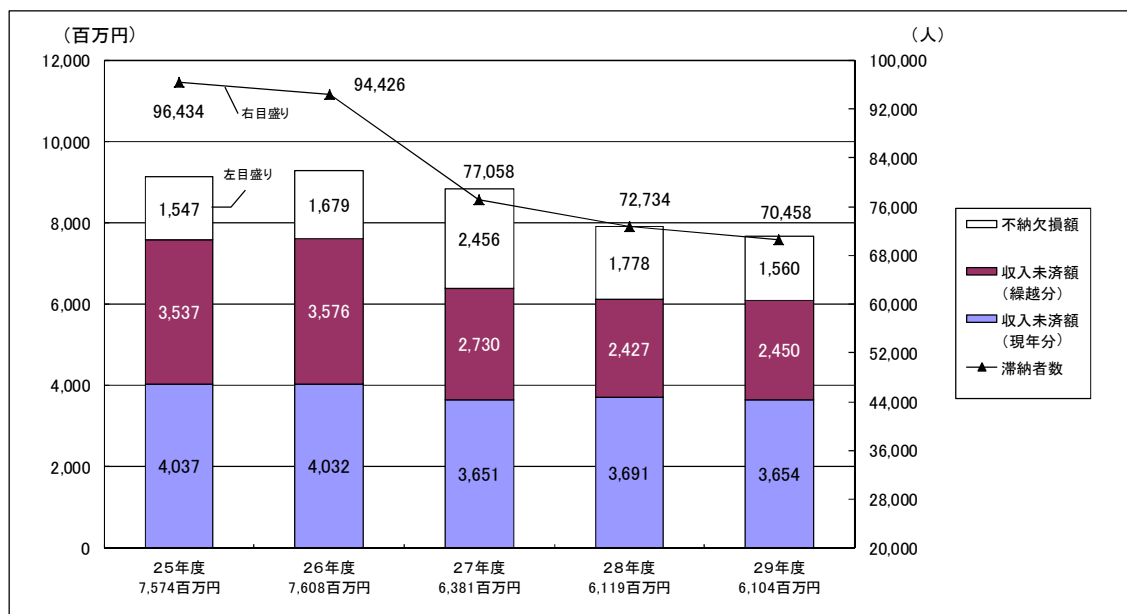


#### 対調定収納率

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年分	94.6%	94.9%	95.2%	94.7%	95.1%
繰越分	19.4%	18.7%	18.0%	19.3%	23.4%

## ○国民健康保険事業会計

### 国民健康保険料



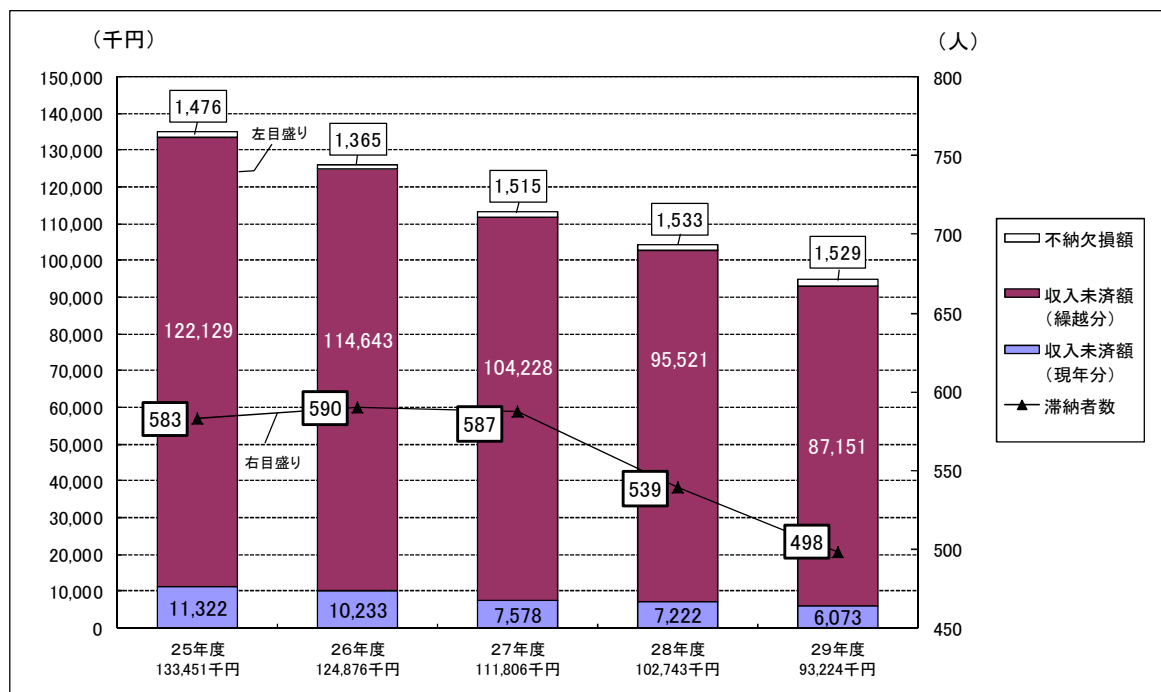
#### 対調定収納率

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年分	85.3%	85.5%	86.6%	86.5%	86.7%
繰越分	31.6%	29.4%	29.9%	32.9%	32.8%

※滞納者数は、繰越分と現年分の人数の合算です。同一人が、繰越分と現年分の両方に含まれている場合があります。

## ○諸収入 貸付金返還金

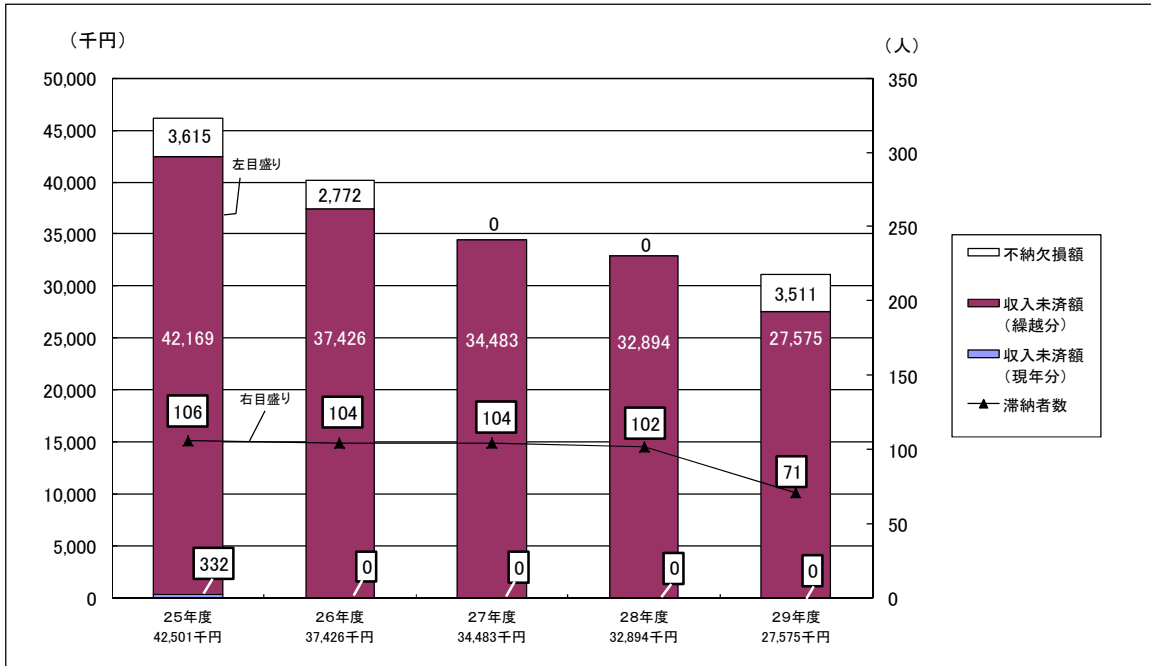
### ・奨学資金等貸付金



#### 対調定収納率

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年分	84.7%	85.6%	87.6%	87.0%	88.0%
繰越分	11.0%	13.1%	15.3%	13.2%	13.7%

## ・ 区民生活事業資金貸付金



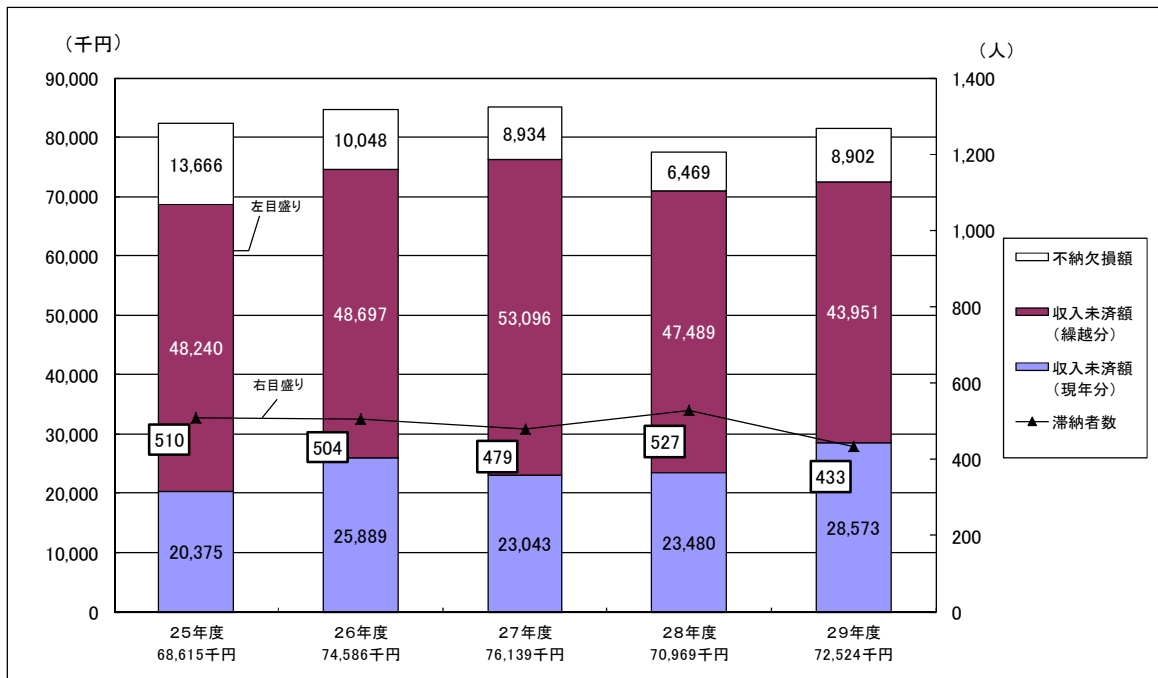
### 対調定収納率

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年分	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繰越分	7.1%	5.4%	8.5%	4.6%	5.5%

※平成 21 年度をもって、区民生活事業資金の貸付事業は廃止しました。

## ○分担金及負担金

### 保育園保育料

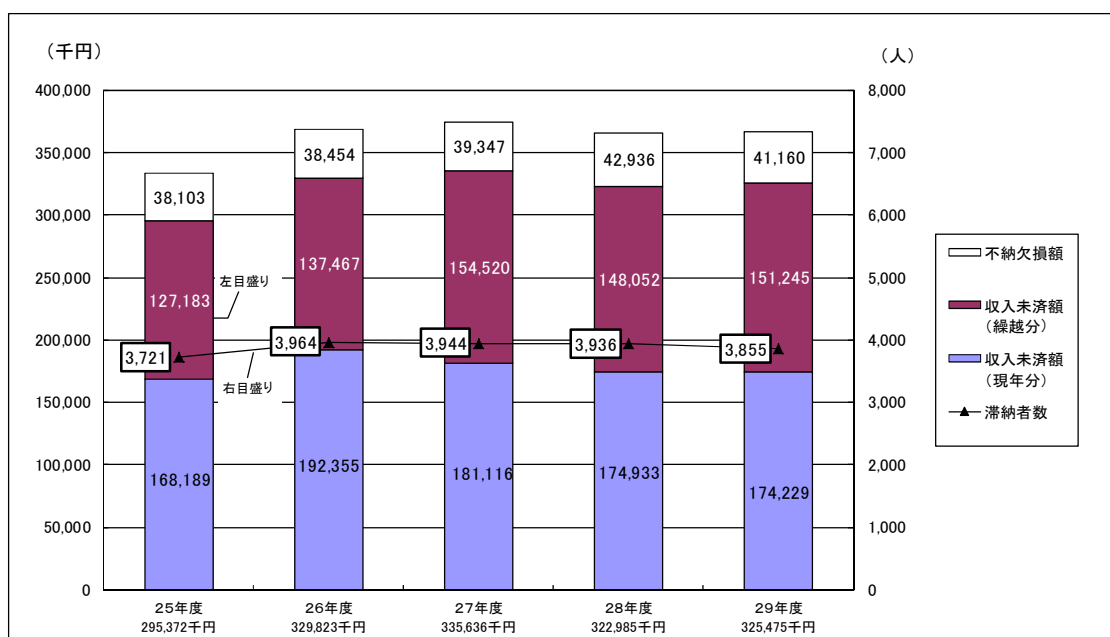


### 対調定収納率

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年分	99.3%	99.2%	99.3%	99.4%	99.4%
繰越分	14.7%	15.7%	17.0%	29.1%	25.5%

## ○後期高齢者医療会計

### 後期高齢者医療保険料



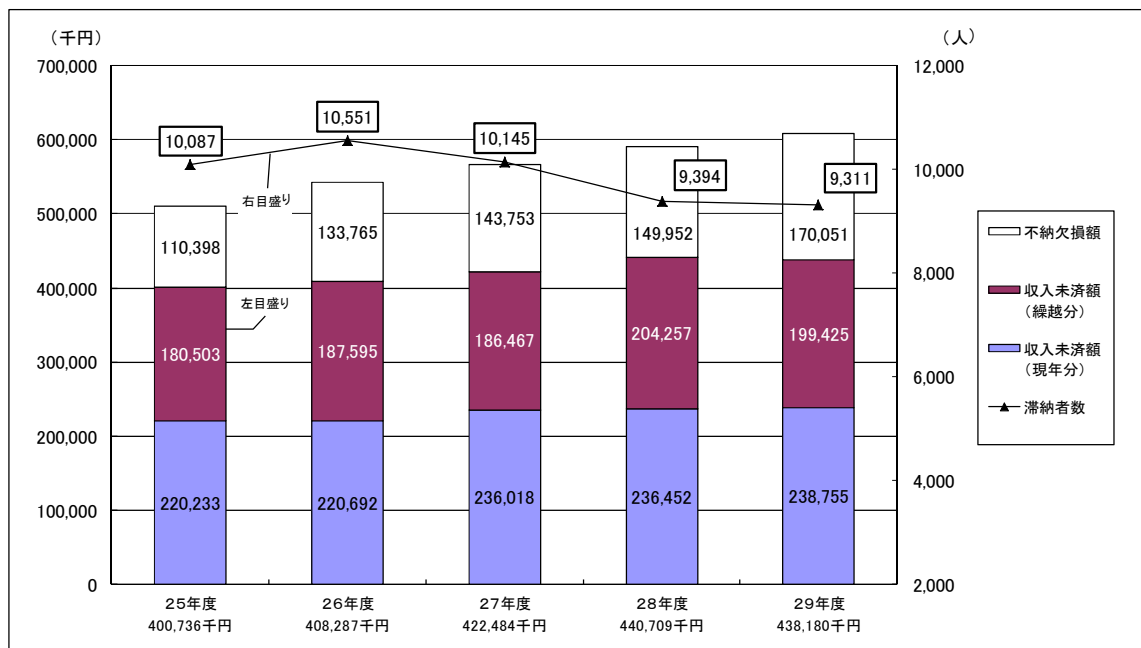
#### 対調定収納率

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年分	98.5%	98.4%	98.5%	98.6%	98.6%
繰越分	41.4%	40.5%	41.5%	43.2%	40.7%

※滞納者数は、繰越分と現年分の人数の合算です。同一人が、繰越分と現年分の両方に含まれている場合があります。

## ○介護保険事業会計

### 介護保険料



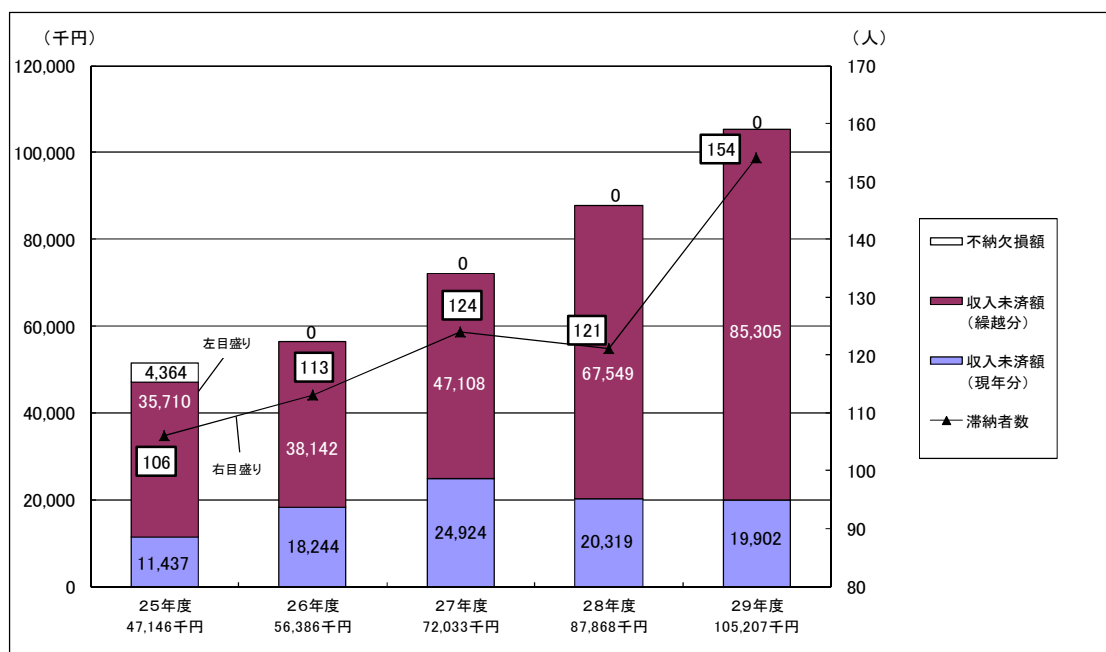
#### 対調定収納率

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年分	98.3%	98.4%	98.5%	98.5%	98.5%
繰越分	21.5%	19.7%	18.9%	15.7%	16.2%

※滞納者数は、繰越分と現年分の人数の合算です。同一人が、繰越分と現年分の両方に含まれている場合があります。

## ○使用料及手数料

### 住宅使用料

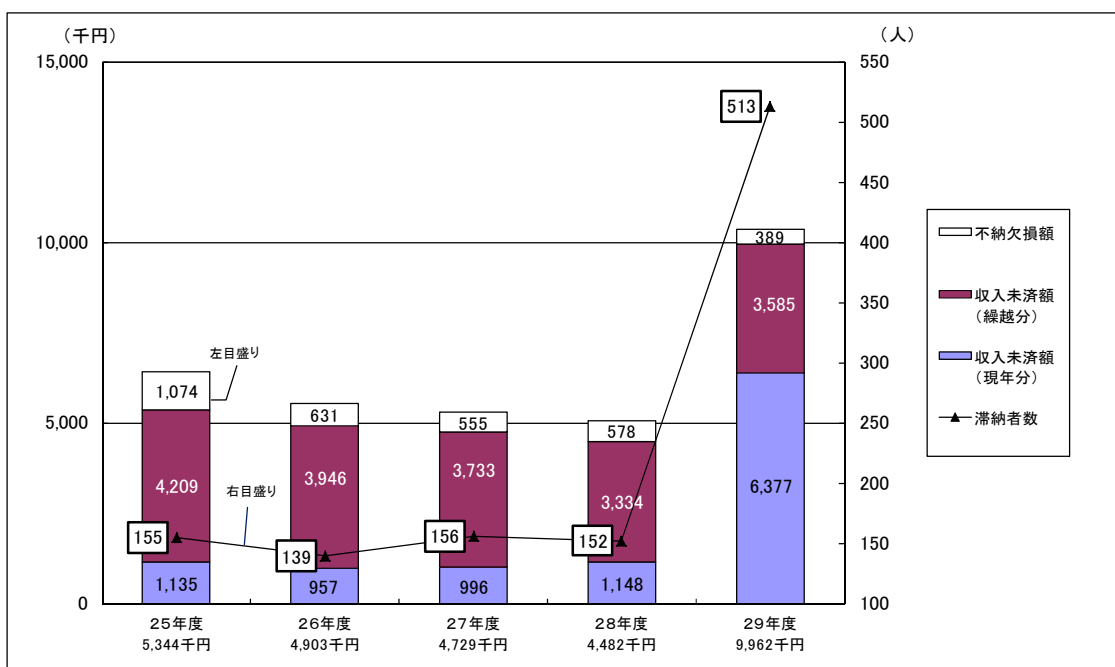


対調定収納率

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年分	97.9%	96.8%	95.6%	96.3%	96.4%
繰越分	17.2%	19.1%	16.5%	7.2%	2.9%

## ○学校給食費会計

### 給食費



対調定収納率

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年分	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.0%
繰越分	14.1%	14.3%	12.5%	17.3%	11.3%

※中学校給食費会計は平成29年度より自校調理方式の中学校の給食費の会計を新たに公会計化し、学校給食費会計として再編しました。



## (8) 地方消費税率引上げ分の社会保障財源化

社会保障・税一体改革において、引き上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。地方消費税交付金は一般財源であり、29年度において世田谷区では、以下のような施策に一般財源として活用しました。

◆29年度決算における税率引上げ分の地方消費税交付金決算額 89億円

※「社会保障4経費」消費税法第1条第2項に規定  
制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

○世田谷区における税率引上げ分の地方消費税交付金の使途

単位：億円

事業	29年度決算額	特定財源	一般財源
<b>社会福祉</b>	<b>943</b>	<b>535</b>	<b>408</b>
障害者福祉事業	227	124	103
高齢者福祉事業	15	2	13
児童福祉事業	487	246	241
生活保護扶助事業	214	162	51
<b>社会保険</b>	<b>239</b>	<b>37</b>	<b>202</b>
国民健康保険事業	73	28	45
後期高齢者医療事業	79	8	70
介護保険事業	87	1	86
<b>保健衛生</b>	<b>53</b>	<b>4</b>	<b>50</b>
疾病予防対策事業	41	2	39
健康増進事業	13	2	11
合 計	1,236	576	<b>660</b>

## (9) 予算事業別 決算額状況一覧

(単位:千円)

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
議会費	区議会議員報酬	707,629	707,397	0	区議会事務局
	議会活動	58,810	45,846	0	区議会事務局
	区議会広報活動	21,146	19,789	849	区議会事務局
<b>議会費 計</b>		<b>787,585</b>	<b>773,033</b>	<b>849</b>	
総務費	区長室庶務事務	1,426	1,174	0	区長室
	特別職報酬等審議会運営	561	337	0	総務部
	特別区人事厚生事務組合分担金	161,046	161,046	0	総務部
	特別区協議会等分担金	4,568	4,568	0	総務部
	奨学資金等貸付	7,336	6,575	59,732	子ども・若者部
	専修学校・各種学校等指導助成	300	300	0	子ども・若者部
	外国人学校児童・生徒保護者補助金交付	4,032	3,376	0	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	1,311,698	1,298,507	183,612	子ども・若者部
	私立幼稚園協会助成	73,792	73,792	0	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	56,475	56,378	4,904	子ども・若者部
	総務部庶務事務	107,545	94,551	17,504	総務部
	新年のつどい	2,394	2,257	0	総務部
	世田谷区公報発行、区例規類集等発行	11,116	11,065	0	総務部
	文書印刷	21,698	18,857	0	総務部
	文書、物品搬送	23,501	23,489	0	総務部
	文書管理、法務業務	20,951	19,933	0	総務部
	区政情報センター運営	16,225	16,027	1,979	総務部
	郵便管理事務	132,709	117,369	0	総務部
	情報公開・個人情報保護制度運営等	5,210	4,101	222	総務部
	世田谷区政務活動費	144,000	135,560	0	総務部
	庁舎維持管理	541,760	533,851	15,844	総務部
	庁舎等建設等基金積立金	5,246,313	5,246,313	46,313	総務部
	分庁舎維持管理	365,381	363,825	39,089	総務部
	庁舎計画事務	44,336	41,754	0	庁舎整備担当部
	本庁舎等整備事務	91,166	90,500	0	庁舎整備担当部
	職員採用等事務	14,014	12,546	380	総務部
	非常勤職員等事務	2,553,895	2,304,334	219,619	総務部
	職員研修	29,009	26,948	64	総務部
	職員互助会事業補助	82,268	82,268	0	総務部
	東京都職員共済組合業務経理負担金	45,106	45,106	0	総務部
	東京都職員共済組合事務費負担金	68,290	68,289	0	総務部
	職員住宅維持管理	151,502	150,450	53,438	総務部
	職員・非常勤職員等公務災害補償	14,615	14,535	0	総務部
	職員の健康保持推進	159,498	144,151	407	総務部
	福利厚生事業	10,899	10,685	0	総務部
	安全衛生活動の推進	1,387	955	0	総務部
	被服貸与	31,110	29,978	0	総務部
	供用物品整備	8,148	7,742	0	会計室
	区民相談等事業運営	33,224	29,200	925	世田谷総合支所
	区の取材及び報道事務	4,336	3,617	0	政策経営部
	区のおしらせ『せたがや』発行	178,120	153,856	4,155	政策経営部
	区政PR	30,003	26,350	9,685	政策経営部
	FM放送	44,197	42,249	0	政策経営部
区民の声	6,330	5,196	0	政策経営部	
お問合せセンター運営	58,608	58,608	0	政策経営部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
総務費	政策経営部庶務事務	3,048	2,522	0	政策経営部
	計画行政の推進	64,704	34,286	2,769	政策経営部
	せたがや自治政策研究所の運営	7,705	6,147	0	政策経営部
	地域行政部庶務事務	1,111	458	0	地域行政部
	事務センター維持	102,496	89,645	19	政策経営部
	システム開発及び改善	405,802	319,833	32,687	政策経営部
	庁内電算機システム運用	1,603,554	1,508,531	12,662	政策経営部
	共通基盤システム運用	1,805,958	1,673,600	17,789	政策経営部
	基幹業務システム運用	1,411,495	1,338,753	3,659	政策経営部
	事務センター改修	3,100	1,617	0	政策経営部
	公衆無線LAN環境整備事業	51,893	34,689	12,488	政策経営部
	財政事務	7,050	4,899	0	政策経営部
	契約検査	4,539	2,442	0	財務部
	自治体総合賠償責任保険分担金	17,747	17,477	0	財務部
	区有財産管理	3,201	2,835	0	財務部
	財務部庶務事務	5,952	4,897	0	財務部
	財産評価委員会	555	451	0	財務部
	施設営繕事務	5,480	4,965	0	施設営繕担当部
	公共建築保全業務の推進	587,184	430,467	0	施設営繕担当部
	用地事務	3,867	2,347	0	財務部
	車両維持運営	82,842	79,178	0	財務部
	公金取扱手数料	39,260	39,058	4	会計室
	会計室庶務事務	14,408	12,621	0	会計室
	新公会計制度の推進	5,872	5,871	0	会計室
	納税奨励	1,620	1,328	0	財務部
	納税意識啓発事業	1,028	1,022	0	財務部
	区税賦課	210,055	194,773	1,714,419	財務部
	区税徴収	108,004	101,010	41,625	財務部
	特別区税等歳出還付及加算金	800,000	798,925	0	財務部
	町会自治会等事業助成	24,205	24,205	5	生活文化部
	生活文化部庶務事務	4,490	3,238	0	生活文化部
	市民活動の促進	11,186	10,545	4,780	生活文化部
	区広報板維持管理	94,364	93,885	150	地域行政部
	住居表示維持管理	6,145	4,253	0	地域行政部
	出張所広報	6,997	4,513	0	地域行政部
	臨海部広域斎場組合負担金	47,435	47,434	0	地域行政部
	公共施設利用案内システム維持運営	33,714	27,788	4,815	地域行政部
	地域活動推進(世田谷)	917	809	0	世田谷総合支所
	地域活動推進(北沢)	1,050	974	0	北沢総合支所
	地域活動推進(玉川)	775	527	0	玉川総合支所
	地域活動推進(砧)	556	524	0	砧総合支所
	地域活動推進(烏山)	380	374	0	烏山総合支所
	防犯協会・防火防災協会(世田谷)	1,500	1,500	0	世田谷総合支所
北沢防犯協会(北沢)	1,000	1,000	0	北沢総合支所	
防犯協会・防火防災協会(玉川)	1,400	1,400	0	玉川総合支所	
防犯協会・防火防災協会(砧)	1,400	1,400	0	砧総合支所	
青少年対策(世田谷)	5,868	5,675	0	世田谷総合支所	
青少年対策(北沢)	3,516	3,482	0	北沢総合支所	
青少年対策(玉川)	4,626	4,483	0	玉川総合支所	
青少年対策(砧)	3,191	3,122	0	砧総合支所	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
総務費	青少年対策(烏山)	1,974	1,970	0	烏山総合支所
	まちづくり推進(世田谷)	3,393	2,979	0	世田谷総合支所
	まちづくり推進(北沢)	3,096	2,968	0	北沢総合支所
	まちづくり推進(玉川)	11,075	9,752	0	玉川総合支所
	まちづくり推進(砧)	2,131	1,859	0	砧総合支所
	まちづくり推進(烏山)	1,195	1,156	0	烏山総合支所
	安全安心まちづくりの推進	116,718	115,356	2,041	危機管理室
	自主的コミュニティづくりの支援	34,982	29,908	0	世田谷総合支所
	災害時地域助け合い活動支援	2,140	2,020	0	生活文化部
	防犯カメラ整備・維持管理助成	73,704	69,098	39,807	危機管理室
	地域調整事務	6,045	2,437	0	世田谷総合支所
	ふるさとまつり協賛(世田谷)	9,588	9,169	0	世田谷総合支所
	ふるさとまつり協賛(北沢)	19,782	19,222	0	北沢総合支所
	ふるさとまつり協賛(玉川)	2,348	2,162	0	玉川総合支所
	ふるさとまつり協賛(砧)	776	771	0	砧総合支所
	ふるさとまつり協賛(烏山)	5,330	3,853	131	烏山総合支所
	梅まつり	15,085	14,649	0	北沢総合支所
	多摩川花火大会	87,726	87,674	0	砧総合支所
	地域交流・まつり事業支援	45,016	39,732	163	生活文化部
	新成人のつどい	5,397	5,046	0	生活文化部
	男女共同参画センター維持運営	110,240	108,293	1,053	生活文化部
	男女共同参画社会推進事業	8,189	7,815	0	生活文化部
	ドメスティック・バイオレンスの防止	5,674	5,408	0	生活文化部
	人権推進事業	768	668	115	生活文化部
	平和資料館維持運営	23,000	20,862	1,295	生活文化部
	平和都市宣言事業	807	554	0	生活文化部
	世田谷総合支所庶務事務	5,012	4,261	0	世田谷総合支所
	北沢総合支所庶務事務	3,944	3,365	0	北沢総合支所
	玉川総合支所庶務事務	6,968	6,635	0	玉川総合支所
	砧総合支所庶務事務	6,210	5,610	0	砧総合支所
	烏山総合支所庶務事務	5,118	4,718	0	烏山総合支所
	計画・相談事業運営(世田谷)	1,028	538	0	世田谷総合支所
	計画・相談事業運営(北沢)	478	422	0	北沢総合支所
	計画・相談事業運営(玉川)	342	93	0	玉川総合支所
	計画・相談事業運営(砧)	559	213	0	砧総合支所
	計画・相談事業運営(烏山)	268	173	0	烏山総合支所
	町会・自治会会館建設等助成事務	15,445	15,445	0	生活文化部
	北沢総合支所維持管理	424,822	399,090	32,709	北沢総合支所
	玉川総合支所維持管理	128,212	118,933	341	玉川総合支所
	砧総合支所維持管理	166,663	160,946	7,087	砧総合支所
	烏山総合支所維持管理	124,341	117,671	55	烏山総合支所
	総合窓口化の推進	220,513	200,203	9,716	地域行政部
	地域活性化事業(世田谷)	6,200	5,274	0	世田谷総合支所
	地域活性化事業(北沢)	5,600	5,430	0	北沢総合支所
	地域活性化事業(玉川)	5,600	4,416	0	玉川総合支所
	地域活性化事業(砧)	5,000	4,922	0	砧総合支所
	地域活性化事業(烏山)	3,800	3,106	0	烏山総合支所
世田谷地域出張所維持運営	149,840	144,655	1,886	世田谷総合支所	
北沢地域出張所維持運営	89,922	86,857	1,141	北沢総合支所	
玉川地域出張所維持運営	79,576	76,281	1,765	玉川総合支所	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
総務費	砧地域出張所維持運営	116,026	112,247	1,370	砧総合支所
	烏山地域出張所維持運営	28,632	27,370	380	烏山総合支所
	出張所機能充実	8,161	5,981	0	地域行政部
	玉川地域支所・出張所改修	31,440	26,456	0	玉川総合支所
	砧地域支所・出張所改修	18,802	18,801	606	砧総合支所
	烏山地域支所・出張所改修	514,477	512,949	485,900	烏山総合支所
	北沢地域支所・出張所改修	1,521,474	1,502,854	1,417,062	北沢総合支所
	世田谷総合支所・出張所改築事務	65,629	64,501	0	世田谷総合支所
	世田谷総合支所・出張所改築工事	249,985	239,509	170,751	世田谷総合支所
	砧総合支所・出張所改築事務	490	100	0	砧総合支所
	玉川総合支所・出張所改築事務	461,492	447,826	10,445	玉川総合支所
	北沢総合支所・出張所改築事務	13,626	13,425	0	北沢総合支所
	砧総合支所・出張所改築工事	228,455	204,565	140,000	砧総合支所
	玉川総合支所・出張所改築工事	1,931,920	1,902,063	1,072,000	玉川総合支所
	世田谷区民会館維持運営	92,934	90,519	17,162	世田谷総合支所
	世田谷地域生涯学習事務	931	801	15	世田谷総合支所
	世田谷地域区民センター事業委託	7,287	7,251	460	世田谷総合支所
	太子堂区民センター維持運営	44,082	43,096	4,594	世田谷総合支所
	弦巻区民センター維持運営	66,886	64,113	8,677	世田谷総合支所
	桜丘区民センター維持運営	115,003	111,847	7,736	世田谷総合支所
	宮坂区民センター維持運営	76,283	73,945	10,415	世田谷総合支所
	世田谷地域地区会館維持運営	76,447	74,091	18,155	世田谷総合支所
	世田谷地域区民集会所維持運営	19,962	19,544	10,929	世田谷総合支所
	北沢区民会館維持運営	41,596	41,183	22,908	北沢総合支所
	北沢地域生涯学習事務	683	523	0	北沢総合支所
	北沢地域区民センター事業委託	3,011	2,576	472	北沢総合支所
	代田区民センター維持運営	93,276	91,322	4,394	北沢総合支所
	北沢地域地区会館維持運営	49,912	46,777	8,758	北沢総合支所
	北沢地域区民集会所維持運営	60,187	58,829	9,480	北沢総合支所
	玉川区民会館維持運営	61,058	60,137	12,083	玉川総合支所
	玉川地域生涯学習事務	631	491	0	玉川総合支所
	玉川地域区民センター事業委託	8,637	8,637	1,557	玉川総合支所
	玉川地域区民センター維持運営	181,941	176,374	8,549	玉川総合支所
	玉川地域地区会館維持運営	188,151	183,325	27,014	玉川総合支所
	砧区民会館維持運営	7,757	7,738	0	砧総合支所
	砧地域生涯学習事務	836	789	0	砧総合支所
	砧地域区民センター事業委託	3,034	3,031	409	砧総合支所
	鎌田区民センター維持運営	64,480	64,406	4,161	砧総合支所
	砧地域地区会館維持運営	33,253	30,160	13,100	砧総合支所
	砧地域区民集会所維持運営	17,070	16,039	7,746	砧総合支所
	烏山地域生涯学習事務	651	617	4	烏山総合支所
	烏山地域区民センター業務委託	8,237	8,237	0	烏山総合支所
	烏山区民会館・区民センター維持運営	195,907	192,175	27,303	烏山総合支所
	上北沢区民センター維持運営	85,483	80,978	3,014	烏山総合支所
	粕谷区民センター維持運営	82,663	78,937	3,578	烏山総合支所
烏山地域地区会館維持運営	27,452	25,121	3,271	烏山総合支所	
区民斎場維持運営	6,281	3,937	414	烏山総合支所	
烏山地域区民集会所維持運営	22,054	21,628	3,128	烏山総合支所	
学校跡施設(旧希望丘中学校)維持管理	2,023	1,193	0	砧総合支所	
世田谷地域区民施設改修	56,000	34,260	3,829	世田谷総合支所	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
総務費	北沢地域区民施設改修	257,491	139,647	1,003	北沢総合支所
	玉川地域区民施設改修	384,939	270,066	9,482	玉川総合支所
	砧地域区民施設改修	92,090	85,252	997	砧総合支所
	烏山地域区民施設改修	112,393	108,901	867	烏山総合支所
	北沢地域区民施設改築事務	294,711	204,028	792	北沢総合支所
	砧地域区民施設改築工事	958,200	958,200	336,008	砧総合支所
	指定保養施設	30,464	20,007	0	生活文化部
	備蓄体制等の整備	79,469	74,524	3	危機管理室
	情報通信システムの整備	262,783	257,344	85,602	危機管理室
	災害対策・体制の整備	134,078	111,500	38	危機管理室
	危機管理	2,663	2,442	0	危機管理室
	危機管理室庶務事務	1,484	1,277	0	危機管理室
	防災事業運営(世田谷)	12,426	11,906	111	世田谷総合支所
	防災事業運営(北沢)	368	324	0	北沢総合支所
	防災事業運営(玉川)	9,419	8,719	0	玉川総合支所
	防災事業運営(砧)	6,041	5,821	0	砧総合支所
	防災事業運営(烏山)	3,299	2,160	0	烏山総合支所
	防災訓練・組織育成(世田谷)	18,376	16,747	0	世田谷総合支所
	防災訓練・組織育成(北沢)	12,625	10,868	0	北沢総合支所
	防災訓練・組織育成(玉川)	11,185	7,249	0	玉川総合支所
	防災訓練・組織育成(砧)	12,971	12,653	0	砧総合支所
	防災訓練・組織育成(烏山)	8,952	8,699	0	烏山総合支所
	防災施設管理(世田谷)	9,042	7,492	0	世田谷総合支所
	防災施設管理(北沢)	14,129	10,621	0	北沢総合支所
	防災施設管理(玉川)	11,216	5,743	0	玉川総合支所
	防災施設管理(砧)	7,591	6,829	0	砧総合支所
	防災施設管理(烏山)	3,829	3,180	0	烏山総合支所
	国民保護法制	200	0	0	危機管理室
	防災施設整備	105,908	71,720	0	危機管理室
	災害対策基金積立金	3,029	3,029	3,029	危機管理室
	地域防災力の向上	52,419	40,435	16,500	危機管理室
	小災害被災世帯応急援護	5,859	2,433	0	危機管理室
	区民健康村施設整備	418,475	94,379	0	生活文化部
	区民健康村維持運営	420,927	411,797	335	生活文化部
	交流事業推進	6,888	6,468	0	生活文化部
	文化振興基金積立金	2,116	1,062	940	生活文化部
	美術品管理	713	546	0	生活文化部
	文化・芸術活動の振興	5,036	4,635	0	生活文化部
	文化・芸術振興計画の推進	16,905	14,374	5,305	生活文化部
	文化・芸術資源の魅力発信	12,876	10,486	0	生活文化部
	国際平和交流基金積立金	1,125	1,088	1,087	生活文化部
	姉妹都市等交流の充実	8,770	6,458	339	生活文化部
	外国人が暮らしやすい環境づくり	8,839	8,217	2,853	生活文化部
文化施設保全	308,815	287,404	2,529	生活文化部	
文化財団運営補助	1,140,185	1,140,185	2,600	生活文化部	
文化施設事業運営	159,359	159,258	7,848	生活文化部	
文化生活情報センター維持管理	265,825	264,303	5,277	生活文化部	
美術館維持管理	303,661	288,506	3,635	生活文化部	
文学館維持管理	89,575	86,359	821	生活文化部	
音楽文化の振興	3,890	3,795	0	生活文化部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
総務費	消費生活審議会運営	730	564	0	経済産業部
	消費生活相談	28,168	26,993	375	経済産業部
	消費者カレッジ	3,294	2,345	26	経済産業部
	消費者啓発	5,065	4,789	1,549	経済産業部
	消費生活行政推進	572	533	0	経済産業部
	世田谷区スポーツ振興財団運営助成	209,825	202,535	0	スポーツ推進部
	生涯スポーツの振興	17,687	15,917	2,990	スポーツ推進部
	地域体育施設の維持運営	67,934	63,167	7,114	スポーツ推進部
	総合運動場維持運営	539,478	503,823	10,115	スポーツ推進部
	総合運動場施設整備工事	358,893	112,411	0	スポーツ推進部
	千歳温水プール維持運営	280,002	263,113	3,048	スポーツ推進部
	大蔵第二運動公園運動施設維持運営	67,147	57,362	51,908	スポーツ推進部
	大蔵第二運動公園運動施設整備工事	1,458	1,458	0	スポーツ推進部
	スポーツ施設改修工事	45,333	37,754	0	スポーツ推進部
	2020年東京オリンピック・パラリンピック気運醸成	26,004	14,799	4,100	スポーツ推進部
	スポーツ推進基金積立金	196,598	196,598	237,533	スポーツ推進部
	スポーツ推進部庶務事務	891	783	0	スポーツ推進部
	地域支えあい活動への支援	17,562	17,142	829	生活文化部
	高齢者文化活動	36,021	34,515	4,009	生活文化部
	いきがい講座	7,859	7,141	4,114	生活文化部
	生涯現役社会づくりの支援	9,989	8,811	4,791	生活文化部
	生涯大学運営	18,492	16,013	9,751	生活文化部
	市民大学運営	26,534	23,776	11,910	生活文化部
	老人休養ホームふじみ荘運営	194,069	192,252	15,846	生活文化部
	敬老会館運営	12,222	11,934	3,476	生活文化部
	土と農の交流園運営	15,010	14,701	8,221	生活文化部
	健康増進・交流施設運営	20,584	19,993	1,977	生活文化部
	ひだまり友遊会館運営	51,237	50,387	1,737	生活文化部
	生涯現役施設整備工事	15,051	13,711	0	生活文化部
	戸籍事務	86,305	83,748	127,801	地域行政部
	住民記録事務	67,750	59,448	246,514	地域行政部
	住民票集中管理事務運営	44,438	30,627	0	地域行政部
	社会保障・税番号制度事務	523,137	352,219	117,778	地域行政部
	統計調査事務	9	8	0	政策経営部
	基幹統計調査	10,287	8,893	8,823	政策経営部
	選挙管理委員会委員報酬	12,161	12,144	0	選挙管理委員会事務局
	選挙管理委員会庶務事務	806	643	639	選挙管理委員会事務局
	明るい選挙常時啓発	2,837	2,704	33	選挙管理委員会事務局
	東京都議会議員選挙執行	305,733	277,785	271,551	選挙管理委員会事務局
	衆議院議員選挙執行	287,695	267,848	265,322	選挙管理委員会事務局
監査委員報酬	7,548	7,548	0	監査事務局	
監査事務	2,785	2,440	0	監査事務局	
<b>総務費 計</b>		<b>38,297,500</b>	<b>35,516,767</b>	<b>8,058,762</b>	
民生費	民生委員等活動	71,472	67,502	67,197	保健福祉部
	旧軍人等の援護	51	26	0	保健福祉部
	行旅病人及死亡人取扱	8,994	6,443	4,919	保健福祉部
	福祉資金貸付	16,504	4,974	16,924	保健福祉部
	高額療養費資金貸付事務	5	5	0	保健福祉部
	保健福祉部運営事業	4,255	4,096	0	保健福祉部
	保健福祉サービス苦情審査会運営	5,593	5,296	2,989	保健福祉部



款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
民生費	保健福祉部庶務事務	4,477	3,350	0	保健福祉部
	地域保健福祉等推進基金積立金	72,070	72,070	12,950	保健福祉部
	社会福祉事業団運営助成	211,276	186,061	18,300	高齢福祉部
	地域保健福祉審議会の運営	5,967	4,429	0	保健福祉部
	ケアマネジメントの総合的推進	2,103	1,578	0	保健福祉部
	ボランティア団体等援助	90,650	87,348	0	保健福祉部
	世田谷区地域福祉推進事業	9,500	8,300	4,150	障害福祉担当部
	成年後見制度	62,235	57,591	13,408	保健福祉部
	心身障害者医療費助成	420	232	0	障害福祉担当部
	社会福祉法人に対する障害者施設整備助成	18,889	18,889	5,630	障害福祉担当部
	社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成	97,801	97,533	2,860	高齢福祉部
	老人保健施設整備助成	13,499	13,499	13,428	高齢福祉部
	特別障害給付事務	13	0	86	保健福祉部
	障害者グループホーム整備助成	1,256	1,070	0	障害福祉担当部
	移動困難者の移送システム	32,576	31,637	13,491	障害福祉担当部
	高齢者サービス広報事業	2,698	2,551	984	高齢福祉部
	障害者サービス広報事業	1,167	960	386	障害福祉担当部
	障害者福祉施策の計画・調整	17,592	14,362	998	障害福祉担当部
	地域密着型サービス拠点等整備助成	764,843	756,259	717,080	高齢福祉部
	生活保健事務(世田谷)	9,299	8,588	0	世田谷総合支所
	生活保健事務(北沢)	13,572	12,918	0	北沢総合支所
	生活保健事務(玉川)	12,824	10,896	0	玉川総合支所
	生活保健事務(砧)	10,856	10,450	0	砧総合支所
	生活保健事務(烏山)	9,953	9,760	0	烏山総合支所
	保健福祉運営事務(世田谷)	1,648	1,546	0	世田谷総合支所
	保健福祉運営事務(北沢)	4,805	4,672	0	北沢総合支所
	保健福祉運営事務(玉川)	2,506	2,468	0	玉川総合支所
	保健福祉運営事務(砧)	2,522	2,083	0	砧総合支所
	保健福祉運営事務(烏山)	1,122	1,027	0	烏山総合支所
	相談員業務(世田谷)	2,092	1,990	764	世田谷総合支所
	相談員業務(北沢)	1,936	1,868	74	北沢総合支所
	相談員業務(玉川)	1,936	1,850	92	玉川総合支所
	相談員業務(砧)	2,010	1,948	1,435	砧総合支所
	相談員業務(烏山)	1,918	1,888	764	烏山総合支所
	世田谷保健福祉センター分室維持管理	13,235	7,164	0	世田谷総合支所
	梅ヶ丘拠点整備担当部運営事業	2,203	1,905	0	梅ヶ丘拠点整備担当部
	梅ヶ丘拠点整備	2,270,284	2,270,258	1,610,604	梅ヶ丘拠点整備担当部
	福祉人材育成・研修センター事業運営	53,731	53,647	26,823	高齢福祉部
	地域福祉活動等促進事業	33,051	14,443	14,195	保健福祉部
	特定中国残留邦人等支援事業	44,770	42,164	32,404	保健福祉部
	路上生活対策事業	3,827	2,918	0	保健福祉部
	障害認定審査事務運営	19,762	17,721	557	障害福祉担当部
	社会福祉協議会運営助成	406,261	388,515	912	保健福祉部
	福祉人材育成支援事業	24,611	21,025	216	保健福祉部
住宅手当緊急特別措置事業	43,894	43,893	25,288	保健福祉部	
成城6丁目事務所棟維持管理	10,661	9,934	2,925	保健福祉部	
保健福祉サービス質の向上の推進	51,419	43,378	35,093	保健福祉部	
生活安定支援事業	8,660	8,660	8,660	保健福祉部	
ケアハウス整備促進等事業	118,434	117,272	117,100	高齢福祉部	
社会福祉法人の認可・指導検査	612	234	64	保健福祉部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
民生費	発達障害者支援事業	14,084	14,024	7,176	障害福祉担当部
	生活困窮者自立促進支援事業	151,459	151,257	100,054	保健福祉部
	地区高齢者見守りネットワーク事業	8,157	7,962	2,487	高齢福祉部
	地域福祉資源開発事業	120,157	120,020	18,000	保健福祉部
	障害者施設整備促進等事業	28,380	28,362	0	障害福祉担当部
	障害福祉担当部庶務事務	2,152	1,678	0	障害福祉担当部
	高齢福祉部庶務事務	2,470	2,180	0	高齢福祉部
	高齢福祉部運営事業	5,918	5,112	520	高齢福祉部
	介護保険事業会計繰出金	9,216,738	8,724,159	82,647	高齢福祉部
	国民健康保険事業会計繰出金	8,360,809	7,342,196	2,807,108	保健福祉部
	後期高齢者医療会計繰出金	7,989,815	7,854,016	814,304	保健福祉部
	臨時福祉給付金支給	1,692,141	1,443,651	1,431,510	保健福祉部
	臨時福祉給付金等支給事務	316,640	274,823	149,114	保健福祉部
	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給	18,780	18,780	0	保健福祉部
	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事務	1,661	1,661	0	保健福祉部
	避難行動要支援者支援の推進	9,475	5,977	1,000	保健福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	15,882	7,741	90	高齢福祉部
	養護老人ホーム入所措置	310,877	259,764	56,625	高齢福祉部
	老人保健医療事務	95	0	0	保健福祉部
	高齢者コミュニケーションサービス	160,553	148,099	0	高齢福祉部
	高齢者会食サービス	7,088	6,518	3,469	高齢福祉部
	支えあいミニデイ支援の推進	8,745	8,314	4,373	高齢福祉部
	ひとりぐらし高齢者の安全確保	25,735	21,822	3,291	高齢福祉部
	福祉緊急対応	13,211	12,576	10,277	高齢福祉部
	高齢者寝具乾燥・訪問理美容サービス	35,683	30,314	0	高齢福祉部
	高齢者はり・灸・マッサージサービス	10,003	9,709	0	高齢福祉部
	高齢者住宅改修助成	23,440	13,075	5,887	高齢福祉部
	高齢者安心コール	35,817	30,901	16,095	高齢福祉部
	ひとりぐらし高齢者等状況把握	3,872	3,168	1,623	高齢福祉部
	高齢者在宅サービスセンター維持管理	167,345	164,538	26,925	高齢福祉部
	在宅復帰施設運営	22,854	21,915	13,522	高齢福祉部
	慶祝事業	34,601	33,761	0	高齢福祉部
	地域包括支援センター事務委託	79,018	79,018	0	高齢福祉部
	地域に密着した在宅サービスの推進	1,275	1,071	536	高齢福祉部
	民生委員ふれあい訪問	5,114	4,494	2,387	高齢福祉部
	地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業	202,211	201,867	15,000	高齢福祉部
	認知症施策運営事業	7,773	7,169	6,944	高齢福祉部
	生計困難者負担軽減事業	22,916	19,950	3,757	高齢福祉部
	障害者自動車利用支援	358,984	342,276	1,783	障害福祉担当部
	障害者コミュニケーションサービス	32,949	30,619	8,949	障害福祉担当部
	障害者ホームヘルパー等派遣	58,181	52,928	58,258	障害福祉担当部
	重度脳性麻痺者介護人派遣	64,076	57,689	57,688	障害福祉担当部
	障害者緊急介護人派遣	145,418	138,264	61,335	障害福祉担当部
障害者配食サービス	7,076	6,290	2,867	障害福祉担当部	
障害者入浴サービス	39,352	36,181	12,933	障害福祉担当部	
障害者寝具乾燥・訪問理美容サービス	5,578	4,828	0	障害福祉担当部	
障害者日常生活用具等給付	113,664	112,970	46,032	障害福祉担当部	
障害者おむつ支給	37,700	37,557	0	障害福祉担当部	
障害者設備改善費給付	17,920	17,793	3,909	障害福祉担当部	
障害者福祉手当	2,231,129	2,230,460	177,156	障害福祉担当部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
民生費	身体障害者及知的障害者相談員活動	1,235	1,173	0	障害福祉担当部
	障害者相談支援	114,388	111,852	36,797	障害福祉担当部
	障害者グループホーム事業等助成	27,438	24,609	0	障害福祉担当部
	更生訓練費助成	2,606	2,551	0	障害福祉担当部
	総合福祉センター維持運営	195,634	192,657	460	障害福祉担当部
	総合福祉センター事業運営	161,269	157,436	30,596	障害福祉担当部
	児童療育相談訓練事業運営	68,155	66,546	1,663	障害福祉担当部
	障害者団体支援	9,001	8,082	0	障害福祉担当部
	被爆者見舞金	4,803	4,395	0	障害福祉担当部
	障害者親亡きあと対策	223	76	0	障害福祉担当部
	介護者リフレッシュ	4,498	4,376	0	障害福祉担当部
	障害理解促進	4,882	4,489	1,923	障害福祉担当部
	障害者虐待防止推進事業	3,295	2,561	2,709	障害福祉担当部
	基幹相談支援センター事業運営	42,310	37,288	21,686	障害福祉担当部
	障害者自立支援給付	13,080,124	13,027,441	8,988,309	障害福祉担当部
	補装具給付	150,666	149,635	119,433	障害福祉担当部
	自立支援医療	781,051	763,021	560,238	障害福祉担当部
	障害者通所施設建設工事	287,246	0	0	障害福祉担当部
	障害者授産事業	43,238	36,563	18,520	障害福祉担当部
	障害者就労促進事業	87,351	81,496	8,042	障害福祉担当部
	精神障害者ナイトケア・休日ケア事業	239	226	0	障害福祉担当部
	精神保健福祉団体連携事業	1,110	1,031	0	障害福祉担当部
	地域活動支援センター運営助成	52,331	51,007	20,278	障害福祉担当部
	生活介護事業運営	2,290,562	2,258,873	1,207,660	障害福祉担当部
	就労移行・継続支援事業運営	1,113,263	1,072,641	618,784	障害福祉担当部
	グループホーム運営助成	128,133	124,362	0	障害福祉担当部
	障害者自立体験等運営事業	68,335	66,640	29,186	障害福祉担当部
	障害者施設等運営助成	10,276	9,485	0	障害福祉担当部
	障害者就労支援センター運営事業	169,636	164,987	71,448	障害福祉担当部
	児童発達支援運営	132,464	129,111	59,206	障害福祉担当部
	重症心身障害児(者)通園施設運営助成	71,977	71,975	76,985	障害福祉担当部
	放課後等デイサービス運営助成	4,748	4,523	0	障害福祉担当部
	配慮を要する児童への支援事業	440,564	327,294	82,296	障害福祉担当部
	障害者休養ホームひまわり荘運営管理	115,946	112,542	2,244	障害福祉担当部
	障害施設維持管理	379,877	321,822	34,797	障害福祉担当部
	福祉施設等送迎バスのネットワーク運行	101,647	97,371	0	障害福祉担当部
	障害者短期入所等事業	180,460	170,701	25,221	障害福祉担当部
	障害者施設改修	103,747	95,299	0	障害福祉担当部
	高齢者福祉施設改修工事	168,285	164,374	0	高齢福祉部
	区立特養施設・短期入所生活介護運営事業	447,952	433,341	2,976	高齢福祉部
	国民年金運営事業	2,056	1,568	250,951	保健福祉部
	年金資格・免除事務	1,262	597	1,262	保健福祉部
	年金給付事務	755	635	755	保健福祉部
児童運営事業	1,453	1,253	156	子ども・若者部	
子ども家庭支援センター運営事業	42,379	40,061	16,735	子ども・若者部	
保育運営事業	64,862	43,286	2,331	保育担当部	
認証保育所事業	2,924,234	2,712,055	430,896	保育担当部	
家庭福祉員制度運営	78,166	75,467	2,430	保育担当部	
保育料負担軽減補助	333,930	298,376	162,588	保育担当部	
保育室制度運営	549,391	504,706	76,014	保育担当部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
民生費	私立幼稚園預かり保育事業	35,433	34,489	0	保育担当部
	単独施設型一時保育事業	18,309	18,309	10,120	保育担当部
	子育て支援事業	1,507,019	1,440,692	942,067	保育担当部
	ひとり親家庭休養ホーム事業	3,133	2,610	0	子ども・若者部
	子育て安全・安心対策	1,300	1,011	505	子ども・若者部
	セーフティネットの整備	61,320	56,653	22,226	子ども・若者部
	在宅子育て支援	151,380	146,476	81,233	子ども・若者部
	子ども環境基盤整備	21,417	19,187	2,757	子ども・若者部
	子ども基金積立金	7,432	7,432	13,204	子ども・若者部
	子ども基金による補助・支援事業	20,323	4,675	4,828	子ども・若者部
	子育てステーション事業	242,339	226,203	94,926	子ども・若者部
	病児・病後児保育事業	248,864	241,042	129,038	保育担当部
	子育てつどいの広場	124,689	123,864	94,980	子ども・若者部
	産後ケア事業	174,150	160,674	84,257	子ども・若者部
	養育困難家庭等ホームヘルパー派遣	58,927	38,110	26,167	子ども・若者部
	子どもの人権擁護の推進	32,007	29,994	15,212	子ども・若者部
	発達支援親子グループ事業	14,787	14,578	8,062	子ども・若者部
	若者支援連携事業	59,249	56,018	8,944	子ども・若者部
	子どもを育む地域活動の支援	4,631	3,973	2,644	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	54,742	39,526	29,481	子ども・若者部
	子育て環境推進事業	7,002	6,419	3,280	子ども・若者部
	子ども・子育て総合センター維持運営	7,129	6,252	377	子ども・若者部
	子ども・若者部庶務事務	13,268	9,382	3	子ども・若者部
	認可外保育施設新制度移行支援	28,768	26,550	59,020	保育担当部
	ユースリーダー事業	4,393	2,818	1,626	子ども・若者部
	野毛青少年交流センター維持運営	77,637	71,652	7,160	子ども・若者部
	青少年交流センター池之上青少年会館維持運営	15,598	14,986	1,279	子ども・若者部
	青少年交流センター池之上青少年会館各種講座	3,793	3,503	0	子ども・若者部
	青少年交流センター改修	1,300	0	0	子ども・若者部
	児童養護施設退所者等給付型奨学金	7,290	3,620	3,600	子ども・若者部
	児童養護施設退所者等支援事業	13,655	11,792	5,277	子ども・若者部
	児童養護施設退所者等奨学基金積立金	25,877	25,876	27,314	子ども・若者部
	児童相談所開設の推進	6,101	5,573	1,302	子ども・若者部
	私立幼稚園施設型給付	95,531	95,438	53,933	保育担当部
	希望丘青少年交流センター運営	1,179	862	0	子ども・若者部
	若者支援事業運営	10,384	8,778	1,844	子ども・若者部
	総合福祉センター後利用施設改修	5,427	4,100	0	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	195,691	195,687	128,304	子ども・若者部
	入院助産措置	9,076	8,987	6,446	子ども・若者部
	私立保育園運営	20,383,141	19,547,488	9,562,558	保育担当部
	管外公立保育園への入所委託	44,206	42,256	10,959	保育担当部
	子ども医療費助成	4,310,044	4,268,358	268	子ども・若者部
	ひとり親家庭医療費助成	188,610	183,356	0	子ども・若者部
第3子出産費助成	15,822	15,752	0	子ども・若者部	
児童扶養手当等支給	2,513,680	2,507,015	476,418	子ども・若者部	
児童手当支給	11,130,406	11,053,047	9,305,844	子ども・若者部	
認定こども園運営	826,638	788,221	364,509	保育担当部	
特定地域型保育事業	802,903	734,723	473,093	保育担当部	
区立保育園運営	2,327,630	2,229,341	1,819,682	保育担当部	
児童館運営	88,789	82,975	3,382	子ども・若者部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
民生費	母子生活支援施設運営	101,583	91,504	53,534	子ども・若者部
	学童クラブ運営	122,473	115,000	194	子ども・若者部
	児童館在宅子育て支援	11,964	11,743	9,433	子ども・若者部
	自然体験遊び場事業	45,641	44,671	22,348	子ども・若者部
	中高生支援事業	3,369	3,284	0	子ども・若者部
	児童館キャンプ	16,251	13,406	5,128	子ども・若者部
	区立保育園維持管理	126,261	119,742	82	子ども・若者部
	児童館維持管理	43,285	40,819	0	子ども・若者部
	児童施設改修	149,445	139,856	83,659	子ども・若者部
	保育園改修	684,658	622,538	3,468	子ども・若者部
	保育施設整備	5,480,866	5,258,426	4,717,993	保育担当部
	生活保護法施行事務	169,710	159,690	95,271	保健福祉部
	生活保護法に基づく保護費	21,741,786	21,350,790	16,248,462	保健福祉部
	児童生徒等に対する援護	5,936	5,394	0	保健福祉部
被保護世帯等に対する援護	57,538	43,923	33,259	保健福祉部	
<b>民生費 計</b>		<b>136,757,929</b>	<b>131,385,608</b>	<b>66,915,910</b>	
環境費	環境審議会運営	1,428	1,041	0	環境政策部
	ポイ捨てごみゼロ等の推進	18,927	18,057	0	環境政策部
	環境監視調査	21,419	17,813	0	環境政策部
	公害防止等指導	8,594	5,931	1,913	環境政策部
	環境啓発事業の推進	13,960	10,547	5,982	環境政策部
	エコ区役所の実現	1,803	1,453	0	環境政策部
	再生可能エネルギーの利用拡大と促進	37,645	34,815	15,346	環境政策部
	生活環境保全事業	2,254	911	58	環境政策部
	環境政策部庶務事務	2,182	1,817	0	環境政策部
	清掃・リサイクル部庶務事務	2,626	2,184	228	清掃・リサイクル部
	清掃職員の被服貸与	14,021	12,573	0	清掃・リサイクル部
	清掃職員の安全衛生	10,923	10,885	0	清掃・リサイクル部
	有料ごみ処理券事務	59,928	48,571	0	清掃・リサイクル部
	清掃分担金	3,176,409	3,176,409	0	清掃・リサイクル部
	ごみ減量・リサイクル活動推進	7,019	6,903	0	清掃・リサイクル部
	ごみ減量・リサイクル普及・啓発施設運営	48,061	45,580	5,061	清掃・リサイクル部
	ごみ集積所の美化	7,605	4,068	0	清掃・リサイクル部
	清掃指導業務	2,716	2,474	1,816	清掃・リサイクル部
	世田谷清掃事務所維持管理	36,809	33,490	1,884	清掃・リサイクル部
	玉川清掃事務所維持管理	20,953	19,302	1,226	清掃・リサイクル部
	砧清掃事務所維持管理	41,280	35,851	1,754	清掃・リサイクル部
	清掃事業管理運営	45,173	33,285	17	清掃・リサイクル部
	ごみ減量・リサイクルの促進	27,722	23,560	780	清掃・リサイクル部
	ごみ収集作業	2,659,010	2,614,729	742,857	清掃・リサイクル部
	不法投棄ごみ処理作業	9,863	9,657	0	清掃・リサイクル部
	動物死体処理作業	3,140	3,094	2,593	清掃・リサイクル部
	清掃車両購入・維持	59,471	55,183	0	清掃・リサイクル部
	し尿収集運搬作業	10,828	10,500	0	清掃・リサイクル部
	希望丘中継所維持運営	172,884	168,261	0	清掃・リサイクル部
	リサイクル活動団体援助	64,029	63,119	0	清掃・リサイクル部
	拠点回収事業	19,564	19,412	293	清掃・リサイクル部
資源分別回収事業	1,826,871	1,790,670	597,804	清掃・リサイクル部	
ペットボトル回収事業	492,674	450,284	104,333	清掃・リサイクル部	
リサイクル施設維持運営	285,031	266,857	3,404	清掃・リサイクル部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
環境費	清掃・リサイクル施設改修	1,840	1,784	0	清掃・リサイクル部
	<b>環境費 計</b>	<b>9,214,662</b>	<b>9,001,070</b>	<b>1,487,349</b>	
衛生費	地域医療整備	316,843	314,362	4,597	保健福祉部
	歯科保健サービスの充実	161,757	160,365	0	保健福祉部
	在宅医療の充実	18,246	14,469	12,852	保健福祉部
	衛生統計調査	2,301	1,781	1,790	世田谷保健所
	保健センター維持運営	272,444	261,459	9,241	保健福祉部
	保健センター事業運営	389,158	387,431	18,745	世田谷保健所
	保健センター改修	850	734	93	保健福祉部
	健康危機管理体制の充実	17,653	15,488	6,967	世田谷保健所
	保健所運営事務	5,376	4,564	196	世田谷保健所
	保健所庶務事務	130,081	126,786	0	世田谷保健所
	健康せたがやプランの推進	6,558	6,113	1,492	世田谷保健所
	精神保健福祉相談	9,155	8,478	8,819	世田谷保健所
	精神保健福祉推進	13,680	12,948	3,651	世田谷保健所
	精神障害者生活指導	8,732	7,717	0	世田谷保健所
	区民健康診断(世田谷)	11,125	10,403	1,198	世田谷総合支所
	区民健康診断(北沢)	16,509	16,088	1,202	北沢総合支所
	区民健康診断(玉川)	10,247	9,882	1,346	玉川総合支所
	区民健康診断(砧)	9,837	9,534	1,582	砧総合支所
	区民健康診断(烏山)	7,557	7,280	710	烏山総合支所
	歯科保健対策	105,077	99,276	8,191	世田谷保健所
	骨粗しょう症検診	11,466	11,388	3,929	世田谷保健所
	がん検診	1,032,976	924,158	20,429	世田谷保健所
	生活習慣病予防対策	510	503	252	世田谷保健所
	成人健康診査	557,771	517,399	15,336	世田谷保健所
	がん対策	17,297	15,528	1,322	世田谷保健所
	肝炎ウイルス検診	11,886	11,695	6,763	世田谷保健所
	食を通じた健康づくり対策	958	459	225	世田谷保健所
	健康づくり支援(世田谷)	552	532	0	世田谷総合支所
	健康づくり支援(北沢)	1,105	994	52	北沢総合支所
	健康づくり支援(玉川)	900	800	0	玉川総合支所
	健康づくり支援(砧)	690	648	43	砧総合支所
	健康づくり支援(烏山)	491	471	0	烏山総合支所
	食育の推進	5,567	5,211	2,142	世田谷保健所
	乳幼児健康診査	148,868	139,899	0	世田谷保健所
	保健福祉センター乳幼児健康診査	57,273	55,626	0	世田谷保健所
	アレルギー疾患相談	261	260	258	世田谷保健所
	乳幼児歯科健康診査	64,381	61,055	0	世田谷保健所
	保健福祉センター乳幼児歯科健康診査	28,540	28,263	0	世田谷保健所
	母子保健知識等の普及と啓発	166,805	130,150	105,907	世田谷保健所
	未熟児等に対する医療費公費負担	43,606	41,828	19,354	世田谷保健所
	妊婦健康診査	649,464	605,036	0	世田谷保健所
乳児期家庭(新生児)訪問事業	59,107	53,605	32,188	世田谷保健所	
特定不妊治療費助成	120,153	116,572	0	世田谷保健所	
育児不安・児童虐待防止対策	14,355	13,500	1,688	世田谷保健所	
公害保健対策	2,781	2,452	4,611	世田谷保健所	
感染症対策	18,307	16,683	12,684	世田谷保健所	
定期及臨時予防接種	2,195,100	2,032,625	110,175	世田谷保健所	
高齢者インフルエンザ予防接種	280,042	258,170	18,586	世田谷保健所	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
衛生費	子どもインフルエンザ予防接種助成	102,171	94,841	0	世田谷保健所
	高齢者肺炎球菌予防接種	66,444	56,961	1,987	世田谷保健所
	結核対策	45,019	42,011	13,165	世田谷保健所
	難病・被爆者対策	3,074	3,065	7,779	世田谷保健所
	臨床検査事業運営	4,292	4,174	0	世田谷保健所
	化学検査事業運営	16,693	15,883	0	世田谷保健所
	細菌検査事業運営	12,084	11,780	366	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	8,922	8,363	2,994	世田谷保健所
	狂犬病予防法事務	7,050	6,952	24,975	世田谷保健所
	鼠・害虫相談・水害消毒	15,862	12,367	1,149	世田谷保健所
	食品衛生監視普及	16,909	14,351	42,270	世田谷保健所
	医事業監視普及	3,941	3,319	6,493	世田谷保健所
	環境衛生監視普及	3,222	3,083	3,952	世田谷保健所
	食の安全・安心の推進	457	301	0	世田谷保健所
	<b>衛生費 計</b>		<b>7,310,538</b>	<b>6,798,121</b>	<b>543,747</b>
産業経済費	中小商工業振興対策委員会運営	538	0	0	経済産業部
	公衆浴場確保対策	23,566	17,750	0	経済産業部
	中小企業者経営支援	346,211	338,027	234	経済産業部
	産業表彰	2,058	1,590	0	経済産業部
	産業振興	21,303	21,083	0	経済産業部
	世田谷区産業振興公社運営助成	267,999	243,979	0	経済産業部
	産業政策部庶務事務	6,643	5,700	0	経済産業部
	商業振興	531,501	443,162	99,912	経済産業部
	産業計画の推進	7,127	6,937	0	経済産業部
	観光事業の推進	28,279	18,395	0	経済産業部
	経営改善支援事業	2,463	1,627	0	経済産業部
	産業連携推進事業	7,283	5,676	0	経済産業部
	ビジネスモデル研究開発支援事業	1,638	1,447	0	経済産業部
	工業・ものづくりの振興	6,265	6,245	2,500	経済産業部
	世田谷ナンバー推進事業	3	1	0	経済産業部
	地方版図柄入りナンバープレートPR事業	957	663	0	経済産業部
	シルバー人材センター育成	87,061	86,145	12,495	経済産業部
	雇用促進事業	5,628	5,430	0	経済産業部
	就労支援施設改修	55,762	51,412	0	経済産業部
	就労支援拠点事業	15,654	12,877	0	経済産業部
	若年者就労支援の推進	57,183	53,893	48,791	経済産業部
	農業委員会委員報酬	7,296	7,207	1,203	経済産業部
	農業委員会運営	2,312	1,973	253	経済産業部
	農業振興対策委員会運営	6,610	5,489	0	経済産業部
	農地の保全	40,721	36,556	0	経済産業部
	農業経営安定化	9,395	8,394	145	経済産業部
	有機農業推進事業	1,956	1,581	0	経済産業部
	農産物ブランド化推進	4,031	3,100	0	経済産業部
	花卉・そ菜展	17,317	16,484	0	経済産業部
	ふれあい農業推進	2,401	2,360	0	経済産業部
	区民農園維持運営	45,008	43,883	13,076	経済産業部
	農業振興等拠点運営	31,663	29,985	560	経済産業部
<b>産業経済費 計</b>		<b>1,643,832</b>	<b>1,479,050</b>	<b>179,169</b>	
土木費	土木技術指導	6,989	4,837	0	土木部
	違反広告物除却協力員制度	202	150	0	道路・交通政策部



款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
土木費	不法占用対策	7,296	7,064	32	道路・交通政策部
	自動車臨時運行許可	26	25	2,036	道路・交通政策部
	道路・交通政策部庶務事務	7,173	6,358	385	道路・交通政策部
	土木部庶務事務	7,981	6,464	0	土木部
	土木施設維持管理(世田谷・北沢・烏山)	36,725	29,142	20	土木部
	土木施設維持管理(玉川・砧)	21,382	17,021	0	土木部
	土木事務(世田谷・北沢・烏山)	7,982	6,491	0	土木部
	土木事務(玉川・砧)	5,591	4,774	0	土木部
	道路台帳等整備	37,320	36,739	0	道路・交通政策部
	道路等占用・掘削復旧許可	9,037	8,496	0	道路・交通政策部
	地籍調査事業	57,901	52,762	29,688	道路・交通政策部
	事業計画各種調査・研究等	65,094	62,919	7,150	土木部
	へい死犬猫等処理	10,628	10,628	0	土木部
	土地境界確定	21,860	21,072	0	道路・交通政策部
	公共物管理・道路認定	17,138	7,454	9,454	道路・交通政策部
	道路維持管理(世田谷・北沢・烏山)	345	345	0	土木部
	道路維持管理(玉川・砧)	8,080	8,079	0	土木部
	街路樹維持管理	286,705	273,274	0	みどり33推進担当部
	道路側溝維持修繕(世田谷・北沢・烏山)	433,775	362,155	2,616,595	土木部
	道路側溝維持修繕(玉川・砧)	510,414	482,316	5,938	土木部
	建築線・狭あい道路事業	700,644	698,845	5,296	防災街づくり担当部
	道路建設事務	7,422	6,622	0	道路・交通政策部
	土地区画整理	4,135	3,250	0	都市整備政策部
	道路事業推進事務	41,530	35,420	0	道路・交通政策部
	都市型水害対策の推進	16,869	8,641	1,125	土木部
	雨水貯留浸透施設整備(世田谷・北沢・烏山)	42,866	39,767	0	土木部
	雨水貯留浸透施設整備(玉川・砧)	65,442	59,149	0	土木部
	路面改良(世田谷・北沢・烏山)	596,556	514,903	706,473	土木部
	路面改良(玉川・砧)	794,155	518,357	225,337	土木部
	主要な生活道路築造(世田谷・北沢・烏山)	54,558	22,038	1,209	土木部
	主要な生活道路築造(玉川・砧)	61,844	54,252	61,759	土木部
	電線地中化共同溝整備(世田谷・北沢・烏山)	244,545	203,655	50,000	土木部
	電線地中化共同溝整備(玉川・砧)	351,312	214,116	76,553	土木部
	歩道整備(世田谷・北沢・烏山)	160,957	149,733	52,476	土木部
	歩道整備(玉川・砧)	126,918	108,817	40,700	土木部
	地先道路築造(世田谷・北沢・烏山)	38,075	29,522	0	土木部
	地先道路築造(玉川・砧)	87,285	41,922	0	土木部
	地先道路用地取得	1,066,951	968,921	408,420	道路・交通政策部
	都市計画道路用地取得	2,204,893	1,647,578	540,356	道路・交通政策部
	主要生活道路用地取得	398,738	315,518	109,354	道路・交通政策部
	私道整備助成	27,000	23,831	0	土木部
	交通安全啓発	19,104	18,780	0	土木部
	放置自転車対策	348,286	341,665	84,067	土木部
自転車走行環境整備の推進	39,023	30,146	421	土木部	
自転車等駐車場等整備	347,628	239,419	167,288	土木部	
自転車等駐車場等維持運営	84,576	82,549	138,648	土木部	
交通安全施設維持管理(世田谷・北沢・烏山)	88,162	80,070	0	土木部	
交通安全施設維持管理(玉川・砧)	60,112	55,327	0	土木部	
交通安全施設整備(世田谷・北沢・烏山)	40,769	35,279	0	土木部	
交通安全施設整備(玉川・砧)	40,174	34,681	0	土木部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
土木費	街路灯維持管理	319,514	305,516	22	土木部
	民有防犯灯維持助成	1,703	1,467	0	土木部
	LED街路灯新設改良	327,246	325,905	0	土木部
	公共下水道枝線建設	950,052	713,486	752,090	土木部
	私道排水設備助成	5,700	0	0	土木部
	橋梁点検	15,000	10,770	2,200	土木部
	橋梁新設改良	404,278	344,389	27,500	土木部
	水防対策	10,029	8,186	0	土木部
	下水道局樋門管理受託	1,687	1,221	4,910	土木部
	水防対策(世田谷・北沢・烏山)	802	663	0	土木部
	水防対策(玉川・砧)	1,337	1,288	0	土木部
	河川・水路維持管理(世田谷・北沢・烏山)	26,260	22,396	17,068	土木部
	河川・水路維持管理(玉川・砧)	127,754	111,636	467	土木部
	河川・水路整備(世田谷・北沢・烏山)	12,823	9,788	9,302	土木部
	河川・水路整備(玉川・砧)	79,656	49,330	47,921	土木部
	多摩川玉堤広場維持管理	99,838	87,264	42,674	みどり33推進担当部
	公園事務	22,487	15,726	0	みどり33推進担当部
	ミニSL管理運営	35,266	35,070	4,180	みどり33推進担当部
	公園プール維持運営	55,291	50,203	4,290	みどり33推進担当部
	公園・身近な広場維持運営	2,288,757	2,241,054	145,103	みどり33推進担当部
	みどりとみず政策担当部庶務事務	3,678	3,298	0	みどり33推進担当部
	緑道整備	113,860	87,151	0	みどり33推進担当部
	公園新設	152,290	83,866	6,455	みどり33推進担当部
	公園用地買収	7,224,271	7,197,345	5,976,190	みどり33推進担当部
	大規模公園改修	310,680	305,794	11,691	みどり33推進担当部
	公園・身近な広場改修	243,241	179,878	88,019	みどり33推進担当部
	農業公園整備	8,620	4,903	0	みどり33推進担当部
	公衆便所整備	6,882	6,201	0	土木部
	公衆便所維持管理	24,428	22,224	0	みどり33推進担当部
	特別保護区保護管理	14,531	14,156	3,355	みどり33推進担当部
	苗木の育成	10,559	9,720	0	みどり33推進担当部
	樹木・樹林地の保護	105,611	100,785	0	みどり33推進担当部
	緑と水のまちづくり	41,985	31,863	2,199	みどり33推進担当部
	地域緑化促進	15,200	14,072	0	みどり33推進担当部
	地下水湧水保全対策	5,224	4,266	0	みどり33推進担当部
	みどりのトラスト基金積立金	22,167	22,167	22,937	みどり33推進担当部
	中高層建築物紛争調整	724	485	0	都市整備政策部
	建築行政事務	5,027	4,367	52,001	都市整備政策部
	違反建築物防止是正指導	341	245	0	防災街づくり担当部
	建築物耐震診断・補強工事	434,212	302,216	246,864	防災街づくり担当部
	特殊建築物定期報告	7,155	5,752	17	防災街づくり担当部
	空家等対策事業運営	25,566	12,577	6,036	防災街づくり担当部
	がけ・擁壁等防災対策	1,231	112	0	防災街づくり担当部
	公的住宅維持運営	808,295	801,243	609,410	都市整備政策部
公的住宅改修工事	236,697	224,847	152,540	都市整備政策部	
生活協力員派遣事業	51,438	48,556	9,193	都市整備政策部	
住宅施策の計画	1,235	1,166	0	都市整備政策部	
民間住宅管理保全等の支援	45,596	34,589	50	都市整備政策部	
「せたがやの家」運営補助	306,686	270,611	45,966	都市整備政策部	
住まいサポートセンター運営	40,324	30,351	1,523	都市整備政策部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
土木費	住宅基金積立金	64,659	64,658	64,658	都市整備政策部
	公的住宅改築工事	466,100	418,734	176,796	都市整備政策部
	応急仮設住宅事業	31,031	25,336	28,645	都市整備政策部
	建築審査会運営	3,629	2,997	0	都市整備政策部
	都市景観の形成	20,824	19,915	2,000	都市整備政策部
	地域街づくり情報化推進	55,414	54,138	0	都市整備政策部
	都市計画法関連事務	2,541	2,372	0	都市整備政策部
	都市計画基礎調査	9,660	9,342	0	都市整備政策部
	都市計画審議会運営	1,367	1,160	0	都市整備政策部
	土地利用計画事務	10,631	8,695	0	都市整備政策部
	地区計画策定	82,708	74,735	0	都市整備政策部
	駅舎のエレベーター等整備の促進	99,366	98,816	49,408	道路・交通政策部
	鉄道と道路の立体化の促進	1,024,898	681,976	661,528	道路・交通政策部
	バス交通サービスの充実	152	18	0	道路・交通政策部
	エイトライナー導入促進	300	300	0	道路・交通政策部
	世田谷区土地開発公社事務費負担金	1,600	1,372	0	財務部
	世田谷区土地開発公社貸付金	3,077,994	2,156,233	730,996	財務部
	交通バリアフリーの推進	8,285	6,483	2,014	道路・交通政策部
	世田谷トラストまちづくり運営補助	221,560	206,034	0	都市整備政策部
	街づくり事務(世田谷)	1,183	1,060	0	世田谷総合支所
	街づくり事務(北沢)	3,740	3,045	0	北沢総合支所
	街づくり事務(玉川)	1,169	793	0	玉川総合支所
	街づくり事務(砧)	13,137	10,397	0	砧総合支所
	街づくり事務(烏山)	967	848	0	烏山総合支所
	駅周辺街づくりの推進(鉄道跡地利用)	547,334	511,205	85,744	北沢総合支所
	ユニバーサルデザイン環境整備推進	9,751	7,798	2,308	都市整備政策部
	鉄道沿線街づくりの推進	925,399	321,246	112,349	道路・交通政策部
	拠点まちづくりの促進	17,868	17,792	0	北沢総合支所
	都市整備政策部庶務事務	5,953	4,813	8,418	都市整備政策部
	防災街づくり担当部庶務事務	2,070	1,729	0	防災街づくり担当部
	都市整備基金積立金	21,311	21,311	21,311	都市整備政策部
	街づくり促進・助成	6,245	4,925	0	都市整備政策部
	千歳船橋駅周辺地区街づくりの推進	16,756	11,905	5,505	防災街づくり担当部
祖師ヶ谷大蔵駅周辺地区街づくりの推進	22,449	3,166	0	防災街づくり担当部	
木造住宅密集地域の解消	850,779	608,665	340,269	防災街づくり担当部	
三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発	9,278	9,168	0	都市整備政策部	
<b>土木費 計</b>		<b>32,411,515</b>	<b>27,524,680</b>	<b>15,924,901</b>	
教育費	教育委員会委員報酬	11,556	11,556	0	教育委員会事務局
	教育委員会事務	1,963	1,157	0	教育委員会事務局
	事務局庶務事務	46,252	42,542	3,527	教育委員会事務局
	世田谷区教職員互助会補助	1,500	1,351	0	教育委員会事務局
	学校職員健康管理事業	12,538	10,633	0	教育委員会事務局
	学校職員被服貸与	8,916	8,114	0	教育委員会事務局
	教職員健康管理事業	54,176	47,922	0	教育委員会事務局
	教職員被服貸与	870	536	0	教育委員会事務局
	教職員・児童生徒表彰	1,558	1,035	0	教育委員会事務局
	帰国・外国人児童・生徒教育の推進	14,263	13,263	1,211	教育委員会事務局
	就学事務	3,470	3,134	0	教育委員会事務局
	教育広報	14,933	11,392	0	教育委員会事務局
	校務用電算機システム開発及び運用	541,226	510,797	0	教育委員会事務局

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
教育費	教育用電算機システム運用	304,985	276,756	0	教育委員会事務局
	学校の適正規模化の推進	67,945	13,567	0	教育委員会事務局
	学校庶務事務改善	22,553	22,338	0	教育委員会事務局
	小中学校連合行事	61,810	59,515	0	教育委員会事務局
	学校保健指導	906	888	0	教育委員会事務局
	学校給食管理指導	183,576	166,268	16,223	教育委員会事務局
	教職員研修	14,035	12,494	1,345	教育委員会事務局
	教材開発	49,346	42,606	0	教育委員会事務局
	教育研究校運営	48,235	35,963	26,865	教育委員会事務局
	スポーツ教室	7,926	7,774	0	教育委員会事務局
	進路指導	1,170	965	0	教育委員会事務局
	教育研究会活動補助	10,013	9,975	0	教育委員会事務局
	少人数教育推進・講師補充等	185,363	155,529	0	教育委員会事務局
	学校協議会	3,579	2,950	1,404	教育委員会事務局
	特色ある学校づくり推進事業	55,577	49,870	0	教育委員会事務局
	外国人児童生徒等日本語指導員派遣	7,463	6,939	0	教育委員会事務局
	特別支援教育の推進	142,464	132,371	110	教育委員会事務局
	地域運営学校	20,003	18,379	0	教育委員会事務局
	部活動の支援	89,797	81,111	0	教育委員会事務局
	中学生課外活動支援事業(STEP)	4,303	3,270	0	教育委員会事務局
	才能の芽を育てる体験学習	15,006	14,864	0	教育委員会事務局
	学校支援・生活指導相談等	307,049	297,031	36,109	教育委員会事務局
	外国人英語教育指導補助員派遣	108,400	101,032	0	教育委員会事務局
	指導補助員等配置	288,618	278,808	7,579	教育委員会事務局
	学校職員研修	484	413	0	教育委員会事務局
	世田谷9年教育の推進	174,200	162,202	1,711	教育委員会事務局
	就学支援委員会運営	33,796	30,393	2,536	教育委員会事務局
	教科日本語の推進	27,848	24,287	0	教育委員会事務局
	学校関係者評価制度の推進	7,157	6,608	0	教育委員会事務局
	大学等教育機関との連携	3,180	2,187	0	教育委員会事務局
	学校支援地域本部	10,691	8,304	5,423	教育委員会事務局
	小中学生の国際交流	28,079	21,493	410	教育委員会事務局
	私立幼稚園就園奨励	836,451	833,189	196,761	子ども・若者部
	教育会館維持管理	223,366	217,630	1,420	教育委員会事務局
	視聴覚ライブラリー運営	632	288	0	教育委員会事務局
	天文・郷土・科学学習の推進	35,791	34,870	4,800	教育委員会事務局
	ほっとスクールの運営	39,054	37,236	3,271	教育委員会事務局
	教育センター事業運営	46,971	45,022	4,973	教育委員会事務局
	教育相談・ネットワーク連携	400,745	389,638	44,780	教育委員会事務局
	新教育センター整備	48,042	47,394	0	教育委員会事務局
	学校給食費会計繰出金	15,425	15,425	0	教育委員会事務局
	学校給食費収納事務	30,881	23,758	0	教育委員会事務局
	小学校管理運営	880,705	846,018	35,886	教育委員会事務局
小学校維持管理	1,474,793	1,428,672	7,636	教育委員会事務局	
小学校維持運営	596,896	585,880	930	教育委員会事務局	
小学校特別支援学級運営	230,988	188,501	5,955	教育委員会事務局	
通学路安全対策	108,189	88,221	25,652	教育委員会事務局	
要保護・準要保護児童に対する扶助	283,547	264,963	249	教育委員会事務局	
特別支援学級児童就学奨励	10,213	9,952	2,541	教育委員会事務局	
小学校給食維持運営	2,001,328	1,948,978	0	教育委員会事務局	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
教育費	児童各種検査検診	60,524	59,967	0	教育委員会事務局
	就学時健康診断	6,658	6,433	0	教育委員会事務局
	小学校保健衛生事務	101,001	98,526	10,000	教育委員会事務局
	小学校保健衛生各種検査	6,017	4,905	0	教育委員会事務局
	小学校定期健康診断・保健指導等	140,682	140,523	0	教育委員会事務局
	小学校施設整備事業	235,101	224,414	0	教育委員会事務局
	小学校施設改修工事	1,242,940	1,234,426	154,824	教育委員会事務局
	小学校施設改修事務	95,450	91,462	0	教育委員会事務局
	小学校改築工事	8,814,008	8,766,132	5,879,306	教育委員会事務局
	小学校改築事務	443,759	407,236	16,226	教育委員会事務局
	小学校用地買収	268,026	260,081	234,000	教育委員会事務局
	中学校管理運営	387,474	372,659	14,607	教育委員会事務局
	中学校維持管理	857,573	826,589	8,832	教育委員会事務局
	中学校維持運営	278,218	271,353	629	教育委員会事務局
	中学校特別支援学級運営	86,440	76,402	3,214	教育委員会事務局
	要保護・準要保護生徒に対する扶助	236,701	222,302	1,091	教育委員会事務局
	特別支援学級生徒就学奨励	6,979	6,041	2,385	教育委員会事務局
	中学校給食維持運営	524,457	509,209	0	教育委員会事務局
	調理場維持運営	384,887	366,302	0	教育委員会事務局
	生徒各種検査検診	21,528	21,006	0	教育委員会事務局
	中学校保健衛生事務	34,766	33,495	0	教育委員会事務局
	中学校保健衛生各種検査	3,182	2,221	0	教育委員会事務局
	中学校定期健康診断・保健指導等	66,212	66,037	0	教育委員会事務局
	中学校施設整備事業	136,246	126,872	0	教育委員会事務局
	中学校施設改修工事	889,170	876,681	80,074	教育委員会事務局
	中学校施設改修事務	30,030	29,185	0	教育委員会事務局
	義務教育施設整備基金積立金	304,013	303,949	25,782	教育委員会事務局
	中学校改築工事	282,901	253,015	179,000	教育委員会事務局
	中学校改築事務	24,107	20,009	0	教育委員会事務局
	河口湖林間学園施設維持管理	15,431	12,894	0	教育委員会事務局
	河口湖林間学園改修工事	44,200	40,229	0	教育委員会事務局
	河口湖林間学園維持管理	28,237	26,129	0	教育委員会事務局
	移動教室及び夏・冬季施設の実施	142,013	112,279	0	教育委員会事務局
	区立幼稚園施設維持管理	52,281	45,821	0	教育委員会事務局
	区立幼稚園維持運営	204,381	198,694	90,581	教育委員会事務局
	区立幼稚園施設改修	20,000	19,953	0	教育委員会事務局
	区立幼稚園預かり保育事業	30,975	30,824	19,832	教育委員会事務局
	園児各種検査検診	918	856	0	教育委員会事務局
	区立幼稚園保健衛生事務	1,844	1,765	0	教育委員会事務局
	区立幼稚園保健衛生各種検査	312	216	0	教育委員会事務局
	区立幼稚園定期健康診断・保健指導等	4,449	4,428	0	教育委員会事務局
	小学校遊び場開放	41,838	36,678	0	教育委員会事務局
	放課後の遊び場対策(BOP)	1,798,694	1,734,606	881,663	教育委員会事務局
小・中学校施設開放	273,855	249,250	73,042	教育委員会事務局	
総合型地域スポーツクラブの支援	474	380	0	教育委員会事務局	
青少年教育	22,170	20,995	0	教育委員会事務局	
社会教育団体文化祭	4,252	4,045	0	教育委員会事務局	
社会教育団体支援	3,095	2,756	0	教育委員会事務局	
福祉教育	8,328	7,135	0	教育委員会事務局	
生涯学習事業運営	72,447	72,014	7,890	教育委員会事務局	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
教育費	生涯学習の推進	1,836	1,740	44	教育委員会事務局
	成人教育	6,522	5,857	3,316	教育委員会事務局
	PTA活動の支援	6,682	6,348	242	教育委員会事務局
	学校支援コーディネーターの育成	879	388	258	教育委員会事務局
	家庭教育の支援	9,647	7,848	1,933	教育委員会事務局
	埋蔵文化財の保護及び調査	27,655	25,754	10,333	教育委員会事務局
	文化財の保護・普及	12,878	9,464	382	教育委員会事務局
	文化財指定・保存助成	16,350	12,541	0	教育委員会事務局
	伝統的建築物の保存	5,021	4,028	0	教育委員会事務局
	民家園維持運営	69,420	68,834	52	教育委員会事務局
	民家園行事	6,642	6,478	0	教育委員会事務局
	民家園改修工事	54,743	44,032	38,381	教育委員会事務局
	図書館資料の充実	189,789	186,174	0	教育委員会事務局
	図書館サービスの推進	735,778	686,068	26,071	教育委員会事務局
	図書館情報システムの運営	5,497	4,755	0	教育委員会事務局
	生涯学習拠点としての図書館の充実	18,382	13,461	0	教育委員会事務局
	子ども読書活動の推進	17,471	16,806	0	教育委員会事務局
	図書館改修	3,197	3,197	0	教育委員会事務局
	地域図書室資料の充実	8,322	8,319	0	教育委員会事務局
	地域図書室の維持管理	1,073	771	0	教育委員会事務局
	郷土資料館行事	3,738	3,622	182	教育委員会事務局
	郷土資料館資料調査及び整理	9,026	8,702	0	教育委員会事務局
	郷土資料館維持運営	37,105	33,994	1,439	教育委員会事務局
<b>教育費 計</b>		<b>30,249,692</b>	<b>29,174,780</b>	<b>8,204,918</b>	
<b>職員費 計</b>		<b>45,235,078</b>	<b>44,554,360</b>	<b>584,312</b>	
<b>公債費 計</b>		<b>6,899,369</b>	<b>6,776,771</b>	<b>0</b>	
<b>諸支出金 計</b>		<b>2,295,150</b>	<b>2,295,150</b>	<b>86,657</b>	
<b>予備費 計</b>		<b>263,853</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>合 計</b>		<b>311,366,703</b>	<b>295,279,391</b>	<b>101,986,575</b>	

※ 職員費、公債費、諸支出金は款合計額のみを記載した。

※ 繰越事業（H28→H29）の実績は、当年度実績と合算している。

※ 特定財源が決算額を上回った場合の他予算事業への振り分けは行っていない。



## Ⅱ. <企業会計手法からみた財政状況>

- ◆ 自治体の財政状況を的確に把握するためには、これまでの資産の形成状況や今後償還すべき負債などの情報（ストック）が必要不可欠です。しかし、単式簿記である公会計では、一会計期間の歳入や歳出から現金の流れ（フロー）は把握できても、土地・建物等の「資産」や地方債、退職給与引当金などの「負債」に関する情報が不足しています。そのため、本区では、保有資産の状況や正確な費用を把握し、財政状況をよりわかりやすく分析するため、企業会計手法による次の財務諸表を作成し、公表しています。

- ・ バランスシート
- ・ 行政コスト計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書
- ・ 正味資産変動計算書

- ◆ 本区の財務諸表は、総務省が示すモデル（総務省方式改訂モデル）に準拠して作成していますが、国が示す統一的な基準を踏まえ、固定資産台帳の段階的整備や一部事務組合等との連結財務諸表の作成など、内容の一層の充実と精度の向上に向けた取り組みを進めています。

### 企業会計分析からみた特徴

民間企業の手法を用いて、より幅広い情報から会計分析を行ったところ、本区における財政運営は、概ね健全であるという結果となっています。

企業会計分析からみた主な特徴は以下のとおりです。

- ① 資産は、上用賀公園の用地取得や道路・公園などの有形固定資産を取得したことなどにより 185 億円増加しました。負債は、小学校改築経費の増などに伴い特別区債（地方債）の発行が増加したことにより 58 億円増加しました。その結果、区の正味資産は増加しました。（バランスシートより）
- ② 行政収入は、特別区税が微減となった一方、特別区交付金や株式等譲渡所得割交付金等の各種交付金が増加したことなどにより 76 億円増加しました。また、行政コストは、学校給食の一部公会計化などにより、物にかかるコストが増加し、私立保育園運営費等の子ども関連経費の増などにより、移転支的コストが増加しました。その結果、差引（剰余金）は 21 億円となり、前年度に比べ△34 億円減少しました。（行政コスト計算書より）



# 企業会計手法からみた世田谷区の財政状況

～ 公認会計士による財政分析 ～

世田谷区の財政状況について、公認会計士より企業会計手法の視点から分析していただきました。

## 世田谷区 企業会計手法からみた財政状況

武蔵野大学経済学部教授・公認会計士

鵜川 正樹

企業会計手法による財務諸表の分析に当たっては、企業と地方自治体との目的の相違から財務諸表の見方や活用が異なる。企業は利益獲得目的(営利目的)であるため、利益や投資収益率等の財務業績が数値として評価できるのに対して、地方自治体は住民福祉の向上が目的であるため、財務業績の評価には行政の目的達成度と経営資源投入の両方を比較することが必要になる。

そのような観点に基づき、今期の財務業績について、3つの視点から評価してみよう。

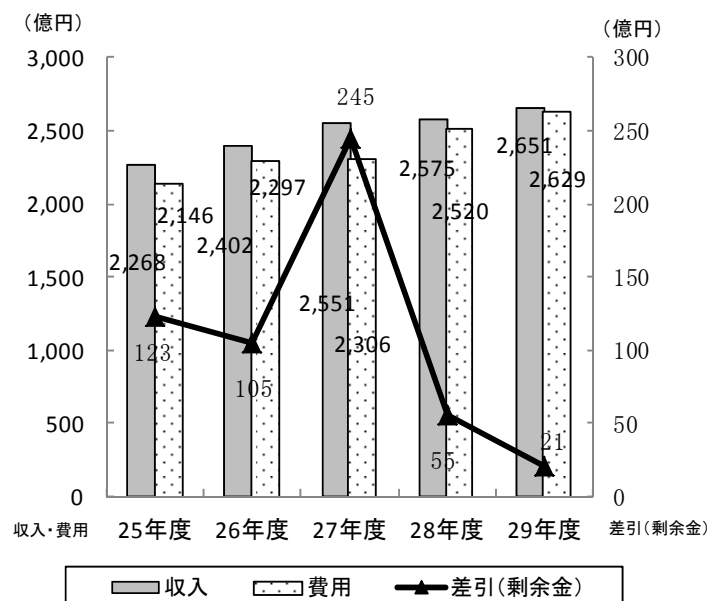
第1の視点は、財政運営の良し悪しを評価することである。現在のサービス水準と財源の負担について、将来に負担を先送りしていないかどうかを確認することで、財政運営の健全性を評価できる。これは財政運営における「世代間負担の公平性」といわれるものである。

第2の視点は、地方自治体のサービスは、中長期的に継続するものが多く、長期的に持続可能な財政運営ができていくかどうかを評価することである。人口減少と少子高齢化が進む中で、子育て、教育、高齢者福祉等の拡大するニーズに対応しながら、公共施設の老朽化に対して必要な更新投資を行い、持続可能な自治体経営ができるかどうかを検討してみよう。これは「財政の長期持続可能性」といわれるものである。

第3の視点は、サービス業績の評価、すなわち、サービス水準と投入資源(コスト)の効果を評価することである。施設運営や区が提供する事業のコストが「見える」ようになり、施設運営の効率性や受益者負担の適正性を評価できる。これは、「経営の努力と成果」といわれるものである。

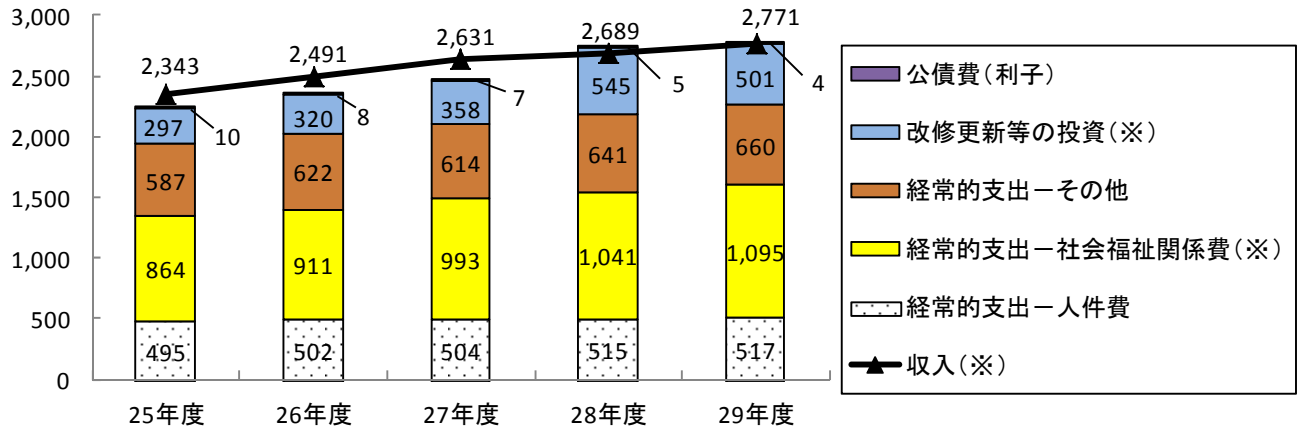
第1の視点である世代間負担の公平性については、行政コスト計算書における収入と費用の収支差額を見ることでわかる。財政の基本原則は、現金収支が均衡していることといわれるが、近年は投資が増大することに伴い借入金も増加傾向にある。仮に現金収支が均衡していても、「行政サービスのコストが税収等で賄えているかどうか」はわからない。この点は、行政コスト計算書の収支差額が黒字か赤字かで判断できる。これまで区は黒字を維持しており、世代間負担の公平性が維持されていることがわかる。平成29年度は、社会保障関連経費や私立保育園運営費等の扶助費や、保育施設整備や公共施設改修等の普通建設事業費が増加したことにより、黒字幅は減少しているが、黒字を維持している。(図表1「行政コスト収支差額の推移」参照)。

図表1「行政コスト収支差額の推移」(P.108～P.115参照)



健全な財政運営のためには、現状のサービス水準を維持しながら、全体の歳出抑制が求められる。その取り組みは、キャッシュ・フロー計算書を見るとわかりやすい。区はこれまで経常的収支(税込等の収入から人件費等経常的支出、改修更新等の投資、公債費(利子)を控除した差額)はほぼ均衡を維持してきた。平成28年度は、梅ヶ丘拠点整備用地の取得などにより、一時的に経常的収支が58億円のマイナスとなったが、平成29年度は、私立保育園運営費等の子ども関連経費の増加などにより、経常的支出は増加したものの、特別区交付金などの収入も増加したことで、ほぼ均衡を維持した。(図表2「キャッシュ・フロー計算書の支出内訳の推移」参照)。

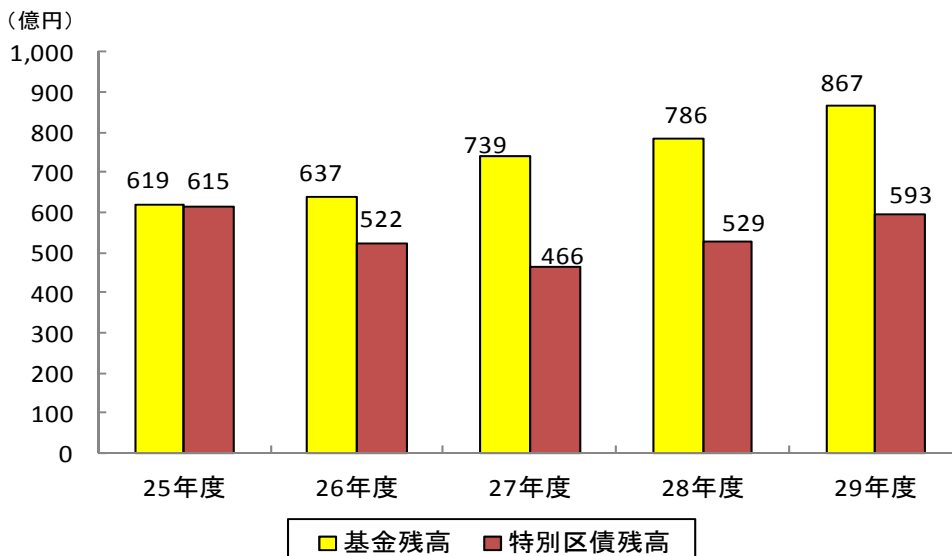
図表2「キャッシュ・フロー計算書の支出内訳の推移」(P.116～P.118参照)  
(億円)



※改修更新等の投資・・・「普通建設事業費(他団体補助等)」+「社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出」  
 ※社会福祉関係費・・・「扶助費による支出」+「他会計への繰出しによる支出」  
 ※収入・・・「収入計」+「社会資本整備等のための国庫支出金及び都道府県支出金等による収入」

上記の2つは、フロー面からの分析であるが、次はストック面からの分析として、貸借対照表を見てみよう。平成29年度は、地方債の残高は64億円増加し、593億円となっている。他方で、財政調整基金や庁舎等建設等基金などの積立を行った結果、基金残高は81億円増加し、867億円となっている。その結果、基金と特別区債の差額は、274億円のプラスを維持している。(図表3「基金と特別区債の年度末残高(一般会計)」参照)。

図表3「基金と特別区債の年度末残高(一般会計)」(P.13～P.15、P62参照)

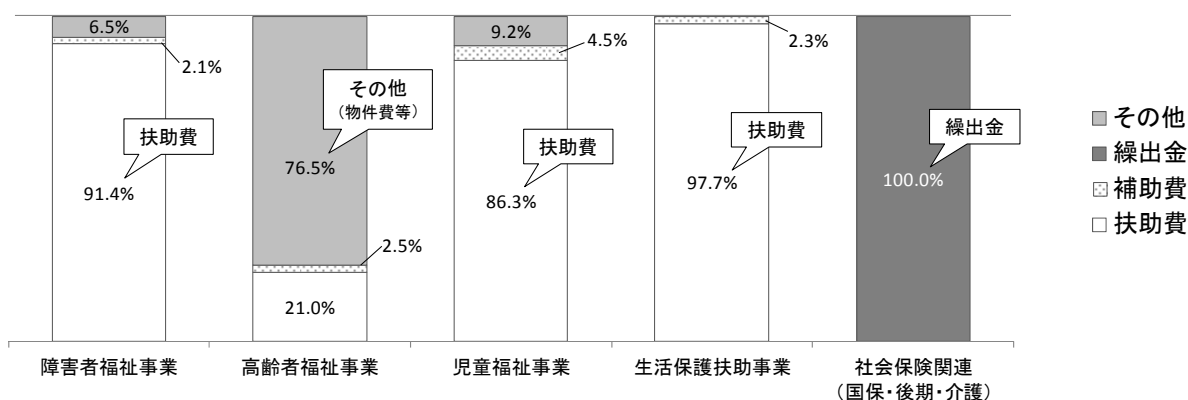


第2の視点である財政の長期持続可能性について、社会保障関係費の増加と公共施設の維持更新という2つの大きな財政的な負担がある。前年度(平成28年度)は、公共施設の維持更新に焦点を当てて検討したが、今年度(平成29年度)は、社会保障関係費に焦点を当てて、財政的な視点で見てみよう。

まず、社会保障関係費の範囲について、一般的には、医療・介護・福祉といわれているが、ここでは、「社会保険関連」(国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計への一般会計からの繰出金(注1))、「生活保護扶助事業」、「児童福祉事業」、「高齢者福祉事業」、「障害者福祉事業」の5つの分野で構成している。一般会計におけるそれぞれの行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書の主な支出科目名と構成比は、図表4「項目ごとの性質別構成比」のようになっている。扶助費には、主に障害者福祉事業、児童福祉事業、生活保護扶助事業が含まれており、その他(物件費等)には、主に高齢者福祉事業が含まれ、他会計への繰出金には、社会保険関連が含まれていることがわかる。

(注1)社会保険に係る会計として、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計があるが、保険給付の財源として、被保険者の保険料、国・都の交付金、区の一般会計からの繰出金があり、ここでは区の負担分を示している。

図表4「項目ごとの性質別構成比」



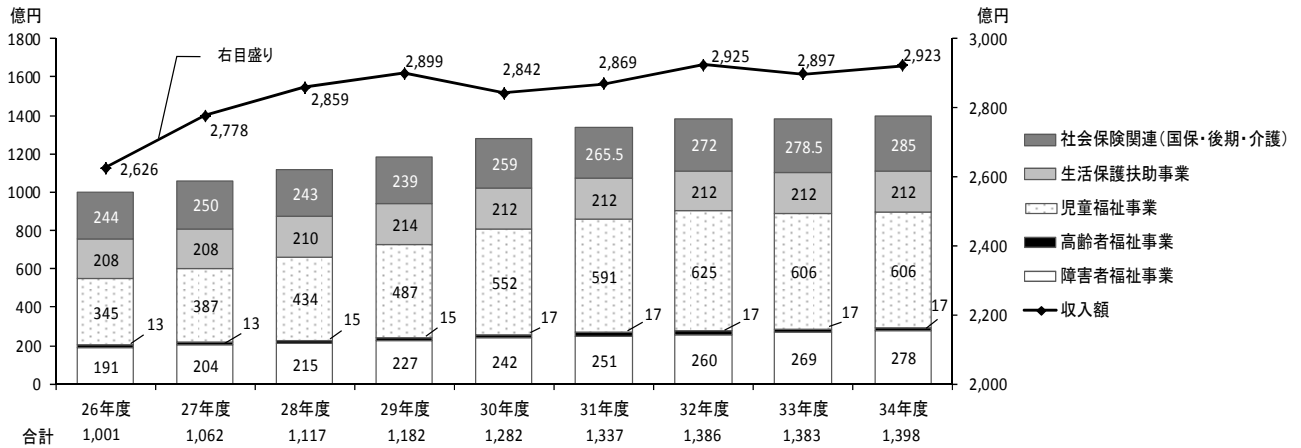
次に、社会保障関係費の推移について、平成26年度から29年度の実績を見てみよう。平成26年度の1,001億円から平成29年度の1,182億円へと181億円(18%)増加している。分野別では、保育待機児対策等の施策により、児童福祉事業の伸びが大きく、345億円から487億円へと142億円(41.2%)増加している。他方、財源としての区税等の収入は2,626億円から2,899億円へと273億円(10.4%)増加している。増加分の大部分が社会保障関係費に充てられているといえる。

社会保障関係費の今後5年間の見通しについて、「世田谷区中期財政見通し(平成30年度～34年度)(平成30年8月時点)」によれば、平成29年度の1,182億円から平成34年度には1,398億円と216億円(18.3%)増加するとしている。分野別では、社会保険関連が46億円増加、児童福祉事業が119億円増加、障害者福祉事業が51億円増加する見込みである。他方、財源としての区税等の収入は、平成29年度の2,899億円から平成34年度の2,923億円へと24億円(0.8%)増加するとみている(図表5「社会保障関係費等の推移(一般会計)」参照)。このことは、収入の増加分に比べて、社会保障関係費の支出の伸びが大きいことを意味している。このため、他の支出を抑制することにより、財政の持続可能性を維持することを目指しているといえる。

今年度は、簡便的な分析ではあるが、社会保障関係費に焦点を当てて、財政の持続可能性を評価してみたものである。前年度の社会資本(区の保有する施設・インフラ資産)の更新需要への対応と併せてみると、財政の持続可能性の評価をより詳細にみることはできないのではないだろうか。

財務情報の活用として、中期財政見通しが財務情報にどのように反映されるかを分析することにより、財政の長期持続可能性を多角的に評価できると考える。

図表5「社会保障関係費等の推移(一般会計)」



※26～29年度は決算額、30年度は当初予算額、31～34年度は「世田谷区中期財政見通し(平成30年8月時点)」より、各数値を算出している。  
 ※収入額……「一般会計歳入の合計額」-「繰入金」-「特別区債」

(注2) 図表5の「収入額」の見込みには平成31年10月からの消費税率10%への引き上げによる増額を反映している。

(注3) 図表5の「収入額」は、一般会計の歳入合計額から繰入金・特別区債を控除した数値となっており、普通会計を対象とした図表2「キャッシュ・フロー計算書の支出内訳の推移」の「収入」の数値とは異なる。

第3の視点である経営の努力と成果について、ここでは詳細の分析は省略するが、区では「施設別行政コスト」の作成を通して、区民利用施設(区民会館、区民センター、地区会館等)、区立保育園と新BOP、図書館事業のコスト分析も行い、適正な受益者負担となるよう定期的な見直しに努めるなど、費用対効果の検証に取り組んでいる。(P.144～P.163 参照)

上記のような分析を通して(これ以外にも種々な分析が可能である)、財務情報を活用した議論が深まり、健全な財政運営のもとで、区民福祉の向上に向けた経営の努力と成果に期待するものである。

区では、平成30年度より複式簿記・発生主義会計に基づく新たな公会計制度の導入をしており、事業別・施設別の財務諸表の作成が可能となる。今後は、それらのコスト情報を活用したサービス水準・効果との比較や、他自治体との比較が可能となり、より効率的・効果的なサービス提供に向けた手がかりになると期待できる。財務情報とともに事業評価の内容を区民・議会に公表することで、より良いコミュニケーションと説明責任の向上に資することを望むものである。

## 企業会計手法による財務諸表の作成目的

保有資産の状況や正確な費用を把握し、本区の財政状況をよりわかりやすく分析するため、企業会計手法により、次の4種類の財務諸表を作成しました。

また、本区の財政状況の全容を明らかにするために、各特別会計や外郭団体、一部事務組合との連結財務諸表も作成しました。

### (1) バランスシート

貸借対照表(バランスシート)は、民間企業の「利益追求」と「企業の継続」を目的に、決算期末の財政状態を表すために作成する財務諸表のひとつです。資産＝負債＋資本(正味資産)で、左右の均衡が取れている状態からバランスシートと呼ばれています。

自治体がバランスシートを作成する目的は、税金の投入等により整備される社会資本を「資産」とするストック情報や、今後返済しなければならない長期借入金の状況や退職金支払いの引当状況を「負債」として計上して、年度間の動きや他の自治体との比較を容易にするためです。なお、自治体には「資本」という概念はありませんので、「資産」から「負債」を差し引いた後の金額を「正味資産」と表示しています。

### (2) 行政コスト計算書

企業会計でいえば損益計算書に該当しますが、行政は利益にあたる概念がありませんので、行政サービス提供のために使われたコスト(資源の消費)と財源の関係を示します。

したがって、把握したコストと行政活動の効果を対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができます。ひいては、資産の有効活用を含めた長期的なコスト意識を高めることができます。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

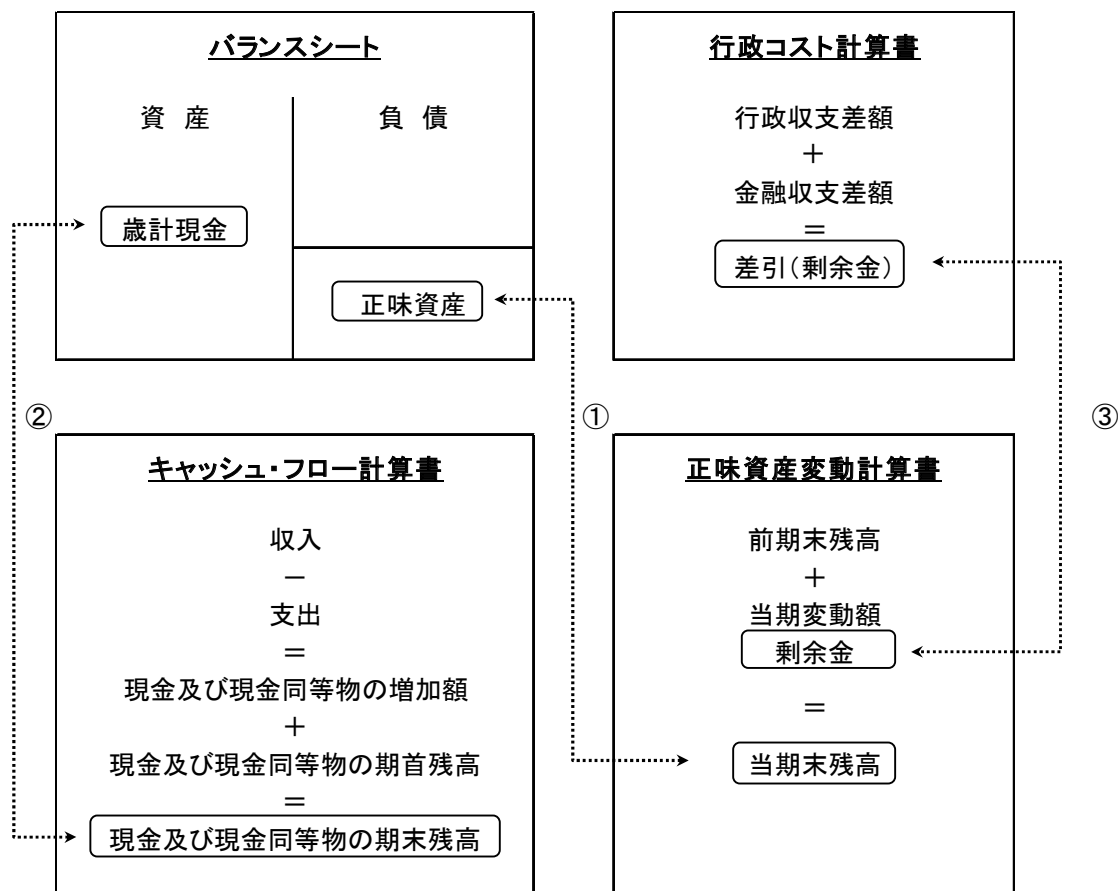
資金の流れを意味するキャッシュ・フローの状況を表すことを目的としたものがキャッシュ・フロー計算書です。キャッシュ・フロー計算書では、「行政活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの活動別に資金の調達及びその使途が明らかになり、資金の流れをより明確に把握することが可能となります。

### (4) 正味資産変動計算書

貸借対照表(バランスシート)の「正味資産の部」について、1年間の変動内容を示したものが、正味資産変動計算書です。正味資産がどのような要因で増減しているのかを把握することが可能となります。

## 財務諸表の相関図(概略)

財務諸表には、次のような相関関係があります。



- ① バランスシートの「正味資産」は、正味資産変動計算書の「当期末残高」と一致します。
- ② バランスシートの「歳計現金」は、キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物の期末残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「差引(剰余金)」は、正味資産変動計算書の「剰余金」と一致します。

### ●資産計上方法について

20年度決算までの財務諸表は、旧総務省方式により作成してきました。これは、主に地方財政状況調査を基礎数値としています。しかし、例えば、有形固定資産は昭和44年以降の普通建設事業費の累計額を用いているため、すでに滅失した資産や無償取得した資産が反映されないなどの課題がありました。

21年度決算からの財務諸表は、総務省方式改訂モデルに準拠していますが、国が示す統一的な基準を踏まえ、財務諸表の精度向上を図っています。主な内容としては、①固定資産台帳の段階的整備、②表示科目の見直しなどに取り組んでいます。

なお、①固定資産台帳の段階的整備として、公有財産台帳や備品台帳に基づいた新たな固定資産台帳の作成に取り組んでおり、23年度決算からは道路等のインフラ資産（橋りょう除く）を、25年度決算からは工作物を固定資産台帳による評価に変更しています。

## 普通会計の財務諸表

### 普通会計の財務諸表作成に係る基本的事項

①対象範囲	地方財政状況調査の普通会計【※1】を対象としました。
②作成基準日	バランスシートは平成30年3月31日。行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書、正味資産変動計算書は29年4月1日～30年3月31日。 ただし、出納整理期間（30年4月1日～5月31日）における現金収支は、基準日までに終了したものととして取り扱うこととしました。
③データ	・取得原価主義【※2】を採用し、流動・固定の区分は、1年基準【※3】により区分しました。 ・地方財政状況調査、固定資産台帳【※4】を基礎数値として用いました。

#### 【※1】 地方財政状況調査の普通会計

地方財政状況調査とは、各自治体間の相互比較を容易にするため、総務省が定めた基準による普通会計をベースに昭和44年度以降の各自治体の決算をまとめたもので、本区では次の5つの会計に分類し分析をしています。

① 普通会計

一般会計から介護サービス事業経費等を除き、学校給食費会計を加えたもの

② 国民健康保険事業会計

③ 後期高齢者医療事業会計

④ 介護保険事業会計（保険事業勘定）

区が介護保険法に基づく保険者として行う事業（保険料賦課徴収・保険給付等）

⑤ 公営企業会計（介護サービス事業）

区が直接行う介護サービス事業（介護老人福祉施設事業・短期入所生活介護事業）

※⑤については、平成18年度から介護保険事業会計（介護サービス事業勘定）から区分けしています。

#### 【※2】 取得原価主義

実際の取得に要した支出額を基礎とする考え方です。一方の考え方として、時価主義がありますが、これは、それぞれの資産について時価評価するものです。

#### 【※3】 1年基準

企業会計の考え方に準じ、バランスシート作成基準日の翌日より、1年以内に入金・支払の期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外を固定資産、固定負債として分類するものです。

#### 【※4】固定資産台帳

世田谷区では、平成 21 年度から公有財産台帳や備品台帳に基づいた、新たな固定資産台帳の整備に取り組んでおり、台帳整備が整ったものから段階的に反映しています。平成 21 年度決算から、土地・建物や重要物品、地上権などの無形固定資産を、平成 23 年度決算からは道路等のインフラ資産（橋りょう除く）を、平成 25 年度決算より工作物を反映しています。

- 固定資産の評価は、固定資産台帳に記載されている取得価額（無償取得等の場合は、台帳記載時点における公示価格や固定資産税評価額等を活用した算定額）を基礎とした価額を計上しました。
- 土地以外の有形固定資産の減価償却は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」等に定められた耐用年数に基づき、定額法により計算しました。

#### ※ 債務負担行為のバランスシート欄外への記載について

資産の引渡しが行われていない債務負担行為に関する情報については、バランスシートには計上していませんが、重要な情報であることから欄外に注記しました。

#### ※ 売却可能資産のバランスシート欄外への記載について

有形固定資産中、売却可能資産に関する情報をバランスシート欄外に注記しています。売却可能資産の範囲は、売り払い対象としたもの及び有効活用を図るべきものとして売り払い方針を区が認定したものになります。

#### ※ 減価償却累計額のバランスシート欄外への記載について

有形固定資産中、減価償却累計額をバランスシート欄外に注記しています。これは每期計上される減価償却費の累計額となり、区では直接法（減価償却費を固定資産から直接減少させる方法）を採用しているため、バランスシートには計上していませんが、重要な情報であることから欄外に注記しました。



# 1. 普通会計のバランスシートについて

## バランスシート (平成30年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】				【負債の部】			
科目	28年度	29年度	差額	科目	28年度	29年度	差額
I. 流動資産	48,764,845	47,414,554	△ 1,350,291	I. 流動負債	5,971,481	4,078,952	△ 1,892,529
1 現金預金	41,878,135	41,090,147	△ 787,988	1 地方債翌年度償還予定額	5,971,481	4,078,952	△ 1,892,529
(1) 財政調整基金	24,916,223	27,193,032	2,276,809	2 翌年度繰上充用金	-	-	-
(2) 減債基金	6,391,286	6,409,627	18,341	3 その他	-	-	-
(3) 歳計現金	10,570,626	7,487,488	△ 3,083,138	II. 固定負債	83,247,386	90,983,098	7,735,712
2 未収金	6,886,710	6,324,407	△ 562,303	1 地方債	46,029,648	54,624,096	8,594,448
(1) 地方税	5,157,974	4,514,297	△ 643,677	2 債務負担行為(※)	-	-	-
(2) その他	1,728,736	1,810,110	81,374	(1) 物件の購入	-	-	-
II. 固定資産	1,586,846,863	1,606,654,563	19,807,700	(2) 債務保証又は損失補償	-	-	-
1 行政財産	488,321,353	492,074,641	3,753,288	3 退職給与引当金	37,217,738	36,359,002	△ 858,736
(1) 有形固定資産	488,286,443	492,039,731	3,753,288	4 その他	-	-	-
① 建物	126,432,489	121,448,290	△ 4,984,199	負債の部合計	89,218,867	95,062,050	5,843,183
② 土地	360,231,252	369,141,417	8,910,165	【正味資産の部】			
③ 工作物	1,622,702	1,450,024	△ 172,678	1. 一般財源等	905,254,659	919,446,733	14,192,074
(2) 無形固定資産	34,910	34,910	0	2. 資産評価差額	641,138,182	639,560,334	△ 1,577,848
① 地上権	34,910	34,910	0	正味資産の部合計	1,546,392,841	1,559,007,067	12,614,226
2 普通財産	57,951,885	57,371,296	△ 580,589	負債及び正味資産の部合計	1,635,611,708	1,654,069,117	18,457,409
(1) 有形固定資産	57,950,926	57,370,492	△ 580,434				
① 建物	1,340,578	1,256,118	△ 84,460				
② 土地	56,609,228	56,113,299	△ 495,929				
③ 工作物	1,120	1,075	△ 45				
(2) 無形固定資産	959	804	△ 155				
① その他無形固定資産	959	804	△ 155				
3 重要物品	10,371,841	10,565,029	193,188				
4 インフラ資産	974,054,173	978,048,820	3,994,647				
(1) 有形固定資産	974,054,173	978,048,820	3,994,647				
① 土地	886,813,805	890,813,666	3,999,861				
② 土地以外	87,240,368	87,235,154	△ 5,214				
5 建設仮勘定	2,933,215	8,199,341	5,266,126				
(有形固定資産等(1~5)合計)	1,533,632,467	1,546,259,127	12,626,660				
6 投資等	53,214,396	60,395,436	7,181,040				
(1) 投資及び出資金	3,272,962	3,272,962	0				
(2) 貸付金	2,515,267	3,912,335	1,397,068				
(3) 基金	47,426,167	53,210,139	5,783,972				
① 特定目的基金	47,286,167	53,070,139	5,783,972				
② 定額運用基金	140,000	140,000	0				
資産の部合計	1,635,611,708	1,654,069,117	18,457,409				

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	23,241,498	47,916,120	千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	15,000,000	30,000,000	千円
③その他	6,794,988	6,389,385	千円

※有形固定資産に関する情報

有形固定資産に含まれる売却可能資産	5,945	6,093	千円
有形固定資産における減価償却累計額	173,995,404	178,733,521	千円

## 1 バランスシートの概要

### ●資産の部

「資産」は、区がこれまでに形成した、将来の世代に残る財産等のことをいい、「流動資産」、「固定資産」から構成されます。

29年度末の資産合計は1兆6,541億円で、区民一人あたり1,830,506円(P.107 区民一人あたりのバランスシート参照)となっています。

「固定資産」は1兆6,067億円で、その内訳は、道路や学校、庁舎などの「有形固定資産等」が1兆5,463億円(構成比93.5%)で、ほとんどを占めており、残りは、基金などの「投資等」の604億円(同3.7%)、現金・預金などの「流動資産」の474億円(同2.9%)となっています。

### ●負債の部

「負債」は、資産を形成するために使用した資金のうち、将来返済しなければならない債務のことをいい、「流動負債」と「固定負債」から構成されます。

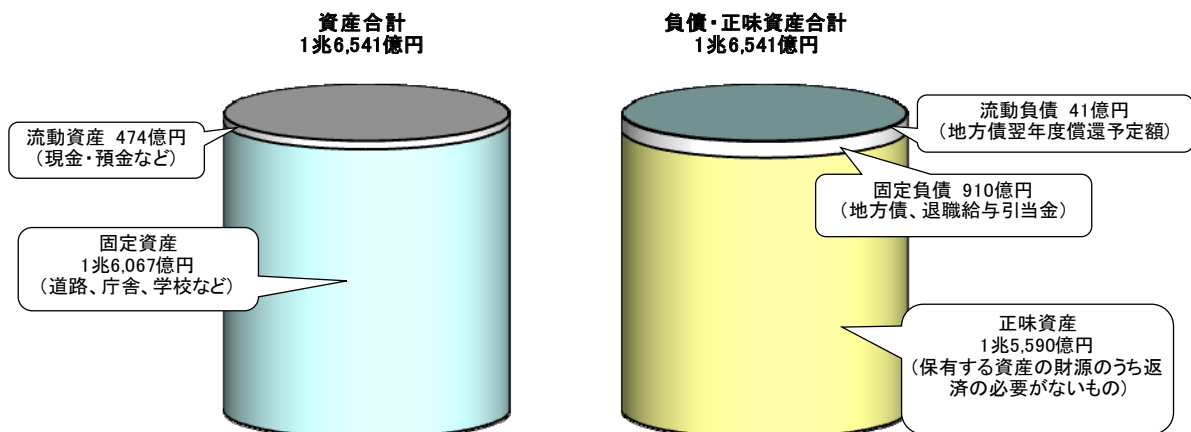
29年度の負債合計は951億円で、区民一人あたり105,202円となっています。

負債の内訳は、「流動負債」は41億円(構成比4.3%)、地方債や退職給与引当金の「固定負債」が910億円(同95.7%)となっており、負債及び正味資産の合計に占める負債の割合は5.7%となっています。

### ●正味資産の部

「正味資産」は、資産を形成するために使用した資金のうち、将来返済を必要としないものをいい、「一般財源等」、「資産評価差額」から構成されます。

29年度の正味資産合計は1兆5,590億円で、区民一人あたり1,725,304円となっており、負債及び正味資産の合計に占める正味資産の割合は94.3%となっています。



## 2 バランスシートの分析

### (1) 前年度との比較

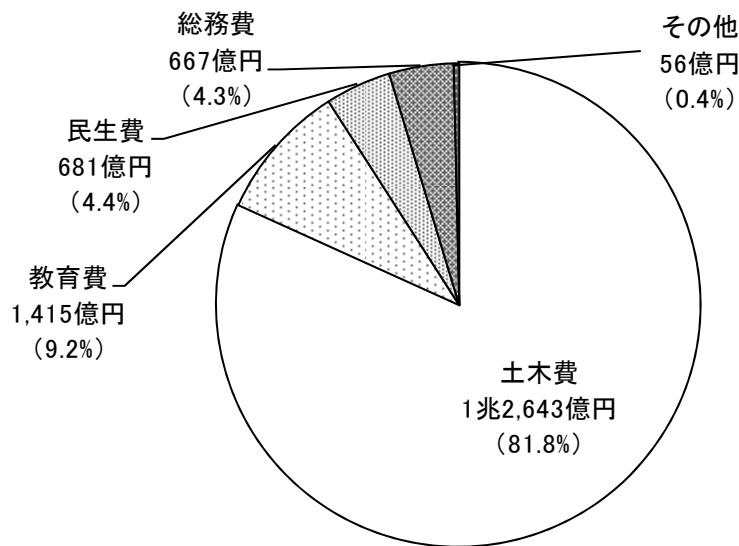
#### ●資産の部

「資産合計」は1兆6,541億円で、前年度に比べて185億円増加しました。これは上用賀公園の用地取得、公園や道路の整備などによる有形固定資産の取得、庁舎等建設等基金や財政調整基金へ積み立てを行ったことなどによるものです。

有形固定資産等の合計は、1兆5,463億円で資産合計のほとんどを占めています。行政目的別の有形固定資産等の内訳をみると、土木費が1兆2,643億円（構成比81.8%）、教育費が1,415億円（同9.2%）となっており、大半を占めています。

#### 行政目的別の有形固定資産等

有形固定資産等 合計1兆5,463億円



#### 資産の部に対して有形固定資産等が多くを占める理由

本区の資産の部に占める有形固定資産等の割合は93.5%となっており、民間企業に比べ多くの有形固定資産を保有しています。これは、有形固定資産等の中には、道路や橋りょうといった生活や産業等の社会基盤をなす資産（インフラ資産）が含まれているためです。

民間企業では経営状況に応じて資産を売却することも可能ですが、自治体の保有する資産はその性質上維持していくことが必要であり、必ずしも売却ができるものではないといった特性を持っています。

「固定資産」の「投資等」は604億円で前年度に比べて72億円増加しました。これは、庁舎等建設等基金などへの積み立てにより基金が増となったことによるものです。

「流動資産」は474億円で、前年度に比べて△14億円減少しました。

## 基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	積立て額	取崩し額	平成29年度末 現在高	バランスシート の区分
1 財政調整基金	24,916,223	2,276,809	0	27,193,032	流動資産
2 減債基金	6,391,286	18,341	0	6,409,627	
3 特定目的基金	47,286,167	5,965,553	181,582	53,070,139	固定資産
義務教育施設整備基金	9,136,483	303,949	0	9,440,432	
庁舎等建設等基金	17,551,741	5,246,313	0	22,798,054	
都市整備基金	7,993,982	21,311	0	8,015,293	
地域保健福祉等推進基金	975,604	72,070	36,407	1,011,266	
みどりのトラスト基金	8,046,842	22,167	3,355	8,065,654	
国際平和交流基金	355,938	1,088	2,292	354,734	
住宅基金	1,832,844	64,658	126,162	1,771,340	
文化振興基金	76,554	1,062	5,305	72,311	
子ども基金	160,321	7,432	4,461	163,292	
災害対策基金	1,044,052	3,029	0	1,047,081	
児童擁護施設退所者等奨学基金	61,807	25,876	3,600	84,084	
スポーツ推進基金	50,000	196,598	0	246,598	
4 定額運用基金	140,000	0	0	140,000	
高額療養費等資金貸付基金	40,000	0	0	40,000	
美術品、文学資料等取得基金	100,000	0	0	100,000	
合 計	78,733,676	8,260,703	181,582	86,812,797	

### ●負債の部

「負債合計」は951億円で、前年度に比べて58億円増加しました。

「流動負債」の地方債翌年度償還予定額と「固定負債」の地方債を合わせた29年度末の地方債残高は587億円で、前年度に比べて67億円増加しました。これは、玉川総合支所・区民会館の改築や梅ヶ丘拠点施設の整備、小学校改築経費の増などに伴い地方債の発行が増加したことによるものです。

### 目的別地方債の状況（普通会計）

(単位:千円)

区分	28年度末 現在高	29年度 発行額	29年度元利償還額			29年度末 現在高	29年度末残高の内訳	
			元金	利子	計		流動負債	固定負債
総務債	880,605	2,896,000	379,816	4,309	384,125	3,396,789	85,805	3,310,984
民生債	7,945,776	1,570,000	676,917	35,536	712,453	8,838,859	470,835	8,368,024
土木債	14,939,207	3,017,000	2,169,215	120,917	2,290,132	15,786,992	1,185,650	14,601,342
教育債	20,774,459	5,190,400	1,076,511	239,683	1,316,195	24,888,347	995,627	23,892,720
減税補てん債等	7,461,082	0	1,669,022	46,919	1,715,941	5,792,060	1,341,035	4,451,025
合計	52,001,129	12,673,400	5,971,481	447,365	6,418,846	58,703,048	4,078,952	54,624,096

### ●正味資産の部

「正味資産合計」は1兆5,590億円で、前年度に比べて126億円増加しました。詳しくは、P.119の正味資産変動計算書をご参照ください。

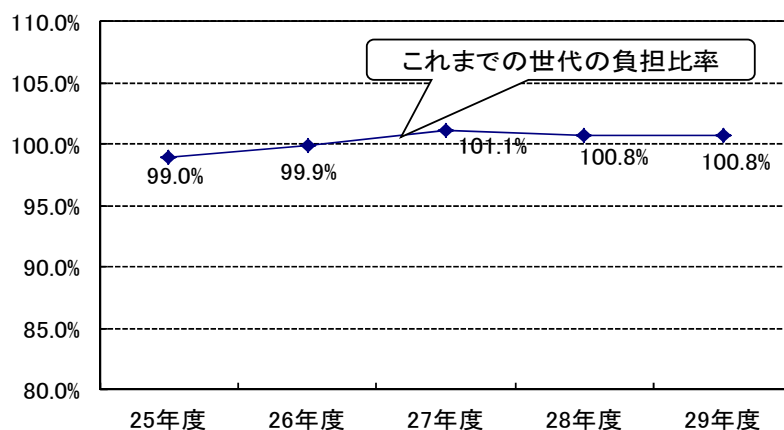
## (2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率は、有形固定資産形成の財源が、正味資産によるのか、負債によるのかを比率で見ることで、社会資本の形成における世代間負担の指標とするものです。

将来世代の負担や財政の硬直化を考えると負債を少なくすることが望まれますが、一方、有形固定資産は長期にわたって住民に利用されるため、負担の公平性も考慮する必要があります。

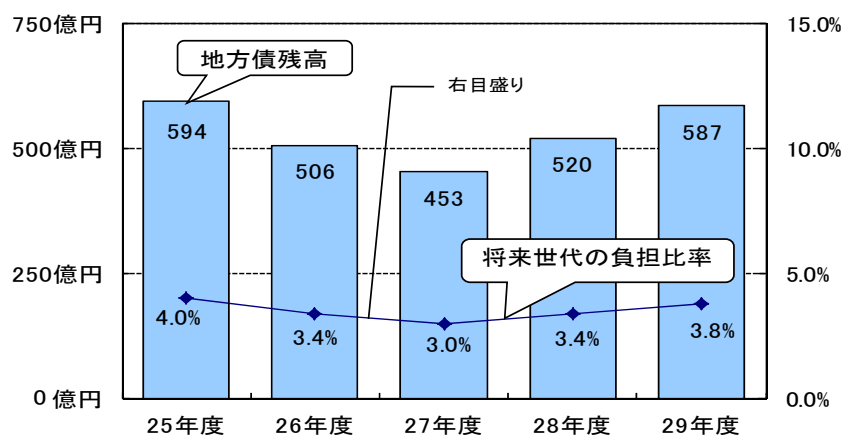
### ①これまでの世代の負担比率（正味資産÷有形固定資産等）

正味資産によって整備された有形固定資産の割合を見ることにより、これまでの世代が既に負担をした有形固定資産の割合を計ることができます。29年度は、有形固定資産の増加に対する正味資産の増加が同程度だったことから、前年と同水準となりました。



### ②将来世代の負担比率（退職給与引当金以外の負債（地方債）÷有形固定資産等）

地方債により整備された有形固定資産の割合を見ることにより、有形固定資産の整備について将来世代が負担する割合を計ることができます。29年度の将来世代の負担比率は、玉川総合支所・区民会館の改築や梅ヶ丘拠点施設の整備、小学校改築経費の増などに伴い地方債残高が増加したことにより上昇しました。

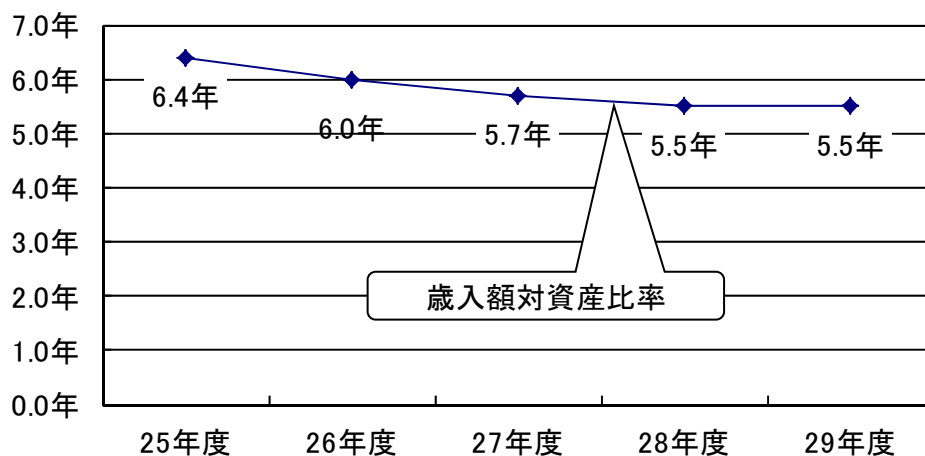


※なお、将来世代の負担比率の「地方債」には、社会資本形成の財源とならないものも含まれます。

### (3) 歳入額対資産比率 (資産合計÷普通会計歳入額)

歳入額対資産比率は、本区が現在所有している資産の形成に何年分の歳入が投入されているかを示します。

29年度は、普通会計歳入額(301,607,615千円)と資産の増加が同程度だったことから、比率は前年度と同水準となりました。

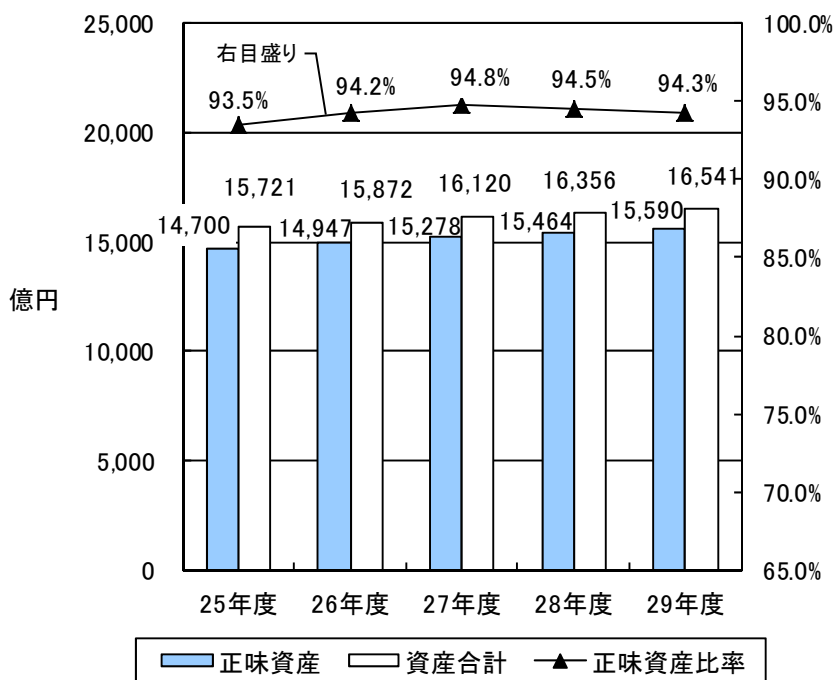


#### (4) 正味資産比率と負債比率

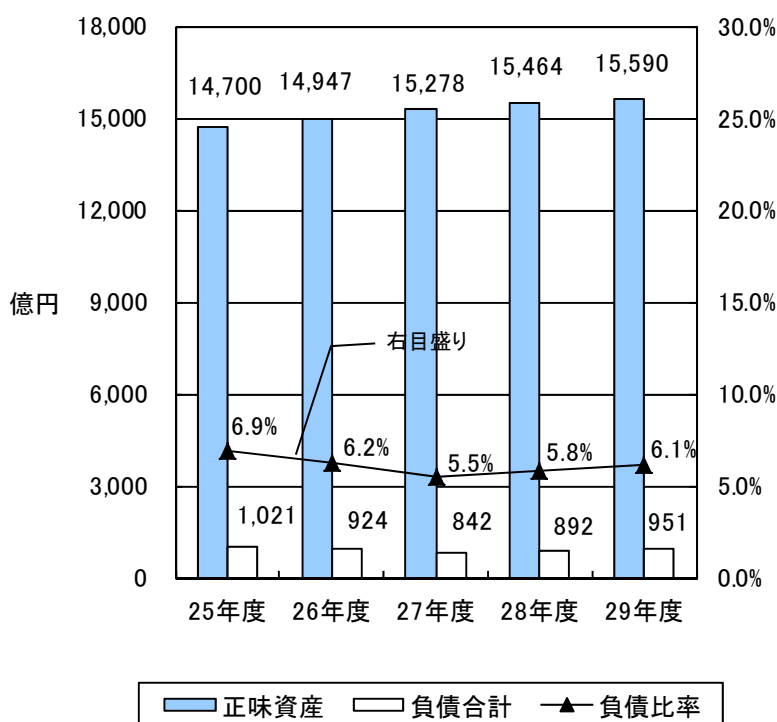
正味資産比率は、資産合計に占める正味資産の割合を表し、負債比率は、正味資産に対する負債の比率を表します。この二つの指標は、正味資産比率が低下すると負債比率が上昇するという関係にあり、正味資産比率が高い（負債比率が低い）ほど財政状態が健全であるといえます。

本区では、玉川総合支所・区民会館の改築や梅ヶ丘拠点施設の整備、小学校改築経費の増などに伴う地方債の発行の増加により、正味資産比率が低下し、負債比率は上昇しました。

正味資産比率(正味資産÷資産合計)



負債比率(負債合計÷正味資産)



<参考>

区民一人あたりのバランスシート  
(平成30年3月31日)

(単位:円)

科目	金額			科目	金額		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
I. 流動資産	<b>54,422</b>	<b>52,472</b>	<b>△ 1,949</b>	I. 流動負債	<b>6,664</b>	<b>4,514</b>	<b>△ 2,150</b>
1 現金預金	46,736	45,473	△ 1,263	1 地方債翌年度償還予定額	6,664	4,514	△ 2,150
(1) 財政調整基金	27,807	30,094	2,287	2 翌年度繰上充用金	-	-	-
(2) 減債基金	7,133	7,093	△ 39	3 その他	-	-	-
(3) 歳計現金	11,797	8,286	△ 3,511				
2 未収金	7,686	6,999	△ 687	II. 固定負債	<b>92,904</b>	<b>100,688</b>	<b>7,784</b>
(1) 地方税	5,756	4,996	△ 760	1 地方債	51,369	60,451	9,082
(2) その他	1,929	2,003	74	2 債務負担行為(※)	-	-	-
(1) 有形固定資産	544,928	544,525	△ 403	(1) 物件の購入	-	-	-
① 建物	141,099	134,403	△ 6,696	(2) 債務保証又は損失補償	-	-	-
② 土地	402,018	408,517	6,499	3 退職給与引当金	41,535	40,237	△ 1,298
③ 工作物	1,811	1,605	△ 206	4 その他	-	-	-
(2) 無形固定資産	39	39	0				
① 地上権	39	39	0	<b>負債の部合計</b>	<b>99,568</b>	<b>105,202</b>	<b>5,634</b>
2 普通財産	64,674	63,491	△ 1,182	<b>【正味資産の部】</b>			
(1) 有形固定資産	64,673	63,490	△ 1,182	1 一般財源等	<b>1,010,265</b>	<b>1,017,523</b>	<b>7,258</b>
① 建物	1,496	1,390	△ 106	2 資産評価差額	<b>715,510</b>	<b>707,781</b>	<b>△ 7,729</b>
② 土地	63,176	62,099	△ 1,077				
③ 工作物	1	1	0	<b>正味資産の部合計</b>	<b>1,725,775</b>	<b>1,725,304</b>	<b>△ 471</b>
(2) 無形固定資産	1	1	0	<b>負債及び正味資産の部合計</b>	<b>1,825,343</b>	<b>1,830,506</b>	<b>5,163</b>
① その他無形固定資産	1	1	0				
3 重要物品	11,575	11,692	117				
4 インフラ資産	1,087,045	1,082,376	△ 4,669				
(1) 有形固定資産	1,087,045	1,082,376	△ 4,669				
① 土地	989,685	985,835	△ 3,849				
② 土地以外	97,360	96,540	△ 820				
5 建設仮勘定	3,273	9,074	5,800				
(有形固定資産等(1~5)合計)	<b>1,711,534</b>	<b>1,711,196</b>	<b>△ 338</b>				
6 投資等	59,387	66,838	7,450				
(1) 投資及び出資金	3,653	3,622	△ 31				
(2) 貸付金	2,807	4,330	1,523				
(3) 基金	52,928	58,886	5,958				
① 特定目的基金	52,771	58,731	5,960				
② 定額運用基金	156	155	△ 1				
<b>資産の部合計</b>	<b>1,825,343</b>	<b>1,830,506</b>	<b>5,163</b>				

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	25,938	53,027	円
②債務保証又は損失補償に係るもの	16,740	33,200	円
③その他	7,583	7,071	円

※有形固定資産に関する情報

有形固定資産に含まれる売却可能資産	7	7	円
有形固定資産における減価償却累計額	194,179	197,799	円

(注) 29年度は、人口 903,613 人で計算しました(平成30年4月1日現在の外国人を含む住民基本台帳人口)  
28年度は、人口 896,057 人で計算しました(平成29年4月1日現在の外国人を含む住民基本台帳人口)



## 2. 普通会計の行政コスト計算書について

### 行政コスト計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:千円)

	28年度	29年度	差額
<b>I 行政収支の部</b>			
1 行政収入			
1. 地方税等	186,347,692	190,526,062	4,178,370
2. 使用料・手数料等	16,122,793	17,277,167	1,154,374
3. 国庫・都支出金	54,782,156	57,010,820	2,228,664
<b>行政収入 合計 a</b>	<b>257,252,641</b>	<b>264,814,049</b>	<b>7,561,408</b>
2 行政費用			
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	47,295,194	48,267,326	972,132
(2) 退職給与引当金繰入額	2,553,358	2,567,504	14,146
小計	49,848,552	50,834,830	986,278
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	47,260,847	49,114,600	1,853,753
(2) 維持補修費	490,298	515,248	24,950
(3) 減価償却費	5,733,482	5,728,151	△ 5,331
小計	53,484,627	55,357,999	1,873,372
3. 移転支的コスト			
(1) 扶助費	79,138,657	84,685,664	5,547,007
(2) 補助費等	16,365,663	16,338,926	△ 26,737
(3) 繰出金	24,959,074	24,805,015	△ 154,059
(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	27,147,552	29,912,421	2,764,869
小計	147,610,946	155,742,026	8,131,080
4. その他のコスト			
(1) 不納欠損額	516,436	555,762	39,326
小計	516,436	555,762	39,326
<b>行政コスト 合計 b</b>	<b>251,460,561</b>	<b>262,490,617</b>	<b>11,030,056</b>
<b>行政収支差額 c=a-b</b>	<b>5,792,080</b>	<b>2,323,432</b>	<b>△ 3,468,648</b>
<b>II 金融収支の部</b>			
1 金融収入	260,380	251,044	△ 9,336
受取利息及配当金	260,380	251,044	△ 9,336
2 金融費用	510,866	447,474	△ 63,392
公債費(利子)	510,866	447,474	△ 63,392
<b>金融収支差額 d</b>	<b>△ 250,486</b>	<b>△ 196,430</b>	<b>54,056</b>
<b>差引(剰余金) e=c+d</b>	<b>5,541,594</b>	<b>2,127,002</b>	<b>△ 3,414,592</b>

## 1 行政コスト計算書の概要

平成 29 年度は、行政収支の部では行政収入が 2,648 億円、行政コストが 2,625 億円となり、行政収支差額は 23 億円となりました。また、金融収支の部では金融収支差額が△2 億円となり、これにより差引（剰余金）は 21 億円となりました。

### （1）行政収支の部

#### ●人にかかるコスト

人にかかるコストは、「人件費」と「退職給与引当金繰入額」から構成されています。29 年度は、508 億円（区民一人あたり 56,257 円（P.115 区民一人あたりの行政コスト計算書参照））で全体の 19.4%となっています。

#### ●物にかかるコスト

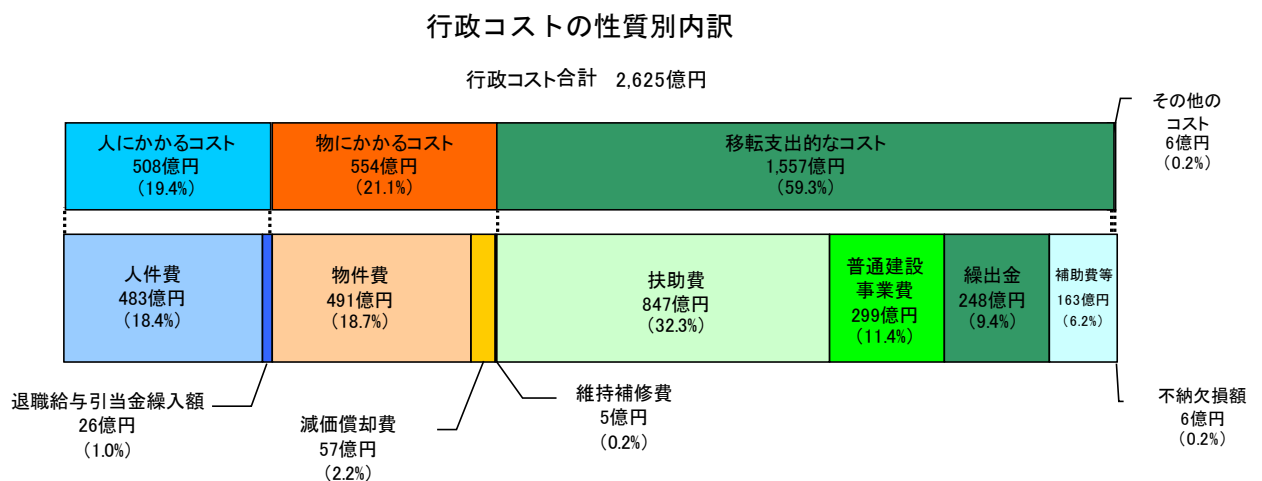
物にかかるコストは、委託や物品の購入・賃借などの「物件費」と、道路や施設の「維持補修費」、有形固定資産の価値が目減りする分を当年度のコストとして計上する「減価償却費」から構成されています。29 年度は、554 億円（区民一人あたり 61,263 円）で全体の 21.1%となっています。

#### ●移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、生活保護費などの「扶助費」や、補助金・負担金などの「補助費等」、特別会計への「繰出金」、資産形成につながる他団体への補助金・負担金などを計上した「普通建設事業費」から構成されています。29 年度は、1,557 億円（区民一人あたり 172,355 円）で全体の 59.3%となっています。

#### ●その他のコスト

その他のコストは、不納欠損処理したものを計上する「不納欠損額」で構成され、29 年度は 6 億円（区民一人あたり 615 円）で全体の 0.2%となっています。



### （2）金融収支の部

「受取利息及配当金」（金融収入）と「公債費（利子）」（金融費用）から構成される金融収支の部は、金融収支差額が△2 億円となりました。

## 2 行政コスト計算書の分析

### (1) 前年度との比較

#### ●行政収入

行政収入は2,648億円で、前年度に比べて76億円増加しました。

「地方税等」は1,905億円で前年度に比べて42億円増加しました。これは特別区税が微減となった一方、特別区交付金や株式等譲渡所得割交付金等の各種交付金が増加したことによるものです。

「使用料・手数料等」は173億円で、前年度に比べて12億円増加しました。これは、私立保育所入所者負担金が増加したことなどによるものです。

「国庫・都支出金」は570億円で、前年度に比べて22億円増加しました。これは、臨時福祉給付金や保育施設の運営費や整備にかかる補助金の増などに伴い、国庫・都補助金が増加したことなどによるものです。

#### ●行政コスト

行政コストは2,625億円で、前年度に比べて110億円の増加となりました。

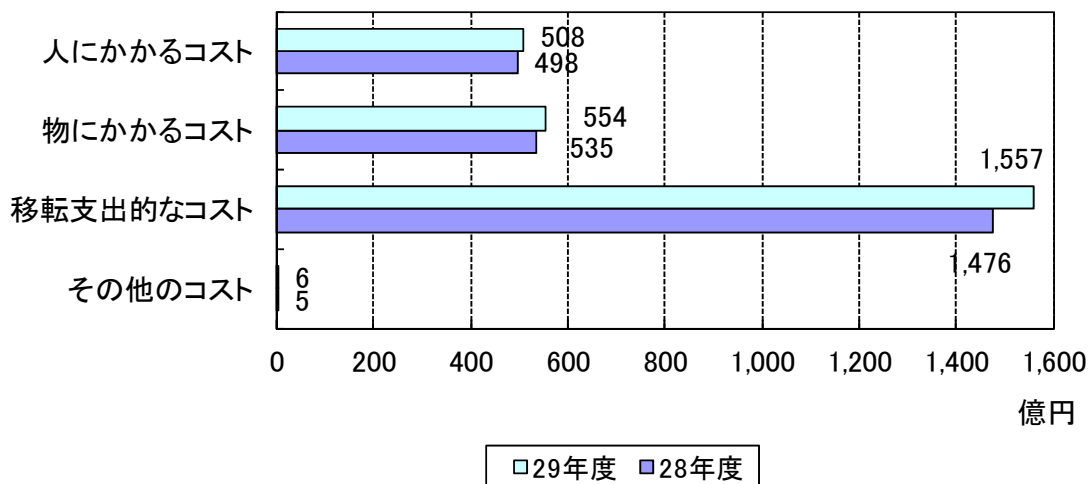
「人にかかるコスト」は508億円で、前年度に比べて10億円増加しました。これは委員等報酬や共済費が増加したことによるものです。

「物にかかるコスト」は554億円で、前年度に比べて19億円増加しました。これは、学校給食の一部公会計化により経費が増加したことなどによるものです。

「移転支出的なコスト」は1,557億円で、前年度に比べて81億円増加しました。これは、私立保育園運営費等の社会保障関連経費などが増加したことによるものです。

「その他のコスト」は6億円で、前年度に比べて0.4億円増加しました。これは、特別区税等の不納欠損が増加したことによるものです。

行政コスト内訳の前年度比較



## (2) 行政目的別の行政コスト計算書

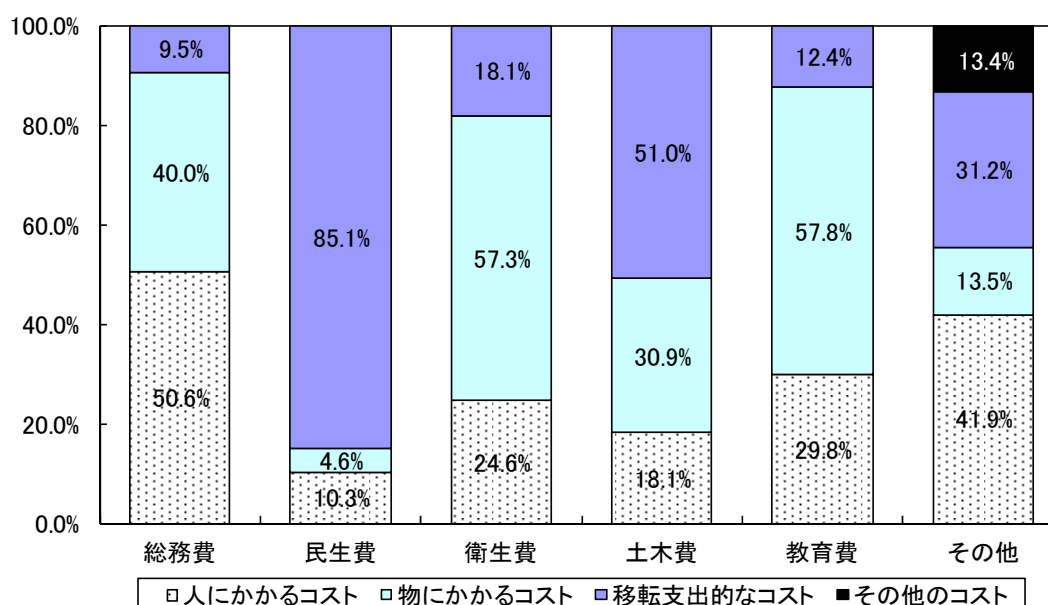
(単位:百万円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
<b>人にかかるコスト</b>	50,835	15,109	16,231	5,139	3,614	9,001	1,740
(1)人件費	48,267	14,346	15,411	4,880	3,432	8,547	1,652
(2)退職給与引当金繰入額	2,568	763	820	260	183	455	88
<b>物にかかるコスト</b>	55,358	11,949	7,203	11,985	6,166	17,492	562
(1)物件費	49,115	10,966	6,671	11,865	5,557	13,505	551
(2)維持補修費	515	59	72	9	77	297	1
(3)減価償却費	5,728	924	461	111	532	3,690	10
<b>移転支出的なコスト</b>	155,742	2,828	133,917	3,787	10,160	3,756	1,294
(1)扶助費	84,686	-	83,727	248	-	711	-
(2)補助費等	16,339	2,828	4,414	3,539	1,220	3,044	1,294
(3)繰出金	24,805	-	24,805	-	-	-	-
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	29,912	-	20,972	-	8,941	-	-
<b>その他のコスト</b>	556	-	-	-	-	-	556
(1)不納欠損額	556	-	-	-	-	-	556
<b>行政コスト合計</b> A	262,491	29,887	157,351	20,911	19,941	30,249	4,152
使用料・手数料等 B	17,277	1,555	6,220	1,794	5,710	1,955	43
B/A	6.6%	5.2%	4.0%	8.6%	28.6%	6.5%	1.0%
<b>国庫・都支出金</b> C	57,011	2,881	51,871	293	776	1,020	171
C/A	21.7%	9.6%	33.0%	1.4%	3.9%	3.4%	4.1%
<b>前年度行政コスト合計</b> D	251,461	28,934	147,211	20,188	21,441	29,605	4,081
<b>差引(A-D)</b> E	11,030	953	10,140	723	△ 1,500	643	71

行政コストを行政目的別で見ると、各目的別におけるコストの特徴が見えてきます。

民生費は1,574億円(構成比59.9%)で、生活保護費等の扶助費と特別会計への繰出金などの「移転支出的なコスト」が多くを占めています。教育費は302億円(同11.5%)で、小・中学校関連の物件費、学校施設の減価償却費などの「物にかかるコスト」の割合が高くなっています。総務費は299億円(同11.4%)で、職員人件費などの「人にかかるコスト」が多くを占めています。土木費は199億円(同7.6%)で、普通建設事業費(他団体への補助金等)など「移転支出的なコスト」の割合が高くなっています。衛生費は209億円(同8.0%)で、各種検診、予防接種など保健衛生関連や、ごみ収集、資源回収など清掃関連の「物にかかるコスト」の割合が高くなっています。

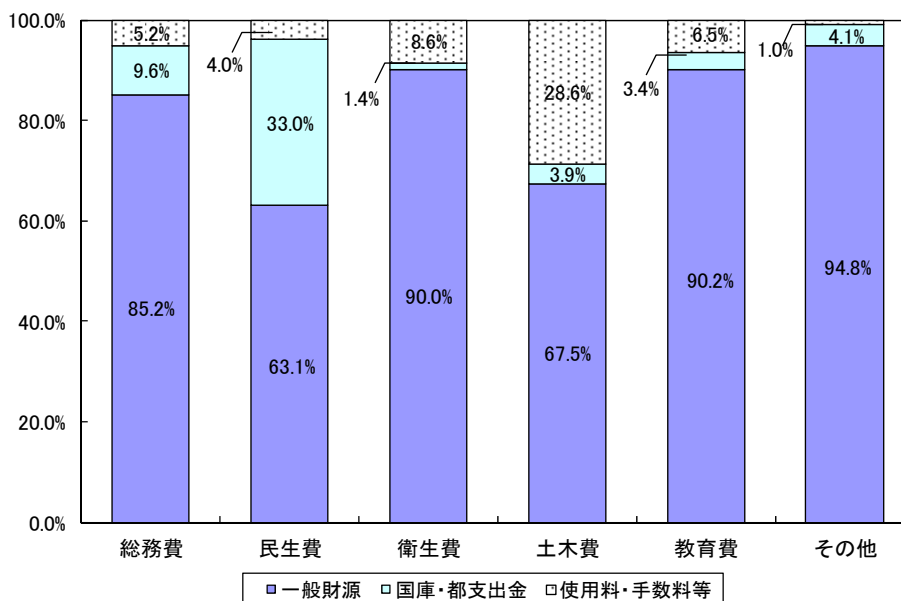
行政目的別行政コストの性質別内訳(構成比)



### (3) 行政コストに対する収入項目の割合

収入項目対行政コスト比率は、行政目的別の行政コストが受益者からの使用料・手数料等や資産から生み出される収益でどの程度まかなわれているか、国や都からの補助金等でどれだけまかなわれているか、また、特別区民税などの一般財源がどれだけ投入されているかを表す指標です。一般財源の割合は、国庫・都支出金の多い民生費では 63.1%、使用料・手数料等の多い土木費では 67.5%となっていますが、衛生費では 90.0%、教育費では 90.2%とその割合が高くなっています。

行政目的別の行政コストに対する収入項目の割合



### (4) 行政コスト対有形固定資産比率（行政コスト÷有形固定資産）

行政コスト対有形固定資産比率は、自治体が保有する有形固定資産を活用するために、どれだけの行政コストがかけられているかを表す指標です。

本区の行政コスト全体の対有形固定資産比率は 17.0%です。

行政目的別に見ると、衛生費や民生費では、有形固定資産があまり多くないのに対し、行政コストの割合が多いため、高い比率になっています。一方、土木費では、道路・公園など有形固定資産を多く所有しているのに対して、行政コストの割合が少ないため低い比率になっています。

行政目的別の行政コスト対有形固定資産比率

(単位: 億円)

	総額		総務費		民生費		衛生費		土木費		教育費		その他	
人にかかるコスト	508	3.3%	151	22.7%	162	23.8%	51	95.2%	36	0.3%	90	6.4%	17	869.9%
物にかかるコスト	554	3.6%	119	17.9%	72	10.6%	120	221.9%	62	0.5%	175	12.4%	6	281.1%
移転支出的なコスト	1,557	10.1%	28	4.2%	1,339	196.6%	38	70.1%	102	0.8%	38	2.7%	13	647.0%
その他のコスト	6	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	277.9%
行政コスト合計	2,625	17.0%	299	44.8%	1,574	231.1%	209	387.2%	199	1.6%	302	21.4%	42	2,075.9%
有形固定資産	15,463	-	667	-	681	-	54	-	12,643	-	1,415	-	2	-

**(5) 退職給与引当金繰入比率（退職給与引当金繰入額÷人件費）**

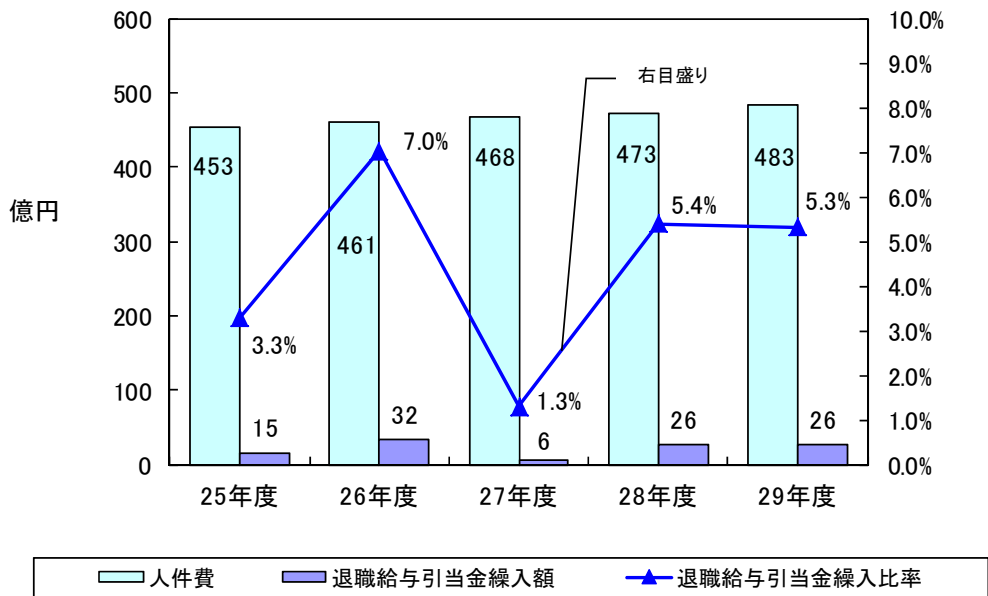
退職給与引当金繰入比率は、職員の退職金コストが人件費と比較してどの程度の負担になっているかを表します。

退職給与引当金繰入額は、当年度支払った退職手当と当年度末に職員全員が退職した場合の退職金の額である退職給与引当金を足したのから、前年度にバランスシートへ計上した退職給与引当金を差し引いた分を行政コストとして計上するものです。

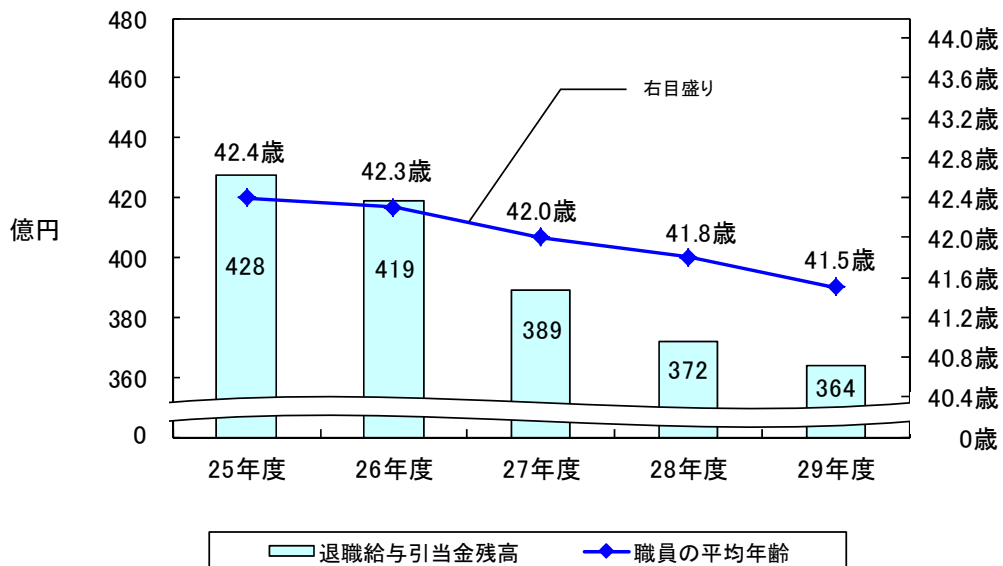
本区の29年度の退職給与引当金繰入比率は5.3%であり、前年度より0.1ポイント減少しました。これは、人件費の増加に対して、退職給与引当金繰入額の増加が小さかったことによるものです。

退職給与引当金残高は、職員の平均年齢の低下により、減少傾向にあります。

**退職給与引当金繰入比率と人件費の推移**



**退職給与引当金残高と職員平均年齢の推移**

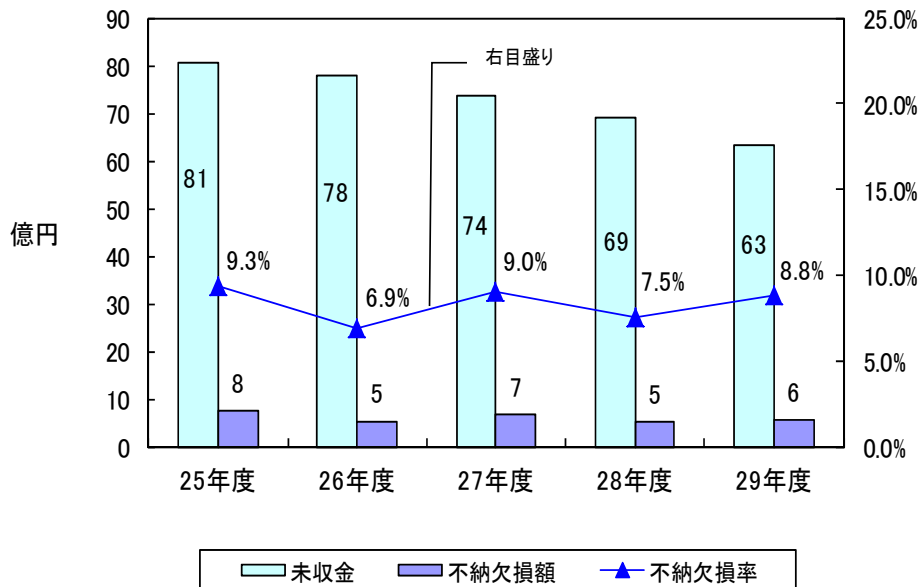


**(6) 不納欠損率（不納欠損額÷未収金）**

不納欠損率は、未収金として計上されている住民等に対する債権のうち、何%が実際に不納欠損処理されたか、すなわち貸倒れたかを見る指標です。

本区の不納欠損率は8.8%であり、前年度の7.5%から1.3ポイント上昇しました。

未収金と不納欠損額



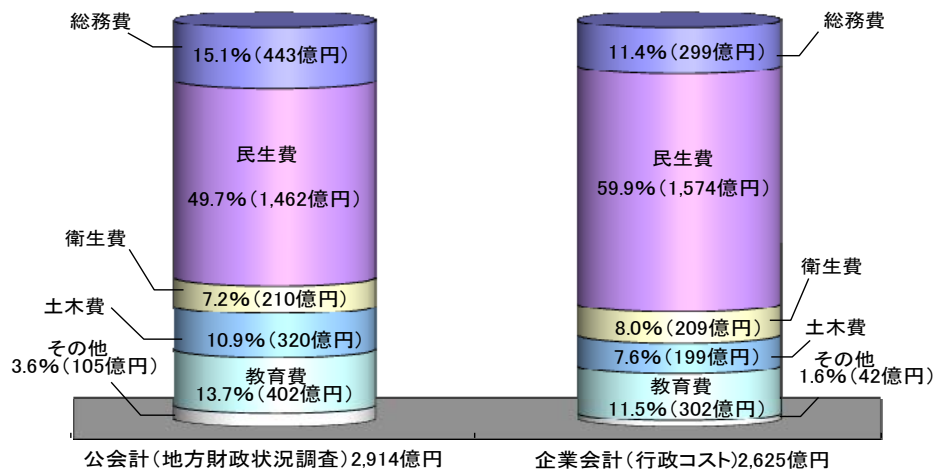
**行政目的別に見た公会計と企業会計の違い**

公会計は、現金主義であることから、その年度に支出した資産形成に使用される「普通建設事業費」は、その年度のコストとして計上されます。

しかし、発生主義に基づき、企業会計手法で作成する行政コスト計算書では、普通建設事業費をその年度のコストとして計上しない代わりに、今までに形成した有形固定資産の減価償却を行政目的ごとのコストとして計上するなど、計上するコストに違いがあります。

そのため、公会計と企業会計では、行政コストの総額が異なるほか、普通建設事業費が占める割合の高い土木費は、企業会計では構成比が減少するなどの違いがあります。

公会計と企業会計の行政目的別内訳の比較



<参考>

区民一人あたりの行政コスト計算書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	56,257	16,721	17,962	5,687	4,000	9,961	1,925
(1)人件費	53,416	15,876	17,055	5,400	3,798	9,458	1,828
(2)退職給与引当金繰入額	2,841	845	907	287	202	503	97
物にかかるコスト	61,263	13,224	7,972	13,264	6,824	19,358	622
(1)物件費	54,354	12,136	7,382	13,130	6,149	14,945	610
(2)維持補修費	570	65	79	10	85	329	1
(3)減価償却費	6,339	1,023	510	123	589	4,084	11
移転支出的なコスト	172,355	3,130	148,202	4,191	11,244	4,156	1,432
(1)扶助費	93,719	-	92,658	274	-	787	-
(2)補助費等	18,082	3,130	4,884	3,916	1,350	3,369	1,432
(3)繰出金	27,451	-	27,451	-	-	-	-
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	33,103	-	23,209	-	9,894	-	-
その他のコスト	615	-	-	-	-	-	615
(1)不納欠損額	615	-	-	-	-	-	615
行政コスト合計 A	290,490	33,075	174,136	23,141	22,068	33,475	4,595
使用料・手数料等	19,120	1,720	6,883	1,986	6,319	2,164	48
国庫・都支出金	63,092	3,188	57,404	324	858	1,128	189
前年度行政コスト合計 B	280,630	32,290	164,287	22,530	23,928	33,040	4,554
差引(A-B) C	9,860	785	9,848	611	△ 1,860	436	40

(注) 人口は、903,613人で計算しました。

(平成 30 年 4 月 1 日現在の外国人を含む住民基本台帳人口)



### 3. 普通会計のキャッシュ・フロー計算書について

#### キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

	28年度	29年度	増減
<b>I 行政活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 地方税等収入	120,664,511	120,580,927	△ 83,584
2 交付金による収入	65,798,022	70,132,499	4,334,477
3 使用料及び手数料収入	7,429,543	7,118,147	△ 311,396
4 国庫支出金による収入	38,142,040	38,915,428	773,388
5 都道府県支出金による収入	16,640,116	18,095,392	1,455,276
6 分担金及び負担金等による収入	2,345,574	2,959,125	613,551
7 その他の収入	4,555,139	5,669,462	1,114,323
8 寄附による収入	116,931	88,590	△ 28,341
9 財産の貸付及び売払による収入	1,675,606	1,441,844	△ 233,762
収入計 a	257,367,482	265,001,414	7,633,932
10 人件費による支出	△ 51,529,391	△ 51,693,566	△ 164,175
11 物件費による支出	△ 47,260,847	△ 49,114,599	△ 1,853,752
12 維持補修費による支出	△ 490,298	△ 515,248	△ 24,950
13 扶助費による支出	△ 79,138,657	△ 84,685,664	△ 5,547,007
14 補助費等による支出	△ 16,365,663	△ 16,338,926	26,737
15 他会計への繰出しによる支出	△ 24,959,074	△ 24,805,015	154,059
16 普通建設事業費(他団体補助等)	△ 27,147,552	△ 29,912,421	△ 2,764,869
17 災害復旧事業による支出	-	-	-
支出計 b	△ 246,891,482	△ 257,065,439	△ 10,173,957
18 受取利息及び配当金 c	260,380	251,044	△ 9,336
19 公債費(利子)の支出 d	△ 510,866	△ 447,474	63,392
<b>行政活動によるキャッシュ・フロー e=a+b+c+d</b>	10,225,514	7,739,545	△ 2,485,969
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出	△ 27,385,980	△ 20,209,502	7,176,478
2 社会資本整備等のための国庫支出金及び都道府県支出金等による収入	11,514,629	12,065,072	550,443
3 貸付の実施による支出	△ 922,033	△ 2,165,637	△ 1,243,604
4 貸付金の回収による収入	5,006,785	864,477	△ 4,142,308
5 投資及び出資による支出	-	-	-
6 投資及び出資の回収による収入	-	-	-
7 基金への繰出し・積立による支出	△ 4,903,347	△ 8,260,594	△ 3,357,247
8 基金からの繰入による収入	201,208	181,582	△ 19,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー f</b>	△ 16,488,738	△ 17,524,602	△ 1,035,864
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 地方債の起債による収入	12,361,400	12,673,400	312,000
2 地方債の償還による支出	△ 5,710,147	△ 5,971,481	△ 261,334
3 他会計からの繰入金(借入金)による収入	-	-	-
4 他会計繰入金(借入金)の返済による支出	-	-	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー g</b>	6,651,253	6,701,919	50,666
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額 h=e+f+g</b>	388,029	△ 3,083,138	△ 3,471,167
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高 i</b>	10,182,597	10,570,626	388,029
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高 j=h+i</b>	10,570,626	7,487,488	△ 3,083,138

※ 前年度と比較した「支出」額のプラス・マイナスは、次のことを意味しています。

- ① 前年度と比較した「支出」額がマイナス(△)…支出額が前年度より増えたことを意味します。
- ② 前年度と比較した「支出」額がプラス…支出額が前年度より減ったことを意味します。

【行政活動によるキャッシュ・フローでの例】

項目	28年度	29年度	増減(29-28)	解説
12 維持補修費による支出	△490,298	△515,248	△24,950	支出額が前年度よりも増えた。
14 補助費等による支出	△16,365,663	△16,338,926	26,737	支出額が前年度よりも減った。

## **1 キャッシュ・フロー計算書の概要**

キャッシュ・フローとは、資金の増加又は減少（収支差額）を意味しています。収入をプラス、支出をマイナスで表記し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表示するものがキャッシュ・フロー計算書です。本区のキャッシュ・フロー計算書では、キャッシュ・フローを「行政活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分して記載しています。

### **●行政活動によるキャッシュ・フロー e**

「行政活動によるキャッシュ・フロー」は、地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを表し、通常は収入が支出を上回ります。29年度の行政活動のキャッシュ・フローは、77億円となりました。

主な収入・支出として、「地方税」や「交付金」、「国庫支出金」、「都支出金」などの収入が2,650億円、「人件費」や「物件費」、「扶助費」、「他会計への繰出し」などの支出が△2,571億円となりました。

### **●投資活動によるキャッシュ・フロー f**

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫及び都支出金収入等の投資的なキャッシュ・フローを表し、通常は支出が収入を上回っており、「行政活動」の収支剰余を活用しています。29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△175億円となりました。

主な収入・支出として、「社会資本整備等のための国庫支出金及び都道府県支出金等」や、「貸付金の回収」などの収入が131億円、「社会資本整備に伴う有形固定資産の取得」や、「貸付の実施」などの支出が△306億円となりました。

### **●財務活動によるキャッシュ・フロー g**

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、地方債の起債・償還による収入・支出といった財務活動によるキャッシュ・フローを表します。29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、玉川総合支所・区民会館の改築や梅ヶ丘拠点施設の整備、小学校改築経費の増などに伴い、地方債の発行が増加したことで収入が支出を上回り、67億円となりました。

主な収入・支出として、「地方債の起債による収入」が127億円、「地方債の償還による支出」が△60億円となりました。

### **●現金及び現金同等物の期末残高 j**

上記の収支（e+f+g）に「期首残高」（i）106億円を加えた、29年度の「現金及び現金同等物の期末残高」（j）は、75億円となりました。

## 2 キャッシュ・フロー計算書の分析

### (1) 前年度との比較

#### ●行政活動によるキャッシュ・フロー

行政活動によるキャッシュ・フローは、収入が支出を上回ったため77億円となりましたが、前年度に比べると収支では25億円の減少となっています。これは、「交付金による収入」が43億円の増加となったものの、「扶助費による支出」が55億円、「普通建設事業費（他団体補助等）」が28億円それぞれ増加したことなどによるものです。

#### ●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が収入を上回ったため△175億円となり、前年度に比べると収支では10億円の減少となっています。これは、「貸付金の回収による収入」が41億円減少したことなどによるものです。

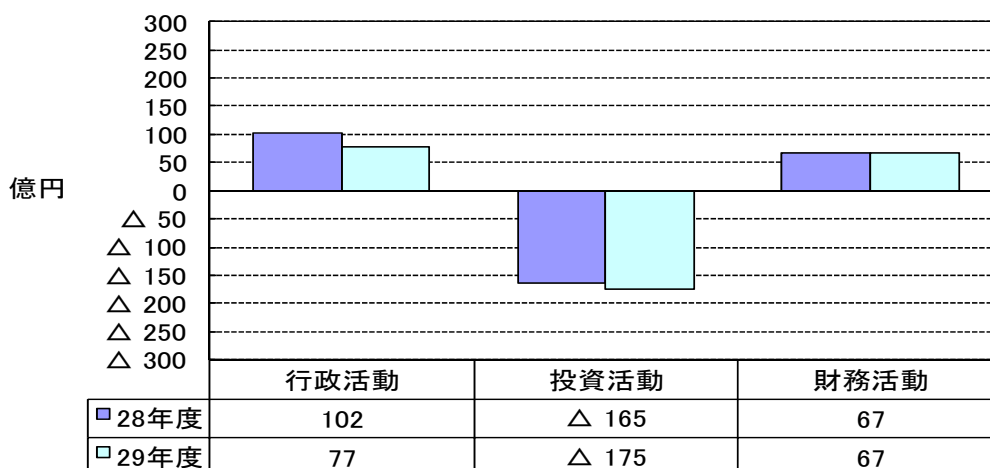
#### ●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入が支出を上回ったため67億円となり、前年度に比べると収支では0.5億円の増加となりました。これは、「地方債の起債による収入」の増加額と「地方債の償還による支出」の増加額がほぼ同程度だったことによるものです。

#### ●現金及び現金同等物

行政活動によるキャッシュ・フローの資金余剰77億円に、投資活動によるキャッシュ・フロー△175億円と財務活動によるキャッシュ・フロー67億円をあわせた、29年度の「現金及び現金同等物の増加額」は△31億円となりました。また、この増加額に前年度からの繰越金である「期首残高」を加えた「期末残高」は75億円となりました。

キャッシュ・フロー前年度比較



## 4. 普通会計の正味資産変動計算書について

### 正味資産変動計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

	正味資産		
	一般財源等	資産評価差額	合計
前期末残高	905,254,659	641,138,182	1,546,392,841
当期変動額	14,192,074	△ 1,577,848	12,614,226
剰余金	2,127,002	-	2,127,002
国庫支出金・都支出金等による固定資産等の取得	12,065,072	-	12,065,072
財産台帳の段階的整備に伴う調整額等	-	△ 1,577,848	△ 1,577,848
当期末残高	919,446,733	639,560,334	1,559,007,067

#### 1 正味資産変動計算書の概要

正味資産変動計算書は、バランスシートの正味資産の部における1年間の変動状況を示しており、正味資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにするものです。当期(平成29年度)末残高は、上用賀公園の用地取得などにより有形固定資産が増加したことなどで前期末残高から126億円増加し1兆5,590億円となりました。

主な変動内容としては、「剰余金」が21億円、「国庫支出金・都支出金等による固定資産等の取得」が121億円の増加となりました。

## 連結財務諸表

### 連結財務諸表作成に係る基本的事項

---

#### ①対象範囲

- ・ **普通会計** (※1)
- ・ **特別会計** (※1)： 国民健康保険事業会計  
後期高齢者医療会計  
介護保険事業会計（保険事業勘定）  
公営企業会計（介護サービス事業）  
(※1) 普通会計及び特別会計については、P.98「普通会計の財務諸表作成に係る基本的事項」を参照
- ・ **外郭団体**： 本区が資本金・基本金の50%以上を出資・出せんしている団体及び本区が継続的に財政支出を行っている以下の12団体  
「一般財団法人・公益財団法人」 5団体  
世田谷区保健センター、世田谷区スポーツ振興財団、せたがや文化財団、  
世田谷トラストまちづくり、世田谷区産業振興公社  
「社会福祉法人」 2団体  
世田谷区社会福祉協議会、世田谷区社会福祉事業団  
「公益社団法人」 1団体  
世田谷区シルバー人材センター  
「株式会社」 2団体  
世田谷サービス公社、世田谷川場ふるさと公社  
「その他」 2団体  
世田谷区土地開発公社、多摩川緑地広場管理公社  
(多摩川緑地広場管理公社は資産・負債・資本がありませんが、連結財務諸表に含めています。)  
(※2) 本冊子では、12団体全体を「外郭団体」と称し、「株式会社」、「その他」を除く8団体を「財団法人等」と称しています。
- ・ **一部事務組合・広域連合**： 本区が加入する以下の5団体  
特別区競馬組合  
特別区人事・厚生事務組合  
東京二十三区清掃一部事務組合  
臨海部広域斎場組合  
東京都後期高齢者医療広域連合  
(※3) 本冊子では、5団体全体を「一部事務組合」と称しています。

---

## ②作成基準日

- ・ 連結バランスシートは平成30年3月31日、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結正味資産変動計算書は平成29年4月1日～平成30年3月31日（普通会計と同様）。
- ・ 外郭団体は普通会計や特別会計とは異なり、出納整理期間（4月1日～5月31日）の概念がないため、連結バランスシートの純計額を算出する際に調整を行っています。

---

## ③個別のバランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味資産変動計算書

- ・ **普通会計**：地方財政状況調査データから作成したバランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味資産変動計算書
- ・ **特別会計**：地方財政状況調査データを基礎数値として普通会計と同様の方法で作成しました。
- ・ **外郭団体**：各団体の決算書のバランスシート、損益計算書、収支計算書等
- ・ **一部事務組合**：各団体の決算書のバランスシート、行政コスト計算書、収支計算書、純資産変動計算書に区の経費負担割合を乗じて作成しました。

---

## ④連結の手法

個別のバランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味資産変動計算書を一覧の形（並記方式）で表記した上で、それらの単純合計を「総合計」欄に示しました。また、会計間の内部取引等を「調整額」欄に示し、相殺消去した結果を「連結純計額」欄に示しました。

一部事務組合は、複数の地方公共団体が加入しているため、区の経費負担割合に応じた比例連結を行いました。

なお、連結財務諸表の表示科目については、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味資産変動計算書をもとにして設定し、特別会計や外郭団体等の決算額をそれぞれの区分に当てはめています。

## 5. 連結バランスシートについて

### 連結バランスシート (平成30年3月31日現在)

#### 【資産の部】

(単位:千円)

区 分	普通会計 A	特別会計小計 B	外郭団体小計 C	一部事務組合小計 D	総合計 E=A+B+C+D	調整額 F	連結純計額 G=E+F
<b>流動資産</b>	<b>47,414,554</b>	<b>11,349,117</b>	<b>22,167,645</b>	<b>10,091,540</b>	<b>91,022,857</b>	<b>△ 632,329</b>	<b>90,390,527</b>
(1) 現金・預金	7,487,488	4,314,351	4,329,682	3,729,326	19,860,846	418,724	20,279,570
(2) 財政調整基金	27,193,032	-	-	5,264,570	32,457,602	-	32,457,602
(3) 減債基金	6,409,627	-	-	-	6,409,627	-	6,409,627
(4) 未収金	6,324,407	7,034,766	1,810,788	242,971	15,412,934	△ 1,050,692	14,362,241
(5) 貸倒引当金	-	-	△ 4,390	△ 1	△ 4,391	-	△ 4,391
(6) 商品・公有用地	-	-	15,922,586	521	15,923,107	-	15,923,107
(7) 貯蔵品・材料	-	-	35,202	932	36,134	-	36,134
(8) 仮払金・前払金	-	-	44,894	195,912	240,805	-	240,805
(9) 有価証券	-	-	-	656,461	656,461	-	656,461
(10) その他	-	-	28,884	848	29,732	△ 361	29,371
<b>固定資産</b>	<b>1,606,654,563</b>	<b>21,234,352</b>	<b>13,408,480</b>	<b>51,116,128</b>	<b>1,692,413,524</b>	<b>△ 6,110,331</b>	<b>1,686,303,193</b>
<b>有形固定資産等</b>	<b>1,546,259,127</b>	<b>17,484,822</b>	<b>5,628,591</b>	<b>50,876,186</b>	<b>1,620,246,725</b>	-	<b>1,620,246,725</b>
(1) 土地	1,316,068,382	10,386,999	2,444,723	16,786,598	1,345,686,702	-	1,345,686,702
(2) 土地以外	230,190,745	7,097,823	3,181,868	34,089,588	274,560,024	-	274,560,024
(2)のうち物品	10,565,029	-	449,556	24,266	11,038,850	-	11,038,850
<b>投資等</b>	<b>60,395,436</b>	<b>3,749,530</b>	<b>7,781,890</b>	<b>239,942</b>	<b>72,166,799</b>	<b>△ 6,110,331</b>	<b>66,056,468</b>
(1) 投資及び出資金	3,272,962	-	1,119,624	46,371	4,438,957	△ 3,140,000	1,298,957
(2) 貸付金等	3,912,335	-	5,913	21,658	3,939,906	△ 2,970,331	969,575
(3) 預金・積立金	53,210,139	3,749,530	6,368,176	132,765	63,460,610	-	63,460,610
① 基金・長期性預金	53,210,139	3,749,530	5,000	132,765	57,097,434	-	57,097,434
② 基本財産引当預金	-	-	2,708,000	-	2,708,000	-	2,708,000
③ 退職給与引当預金	-	-	1,199,954	-	1,199,954	-	1,199,954
④ その他の引当預金	-	-	2,455,222	-	2,455,221	-	2,455,221
(4) その他	-	-	288,177	39,147	327,325	-	327,325
<b>資産の部合計</b>	<b>1,654,069,117</b>	<b>32,583,469</b>	<b>35,576,126</b>	<b>61,207,668</b>	<b>1,783,436,381</b>	<b>△ 6,742,661</b>	<b>1,776,693,721</b>

#### 【負債の部】

<b>流動負債</b>	<b>4,078,952</b>	<b>393,267</b>	<b>8,884,568</b>	<b>795,412</b>	<b>14,152,198</b>	<b>△ 632,329</b>	<b>13,519,869</b>
(1) 地方債等(翌年度支払分)	4,078,952	297,313	2,584,642	357,526	7,318,433	-	7,318,433
(2) 未払金	-	95,954	5,451,482	337,439	5,884,876	△ 348,670	5,536,205
(3) 預り金	-	-	515,160	18,641	533,801	△ 283,659	250,142
(4) 賞与引当金	-	-	218,447	68,453	286,900	-	286,900
(5) その他	-	-	114,838	13,354	128,191	-	128,191
<b>固定負債</b>	<b>90,983,098</b>	<b>311,786</b>	<b>11,872,254</b>	<b>4,351,383</b>	<b>107,518,520</b>	<b>△ 2,970,331</b>	<b>104,548,189</b>
(1) 地方債等	54,624,096	311,786	10,150,549	3,845,172	68,931,602	△ 2,970,331	65,961,271
(2) 敷金等預り金	-	-	137,823	-	137,823	-	137,823
(3) 退職給与引当金等	36,359,002	-	1,583,882	506,211	38,449,094	-	38,449,094
<b>負債の部合計</b>	<b>95,062,050</b>	<b>705,053</b>	<b>20,756,822</b>	<b>5,146,795</b>	<b>121,670,719</b>	<b>△ 3,602,660</b>	<b>118,068,060</b>

#### 【正味資産の部】

<b>正味資産</b>	<b>1,559,007,067</b>	<b>31,878,416</b>	<b>14,819,304</b>	<b>56,060,873</b>	<b>1,661,765,660</b>	<b>△ 3,140,000</b>	<b>1,658,625,660</b>
うち資本金・基本財産・基金	-	-	3,339,864	147,163	3,487,027	△ 3,240,000	247,027
うち積立金	-	-	3,519,796	-	3,519,797	-	3,519,797
うち当期正味資産増減額	12,614,226	1,755,908	50,864	△ 182,590	14,238,408	-	14,238,408
うち少数株主持分	-	-	-	-	-	391,384	391,384
<b>負債正味資産合計</b>	<b>1,654,069,117</b>	<b>32,583,469</b>	<b>35,576,126</b>	<b>61,207,668</b>	<b>1,783,436,381</b>	<b>△ 6,742,661</b>	<b>1,776,693,721</b>

※債務負担行為に関する情報

	連結純計額
①物件の購入等に係るもの	47,916,120 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	30,000,000 千円
③その他	6,389,385 千円
	84,305,505 千円

※有形固定資産に関する情報

有形固定資産に含まれる売却可能資産	6,093 千円
有形固定資産における減価償却累計額	178,733,521 千円

# 1 連結バランスシート

## (1) 連結の構成

特別会計、外郭団体、一部事務組合においては保有する資産が少ないため、連結バランスシートにおいては普通会計の占める割合が高くなります。

### ●資産の部

各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した資産の部の合計は1兆7,834億円です。そのうち普通会計が1兆6,541億円で、全体の92.7%を占めています。残りが特別会計の326億円（構成比1.8%）、外郭団体の356億円（同2.0%）、一部事務組合の612億円（同3.4%）となっています。

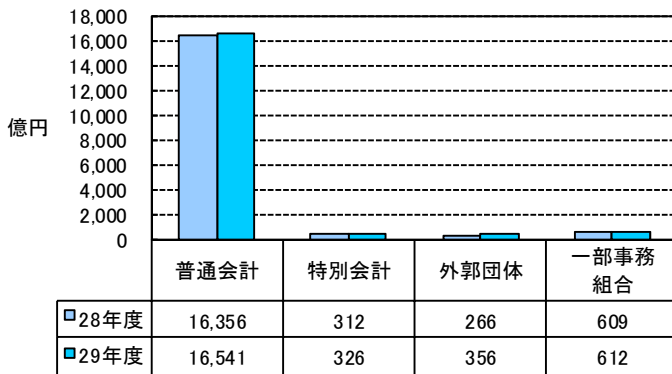
### ●負債の部

各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した負債の部の合計は1,217億円です。そのうち普通会計が951億円で、全体の78.1%を占めています。残りが特別会計の7億円（構成比0.6%）、外郭団体の208億円（同17.1%）、一部事務組合の51億円（同4.2%）となっています。

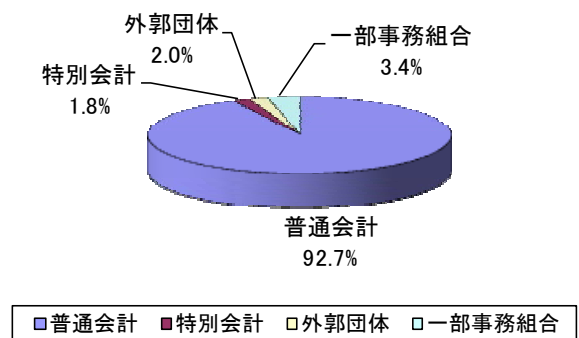
### ●正味資産の部

各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した正味資産の部の合計は1兆6,618億円です。そのうち普通会計が1兆5,590億円で、全体の93.8%を占めています。残りが特別会計の319億円（構成比1.9%）、外郭団体の148億円（同0.9%）、一部事務組合の561億円（同3.4%）となっています。

普通会計・特別会計・外郭団体・一部事務組合 総資産額



総資産額単純合算の状況(29年度)

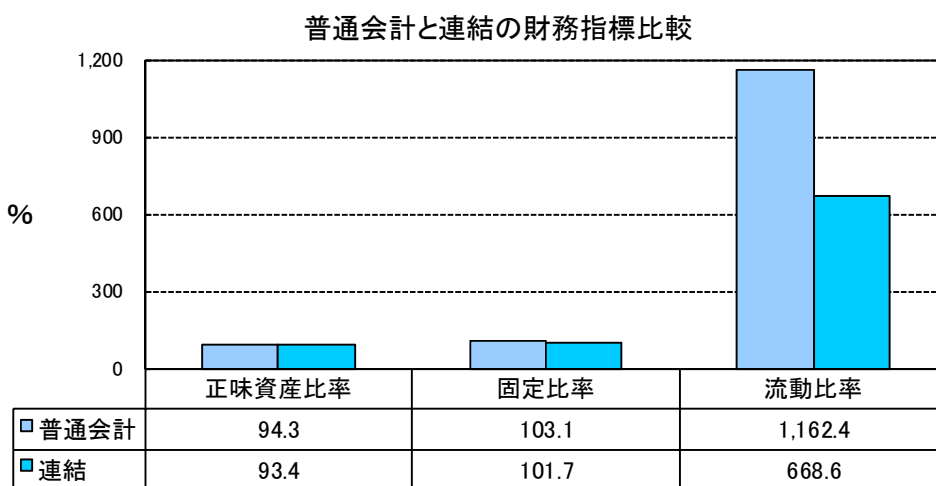
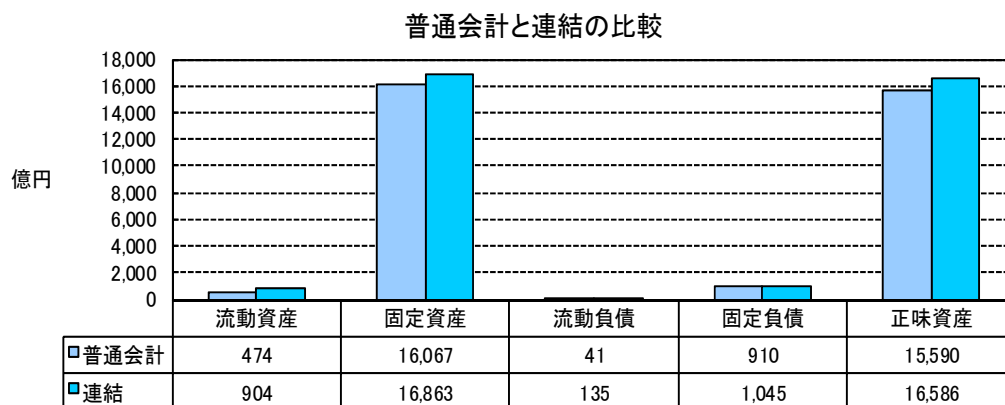




## (2) 普通会計と連結の比較

連結バランスシートの総資産額は1兆7,767億円で、資産のうち流動資産は904億円、固定資産は1兆6,863億円となっています。また、総負債額は1,181億円で、負債のうち流動負債は135億円、固定負債は1,045億円となっています。

普通会計数値に対する連結数値の割合を連単倍率といい、この数値が高いほど連結に占める特別会計や外郭団体、一部事務組合の影響が大きいことを表します。29年度の連結バランスシートの連単倍率は1.1となっています。



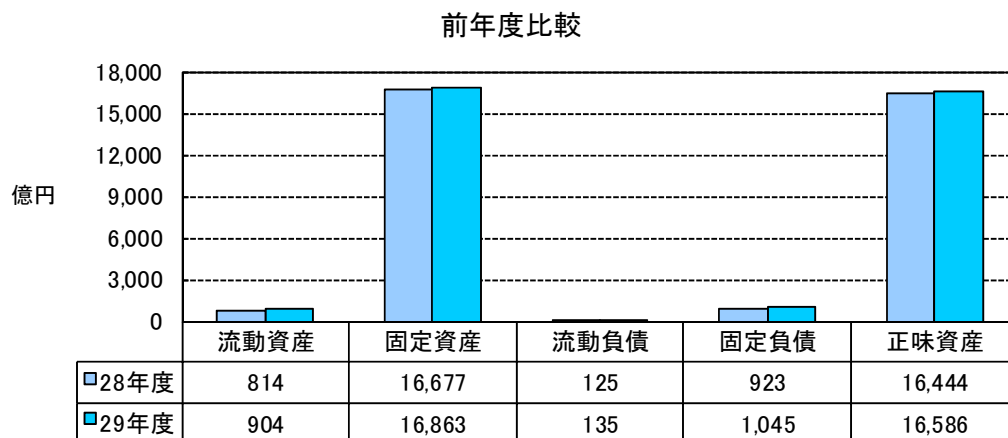
- 固定比率（固定資産÷正味資産）・・・固定資産が返済の義務を負わない財源（正味資産）によって取得されている割合を示す指標です。
- 流動比率（流動資産÷流動負債）・・・1年以内に返済しなければならない負債（流動負債）に対する支払手段となる現金・預金及び未収金等（流動資産）の割合を示す指標です。

### (3) 前年度比較

資産の部は前年度より 276 億円多い 1 兆 7,767 億円となりました。これは、上用賀公園の用地取得、公園や道路の整備などによる有形固定資産の取得、庁舎等建設等基金や財政調整基金へ積み立てを行ったことなどによるものです。

負債の部は前年度より 134 億円多い 1,181 億円となりました。これは、普通会計の地方債の発行が増加したことによるものです。

正味資産の部は前年度より 142 億円多い 1 兆 6,586 億円となりました。

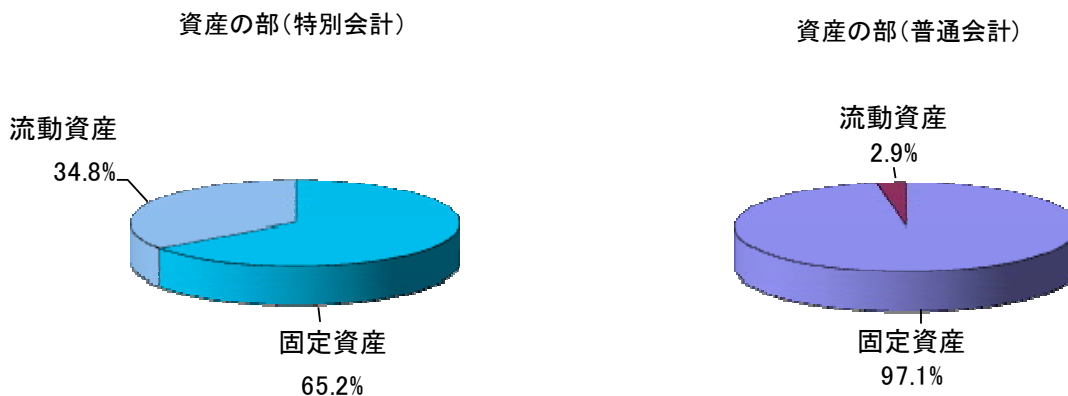


## 2 個別バランスシート

### (1) 特別会計

特別会計の資産は、固定資産の占める割合が 65.2%で、主な内容は、介護保険事業会計における保険事業勘定の介護給付費準備基金と、公営企業会計の特別養護老人ホームです。

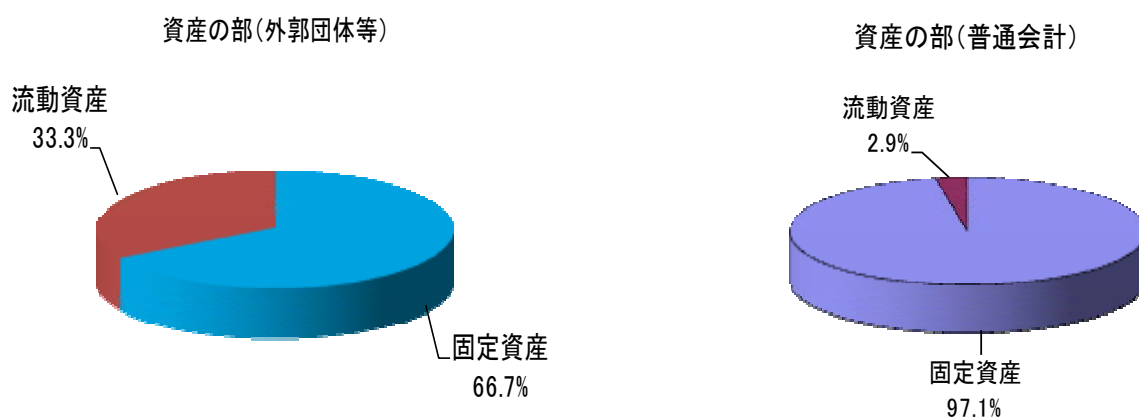
流動資産の内容は、主に国民健康保険事業会計の現金・預金と未収金で、この内 55.0%が国民健康保険料の未収金です。



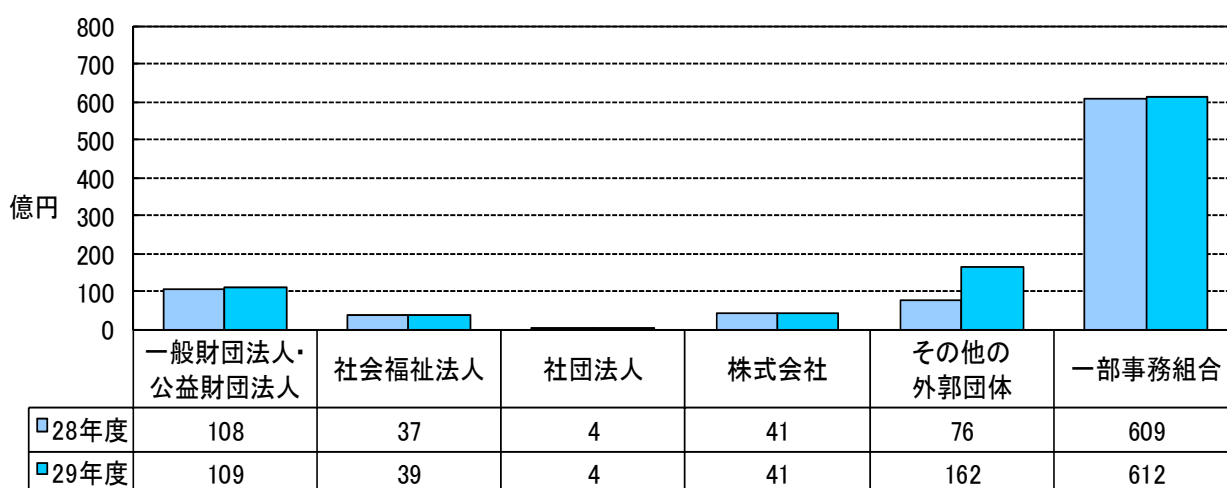
## (2) 外郭団体等

外郭団体（12 団体）と一部事務組合（5 団体）のバランスシートを単純合計すると、総資産額は 968 億円となっており前年度に比べ 93 億円増加しています。これは、世田谷区土地開発公社の「商品・公有用地」の増などによるものです。一部事務組合は、清掃工場等の土地などの有形固定資産を所有していることから、外郭団体等の総資産に占める固定資産の割合が 66%を超えています。普通会計よりもその割合は小さくなっています。

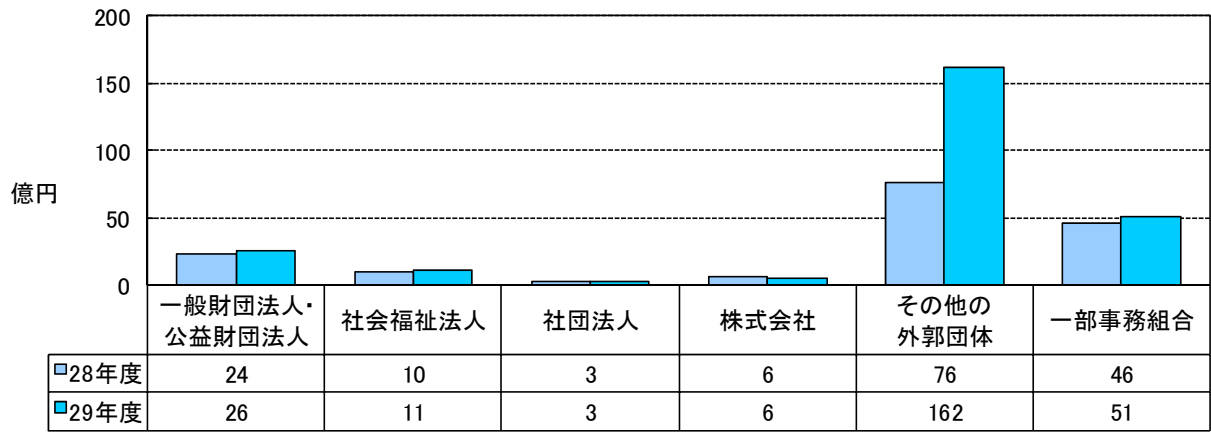
また、総負債額の単純合計は 259 億円となっており、前年度に比べ 94 億円増加しています。これは、世田谷区土地開発公社の「地方債等」の増などによるものです。



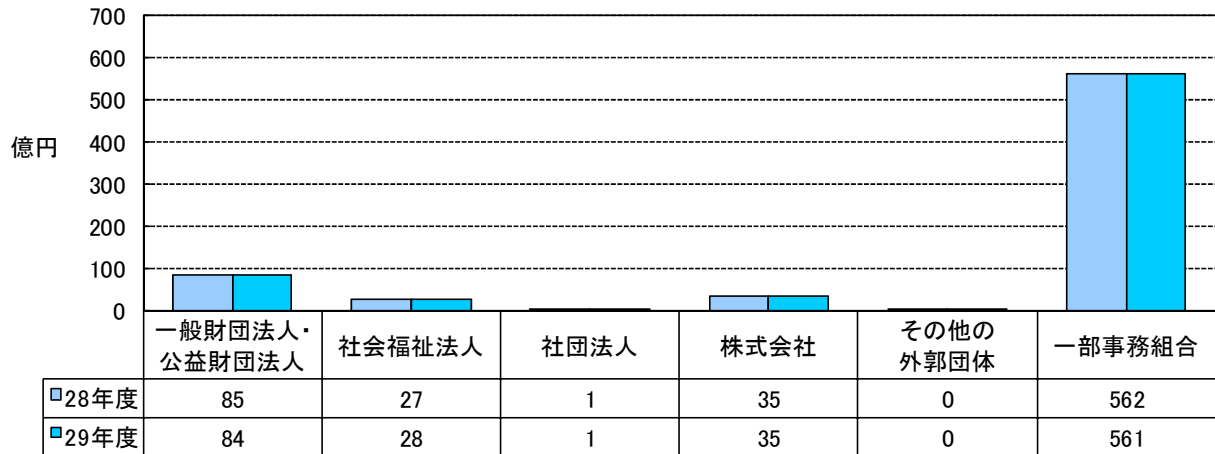
外郭団体等の総資産



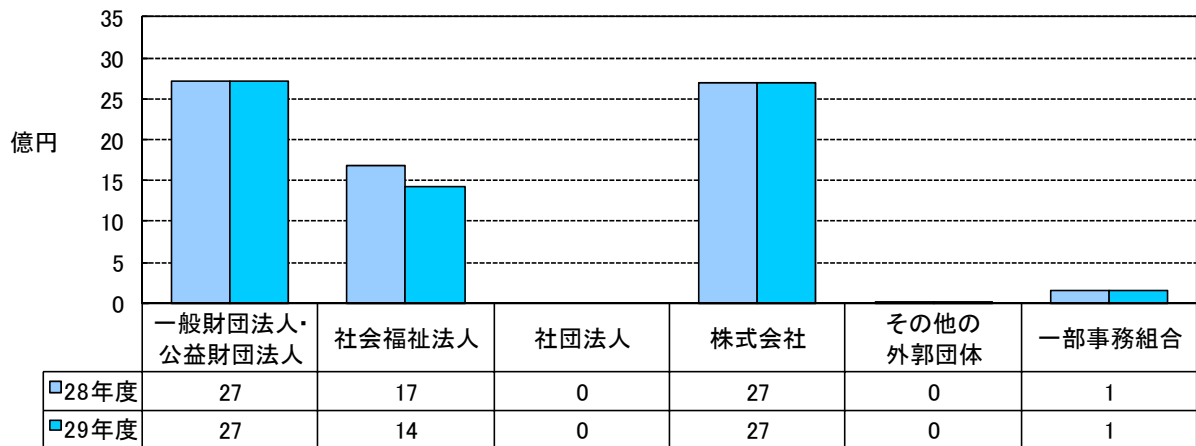
外郭団体等の総負債



外郭団体等の総正味資産



外郭団体等の総正味資産のうち資本金・基本財産・基金、積立金



## 6. 連結行政コスト計算書について

### 連結行政コスト計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### I 行政収支の部

(単位:千円)

	普通会計 A	特別会計小計 B	外郭団体小計 C	一部事務組合小計 D	総合計 E=A+B+C+D	調整額 F	連結純計額 G=E+F
<b>1 行政収入</b>							
(1) 地方税等	190,526,062	-	-	-	190,526,062	-	190,526,062
(2) 使用料・手数料等	17,277,167	131,792,526	20,326,855	65,464,337	234,860,885	△ 62,274,823	172,586,061
(3) 国庫・都支出金	57,010,820	45,460,457	-	40,390,523	142,861,800	-	142,861,800
<b>行政収入合計 a</b>	<b>264,814,049</b>	<b>177,252,983</b>	<b>20,326,855</b>	<b>105,854,860</b>	<b>568,248,747</b>	<b>△ 62,274,823</b>	<b>505,973,924</b>
<b>2 行政コスト</b>							
<b>人にかかるコスト</b>	<b>50,834,830</b>	<b>1,285,831</b>	<b>6,429,705</b>	<b>1,384,759</b>	<b>59,935,124</b>	<b>-</b>	<b>59,935,124</b>
(1) 人件費	48,267,326	1,285,831	6,256,811	1,316,008	57,125,976	-	57,125,976
(2) 退職給与引当金繰入額等	2,567,504	-	172,893	68,751	2,809,149	-	2,809,149
<b>物にかかるコスト</b>	<b>55,357,999</b>	<b>719,148</b>	<b>422,396</b>	<b>6,671,133</b>	<b>63,170,676</b>	<b>△ 10,219,673</b>	<b>52,951,004</b>
(1) 物件費	49,114,600	405,644	-	2,871,033	52,391,277	△ 10,219,673	42,171,605
(2) 維持補修費	515,248	69,753	87,380	1,937,996	2,610,376	-	2,610,376
(3) 減価償却費	5,728,151	243,751	335,016	1,862,104	8,169,022	-	8,169,022
<b>移転支出的なコスト</b>	<b>155,742,026</b>	<b>-</b>	<b>397,176</b>	<b>91,012,090</b>	<b>247,151,292</b>	<b>△ 31,424,158</b>	<b>215,727,134</b>
(1) 扶助費	84,685,664	-	-	5,572	84,691,236	-	84,691,236
(2) 補助費等	16,338,926	-	397,176	90,981,099	107,717,200	△ 6,584,645	101,132,555
(3) 繰出金	24,805,015	-	-	-	24,805,015	△ 24,839,513	△ 34,498
(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	29,912,421	-	-	25,419	29,937,840	-	29,937,840
<b>その他のコスト</b>	<b>555,762</b>	<b>173,486,895</b>	<b>13,197,870</b>	<b>7,999,878</b>	<b>195,240,405</b>	<b>△ 20,530,993</b>	<b>174,709,412</b>
(1) 不納欠損額	555,762	1,801,691	2,314	24	2,359,791	-	2,359,791
(2) 事業原価	-	169,072,562	12,180,512	7,447,942	188,701,016	△ 20,462,192	168,238,824
(3) 管理費	-	2,612,641	995,524	551,912	4,160,077	△ 68,801	4,091,276
(4) 法人税等	-	-	19,521	-	19,521	-	19,521
<b>行政コスト合計 b</b>	<b>262,490,617</b>	<b>175,491,874</b>	<b>20,447,147</b>	<b>107,067,860</b>	<b>565,497,497</b>	<b>△ 62,174,823</b>	<b>503,322,674</b>
<b>行政収支差額 c=a-b</b>	<b>2,323,432</b>	<b>1,761,110</b>	<b>△ 120,292</b>	<b>△ 1,213,000</b>	<b>2,751,250</b>	<b>△ 100,000</b>	<b>2,651,250</b>

#### II 金融収支の部

##### 1 金融収入

受取利息及び配当金	251,044	8,961	19,519	8,527	288,051	△ 32,000	256,051
-----------	---------	-------	--------	-------	---------	----------	---------

##### 2 金融費用

公債費(利子)	447,474	14,163	-	28,598	490,235	-	490,235
<b>金融収支差額 d</b>	<b>△ 196,430</b>	<b>△ 5,202</b>	<b>19,519</b>	<b>△ 20,071</b>	<b>△ 202,184</b>	<b>△ 32,000</b>	<b>△ 234,184</b>

<b>差引(剰余金) e=c+d</b>	<b>2,127,002</b>	<b>1,755,908</b>	<b>△ 100,773</b>	<b>△ 1,233,071</b>	<b>2,549,066</b>	<b>△ 132,000</b>	<b>2,417,066</b>
----------------------	------------------	------------------	------------------	--------------------	------------------	------------------	------------------

# 1 連結行政コスト計算書

## (1) 連結の構成

### ●行政収入

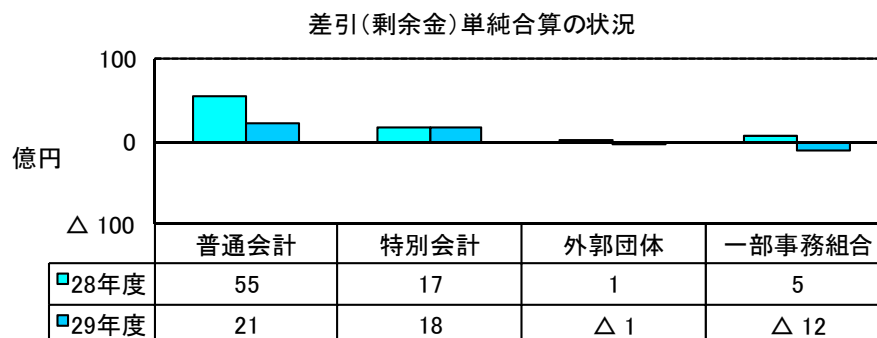
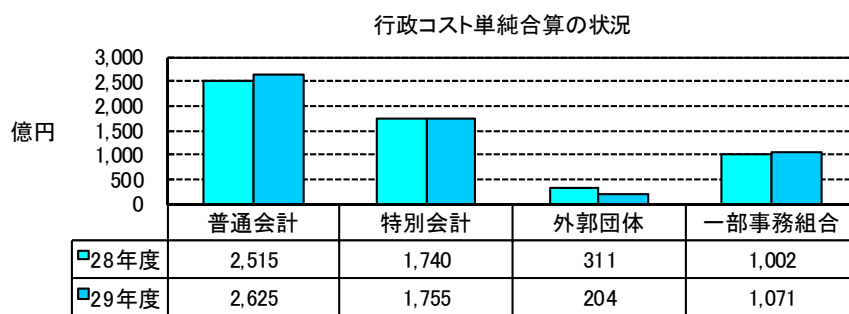
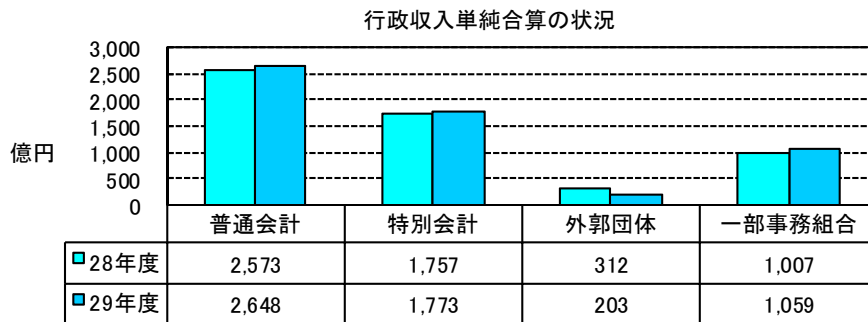
各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した行政収入合計の総額は5,682億円です。そのうち普通会計が2,648億円で、全体の46.6%を占めています。残りが特別会計の1,773億円(構成比31.2%)、外郭団体の203億円(同3.6%)、一部事務組合の1,059億円(同18.6%)となっています。

### ●行政コスト

各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した行政コストの総額は5,655億円です。そのうち普通会計が2,625億円で、全体の46.4%を占めています。残りが特別会計の1,755億円(同31.0%)、外郭団体の204億円(同3.6%)、一部事務組合の1,071億円(同18.9%)となっています。

### ●差引(剰余金)

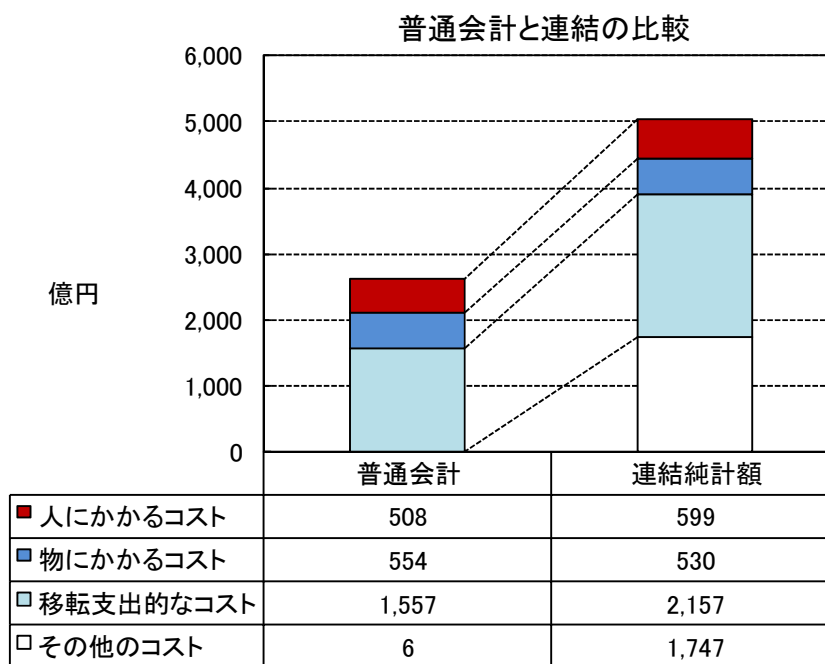
各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した差引(剰余金)の総額は25億円です。そのうち普通会計が21億円、特別会計は18億円、外郭団体は△1億円、一部事務組合は△12億円となっています。



## (2) 普通会計と連結の比較

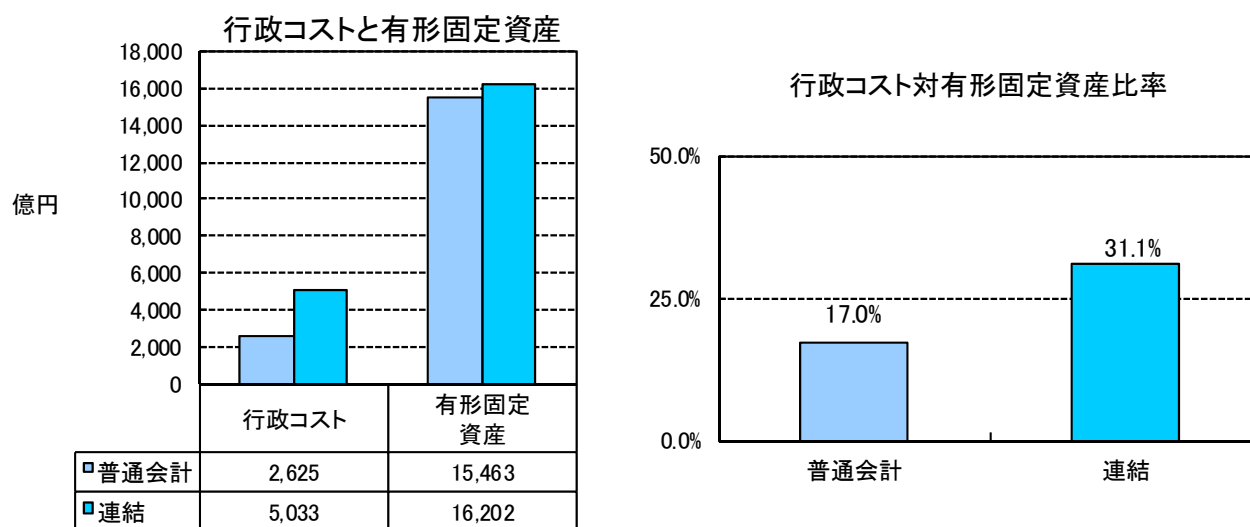
### ①概要

行政収入、行政コストとも連結することにより増額となりますが、物にかかるコストの連結純計額は減少しています。減少した理由は、普通会計から外郭団体への委託料等が、それぞれの会計で支出・収入に計上されているため、相殺して消去していることによるものです。



### ②行政コスト対有形固定資産比率

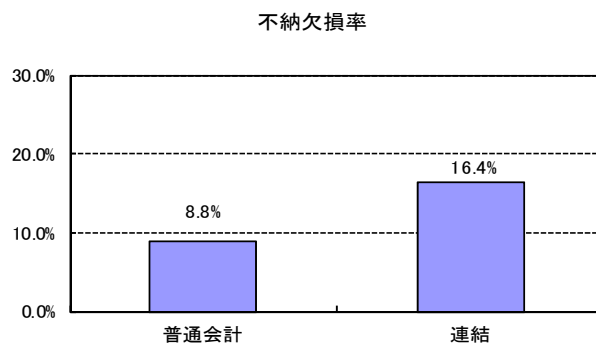
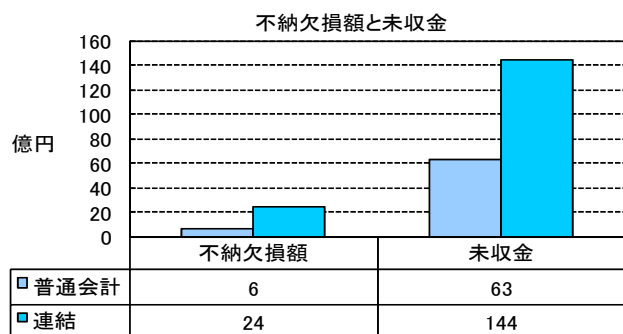
行政コスト対有形固定資産比率 (P. 112 参照) は連結することにより上昇します。これは、特別会計や外郭団体のほとんどが不動産を保有していないため、行政コストの増加率に比べて有形固定資産の増加率が低いからです。



### ③不納欠損率

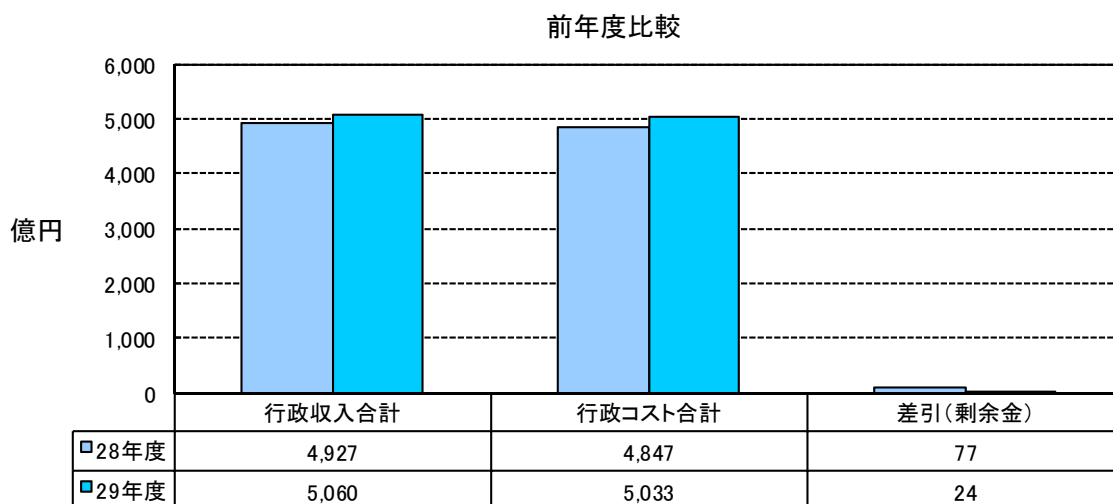
連結の不納欠損率 (P. 114 参照) は 16.4% で、普通会計より 7.6 ポイント高くなっています。主な要因は、国民健康保険事業会計における保険料の不納欠損です。

不納欠損額は、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計（保険事業勘定）においても発生しています。



### (3) 前年度比較

前年度と比較すると、行政収入合計が全体で 132 億円の増加、行政コストが全体で 186 億円の増加、差引（剰余金）は全体で△53 億円の減少となっています。



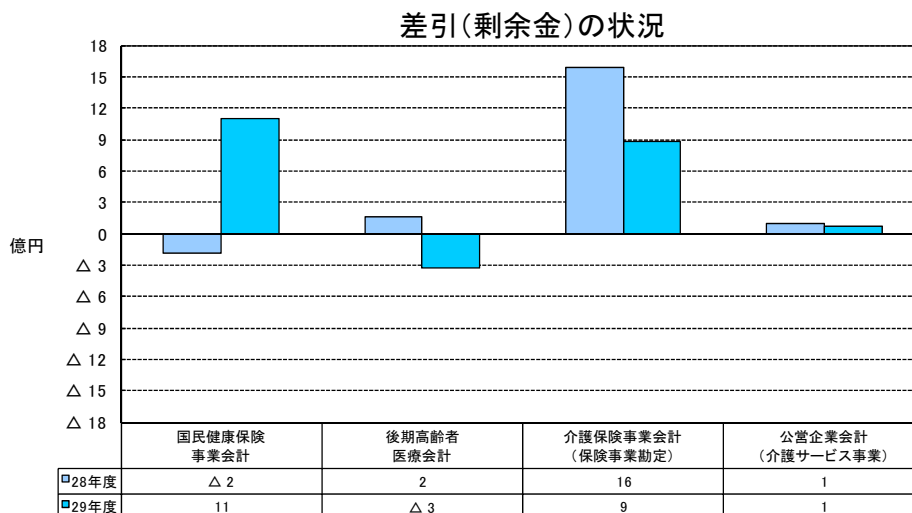
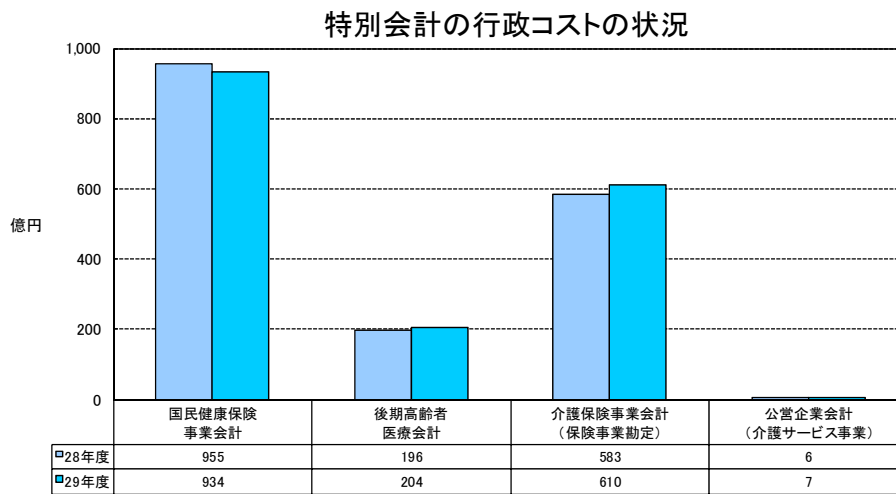
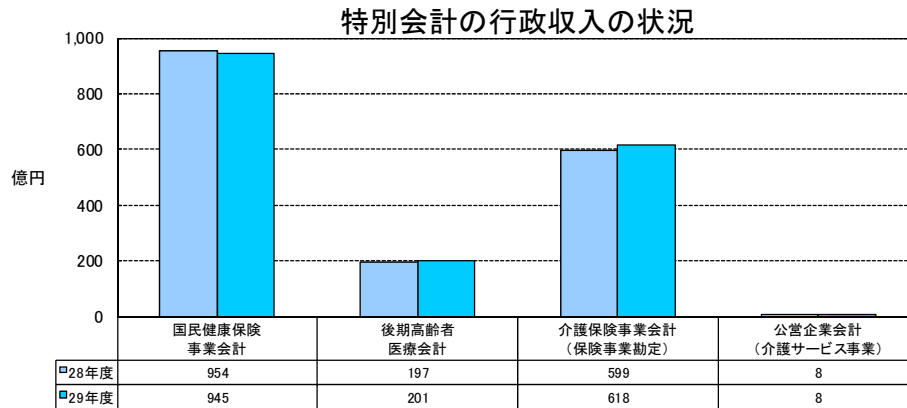


## 2 個別行政コスト計算書

### (1) 特別会計

#### ①概要

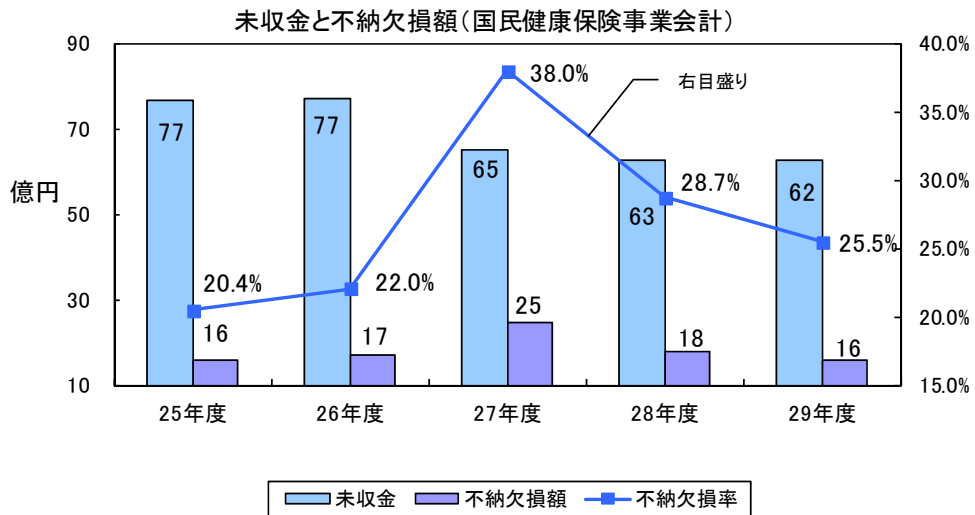
特別会計の行政収入は全体で 1,773 億円、行政コストは全体で 1,755 億円となっています。その結果、差引（剰余金）は全体で 18 億円となっています。会計別では、後期高齢者医療会計がマイナス、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計（保険事業勘定）、公営企業会計（介護サービス事業）がプラスとなりました。



## ②不納欠損率

国民健康保険事業会計の不納欠損率は、28年度の28.7%から、29年度は25.5%と3.2ポイントの減となりました。これは、債権管理重点プランにより収納率向上と滞納整理強化に取り組んだことによるものです。

未収金の主要要素である保険料の不足分については、普通会計からの繰入金で補てんされることとなり、区の財政への影響が大きいことから、引き続き徹底した債権管理の強化に取り組む必要があります。



## (2) 外郭団体等

外郭団体等の行政収入は外郭団体（12 団体）で 203 億円、一部事務組合（5 団体）で 1,059 億円、全体で 1,262 億円となっています。

行政コストは、外郭団体で 204 億円、一部事務組合で 1,071 億円、全体で 1,275 億円となっています。外郭団体の団体別の主な内訳は、外郭団体のうち「財団法人等」のせたがや文化財団が 24 億円、「社会福祉法人」の世田谷区社会福祉事業団が 37 億円、「株式会社」の世田谷サービス公社が 34 億円、「その他」の世田谷区土地開発公社が 17 億円、また一部事務組合のうち東京都後期高齢者医療広域連合が 935 億円となっています。

外郭団体等の差引（剰余金）は、外郭団体で△1 億円、一部事務組合で△12 億円、全体で△13 億円となっています。

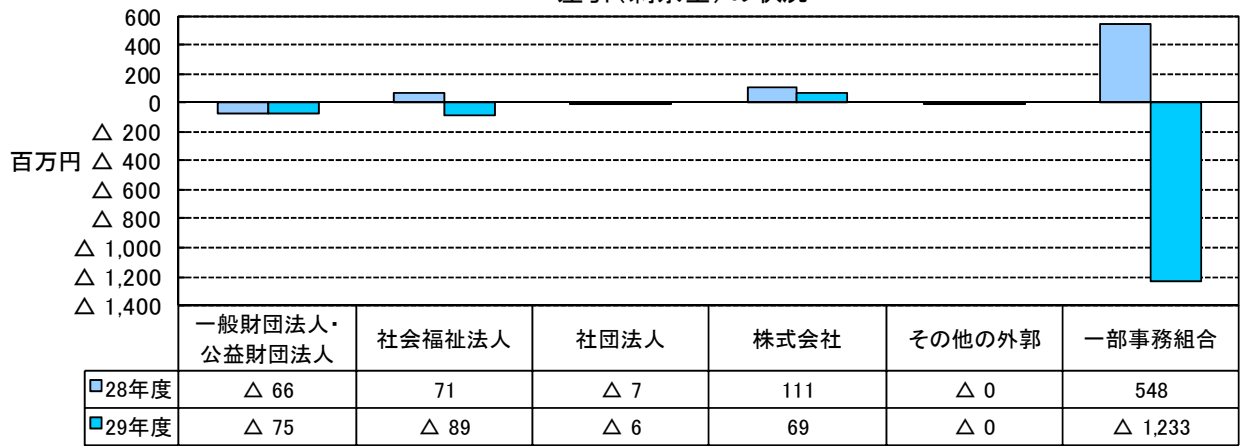
外郭団体等の行政収入の状況



外郭団体等の行政コストの状況



差引(剰余金)の状況



## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書について

### 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

区 分	普通会計 A	特別会計小計 B	外郭団体小計 C	一部事務組合小計 D	総合計 E=A+B+C+D	調整額 F	連結総計額 G=E+F
<b>I 行政活動によるキャッシュ・フロー</b>							
1. 地方税等収入	120,580,927	40,015,259	-	-	160,596,186	-	160,596,186
2. 交付金による収入	70,132,499	64,557,084	-	-	134,689,583	-	134,689,583
3. 使用料及び手数料収入	7,118,147	95	19,647,702	8,651,748	35,417,692	△ 13,619,471	21,798,221
4. 国庫支出金による収入	38,915,428	31,731,915	-	40,185,036	110,832,379	-	110,832,379
5. 都道府県支出金による収入	18,095,392	13,728,543	-	14,326	31,838,260	-	31,838,260
6. 分担金及び負担金等による収入	2,959,125	-	956	56,693,506	59,653,587	△ 22,796,660	36,856,927
7. その他の収入	5,669,462	716,295	△ 6,340	17,732	6,397,149	99,874	6,497,023
8. 寄附による収入	88,590	-	24,093	-	112,683	-	112,683
9. 財産の貸付及び売払による収入	1,441,844	-	77,684	4,537	1,524,066	-	1,524,066
<b>収入計 a</b>	265,001,414	150,749,190	19,744,095	105,566,885	541,061,584	△ 36,316,257	504,745,327
10. 人件費による支出	△ 51,693,566	△ 1,285,831	△ 6,329,571	△ 1,368,986	△ 60,677,954	-	△ 60,677,954
11. 物件費による支出	△ 49,114,599	△ 3,018,285	△ 20,011,584	△ 12,196,764	△ 84,341,233	9,189,541	△ 75,151,692
12. 維持補修費による支出	△ 515,248	△ 69,753	△ 87,380	△ 25,285	△ 697,666	-	△ 697,666
13. 扶助費による支出	△ 84,685,664	-	-	△ 90,920,608	△ 175,606,272	19,277,484	△ 156,328,788
14. 補助費等による支出	△ 16,338,926	△ 169,072,562	△ 397,176	△ 66,063	△ 185,874,727	6,584,645	△ 179,290,082
15. 他会計への繰出しによる支出	△ 24,805,015	-	-	-	△ 24,805,015	24,839,513	34,498
16. 普通建設事業費（他団体補助等）	△ 29,912,421	-	-	-	△ 29,912,421	-	△ 29,912,421
17. 災害復旧事業による支出	-	-	-	-	-	-	-
<b>支出計 b</b>	△ 257,065,439	△ 173,446,431	△ 26,825,711	△ 104,577,707	△ 561,915,288	59,891,183	△ 502,024,105
18. 受取利息及び配当金 c	251,044	-	19,519	8,527	279,090	-	279,090
19. 公債費（利子）の支出 d	△ 447,474	△ 14,163	-	△ 26,258	△ 487,895	-	△ 487,895
<b>行政活動によるキャッシュ・フロー e=a+b+c+d</b>	7,739,545	△ 22,711,404	△ 7,062,097	971,448	△ 21,062,508	23,574,926	2,512,418
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
1. 社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出	△ 20,209,502	-	△ 692,463	△ 1,187,330	△ 22,089,295	1,683,311	△ 20,405,984
2. 社会資本整備等のための国庫支出金及び都道府県支出金による収入	12,065,072	-	188,530	640,968	12,894,570	-	12,894,570
3. 貸付の実施による支出	△ 2,165,637	-	△ 1,105	-	△ 2,166,742	2,156,233	△ 10,508
4. 貸付金の回収による収入	864,477	-	1,070	-	865,547	△ 730,996	134,551
5. 投資及び出資等による支出	-	-	△ 381,042	△ 639,021	△ 1,020,063	-	△ 1,020,063
6. 投資及び出資等の回収による収入	-	-	901,921	435,693	1,337,614	-	1,337,614
7. 基金・特定資産による支出	△ 8,260,594	△ 849,014	△ 1,370,014	△ 1,617,763	△ 12,097,385	-	△ 12,097,385
8. 基金・特定資産による収入	181,582	-	1,361,799	480,023	2,023,404	-	2,023,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー f</b>	△ 17,524,602	△ 849,014	8,696	△ 1,887,429	△ 20,252,349	3,108,549	△ 17,143,801
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
1. 地方債の起債による収入	12,673,400	-	9,079,909	812,483	22,565,792	-	22,565,792
2. 地方債の償還による支出	△ 5,971,481	△ 324,750	△ 3,123,085	△ 318,146	△ 9,737,462	-	△ 9,737,462
3. 他会計からの繰入金（借入金）による収入	-	24,839,513	2,156,233	-	26,995,746	△ 26,995,746	-
4. 他会計繰入金（借入金）の返済による支出	-	-	△ 730,996	-	△ 730,996	730,996	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー g</b>	6,701,919	24,514,763	7,382,062	494,336	39,093,080	△ 26,264,750	12,828,330
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額 h=e+f+g</b>	△ 3,083,138	954,344	328,661	△ 421,645	△ 2,221,777	418,724	△ 1,803,053
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高 i</b>	10,570,626	3,360,007	4,001,021	4,090,442	22,022,096	-	22,022,096
<b>VI 歳計剰余金地分による現金及び現金同等物の期首残高の調整 j</b>	-	-	-	60,528	60,528	-	60,528
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高 k=h+i+j</b>	7,487,488	4,314,351	4,329,682	3,729,326	19,860,846	418,724	20,279,570

## 1 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フローも普通会計のキャッシュ・フロー同様、資金の増加又は減少（収支差額）を意味しており、収入をプラス、支出をマイナスで表記しています。

### （1）連結の構成

#### ●行政活動によるキャッシュ・フロー e

各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した行政活動によるキャッシュ・フローの総額は、△211 億円です。その内訳は、普通会計が 77 億円、特別会計が△227 億円、外郭団体が△71 億円、一部事務組合が 10 億円となっています。

#### ●投資活動によるキャッシュ・フロー f

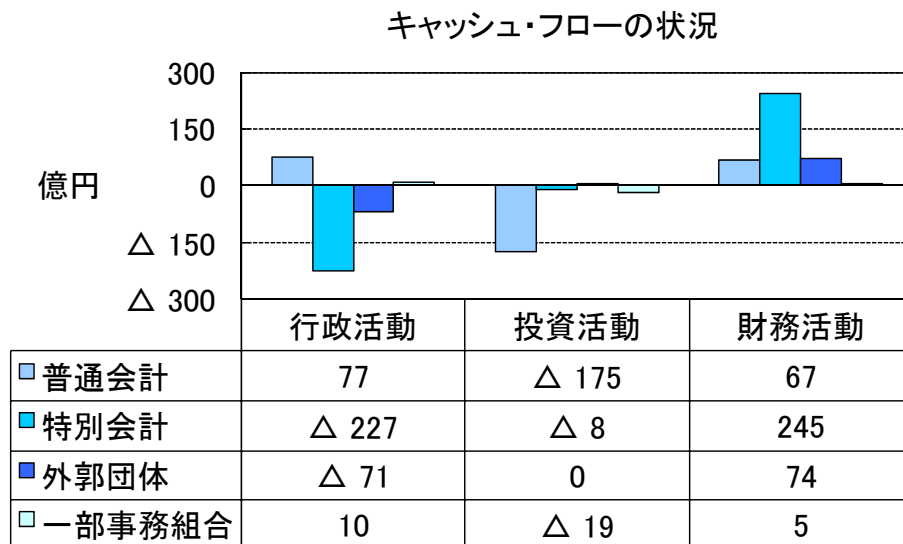
各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した投資活動によるキャッシュ・フローの総額は、△203 億円です。その内訳は、普通会計が△175 億円、特別会計が△8 億円、外郭団体が 0.1 億円、一部事務組合が△19 億円となっています。

#### ●財務活動によるキャッシュ・フロー g

各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した財務活動によるキャッシュ・フローの総額は、391 億円です。その内訳は、普通会計が 67 億円、特別会計が 245 億円、外郭団体が 74 億円、一部事務組合が 5 億円となっています。

#### ●現金及び現金同等物の増加額 h

各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した現金及び現金同等物の増加額の総額は△22 億円です。その内訳は、普通会計が△31 億円、特別会計が 10 億円、外郭団体が 3 億円、一部事務組合が△4 億円となっています。

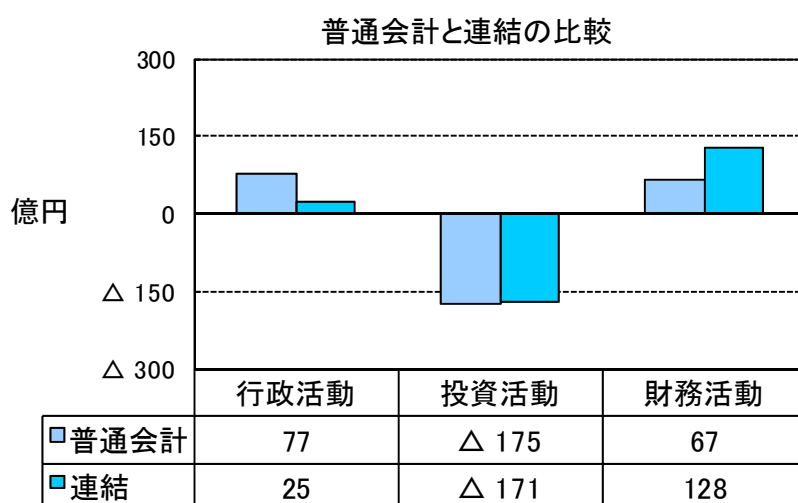


## (2) 普通会計と連結の比較

行政活動によるキャッシュ・フローは、普通会計が77億円、特別会計が△227億円、外郭団体が△71億円となっていますが、普通会計から特別会計への繰出金など、連結による調整（相殺）額が236億円となったため、連結数値が25億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、普通会計が△175億円、特別会計が△8億円、一部事務組合が△19億円となっていますが、世田谷区土地開発公社からの用地取得など、連結による調整（相殺）額が31億円となったため、連結数値が△171億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通会計が67億円、特別会計が245億円、外郭団体が74億円となっていますが、特別会計の普通会計からの繰入金による収入など、連結による調整（相殺）額が△263億円となったため、連結数値は128億円となりました。

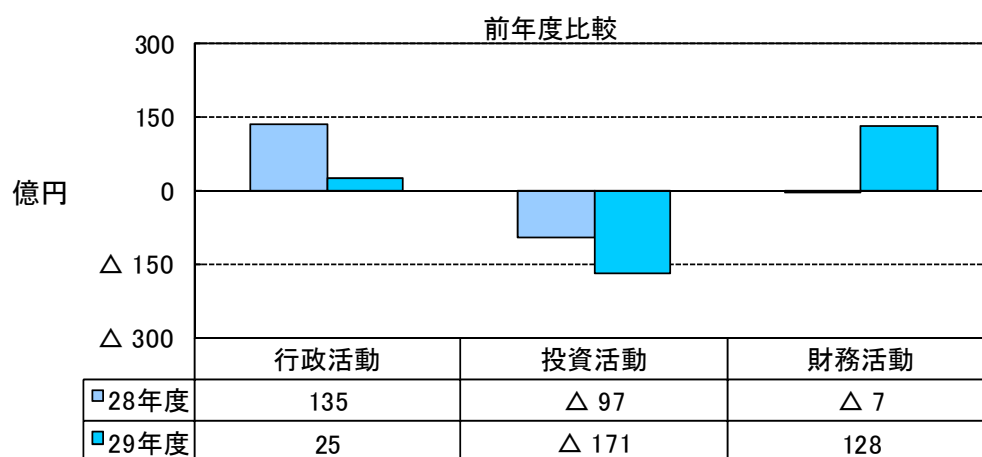


## (3) 前年度比較

当年度の行政活動によるキャッシュ・フローは25億円で、前年度より△110億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△171億円で、前年度より△74億円減少しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは128億円で、前年度より135億円増加しています。



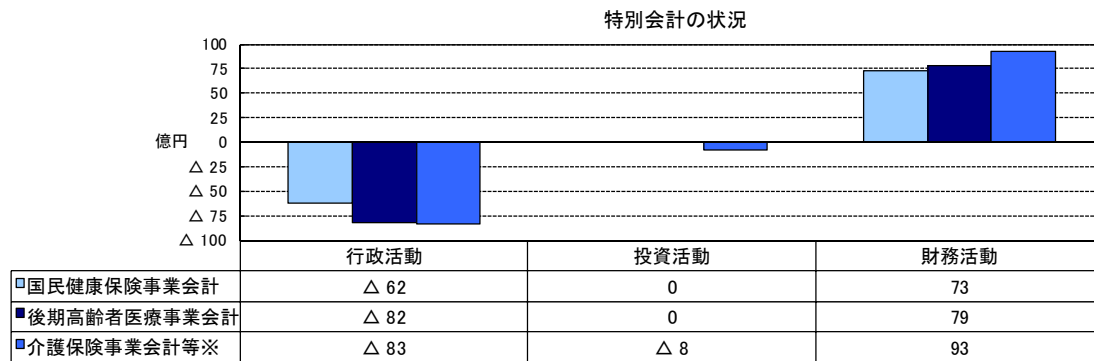
## 2 個別キャッシュ・フロー計算書

### (1) 特別会計

行政活動によるキャッシュ・フローは、全ての会計でマイナスとなっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、介護保険事業会計（保険事業勘定）の基金積立などにより△8億円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通会計からの繰入金により行政活動のマイナスを補ってんしています。



※介護保険事業会計等は、介護保険事業会計（保険事業勘定）及び公営企業会計（介護サービス事業）を含んでいます。

### (2) 外郭団体等

行政活動によるキャッシュ・フローは、外郭団体（12 団体）全体で△71 億円、一部事務組合（5 団体）全体で10 億円となっています。団体別にみると、外郭団体では「その他の外郭団体」の世田谷区土地開発公社で△73 億円、一部事務組合では東京二十三区清掃一部事務組合で8 億円となっています。

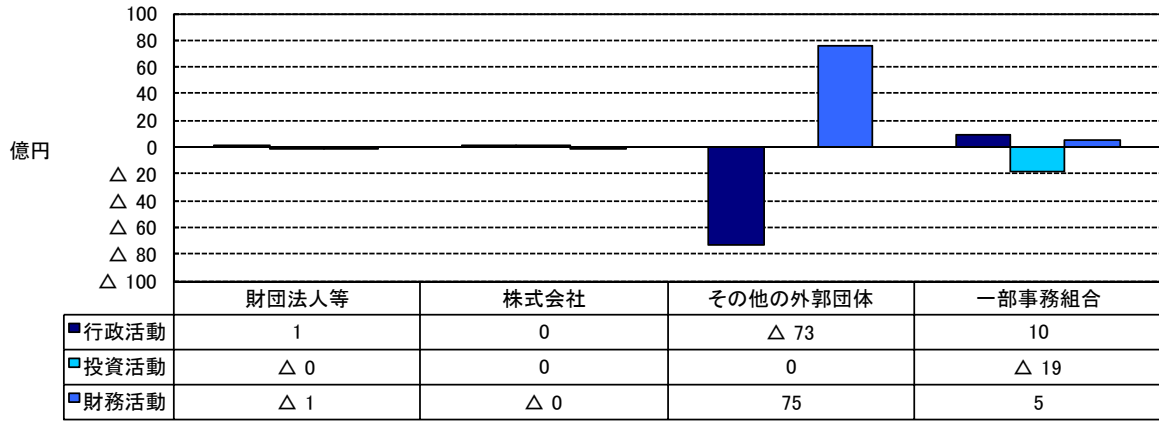
投資活動によるキャッシュ・フローは、外郭団体全体で0.1 億円、一部事務組合で△19 億円となっています。団体別にみると、外郭団体では「株式会社」の世田谷サービス公社が0.6 億円、一部事務組合では、東京二十三区清掃一部事務組合が△11 億円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、外郭団体全体で74 億円、一部事務組合で5 億円となっています。団体別にみると、外郭団体では「その他の外郭団体」の世田谷区土地開発公社が75 億円、一部事務組合では、東京二十三区清掃一部事務組合が5 億円となっています。

現金及び現金同等物は、外郭団体全体で当年度3 億円増加、一部事務組合で△4 億円減少し、当年度の期末残高が外郭団体では43 億円、一部事務組合では37 億円となりました。



外郭団体等のキャッシュ・フロー



## 8. 連結正味資産変動計算書について

### 連結正味資産変動計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

	正味資産						
	普通会計	特別会計	外郭団体	一部事務組合	連結調整	少数株主持分	合計
前期末残高	1,546,392,841	30,122,508	14,768,440	56,243,463	△ 3,532,812	392,812	1,644,387,252
当期変動額	12,614,226	1,755,908	50,864	△ 182,590	△ 4,418	4,418	14,238,408
配当	-	-	△ 35,600	△ 100,000	135,600	△ 3,600	△ 3,600
剰余金	2,127,002	1,755,908	△ 100,773	△ 1,233,071	△ 132,000	-	2,417,066
その他※	10,487,224	-	187,237	1,150,481	△ 8,018	8,018	11,824,942
当期末残高	1,559,007,067	31,878,416	14,819,304	56,060,873	△ 3,537,230	397,230	1,658,625,660

※その他: 国庫支出金・都支出金等による固定資産等の取得、財産台帳の段階的整備に伴う調整額等

### 1 連結正味資産変動計算書

連結正味資産変動計算書は、連結バランスシートの正味資産部分の1年間の変動状況を示しています。当期（平成29年度）末残高は、普通会計における有形固定資産の増加などにより、前年度末残高からは142億円増加し、1兆6,586億円となりました。



### Ⅲ. <施設別行政コスト計算>

- ◆ 区民利用施設
- ◆ 区立保育園
- ◆ 新BOP（BOP・学童クラブ）
- ◆ 区立図書館

#### 施設別行政コスト計算の特徴

施設別行政コスト計算書では、区民利用施設について、施設の種類ごとに行政コストと収入の分析を行い、コストに占める利用者の負担割合を明らかにしました。

今回は、昨年度に引き続き、区立保育園と新BOP（BOP・学童クラブ）、区立図書館について行政コスト計算を行いました。

## 1. 施設別行政コスト計算

### 1 施設別の行政コスト計算書の作成にあたって

区立の区民利用施設は、利用者負担の原則に則り、利用者から利用料を徴収することを前提として運営することを基本としています。施設の管理運営経費、減価償却費、利用料収入などを比較することにより、区民利用施設の効率性及び有効性を把握し、今後の施設運営の改善に資するため、統一的な基準で施設別行政コスト計算書を作成しました。

## 2 基本的事項

### (1) 対象施設

世田谷区が設置している次の施設を対象としました。

区分	施設数
区民会館	8
区民センター	13
地区会館	47
区民集会所	31
区民交流観光振興施設	1
区民葬祭場	1
文化生活情報センター	1
美術館	1
美術館分館	3
文学館	1
男女共同参画センター（らぷらす）	1
平和資料館	1
総合運動場	1
二子玉川緑地運動場	1
大蔵第二運動場	1
千歳温水プール	1
地域体育館・地区体育室	2
学校開放（プール等4施設を含む）	98
高齢者集会施設	7
高齢者福祉施設	4
区民農園	25
区民健康村施設	2
自転車等駐車場	53
放置自転車保管所	8
レンタサイクルポート	7
駐車場	13
公園内施設	4
多摩川玉堤広場	1
教育関連施設	6
対象施設合計	343

## (2) 対象年度

平成 29 年度決算（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

## (3) 作成のポイント

作成の基本的な考え方について、ポイントとしては次のような点が挙げられます。

### ①発生主義

施設に係る行政コストを発生主義で計算しているため、非資金費用である減価償却費も計上しています。

### ②費用の 2 分類

費用は、施設の維持管理運営や事業にかかるコストと施設の建設や賃貸借にかかるコストとの、大きく 2 つに分類しました。

### ③使用データ

区が各施設の管理運営に要した経費の決算数値を使用しています。自転車等駐車場など同種の施設を一括して外部委託している施設については、管理運営経費の一部を利用者数や面積などに応じて按分しています。また、複合施設内における共通経費は、面積按分をしています。

### ④表示方法・科目

表示の順序は、当区の普通会計の行政コスト計算書と同様にコストから先に表示しました。

#### 人件費

職員給与等、退職給与引当金繰入  
常勤職員は、平均給与により算出しています。

#### 物件費

光熱水費、施設の簡易修繕、役務費（清掃料、テレビ受信料、樹木剪定、ピアノ調律など）、施設維持管理運営委託料など

#### 補助費等

公課費、負担金補助及交付金など

#### 減価償却費

建物及び工作物などの老朽化による価値の減少を各年度の費用とし、減価償却費として表しています。減価償却は、耐用年数が一律でないことから、財産登録状況に合わせた耐用年数を設定し、それを基に計算を行っています。

#### 公債利子

施設建設時の借入金の償還金利子

### ⑤差引純コスト

行政コストから利用料収入を差引いて差引純コストを計算しています。この数値は、施設の利用料収入でまかなえない行政コストを示しています。

### ⑥利用者の負担割合

管理運営経費と施設の建設・賃貸借料を合計した費用合計に対する利用者の負担割合と管理運営経費に対する利用者の負担割合を示しています。この割合が低いほど、施設にかかるコストに対する税金の負担割合（施設を利用する・利用しないにかかわらず区民全体が負担する割合）が大きいといえます。

#### (4) 留意点

施設別行政コスト計算書では、施設の管理運営にどれだけのコストがかかり、そのうち利用者はどれだけの負担しているのかを明らかにしています。しかし、各施設の有効性等を判断するには、コストの効率性だけでなく、その施設の設置目的の達成度やそこでの活動などでもたらされた効用も含めて考える必要があります。

また、施設ごとに活動内容が異なるため、施設別行政コスト計算書により施設間の優劣を論じることはできません。

#### 利用料金制

公共施設の利用に係る料金（利用料金）を施設管理受託者の収入として扱うことにより、施設運営の更なる工夫をもって、一定の支出経費の削減、利用率アップによる使用料等の増収を図るための制度です。施設管理受託者の経営努力を奨励するため、自己努力による利益は、地方公共団体に返還させないことを原則とします。

★印のついた施設は、平成 29 年度末までに利用料金制を導入している施設です。行政コスト、収入の金額には、施設管理運営の受託者が要した経費と受託者が徴収した利用料金をそれぞれ含んでいます。

#### 指定管理者制度

地方自治法の改正（平成 15 年 9 月施行、平成 18 年 9 月全面施行）により、公の施設の管理委託先（指定管理者）として民間事業者等による管理の代行が可能となった制度です。

○印のついた施設は、平成 29 年度末までに指定管理者制度を導入している施設です。

#### 公共施設白書の維持管理経費等との違い

区では、「公共施設整備方針（平成 26 年 3 月）」策定のための基礎データとして様々な観点から区が保有・管理する施設の現状を整理した『世田谷区公共施設白書 2013』を作成しましたが、「公共施設等総合管理計画」策定を機に、施設データを更新した『公共施設白書 2017』を発行しました。

公共施設白書では、施設毎に維持管理経費等を記載していますが、施設別行政コストとの違いは以下のとおりとなります。

##### ①施設別行政コスト

区民利用施設を対象に、利用者の負担割合の適正化に必要な経費を把握するため、行政サービスの提供（窓口業務に必要な消耗品費や電話受信料など）と施設の維持管理にかかる経費（施設設備の保守点検料や清掃料など）に、減価償却費を加えた総額をコストとして計上しています。

##### ②公共施設白書

区が保有・管理する施設（道路・公園・農園は除く）を対象に、公共施設の適切な維持・管理に必要な経費を把握するため、施設の維持管理にかかる経費に、減価償却費を加えた総額をコストとして計上しています。

3 施設別行政コスト計算書

(単位:円)

区分	区民会館 (8か所)	区民センター (13か所)	地区会館 (47か所)	区民集会所 (31か所)	区民交流観光施設 (スカイキャロット)	区民葬祭場
管理運営経費(A)	416,873,196	635,641,793	408,621,659	177,824,707	209,000,937	30,943,502
人件費(区職員)	0	0	39,956,490	0	0	0
物件費	369,425,805	550,927,725	269,910,869	131,059,212	203,964,560	27,007,000
委託料						
その他	47,364,975	75,286,727	98,744,300	39,439,189	3,321,137	3,936,502
補助費等	82,416	9,427,341	10,000	7,326,306	1,715,240	0
その他	0	0	0	0	0	0
施設の建設・賃貸借料	125,860,711	74,226,792	127,686,804	117,436,298	118,800	8,284,960
減価償却費	45,565,979	73,135,956	121,237,406	54,925,597	0	8,284,960
土地建物設備賃借料	77,870,342	1,090,836	6,449,398	61,775,712	118,800	0
公債利子	2,424,390	0	0	734,989	0	0
費用合計(B)	542,733,907	709,868,585	536,308,463	295,261,005	209,119,737	39,228,462
収入						
使用料・手数料(C)	153,140,170	53,566,864	59,890,020	38,384,560	184,418,000	27,007,000
その他	35,095,109	6,170,812	5,244,467	190,552	1,143,000	414,327
収入合計(D)	188,235,279	59,737,676	65,134,487	38,575,112	185,561,000	27,421,327
差引純コスト(B-D)	354,498,628	650,130,909	471,173,976	256,685,893	23,558,737	11,807,135
利用者の負担割合(C/B)	28.2%	7.5%	11.2%	13.0%	88.2%	68.8%
利用者の負担割合(C/A)	36.7%	8.4%	14.7%	21.6%	88.2%	87.3%

★ (2か所)

○ ○ ○

(単位:円)

区分	文化生活情報センター		美術館	美術館分館 (3か所)	文学館	男女共同参画 センター (らぶらす)
	劇場・セミナー ム・ワークショップ	その他				
管理運営経費(A)	285,290,162	95,022,173	468,435,360	55,882,313	123,121,810	58,137,547
人件費(区職員)	0	0	0	0	0	0
物件費	137,974,993	45,991,666	396,191,258	53,583,163	112,938,615	54,310,604
委託料						
その他	30,881,055	10,219,135	72,244,102	2,299,150	10,183,195	3,826,943
補助費等	116,434,114	38,811,372	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
施設の建設・賃貸借料	232,725,360	77,575,120	49,963,720	4,964,716	38,748,960	50,155,188
減価償却費	232,725,360	77,575,120	49,929,160	4,148,236	38,748,960	0
土地建物設備賃借料	0	0	0	816,480	0	50,155,188
公債利子	0	0	34,560	0	0	0
費用合計(B)	518,015,522	172,597,293	518,399,080	60,847,029	161,870,770	108,292,735
収入						
使用料・手数料(C)	45,239,700	0	4,660,560	2,789,070	165,790	552,660
その他	0	147,763	2,275,200	34,000	452,400	398,326
収入合計(D)	45,239,700	147,763	6,935,760	2,823,070	618,190	950,986
差引純コスト(B-D)	472,775,822	172,449,530	511,463,320	58,023,959	161,252,580	107,341,749
利用者の負担割合(C/B)	8.7%	0.0%	0.9%	4.6%	0.1%	0.5%
利用者の負担割合(C/A)	15.9%	0.0%	1.0%	5.0%	0.1%	1.0%

★ ○ ○ ○ ○ ○



(単位:円)

区分	平和資料館	総合運動場		二子玉川緑地 運動場	千歳温水プール		大蔵第二運動場
		プール	プール 以外		プール	プール 以外	
管理運営経費(A)	11,540,992	240,556,876	211,545,926	140,204,382	234,333,023	31,562,602	44,516,114
人件費(区職員)	1,931,000	0	0	0	0	0	0
物件費	4,765,142	151,082,154	176,920,468	136,809,552	158,809,327	25,439,056	40,797,172
委託料							
その他	4,655,850	89,474,722	34,625,458	3,339,564	75,523,696	6,123,546	3,718,942
補助費等	189,000	0	0	55,266	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
施設の建設・賃貸借料	3,226,192	117,467,407	15,123,803	3,786,327	69,084,126	5,122,885	543,226
減価償却費	2,970,880	110,313,487	15,123,803	3,786,327	59,561,356	4,684,599	543,226
土地建物設備賃借料	255,312	7,153,920	0	0	9,522,770	438,286	0
公債利子	0	0	0	0	0	0	0
費用合計(B)	14,767,184	358,024,283	226,669,729	143,990,709	303,417,149	36,685,487	45,059,340
収入							
使用料・手数料(C)	0	75,254,920	94,306,330	3,482,330	55,898,329	4,584,781	1,709,400
その他	0	651,986	3,665,800	0	0	0	484,038
収入合計(D)	0	75,906,906	97,972,130	3,482,330	55,898,329	4,584,781	2,193,438
差引純コスト(B-D)	14,767,184	282,117,377	128,697,599	140,508,379	247,518,820	32,100,706	42,865,902
利用者の負担割合(C/B)	0.0%	21.0%	41.6%	2.4%	18.4%	12.5%	3.8%
利用者の負担割合(C/A)	0.0%	31.3%	44.6%	2.5%	23.9%	14.5%	3.8%
		★	★	★	★	★	
		○	○	○	○	○	

(単位:円)

区分	大蔵第二運動場 プール 以外	地域体育館、 地区体育室	学校開放 (98か所)	高齢者 集会施設 (7か所)	高齢者 福祉施設 (4か所)	区民農園	
						ファミリー農園 (24か所)	砧クライン ガルテン
管理運営経費(A)	206,546,536	60,047,309	313,609,095	17,533,117	367,566,909	34,353,332	913,495
人件費(区職員)	0	0	0	0	0	0	0
物件費	176,292,451	55,857,879	243,186,949	12,554,223	298,206,368	33,291,416	868,605
委託料							
その他	30,206,085	4,189,430	70,422,146	4,978,894	69,120,541	1,045,836	44,890
補助費等	48,000	0	0	0	240,000	16,080	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
施設の建設・賃貸借料	4,889,035	8,048,028	16,123,048	15,054,251	29,490,167	8,800	189,298
減価償却費	4,889,035	7,863,348	16,123,048	6,880,251	27,814,637	0	0
土地建物設備賃借料	0	184,680	0	8,174,000	0	0	0
公債利子	0	0	0	0	1,675,530	8,800	189,298
費用合計(B)	211,435,571	68,095,337	329,732,143	32,587,368	397,057,076	34,362,132	1,102,793
収入							
使用料・手数料(C)	509,364,260	6,073,780	71,090,680	3,914,100	31,283,480	8,891,200	0
その他	3,210,075	26,072	0	192,379	25,870,629	0	0
収入合計(D)	512,574,335	6,099,852	71,090,680	4,106,479	57,154,109	8,891,200	0
差引純コスト(B-D)	△ 301,138,764	61,995,485	258,641,463	28,480,889	339,902,967	25,470,932	1,102,793
利用者の負担割合(C/B)	240.9%	8.9%	21.6%	12.0%	7.9%	25.9%	0.0%
利用者の負担割合(C/A)	246.6%	10.1%	22.7%	22.3%	8.5%	25.9%	0.0%
		○			★(1か所)		
					○(3か所)		

(単位:円)

区分					
	区民健康村 施設 (2か所)	自転車等 駐車場 (53か所)	放置自転車 保管所 (8か所)	レンタサイクル ポート (7か所)	駐車場 (13か所)
管理運営経費(A)	518,019,308	444,072,940	117,685,997	86,596,801	260,346,942
人件費(区職員)	0	0	0	0	0
物件費	501,911,940	442,866,904	112,570,603	75,102,355	233,728,285
委託料					
その他	577,368	1,206,036	5,115,394	11,494,446	26,616,523
補助費等	15,530,000	0	0	0	2,134
その他	0	0	0	0	0
施設の建設・賃貸借料	71,570,670	121,847,613	62,795,196	588,000	21,266,815
減価償却費	54,462,330	48,161,939	4,152,720	588,000	14,061,922
土地建物設備賃借料	17,108,340	73,685,674	58,642,476	0	7,204,893
公債利子	0	0	0	0	0
費用合計(B)	589,589,978	565,920,553	180,481,193	87,184,801	281,613,757
収入					
使用料・手数料(C)	117,153,089	593,546,880	60,987,000	52,189,250	196,737,372
その他	0	0	13,000,153	0	2,200,511
収入合計(D)	117,153,089	593,546,880	73,987,153	52,189,250	198,937,883
差引純コスト(B-D)	472,436,889	△ 56,642,345	106,494,040	34,995,551	82,675,874
利用者の負担割合(C/B)	19.9%	104.9%	33.8%	59.9%	69.9%
利用者の負担割合(C/A)	22.6%	133.7%	51.8%	60.3%	75.6%

○ ★(51か所) ★  
○(51か所) ○

(単位:円)

区分	公園(4か所)内施設		多摩川 玉堤広場	教育関連施設	
	プール	プール 以外		郷土資料館 ・民家園 (2か所)	青少年交流センター ・(2か所)教育セン タープラネタリウム
管理運営経費(A)	39,623,530	257,142,241	101,469,471	166,377,850	192,639,002
人件費(区職員)	0	0	0	56,782,000	38,044,200
物件費	24,601,320	246,819,989	99,644,548	69,800,314	123,797,982
委託料					
その他	15,022,210	10,322,252	1,824,923	38,620,536	28,858,930
補助費等	0	0	0	1,175,000	1,937,890
その他	0	0	0	0	0
施設の建設・賃貸借料	1,821,761	15,977,955	921,266	19,295,855	9,821,029
減価償却費	1,821,761	15,941,151	921,266	19,295,855	9,821,029
土地建物設備賃借料	0	36,804	0	0	0
公債利子	0	0	0	0	0
費用合計(B)	41,445,291	273,120,196	102,390,737	185,673,705	202,460,031
収入					
使用料・手数料(C)	4,289,530	63,264,999	22,117,400	11,760	5,654,310
その他	0	0	1,525,042	1,662,092	637,421
収入合計(D)	4,289,530	63,264,999	23,642,442	1,673,852	6,291,731
差引純コスト(B-D)	37,155,761	209,855,197	78,748,295	183,999,853	196,168,300
利用者の負担割合(C/B)	10.3%	23.2%	21.6%	0.0%	2.8%
利用者の負担割合(C/A)	10.8%	24.6%	21.8%	0.0%	2.9%

## 4 施設別行政コスト計算書について

### (1) 区民集会施設

世田谷・砧区民会館は、利用料金制を導入し、条例で定める範囲内において、施設の管理を行う者が料金を定める利用料金制を導入しています。

費用合計に占める利用者の負担割合は、区民会館（8か所）では28.2%（前年度比2.4ポイント増）となっています。同じく、区民センターでは7.5%（同0.1ポイント増）、地区会館では11.2%（同増減無し）、区民集会所では13.0%（前年度比0.3ポイント減）となっています。

### (2) 区民交流観光施設

区民交流観光施設の費用合計に占める利用者の負担割合は、88.2%となりました。

### (3) 区民葬祭場

区民葬祭場の費用合計に占める利用者の負担割合は、68.8%（前年度比3.3ポイント増）となりました。

### (4) 文化施設等

文化生活情報センターの劇場等については、費用合計に占める利用者の負担割合は、8.7%（前年度比0.4ポイント増）となっています。美術館では、0.9%（同0.7ポイント減）、美術館分館では4.6%（同0.1ポイント増）、文学館では0.1%（同増減無し）となっています。

男女共同参画センターの費用合計に占める利用者の負担割合は0.5%（同0.3ポイント減）となっています。

平和資料館の費用合計に占める利用者の負担割合は0.0%となっています。

### (5) 体育施設

体育施設の費用合計に占める利用者の負担割合は、総合運動場プールでは、21.0%（前年度比2.7ポイント増）となっています。同じく、総合運動場のプール以外では41.6%（同2.8ポイント増）、二子玉川緑地運動場では2.4%（同0.9ポイント減）、千歳温水プールでは18.4%（同0.4ポイント増）、千歳温水プールのプール以外では12.5%（同1.6ポイント増）、大蔵第二運動場プールでは3.8%（同27.8ポイント減）、大蔵第二運動場のプール以外では240.9%（同118.6ポイント増）、地域体育館・地区体育室では8.9%（同0.6ポイント減）、学校開放では21.6%（同3.1ポイント減）となっています。

### (6) 高齢者施設

高齢者施設の費用合計に占める利用者の負担割合は、高齢者集会施設では12.0%（前年度比0.1ポイント減）、高齢者福祉施設では7.9%（同7.0ポイント減）となっています。

### (7) 区民農園

ファミリー農園は、2年ごとに使用料収入があるため、年度の収入の多少により、負担割合も異なりますが、費用合計に占める利用者の負担割合は25.9%（前年度比2.3ポイント増）となっています。砧クラインガルテンでは、費用合計に

占める利用者の負担割合が 0.0%（同 29.4 ポイント減）となっています。

#### **(8) 区民健康村施設**

区民健康村施設は、小学生の移動教室にかかる宿泊料を免除しています。費用合計に占める利用者の負担割合は 19.9%（前年度比 1.5 ポイント増）となっています。

#### **(9) 自転車関連施設**

自転車等駐車場の費用合計に占める利用者の負担割合は、104.9%（前年度比 2.7 ポイント増）となっています。

放置自転車保管所では、撤去された放置自転車を返還する際に、手数料を徴収しています。費用合計に占める利用者の負担割合は 33.8%（同 7.0 ポイント減）となっています。

レンタサイクルポートの費用合計に占める利用者の負担割合は、59.9%（同 7.5 ポイント減）となっています。

#### **(10) 駐車場**

駐車場は庁舎や公園等に隣接している有料の施設です。費用合計に占める利用者の負担割合は 69.9%（前年度比 1.4 ポイント減）となっています。

#### **(11) 公園内施設**

公園内施設は、いずれも屋外施設であるため、利用状況は天候により左右されます。費用合計に占める利用者の負担割合は、プールでは 10.3%（前年度比 1.8 ポイント増）、プール以外では 23.2%（同 14.6 ポイント減）となっています。

#### **(12) 多摩川玉堤広場**

多摩川玉堤広場は、多摩川河川敷に大田区と共同設置した施設です。費用合計に占める利用者の負担割合は、21.6%（前年度比 1.0 ポイント減）となっています。

#### **(13) 教育関連施設**

教育関連施設は、施設の設置目的などを踏まえて使用料を低く設定しているため、費用合計に占める利用者の負担割合は低くなっています。費用合計に占める利用者の負担割合は、郷土資料館・民家園では 0.0%（前年度比増減なし）、青少年交流センター・教育センタープラネタリウムでは 2.8%（同 0.1 ポイント減）となっています。

※前年度の費用合計に占める利用者負担割合については、平成 28 年期末時点での修正を反映しています。

## 2. 子ども関連事業（区立保育園、新BOP）の行政コスト計算

### 1 区立保育園、新BOP（BOP・学童クラブ）の行政コスト計算書の作成にあたって

#### (1) 子ども施策の取組み

区では、平成13年度に「世田谷区子ども条例」を制定し、条例の推進計画である「世田谷区子ども計画」に基づき、子ども・子育て施策の充実に努めてきました。平成27年3月には、社会状況の変容や子育て家庭を取り巻く環境の変化に対応するため「世田谷区子ども計画（第2期）」を策定し、平成29年3月には、新たな手法を用いた人口推計による見直しとして「世田谷区子ども・子育て支援事業計画調整計画」を策定するなど、子ども・子育て家庭のニーズに沿った施策展開を進めているところです。

こうした状況の中で、安心して子どもを生み育てられる世田谷を目指し、子育て支援や教育・保育等を充実し、すべての子ども・子育て家庭に対して、個々の状況にあった支援やサービスを提供していくためには、公平性や効率性の観点からも事業展開のあり方を検討していく必要があります。そのため、検討に向けた基礎資料として、区立保育園と新BOPの行政コスト計算書を作成しました。

子ども・子育て支援法等に基づき、平成27年度よりスタートした「子ども・子育て支援新制度」の教育・保育事業については、施設・事業の認可・確認、利用者の認定の制度が新たに導入されました。利用者負担についても改めて応能負担の原則に基づき条例で定めるとともに、拡大傾向にある運営事業費を踏まえ、安定的な事業運営と保育の質の確保を目的として平成29年9月から認可保育園等保育料の改定を行ったところです。

#### (2) 子ども関連事業（区立保育園、新BOP）

##### ①区立保育園

増え続ける保育ニーズに対し、これまで認可保育園、認証保育所、家庭的保育事業など、保護者の就労形態や生活実態に合わせた、多様な保育や施設を充実してきました。また、限られた財源の中で、保育の活性化、行政運営の効率化を進めるため、平成18年度から各総合支所管内で1か所ずつ、計5園の区立保育園を民営化しました。

【認可保育園の園数と定員の推移(平成20～30年度)】

各年度4月1日現在

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
保 育 園	園数 ( )内は 分園再掲	区立	51	50	49	50(1)	50(1)	50(1)	50(1)	50(1)	50(1)	50(1)	
		私立	32(4)	34(4)	41(9)	56(21)	59(21)	65(24)	66(24)	80(18)	99(17)	126(19)	149(23)
		合計	83(4)	84(4)	90(9)	106(22)	109(22)	115(25)	116(25)	130(19)	149(18)	176(20)	199(24)
	定員(人)	区立	4,929	4,898	4,850	4,994	5,139	5,181	5,181	5,198	5,208	5,211	5,191
		私立	2,517	2,728	3,267	4,215	4,575	5,123	5,264	6,483	7,864	9,859	11,159
		合計	7,446	7,626	8,117	9,209	9,714	10,304	10,445	11,681	13,072	15,070	16,350

## ②新BOP（BOP・学童クラブ）

区では、小学生の放課後対策として、区立小学校の施設を利用して安全な遊び場を提供する「新BOP」を実施しています。

新BOPは、全学年を対象とした放課後の遊びと交流の場である「BOP」と、保護者が就労や病気のため家庭で保護・育成できない世帯の低学年の児童に対して、放課後育成を行う「学童クラブ」を統合したもので、平成11年度に事業を開始し、平成17年度からは区立小学校全64校で実施し、平成29年度より小学校の統合に伴い62校で実施しています。新BOPの年間延べ利用者数は、1,441,995人で、学童クラブ登録児童の利用者数は、979,700人（新BOP利用者の67.94%）となっています。

※BOP（ポップ）とは、「Base of playing＝遊びの基地」の略です。

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
新BOP	年間延べ利用者数(人)	1,215,667	1,163,248	1,145,434	1,120,978	1,165,447	1,418,352	1,197,469	1,307,920	1,384,531	1,441,995	-
	登録児童数(人)	25,382	26,704	26,189	25,383	25,762	25,966	26,090	27,155	27,475	27,330	27,672
学童クラブ	年間延べ利用者数(人)	635,368	651,375	681,934	698,766	730,307	708,412	755,457	826,252	903,514	979,700	-
	登録児童数(人)	3,439	3,589	3,758	4,093	4,226	4,343	4,370	4,847	5,336	5,708	6,174

## 2 基本的事項

### (1) 作成の対象・範囲

平成29年度の区立保育園50園（内1分園）と新BOP62か所の運営にかかる経費について、それぞれ行政コスト計算を行いました。

### (2) 対象年度

平成29年度決算（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

### (3) 作成のポイント

作成の基本的な考え方について、ポイントとして次のような点が挙げられます。

#### ①発生主義

発生主義でコストを計算しました。したがって、非資金費用である減価償却費も計上しています。

#### ②表示方法・科目

表示の順序は、普通会計の行政コスト計算書と同様にコストから先に表示しました。コストの中では、人件費関係から表示しています。

#### 人件費

職員給与等、退職給与引当金繰入等

常勤職員については、平均給与により算出しています。

※本区が任用している職員（常勤・再任用・再雇用・一般非常勤）を積算しています。

※保育園常勤職員の職員給与等については、実績額で積算しています。

#### 物件費

需用費（光熱水費、修繕費、消耗品費など）、役務費（清掃料、郵便料、樹木剪定、ピアノ調律など）、委託料など

## 補助費等

役務費（傷害保険料など）、扶助費、公課費、負担金、補助金など

## 有形固定資産減価償却費

保育園や学校施設などの老朽化による価値の減少を各年度の費用として認識し、減価償却費として表しています。減価償却については、次の耐用年数により定額法で償却額の計算を行っています。

区 分	耐用年数
保育園・児童館・小中学校・図書館等施設	50年
工作物	8～50年
100万円以上の備品	10年

## 公債費（利子分のみ）

施設建設時の借入金の償還金利子

## 一人あたりの行政コスト及び差引行政コスト

行政コスト及び差引行政コストを区立保育園は平成29年4月1日現在の園児数で割りました。新BOPは、年度により登録者数に対する実際の利用率に差があることから、過去5年間の平均利用率を29年度の登録者数にかけて利用者数を算出し、その人数で割りました。

## ③使用データ

平成29年度決算数値を使用しています。減価償却については、財産台帳によるデータを使用していますが、複合施設の場合は、施設面積により按分をしています。

新BOPにおける学童クラブとBOPは一体的に運営していますが、学童クラブとBOPの切り分けの基準を以下のとおりとしました。

- 1) 児童館と兼務の区職員人件費は、学童クラブの経費に計上する。
- 2) 予算事業「学童クラブ運営」の経費は、学童クラブに計上する。
- 3) 放課後子ども教室にかかる東京都からの補助金は、BOPへ計上する。
- 4) 上記以外の経費及び特定財源（非常勤職員社会保険料等）は、年間延べ利用者数の割合で按分する。

29年度新BOP年間延べ利用者数：1,441,995人

29年度学童クラブ年間延べ利用者数：979,700人（67.94%）

29年度BOP年間延べ利用者数：462,295人（32.06%）

## （4）留意点

行政コスト計算書では、事業の実施等にどれだけのコストがかかり、これに対して利用者の負担、国庫・都支出金などの特定の収入がどのくらい占めているのかを明らかにしています。各事業の有効性等を判断するには、その事業の達成度や効果等も含めて考える必要があります。

## ◎区立保育園 行政コスト計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

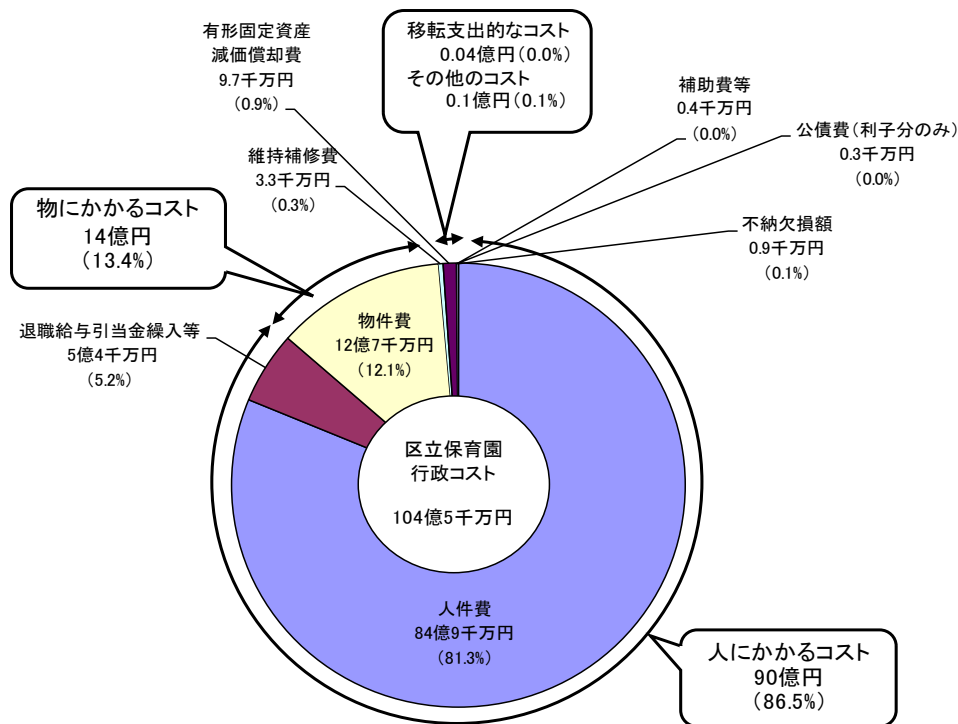
(単位:千円)

	28年度	29年度
<b>収入項目</b>		
1. 分担金及負担金(保育料)	1,515,517	1,609,132
2. 使用料・手数料(電柱設置使用料など)	81	82
3. 国庫支出金	11,031	7,034
4. 都支出金	23,326	24,639
5. その他特定財源(保育園賄費収入など)	181,358	178,876
<b>収入項目 合計 b</b>	<b>1,731,313</b>	<b>1,819,763</b>
<b>行政コスト</b>		
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	8,368,999	8,490,460
(2) 退職給与引当金繰入等	545,454	544,768
小計	8,914,453	9,035,228
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	1,203,700	1,266,918
(2) 維持補修費	32,609	33,361
(3) 有形固定資産減価償却費	105,523	97,153
小計	1,341,832	1,397,432
3. 移転支出的なコスト		
(1) 補助費等	3,861	3,630
小計	3,861	3,630
4. その他のコスト		
(1) 公債費(利子分のみ)	2,835	2,678
(2) 不納欠損額	6,469	8,902
小計	9,304	11,580
<b>行政コスト 合計 a</b>	<b>10,269,450</b>	<b>10,447,870</b>
<b>差引コストc(a-b)</b>	<b>8,538,137</b>	<b>8,628,107</b>
<b>区立保育園園児数(平成29年4月1日現在)(人) d</b>	<b>5,140</b>	<b>5,105</b>
<b>区立保育園園児一人あたりの行政コストe(a/d)</b>	<b>1,998</b>	<b>2,047</b>
<b>区立保育園園児一人あたりの差引コストf(c/d)</b>	<b>1,661</b>	<b>1,690</b>

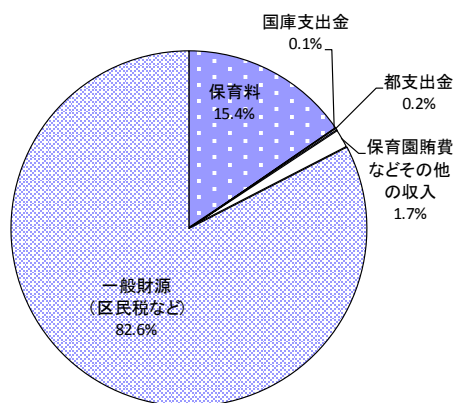
※平成29年度区立保育園数 50園(内分園1園)



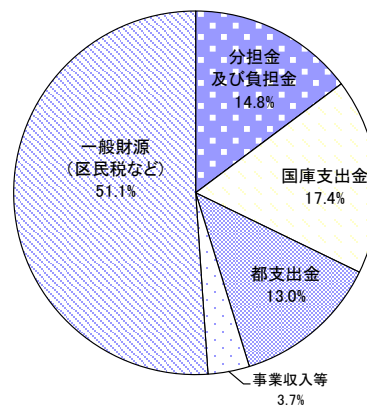
●区立保育園運営費の行政コストの性質別内訳



●区立保育園運営費の行政コストの財源構成



<参考> 区の私立保育園運営経費財源構成



左上のグラフ(区立保育園運営費の行政コストの財源構成)と、右上のグラフ(私立保育園に対する運営費補助の財源構成)のそれぞれに占める、区の負担割合(区民税などの一般財源が占める割合)を比較すると、区立保育園の運営に対する区の負担がより大きくなっていることが分かります。

これは、私立保育園の運営費補助については、子ども・子育て支援新制度に基づく国、都の法定負担(国庫支出金と都支出金)があるのに対し、区立保育園の運営については、国、都の法定負担が無いことによるものです。

# ◎新BOP 行政コスト計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:千円)

	新BOP A+B		学童クラブ A		BOP B	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
<b>収入項目</b>						
1. 分担金及負担金	0	0	0	0	0	0
2. 使用料・手数料	270,332	291,541	270,332	291,541	0	0
3. 国庫支出金	130,133	147,200	130,133	147,200	0	0
4. 都支出金	288,710	298,970	130,133	147,038	158,577	151,932
5. その他特定財源 (学童クラブ賄費収入・非常勤職員社会保険料)	135,162	144,146	88,243	97,996	46,919	46,150
<b>収入項目 合計 b</b>	<b>824,337</b>	<b>881,857</b>	<b>618,841</b>	<b>683,775</b>	<b>205,496</b>	<b>198,082</b>
<b>行政コスト</b>						
1. 人にかかるコスト						
(1) 人件費	1,532,518	1,642,158	1,106,128	1,216,447	426,390	425,711
(2) 退職給与引当金繰入等	16,887	16,870	16,887	16,870	0	0
小計	1,549,405	1,659,028	1,123,015	1,233,317	426,390	425,711
2. 物にかかるコスト						
(1) 物件費	486,643	508,458	354,765	382,318	131,878	126,140
(2) 維持補修費	6,933	8,136	4,524	5,528	2,409	2,608
(3) 有形固定資産減価償却費	43,793	41,390	28,578	28,121	15,215	13,269
小計	537,369	557,984	387,867	415,967	149,502	142,017
3. 移転支的コスト						
(1) 扶助費	0	0	0	0	0	0
(2) 補助費等	5,107	5,132	3,333	3,487	1,774	1,645
小計	5,107	5,132	3,333	3,487	1,774	1,645
4. その他のコスト						
(1) 公債費(利子分のみ)	5,233	4,433	3,415	3,012	1,818	1,421
(2) 不納欠損額	602	1,088	602	1,088	0	0
小計	5,835	5,521	4,017	4,100	1,818	1,421
<b>行政コスト 合計 a</b>	<b>2,097,716</b>	<b>2,227,665</b>	<b>1,518,232</b>	<b>1,656,871</b>	<b>579,484</b>	<b>570,794</b>
<b>差引コストc(a-b)</b>	<b>1,273,379</b>	<b>1,345,808</b>	<b>899,391</b>	<b>973,096</b>	<b>373,988</b>	<b>372,712</b>
<b>新BOP利用者数 d=e+f(人)</b>	<b>4,653</b>	<b>4,847</b>				
<b>学童クラブ利用者数 e(人)</b>			<b>3,082</b>	<b>3,295</b>		
<b>BOP利用者数 f(人)</b>					<b>1,571</b>	<b>1,552</b>
<b>新BOP利用者一人あたりの行政コスト g(a/d)</b>	<b>451</b>	<b>460</b>				
<b>学童クラブ利用者一人あたりの行政コスト h(a/e)</b>			<b>493</b>	<b>503</b>		
<b>BOP利用者一人あたりの行政コスト i(a/f)</b>					<b>369</b>	<b>368</b>
<b>新BOP利用者一人あたりの差引行政コスト j(c/d)</b>	<b>274</b>	<b>278</b>				
<b>学童クラブ利用者一人あたりの差引行政コスト k(c/e)</b>			<b>292</b>	<b>295</b>		
<b>BOP利用者一人あたりの差引行政コスト l(c/f)</b>					<b>238</b>	<b>240</b>

※平成29年度新BOP数 62か所

### 3 子ども関連事業（区立保育園、新BOP）の行政コスト計算書について

#### （1）区立保育園の行政コスト計算書について

区が入所児童を決定する認可保育園には、区立保育園と私立保育園があります。区立保育園は世田谷区が設置・運営しています。私立保育園は、社会福祉法人などが設置・運営しており、それぞれの個性を生かし、特色のある保育を行っています。

区立保育園も私立保育園も、建物の大きさ、園庭の広さ、保育士の数、保育内容、保育時間など、国の定める「児童福祉施設の設置及び運営に関する基準」を満たす保育施設で、児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく施設です。運営費は、区立保育園の場合、保育料及び一般財源で、私立保育園の場合は、保育料及び国・都支出金、一般財源でそれぞれ賄われています。

平成29年度の保育料は、児童の年齢やそれぞれの世帯の住民税（特別区民税）の所得割課税額を基礎として決定されており（区立保育園と私立保育園は同じ金額です）、月額0～79,000円（最も多い保育料階層はD7階層29,700円）です。

#### ◎行政コスト

区立保育園の年間の行政コストは、104億4,787万円でした。内訳を見ると、人件費など人にかかるコストは90億3,523万円、物件費など物にかかるコストは13億9,743万円、補助費などの移転支出的なコストは363万円、その他のコストは1,158万円でした。

#### ◎収入項目

収入項目は18億1,976万円でした。内訳を見ると、保育料などの分担金及負担金は16億913万円、使用料・手数料（電柱設置使用料など）は8万円、国庫支出金は703万円、都支出金は2,464万円、その他特定財源（賄費収入など）は1億7,888万円でした。行政コストに対する収入の割合は、17.4%となっています。

#### ◎差引コスト

行政コストから収入を差し引いた差引コストは86億2,811万円でした。

#### ◎園児一人あたりのコスト

行政コスト（a）に対する区立保育園の園児一人あたりの行政コストは205万円でした。

差引コスト（c）に対する区立保育園の園児一人あたりの行政コストは169万円でした。

#### ※区立保育園と私立保育園の行政コストに対する財源構成について

区立保育園の運営にかかる経費は、保育料と一般財源で賄っており、保育料による負担割合は15.4%、区の負担割合は82.6%となっています。

一方、私立保育園の運営経費は、保育料と国・都支出金、一般財源で賄っており、保育料による負担割合は14.8%、国は17.4%、都は13.0%の負担割合となっており、区の負担割合は51.1%と区立保育園に比べて低い割合となっています。

## (2) 新BOPの行政コスト計算書について

小学校の放課後対策事業である「新BOP」は、従来の「BOP」と、「学童クラブ」を統合したもので、区立小学校全校で実施しています。

近年では、登録・利用児童数の増加により大規模化が進んでおり、また学童クラブでは、22年度から要配慮児童の対象を6年生まで拡大しました。

学童クラブは保育に準じたサービスを提供しています。世田谷区では、平成25年7月1日から利用料の見直しにより、月額5,000円(おやつ代を含む)になりました。

### ◎行政コスト

新BOPの年間行政コストは、22億2,767万円でした。内訳を見ると、人件費など人にかかるコストは16億5,903万円、物件費など物にかかるコストは5億5,798万円、補助費など移転支的的なコストは513万円、その他のコストは552万円でした。

### ◎収入項目

収入項目は8億8,186万円でした。内訳を見ると、利用料などの使用料・手数料は2億9,154万円、国庫支出金は1億4,720万円、都支出金は2億9,900万円、その他特定財源(賄費収入など)は1億4,415万円でした。

### ◎差引コスト

行政コストから収入を差し引いた差引コストは13億4,581万円でした。

### ◎児童一人あたりのコスト

行政コスト(a)及び差引コスト(c)それぞれに対する利用者年間一人あたりの行政コストは、以下のとおりとなりました。

	新BOP 児童一人あたり	学童クラブ 児童一人あたり	BOP 児童一人あたり
行政コスト(a)	46万/年	50万3千円/年	36万8千円/年
差引コスト(c)	27万8千円/年	29万5千円/年	24万/年

### 3. 図書館事業の行政コスト計算

#### 1 図書館の行政コスト計算書の作成にあたって

##### (1) 知と学びと文化の情報拠点としての図書館

区では、中央図書館と15の地域図書館、地域図書室5室、そして平成27年度に新たに設置した図書館カウンター2館からなる区立図書館ネットワークにより、区民の学習活動の基盤づくりに向け様々な事業を実施しています。

また、平成27年度に策定した「第2次世田谷区立図書館ビジョン」では、「知と学びと文化の情報拠点」を基本理念に掲げ、図書館ネットワークの整備や子どもの読書活動の推進、地域情報の収集・発信などに、さらに取り組むこととしています。

今後、限られた財源の中で「第2次世田谷区立図書館ビジョン」に基づく施策を着実に実施していくための基礎資料とする観点から、図書館の行政コスト計算書を作成しました。

##### (2) 図書館の事業概要及び利用状況

図書館では約200万点の図書・雑誌等の資料の閲覧・貸出や予約のほか、区民の課題解決や調べものを支援するレファレンスや、地域のコミュニティ形成や交流の場としての講演会・講習会等のイベント、地域情報の収集・発信、障害者サービス、地域の読書会等への団体貸出などの様々な事業を実施しています。また、子どもの読書活動を推進するため、年齢に応じたブックリストの作成・配布、おはなし会の実施や小学校の調べ学習用の資料提供などにも積極的に取り組んでいます。

#### 【図書館の利用状況の推移（平成25～29年度）】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
所蔵資料数(点)	2,051,639	2,035,761	2,015,362	2,044,508	2,045,562
個人登録者数(人)	322,028	353,187	372,509	353,788	274,076
個人貸出数(点)	6,015,610	6,130,816	6,809,291	6,948,473	7,185,463
予約件数(件)	1,842,845	1,966,921	2,220,440	2,297,576	2,367,053
レファレンス件数(件)	91,622	78,628	80,830	85,416	87,912
団体貸出数(点)	92,668	79,021	94,862	98,161	111,762
子ども向け行事参加者数(人)	32,254	32,871	35,820	35,695	34,090

#### 2 基本的事項

##### (1) 作成の対象・範囲

平成29年度の図書館（中央図書館、地域図書館15館、地域図書室5室、図書館カウンター2館）の運営にかかる経費について、行政コスト計算を行いました。

##### (2) 対象年度

平成29年度決算（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

##### (3) 作成のポイント

作成の基本的な考え方について、ポイントとして次のような点が挙げられます。

##### ①発生主義

発生主義でコストを計算しました。したがって、非資金費用である減価償却費も計上しています。

## ②表示方法・科目

表示の順序は、普通会計の行政コスト計算書と同様にコストから先に表示しました。コストの中では、人件費関係から表示しています。

### 人件費

職員給与等、退職給与引当金繰入等

常勤職員については、平均給与により算出しています。

※本区が任用している職員（常勤・再任用・再雇用・一般非常勤）を積算しています。

### 物件費

需用費（光熱水費、修繕費、図書館資料購入経費等の消耗品費など）、

役務費（清掃料、郵便料、予約資料の配送経費など）、委託料など

### 補助費等

役務費（傷害保険料など）、扶助費、公課費、負担金、補助金など

### 有形固定資産減価償却費

施設などの老朽化による価値の減少を各年度の費用として認識し、減価償却費として表しています。減価償却については、次の耐用年数により定額法で償却額の計算を行っています。

区 分	耐用年数
保育園・児童館・小中学校・図書館等施設	50年
工作物	8～50年
100万円以上の備品	10年

### 公債費（利子分のみ）

施設建設時の借入金の償還金利子

### 一人あたりの行政コスト及び差引行政コスト

行政コスト及び差引行政コストを、図書館全館の利用者数（来館者数）の正確な把握が難しいため、便宜的に平成29年度の図書館個人貸出数で割り、貸出一冊あたりの行政コスト及び差引行政コストとして算出しました。

## ③使用データ

平成29年度決算数値を使用しています。減価償却については、財産台帳によるデータを使用していますが、複合施設の場合は、施設面積により按分をしています。

## （4）留意点

行政コスト計算書では、事業の実施等にどれだけのコストがかかり、これに対して収入がどのくらいあったかを明らかにするものです。しかし、図書館は図書館法で図書館利用無料の原則が定められており、利用者負担がないため、図書館事業の有効性等を判断するには、効率的な事業実施に努めつつもコストの効率性だけではなく、実施事業ごとにサービス水準や達成度、成果・効果も含めて考える必要があります。

## ◎図書館 行政コスト計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:千円)

	28年度	29年度
<b>収入項目</b>		
1. 分担金及負担金	0	0
2. 使用料・手数料（電柱設置使用料など）	33	31
3. 国庫支出金	0	0
4. 都支出金	0	0
5. その他特定財源（非常勤職員社会保険料、コピー料など）	24,863	26,040
<b>収入項目 合計 b</b>	<b>24,896</b>	<b>26,071</b>
<b>行政コスト</b>		
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	1,835,195	1,798,242
(2) 退職給与引当金繰入等	76,146	73,216
小計	1,911,341	1,871,458
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	890,076	939,729
(2) 維持補修費	8,808	8,387
(3) 有形固定資産減価償却費	129,506	129,506
小計	1,028,390	1,077,622
3. 移転支的コスト		
(1) 補助費等	18,181	16,721
小計	18,181	16,721
4. その他のコスト		
(1) 公債費(利子分のみ)	1,297	684
(2) 不納欠損額	0	0
小計	1,297	684
<b>行政コスト 合計 a</b>	<b>2,959,209</b>	<b>2,966,485</b>
<b>差引コストc(a-b)</b>	<b>2,934,313</b>	<b>2,940,414</b>
<b>図書館資料貸出数(点) d</b>	<b>6,948,473</b>	<b>7,185,463</b>
<b>貸出一点あたりの行政コスト(円)e(a/d)</b>	<b>426</b>	<b>413</b>
<b>貸出一点あたりの差引コスト(円)f(c/d)</b>	<b>422</b>	<b>409</b>

※平成29年度区立図書館数 23館(地域図書室、図書館カウンター含む)

### (3) 図書館事業の行政コスト計算書について

#### ◎行政コスト

図書館の年間の行政コストは、29億6,649万円でした。内訳を見ると、人件費など人にかかるコストは18億7,146万円、物件費など物にかかるコストは10億7,762万円、補助費などの移転支出的なコストは1,672万円でした。

#### ◎収入項目

収入項目は2,607万円でした。内訳を見ると、電柱設置使用料などで、使用料・手数料は3万円、その他特定財源（非常勤職員社会保険料など）は2,604万円でした。行政コストに対する収入の割合は、0.9%となっています。

#### ◎差引コスト

行政コストから収入を差し引いた差引コストは29億4,041万円でした。

#### ◎貸出一冊あたりのコスト

行政コスト(a)に対する個人貸出一点あたりの行政コストは413円でした。

差引コスト(c)に対する個人貸出一点あたりの行政コストは409円でした。

※図書館全館の利用者数（来館者数）の正確な把握が難しいため、便宜的に平成29年度の図書館個人貸出数で割り、貸出一冊あたりの行政コスト及び差引行政コストとして算出しました。



## おわりに（今後の課題）

政府が公表した平成30年9月の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」とされています。

平成30年度の区の財政状況においても、特別区税はふるさと納税の拡大による減収を見込みつつも、人口増に伴う納税者数の増加等により、一定の増収を見込んでいます。また特別区交付金は、財源である固定資産税・市町村民税法人分の増や基準財政需要額の増による増額を見込んでいますが、平成31年10月からの消費税率10%引上げに合わせた法人住民税のさらなる国税化や、新たな偏在是正措置による減収の影響が想定されています。今後、ふるさと納税の拡大による特別区税のさらなる減収も想定され、区財政への大きな影響が懸念されるところです。

このような見通しのもと、区は、基本構想に掲げる九つのビジョンを実現するべく施策を推進するとともに、私立保育園運営費や社会保障関連経費の増加、学校など老朽化した公共施設の改築・改修経費などの財政需要にも対応する必要があります。さらに、現在進めている梅ヶ丘拠点の施設整備や玉川総合支所改築などの大型事業に加えて32年度からは本庁舎等整備が予定されており、それらに必要な財源を確実に確保していかなければなりません。それら重点施策を着実に推進していくためには、不断の行政経営改革の取り組みを続けるとともに、引き続き後年度を見通した歳出構造の見直しを行い、持続可能で強固な財政基盤を確立していくことが、一層重要となっています。

これまで、本区では、保有資産の状況や費用を把握し、財政状況をよりわかりやすく分析するため、企業会計手法による財務諸表を作成し、公表するとともに、固定資産台帳の整備を進めるなど、内容の充実や精度の向上に取り組んでまいりました。

さらに、国が平成26年4月に公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」では、財務書類等の作成における統一的な基準を示し、その後、平成27年1月には、統一的な基準に基づく財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう各自治体に要請しました。

区では、これまでの取り組みと国の要請を踏まえ、平成30年度から複式簿記仕訳による新公会計制度を導入しており、今後は、この新公会計制度を活用した財務情報の一層の充実や精度向上、固定資産台帳の整備充実などに取り組んでいきます。

柔軟な財政運営を維持し、直面する行政需要の増大に的確に対応していくためには、自治体においても、企業会計手法による経営分析を行い、その分析結果を経営の視点から有効に活用する必要があります。本書をご覧いただいた皆様のご意見なども参考にしながら、よりの確で分かりやすい財政状況の公表ができるよう努めてまいります。

## 用語説明

項目	内容	
経常収支比率	<p>歳出経費の財源は、まず特定財源を充て、残りに一般財源を充てる。</p> <p>そこで、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを測ることによって財政構造の弾力性の指標とすることができる。</p> <p>この数値が高いほど新たな施策や投資的事業などへの財源投入が困難になり、財政は硬直化していることになる。適正水準は70～80%とされている。</p>	
経常的経費	<p>毎会計年度において継続的かつ恒常的に支出される経費。一般的には、次のような臨時的経費を除いたものが経常的経費となる。</p> <p>[臨時的経費]</p> <p>① 投資的経費</p> <p>② 積立金、出資金</p> <p>③ 貸付金のうち、制度化されていないもの（主に土地開発公社貸付）</p> <p>④ 繰出金のうち、国民健康保険事業会計（基盤安定分などは経常）</p> <p>〃 後期高齢者医療会計（基盤安定分などは経常）</p> <p>⑤ 人件費のうち、特別職及び勲奨退職者に対する退職手当</p> <p>⑥ その他臨時的事業（選挙、統計等）</p>	
一般財源	<p>収入の種類において、用途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、用途が特定されているものが特定財源である。</p> <p>しかし、一般財源の範囲については、明確な規定がなく、使われる場合によって広狭がある。本区においては、次のように区分している。</p>	
	普通会計（★経常一般財源）	一般会計
	<p>① 特別区税★</p> <p>② 地方譲与税★</p> <p>③ 利子割交付金★</p> <p>④ 配当割交付金★</p> <p>⑤ 株式等譲渡所得割交付金★</p> <p>⑥ 地方消費税交付金★</p> <p>⑦ 自動車取得税交付金★</p> <p>⑧ 地方特例交付金★</p> <p>⑨ 特別区交付金（普通交付金のみ★）</p> <p>⑩ 交通安全対策特別交付金★</p>	<p>① 特別区税</p> <p>② 地方譲与税</p> <p>③ 利子割交付金</p> <p>④ 配当割交付金</p> <p>⑤ 株式等譲渡所得割交付金</p> <p>⑥ 地方消費税交付金</p> <p>⑦ 自動車取得税交付金</p> <p>⑧ 地方特例交付金</p> <p>⑨ 特別区交付金</p> <p>⑩ 交通安全対策特別交付金</p>
<p>① 繰越金</p> <p>② 繰入金の一部（財政調整基金、減債基金）</p> <p>③ 特別区債の一部（減税等補てん債）</p> <p>④ 財産収入の一部（財産売払等）</p> <p>⑤ 一般寄附金</p> <p>⑥ 使用料の一部（道路占用料等）★</p>	<p>① 繰越金</p> <p>② 繰入金の一部（財政調整基金、減債基金）</p> <p>③ 特別区債の一部（減税等補てん債）</p> <p>④ 財産収入の一部（財産売払等）</p> <p>⑤ 一般寄附金</p>	
特定財源	<p>財源としての用途が特定されている収入をいう。</p> <p>本区の場合、分担金及負担金、使用料及手数料、国庫支出金、都支出金、特別区債（減税補てん債を除く）、諸収入の一部を特定財源に区分している。</p>	
財政収支	<p>① 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額</p> <p>② 実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源（事故繰越し、繰越明許費）</p> <p>③ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支</p> <p>④ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 特別区債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額</p>	
財政力指数	<p>交付税算定上の（特別区では都区財政調整上の）基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、この指数が大きいほど理論上標準的には財源に余裕があるものとされる。決算統計では直近3か年度の平均値を採用する。</p>	
	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	

項目	内	容
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合。 財政規模によって異なるが、一般的には概ね3～5%が適度であると言われている。	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$
標準財政規模	一般財源（地方税、地方譲与税等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。実質収支比率や一般財源比率など各種の財政指標を算出する基礎数値に用いられる。	特別区の場合は、①基準財政収入額から地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、交通安全対策特別交付金の収入見込額を控除した額の85%、②地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、交通安全対策特別交付金の収入見込額、③都区財政調整普通交付金の交付額、④臨時財政対策債発行可能額の合算額となる。
臨時財政対策債発行可能額	地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、基準財政需要額から地方債への振替相当額として算出された額を限度に、地方財政法第5条の特例として発行が認められる地方債（臨時財政対策債）の発行枠。 平成22年度以降、段階的に「人口基礎方式」（すべての地方公共団体を対象とし、各団体の人口を基礎として算出）を廃止し、平成25年度から、全額「財源不足額基礎方式」（人口基礎方式による臨時財政対策債発行可能額を振り替えたときに、財源不足額が生じている計算となる地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出）により算出している。	
健全化判断比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定された、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標。	
実質赤字比率	一般会計等（本区では一般会計と学校給食費会計の合算）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 11.25%を超えると早期健全化団体となる。	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{（繰上げ充用額）+（支払繰延額+事業繰越額）}} \div \text{標準財政規模}$
連結実質赤字比率	特別会計を加えた本区全ての会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 16.25%を超えると早期健全化団体となる。	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{（一般会計と特別会計の実質赤字の合計額）-（一般会計と特別会計の実質黒字の合計額）}} \div \text{標準財政規模}$
実質公債費比率	公債費及び公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の3か年平均値。一部事務組合の起債額や債務負担などの公債費に準ずる額も含まれる。 18%を超えると、起債には都の許可が必要となる。25%を超えると早期健全化団体となる。	$\frac{\left( \frac{\text{公債費}}{\text{一括償還額を除外}} + \text{公債費に準ずる額（債務負担等）} \right) - \left( \frac{\text{償還のための特定財源} + A}{A} \right)}{\text{標準財政規模}}$ A＝地方債の元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額等（特別区にあっては総務大臣が定めた額）
将来負担比率	地方債残高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。退職手当等の負担見込み額や土地開発公社からの用地取得等も含まれる。 350%を超えると早期健全化団体となる。	$\frac{\text{将来負担額}}{\text{標準財政規模}} - \frac{\left( \text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額} \right)}{A}$

項目	内 容
一般会計	特別会計以外のあらゆる行政に要する一般的な収支を経理するもので、税収入を主な財源として、地方公共団体の基本的かつ主要な活動に必要な経費を計上した根幹となる会計です。
特別会計	特定の事業・資金などについて、特別の必要がある場合に、法令等に基づいて、一般会計から独立して、その収支を別個に処理するために設ける会計です。世田谷区には、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業、学校給食費の特別会計があります。
性質別分類	地方公共団体の経費を、法令等により支出が義務づけられた経費（義務的経費）や、道路・学校・区民施設などの建設費（普通建設費）など、経費の性質に着目して分類したものです。
目的別分類	地方公共団体の経費を福祉や教育、公衆衛生、産業、都市基盤などの行政サービスの種類ごとに分類したものです。
義務的経費	人件費、扶助費、公債費の合計を義務的経費といいます。これらの経費は、法令の規定やその性質上支出が義務付けられており、任意に削減しえないものであることから、その割合は財政構造の弾力性を判断する目安として用いられます。
扶助費	地方公共団体が、生活保護法・老人福祉法等の法令により、また、地方公共団体独自の施策として、直接本人に支給する現金や物品の経費です。
公債費	区が借り入れた地方債（特別区債）の元金及び利子の償還金をいいます。公債費は、人件費・扶助費と同様に義務的経費に分類されます。これが歳出予算の中で比重を高めることは、財政の硬直化を招きます。
財政調整基金	大幅な税の増収があった時などに積み立てておき、経済事情が著しく悪化し財政収支のバランスが崩れてしまうような場合に取り崩し、財源の年度間調整をするものです。
減債基金	地方債の償還のための資金を基金として積み立てることにより、長期にわたり財政負担の平準化を図り、あわせて地方債の信用を維持しようとするものです。
特別区債（地方債）	区が財政収支の不足を補うため資金調達することによって負担する債務で、その償還が一会計年度を越えて行われるものをいいます。
減税等補てん債	減税補てん債は、個人住民税の税制改正等に伴う地方公共団体の減収額を埋めるため特例として許可される特別区債です（「恒久的減税」の廃止により18年度までで廃止されています）。「減税等補てん債」には、減税補てん債のほか、臨時税収補てん債及び減収補てん債が含まれています。
都区財政調整制度	東京都と特別区及び特別区相互間の財政を調整する制度です。特別区の区域では、本来市が行う事務の一部（消防、上下水道等）を都が行っており、このため、通常市町村の財源となる税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）を都が徴収し、都と区の事務分担に応じた一定割合を特別区財政調整交付金として特別区に交付しています。この割合は、19年度以降、東京都45：特別区55とされています。
特別区財政調整交付金	各区の財政力の不均衡を無くし、行政水準の均衡を保つため、一定の算式に従い、各区ごとに基準財政収入額、基準財政需要額を算定し、その差額について交付されるものです。
基準財政収入額	各特別区の財政力を合理的に測定するために、特別区民税、利子割交付金、地方消費税交付金などの主な一般財源の収入について算定した額のことをいいます。例えば、特別区民税は収入額の85%を算定しています。
基準財政需要額	各特別区の行政経費を、その目的・種類ごと（例えば民生費、土木費、教育費等）に分類し、この経費の分類ごとに算定された額を合算したものをいいます。





広報印刷物登録番号 No. 1681

世田谷区の財政状況 平成 29 年度決算

発行 平成 30 年 11 月

編集 世田谷区政策経営部財政課

〒154-8504 東京都世田谷区世田谷 4-21-27

電話 03-5432-2044 ファクシミリ 03-5432-3011

印刷 有限会社みやざき印刷

定価 308 円



